

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 張 克秋
取締役会秘書役
(Zhang Keqiu, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 趙 繼 佳
弁護士 山 橋 信 也

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6894-5081

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 . 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル = 14.24円の換算率 (2017年5月31日の株式会社三菱東京UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値)により行われている。
- 2 . 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 6.1995人民元 (1人民元 = 約16.13円に相当 (国家外貨管理局が公表した2017年5月31日の中心値))の換算率により行われている。
- 3 . 当行の事業年度は暦年である。
- 4 . 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
- 5 . 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
- 6 . 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
2. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
3. 「定款」 2014年8月14日に中国銀行業監督管理委員会により承認された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
4. 「ベシスポイント」 金利または為替レートの変動に関する単位で、0.01%を意味する。
5. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
6. 「CBRC」 中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission) を意味する。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融サービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「県域」 中国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
10. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission) を意味する。
11. 「デュレーション」 主に利率変動に対する債務証券の経済価値の感応度を反映する、債務証券のキャッシュ・フローの加重平均期間を測定するためのアプローチを意味する。
12. 「経済資本」 商業銀行の運営の内部調査に基づきリスクを軽減するために資産または事業に割り当てられる資本を意味する。
13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
16. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
17. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.) を意味する。

- | | |
|---|--|
| 18. 「エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業」 | エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業を意味する。 |
| 19. 「MOF」 | 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。 |
| 20. 「PBOC」 | 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。 |
| 21. 「三農」 | 農業、農村地区および農民を意味する。 |
| 22. 「SSF」 | 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。 |

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に元国務院証券委員会および元国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAICにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならないが、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行

は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならず、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自らまたは合意その他の取決めににより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない（中国証券法第86条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ以下の条件を充たさなければならない（中国証券法第13条）。

- () 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること。
- () 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること。
- () 直近3年間の財務会計文書に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと。
- () 国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めたその他の条件。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する。

- () 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない（中国会社法第177条）。
- () 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- () 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- () 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- () 会社は、関連工商行政管理局に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- () 減資を行う場合
- () 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合
- () 会社の従業員にストック・オプションを付与する場合
- () 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

上記()から()の理由で自己株式を取得する場合、会社は、株主総会の決議を経なければならない。会社は、上記に従い自己株式を取得した後、()の場合は取得の日から10日以内に当該株式を消却し、()の場合および()の場合は、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない（中国会社法第142条）。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる（中国会社法第137条）。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない（中国会社法第138条）。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない（中国会社法第141条第1項）。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する（中国会社法第98条、同法第37条第1項）。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- () 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに（中国会社法第102条）、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までになされなければならない、総会の日時、場所および審議事項をすべての株主に対し通知する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前ま

で、会社に対して株主総会出席の書面回答を会社に送付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい提案を書面で提出する権利を有し、当該提案が株主総会の職責の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない。株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する。

必須条款に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主の普通決議に基づいて特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、会社が株主総会開催日の20日前までに、会社の総議決権の2分の1以上の株式を保有する株主による出席の回答を受領した場合にのみ株主総会を開催することができる。もし2分の1以上に達しない場合においては、会社は、回答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議予定事項ならびに株主総会の日時および場所を、公告形式で再度株主に通知し、この通知を経た後で株主総会を開催することができる旨を定めている。

取締役および取締役会

会社は、取締役会を設置しなければならず、その構成員は、5名から19名でなければならない。中国会社法により、取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- () 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- () 株主総会の決議を実行すること。
- () 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- () 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- () 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- () 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- () 会社の総経理の選任または解任、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、監査役会を設置しなければならず、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- () 会社の財務を監査すること。
- () 取締役および幹部役員の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および幹部役員につき、解任を提案すること。
- () 取締役または幹部役員の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- () 株主総会に対して議案を提出すること。
- () 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および幹部役員に対し、訴訟を提起すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および幹部役員

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- () 会社の生産業務、経営業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- () 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- () 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の具体的な規則を制定すること。
- () 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- () 取締役会に出席すること。
- () 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および幹部役員の職責

取締役、監査役、総経理または幹部役員が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う。

株主による直接の訴訟提起

取締役または幹部役員が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。有限責任会社の株主および連続して180日以上単独または共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会または監査役会を設置していない有限責任会社の監査役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会または取締役会を設置していない有限責任会社の執行取締役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会もしくは監査役会を設置していない有限責任会社の監査役または取締役会もしくは執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金への組入れをする前に、損失を補填するために使用しなければならない。

会社の税引後利益の中から法定準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、国の関連規定に合致し、独立している会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の審査を求めなければならない。会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受取代理人を介して行われる。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- () 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- () 株主総会が解散を決議した場合
- () 合併または分割により解散する必要がある場合
- () 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- () 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A 株式および H 株式は、会社の株式資本における普通株式である。A 株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人または CSRC に認可された QFII の間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H 株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A 株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A 株式と H 株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A 株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式（すなわち、原株券に係る株式）につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A 株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国务院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、会社は国务院の規定に従い国务院の証券監督管理機関の承認を得なければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H 株式を含む。）の発行および上場は、主に国务院および CSRC が公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない、その資格要件は、監督当局の要求に沿った

ものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 開発戦略（三農業務に関する開発戦略を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加案または減少案に関する計画の策定
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行案および上場案の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 自己普通株式取得案の策定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の策定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略企画委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役、監査役の報酬方法の制定ならびに承認を受けるための株主総会への提案
- ・ 幹部役員の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための幹部役員層の業務報告の聴取、幹部役員層の業務のチェック、幹部役員層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授權されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および幹部役員に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および幹部役員に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および幹部役員に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および幹部役員ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実に行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および幹部役員が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および幹部役員との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および幹部役員により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および幹部役員の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および幹部役員は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

() 辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の5%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国务院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、独立監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の独立監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続きにより選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行案および上場案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案

- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の幹部役員の選任または解任、幹部役員の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に違反することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国务院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合

- ・ 当行の発起人の保有株式が、国務院、国務院証券監督管理機構または国務院の授権された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による承認を要すると判断されたその他の事項
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。

- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第73条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続きおよび行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務書類を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で、当該総会の場所および日時ならびに議案をすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が満たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役およびその他の幹部役員が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、

任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授權した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授權された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授權した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授權された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授權書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合

- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認

- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

当行が議決権を有する株主に対して提供する貸出の条件は、当行が同種の貸出に係るその他の借入人に対して提供する条件より有利なものであってはならない。

当行の議決権を有する株主1名に対する貸出残高は、当行の純資本額の10%を超えてはならない。

当行の議決権付き株式総数の5%以上を保有し、かつ当行に対して延滞中の貸出を有する株主は、延滞期間中は議決権を行使することができず、また、当該株主が保有する株式は、株主総会の出席株主が保有する議決権付株式総数に含まれない。当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画委員会、三農金融発展委員会、監査委員会⁽¹⁾、指名および報酬委員会、リスク管理委員会（同委員会の下に、関連取引監視委員会が設置される。）、米国地域機構リスク委員会（リスク管理委員会により兼任される。）が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、年度活動計画を立て、定期的に会合を行う。各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

（1）2014年3月25日に開催された当行の取締役会において、「監査委員会」から「監査およびコンプライアンス管理委員会」への改名が可決されたが、定款における修正はまだ行われていない。以下同じ。

戦略計画委員会

戦略計画委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 戦略発展のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の戦略発展計画の展開および実行に影響を及ぼす要因の評価ならびに取締役会に対する戦略発展計画の提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 幹部役員が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の機能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融発展委員会

三農金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、県域銀行業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の県域銀行業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する県域銀行業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 県域銀行業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の県域銀行業務のリスク戦略計画の審議、県域銀行業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の県域銀行業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、県域銀行業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 県域銀行業務に関する事項または取締役会に授権された事項の審議

監査委員会

監査委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審査ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議、または取締役会の授権に基づくその審査
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会的主席および委員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の幹部役員候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 幹部役員および主要な人材の開発計画の制定
- ・ 取締役、監査役および幹部役員の報酬計画の立案、取締役、監査役および幹部役員の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出（監査役の報酬計画および報酬の支払いに関する提案は、監査役会の意見を求めることを要する。）ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 幹部役員が提示した、人事および報酬に関する方針および基本制度の審議ならびに承認のための取締役会への提案およびそれらの実行の監視
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略に照らした、当行のリスク管理戦略および方針の審査、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する幹部役員のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ リスク管理および内部統制部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出

- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権に基づき、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機構リスク委員会

- ・ 米国業務に関連するリスク管理政策を定期的に審議および承認し、米国業務のリスク管理スキームおよび関連政策の実施を監督する。

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および幹部役員の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および幹部役員に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および幹部役員の離任監査の実行
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立監査役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続きに従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を公表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

經常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。經常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本抛出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2008年1月1日より施行されている中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充当される利得に係る当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に施行され2011年1月8日に改正された「中国印紙税暫定規定」および1988年10月1日に施行された「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

（２）香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、香港において課税されない。

所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%であり、個人に対して課される標準税率は15.0%である。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。印紙税は、買主および売主双方の各自が、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

（３）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- () 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(2) 香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。



財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2012年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計	13,244,342	14,562,102	15,974,152	17,791,393	19,570,061
(百万円)	(213,631,236)	(234,886,705)	(257,663,072)	(286,975,169)	(315,665,084)
顧客への貸出金合計	6,433,399	7,224,713	8,098,067	8,909,918	9,719,639
(百万円)	(103,770,726)	(116,534,621)	(130,621,821)	(143,716,977)	(156,777,777)
法人向け貸出金	4,427,989	4,728,857	5,147,410	5,378,404	5,368,250
(百万円)	(71,423,463)	(76,276,463)	(83,027,723)	(86,753,657)	(86,589,873)
割引手形	107,601	92,823	157,349	356,992	569,948
(百万円)	(1,735,604)	(1,497,235)	(2,538,039)	(5,758,281)	(9,193,261)
個人向け貸出金	1,707,323	2,093,305	2,396,639	2,727,890	3,340,879
(百万円)	(27,539,120)	(33,765,010)	(38,657,787)	(44,000,866)	(53,888,378)
海外およびその他	190,486	309,728	396,669	446,632	440,562
(百万円)	(3,072,539)	(4,995,913)	(6,398,271)	(7,204,174)	(7,106,265)
貸出金に係る減損損失引当金	279,988	322,191	358,071	403,243	400,275
(百万円)	(4,516,206)	(5,196,941)	(5,775,685)	(6,504,310)	(6,456,436)
顧客への貸出金(純額)	6,153,411	6,902,522	7,739,996	8,506,675	9,319,364
(百万円)	(99,254,519)	(111,337,680)	(124,846,135)	(137,212,668)	(150,321,341)
投資有価証券およびその他の 金融資産(純額)	2,856,148	3,220,098	3,575,630	4,512,047	5,333,535
(百万円)	(46,069,667)	(51,940,181)	(57,674,912)	(72,779,318)	(86,029,920)
現金および中央銀行預け金	2,613,111	2,603,802	2,743,065	2,587,057	2,811,653
(百万円)	(42,149,480)	(41,999,326)	(44,245,638)	(41,729,229)	(45,351,963)
銀行およびその他の金融機関への預 け金および貸出金	485,613	706,333	979,867	1,202,175	1,203,614
(百万円)	(7,832,938)	(11,393,151)	(15,805,255)	(19,391,083)	(19,414,294)
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	814,620	737,052	509,418	471,809	323,051
(百万円)	(13,139,821)	(11,888,649)	(8,216,912)	(7,610,279)	(5,210,813)
負債合計	12,492,988	13,717,565	14,941,533	16,579,508	18,248,470
(百万円)	(201,511,896)	(221,264,323)	(241,006,927)	(267,427,464)	(294,347,821)
顧客預金	10,862,935	11,811,411	12,533,397	13,538,360	15,038,001
(百万円)	(175,219,142)	(190,518,059)	(202,163,694)	(218,373,747)	(242,562,956)
法人預金	3,980,483	4,311,407	4,437,283	4,821,751	5,599,743
(百万円)	(64,205,191)	(69,542,995)	(71,573,375)	(77,774,844)	(90,323,855)
個人預金	6,421,876	6,923,647	7,422,318	8,065,556	8,815,148
(百万円)	(103,584,860)	(111,678,426)	(119,721,989)	(130,097,418)	(142,188,337)
海外およびその他	460,576	576,357	673,796	651,053	623,110
(百万円)	(7,429,091)	(9,296,638)	(10,868,329)	(10,501,485)	(10,050,764)
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	934,073	903,717	1,056,064	1,537,660	1,458,065
(百万円)	(15,066,597)	(14,576,955)	(17,034,312)	(24,802,456)	(23,518,588)
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	7,631	26,787	131,021	88,804	205,832
(百万円)	(123,088)	(432,074)	(2,113,369)	(1,432,409)	(3,320,070)
発行済債券	192,639	266,261	325,167	382,742	388,215
(百万円)	(3,107,267)	(4,294,790)	(5,244,944)	(6,173,628)	(6,261,908)
当行の持分所有者に帰属する持分	749,815	843,108	1,031,066	1,210,091	1,318,193
(百万円)	(12,094,516)	(13,599,332)	(16,631,095)	(19,518,768)	(21,262,453)
正味自己資本 ⁽¹⁾	910,048	1,074,967	1,391,559	1,471,620	1,546,500
(百万円)	(14,679,074)	(17,339,218)	(22,445,847)	(23,737,231)	(24,945,045)
普通株式Tier1(CET1)資本(純額) ⁽¹⁾	N/A	838,473	986,206	1,124,690	1,231,030
(百万円)	(N/A)	(13,524,569)	(15,907,503)	(18,141,250)	(19,856,514)
その他Tier1資本(純額) ⁽¹⁾	N/A	1	39,946	79,902	79,904
(百万円)	(N/A)	(16)	(644,329)	(1,288,819)	(1,288,852)
Tier2資本(純額) ⁽¹⁾	N/A	236,493	365,407	267,028	235,566
(百万円)	(N/A)	(3,814,632)	(5,894,015)	(4,307,162)	(3,799,680)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	7,216,178	9,065,631	10,852,619	10,986,302	11,856,530
(百万円)	(116,396,951)	(146,228,628)	(175,052,744)	(177,209,051)	(191,245,829)
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年

各事業年度における経営成績

営業利益	424,964	465,771	524,126	540,862	510,128
(百万円)	(6,854,669)	(7,512,886)	(8,454,152)	(8,724,104)	(8,228,365)
受取利息純額	341,879	376,202	429,891	436,140	398,104
(百万円)	(5,514,508)	(6,068,138)	(6,934,142)	(7,034,938)	(6,421,418)
受取報酬および手数料純額	74,844	83,171	80,123	82,549	90,935
(百万円)	(1,207,234)	(1,341,548)	(1,292,384)	(1,331,515)	(1,466,782)
営業費用	182,802	198,607	223,898	225,818	197,049
(百万円)	(2,948,596)	(3,203,531)	(3,611,475)	(3,642,444)	(3,178,400)
資産に係る減損損失	54,235	52,990	67,971	84,172	86,446
(百万円)	(874,811)	(854,729)	(1,096,372)	(1,357,694)	(1,394,374)
税引前当期純利益合計	187,927	214,174	232,257	230,857	226,624
(百万円)	(3,031,263)	(3,454,627)	(3,746,305)	(3,723,723)	(3,655,445)
純利益	145,131	166,211	179,510	180,774	184,060
(百万円)	(2,340,963)	(2,680,983)	(2,895,496)	(2,915,885)	(2,968,888)
当行の持分所有者に帰属する純利益	145,094	166,315	179,461	180,582	183,941
(百万円)	(2,340,366)	(2,682,661)	(2,894,706)	(2,912,788)	(2,966,968)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	319,058	32,879	34,615	820,348	715,973
(百万円)	(5,146,406)	(530,338)	(558,340)	(13,232,213)	(11,548,644)

財務指標

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
収益性（％）					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	1.16	1.20	1.18	1.07	0.99
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	20.74	20.89	19.57	16.79	15.14
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.81	2.79	2.92	2.66	2.25
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.67	2.65	2.76	2.49	2.10
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	2.01	1.83	1.65	1.65	1.55
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	17.61	17.86	15.29	15.26	17.83
経費率 ⁽⁷⁾	36.76	36.30	34.56	33.28	34.59
1株当たりデータ（人民币元）					
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.45	0.51	0.55	0.55	0.55
（円）	(7.26)	(8.23)	(8.87)	(8.87)	(8.87)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.45	0.51	0.55	0.55	0.55
（円）	(7.26)	(8.23)	(8.87)	(8.87)	(8.87)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	0.98	0.10	0.11	2.53	2.20
（円）	(15.81)	(1.61)	(1.77)	(40.81)	(35.49)
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在
資産の質（％）					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.33	1.22	1.54	2.39	2.37
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	326.14	367.04	286.53	189.43	173.40
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.35	4.46	4.42	4.53	4.12
自己資本（％）					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	N/A	9.25	9.09	10.24	10.38
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	N/A	9.25	9.46	10.96	11.06
自己資本比率 ⁽¹⁾	12.61	11.86	12.82	13.40	13.04
資産合計に対するリスク加重 資産の比率 ⁽¹⁾	54.48	62.25	67.94	61.75	60.59
資産合計に対する資本合計の比率	5.67	5.80	6.46	6.81	6.75
1株当たりデータ（人民币元）					
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	2.31	2.60	3.05	3.48	3.81
（円）	(37.26)	(41.94)	(49.20)	(56.13)	(61.46)

- (1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBRCが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従った営業管理費用を営業収益で除して計算され、当行の国内における財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高を顧客への貸出金合計で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金を不良債権残高で除して計算される。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金を顧客への貸出金合計の残高で除して計算される。
- (11) 報告期間末日現在の親会社の普通株主に帰属する持分（その他の資本性金融商品控除後）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

その他の財務指標

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
	規制上の 基準	12月31日 現在	12月31日 現在	12月31日 現在	12月31日 現在	12月31日 現在
流動性比率⁽¹⁾（％）	人民币元	25以上	44.75	43.57	44.02	44.50
	外貨	25以上	161.78	114.95	72.49	115.15
						82.24

最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)	10以下	3.59	3.33	5.23	7.15	6.98
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ (%)		15.76	13.22	14.43	16.82	16.58
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先	2.49	2.53	3.60	4.96	3.00
	要注意先	4.65	4.36	4.99	18.28	24.86
	破綻懸念先	21.79	37.24	42.53	86.94	89.23
	実質破綻先	4.96	8.62	10.10	10.35	9.55

(1) CBRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。

(4) CBRCが定めた関連規制に従って国内のデータのみを反映して計算される。

四半期ごとのデータ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

2016年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 (百万円)	140,643 (2,268,572)	135,666 (2,188,293)	133,835 (2,158,759)	99,984 (1,612,742)
当行の持分所有者に帰属する 純利益 (百万円)	54,688 (882,117)	50,460 (813,920)	49,022 (790,725)	29,771 (480,206)
営業活動による正味キャッ シュ・フロー (百万円)	191,116 (3,082,701)	343,653 (5,543,123)	(25,279) (-407,750)	206,483 (3,330,571)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1970年代後半以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つとして、特色ある経営、効率的かつ便利なサービス、多様な働きおよび確かな価値創造能力を携えた一流の国際的商業銀行グループを構築できるよう努めている。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2016年末において、当行は19,570,061百万人民元の総資産、9,719,639百万人民元の顧客への貸出金および15,038,001百万人民元の預金を有している。当行の自己資本比率は13.04%であった。当行は、2016年に184,060百万人民元の純利益を達成した。

2016年末において、当行は本店、本店の事業部門、本店が管理する3つの特別機関、第一級支店37店舗（本店の直屬支店を含む。）、第二級支店365店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,506店舗（地方自治体の事業部門、本店の直屬支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）、基層業務を行う本支店機構19,714店舗およびその他の拠点55店舗を含め、合計23,682ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、10ヶ所の海外支店および3ヶ所の駐在員事務所である。当行は、9つの国内子会社および5つの国外子会社を含む14の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から3年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2016年において、グローバル・フォーチュン500社において第29位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第5位にランクされた。当行の信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1」を、当行の長期/短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1」をそれぞれ付与された。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2016年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03%および39.21%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2016年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,449香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	3,000,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,000米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	200,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽¹⁾	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	20,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、 中華人民共和国	100,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽²⁾	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ） リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド	モスクワ、 ロシア	1,400,000,000ルーブル	100.00%	銀行業

(1) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するものとし、連結の範囲に含まれている。

(2) 2012年12月31日、当行は嘉禾人壽保險股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人壽保險股份有限公司（以下「農銀人壽保險」という。）と改名し、当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを確認した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行グループおよびその他の投資家は、917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む農銀人壽保險に合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行グループが農銀人壽保險に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。非支配持分による出資は1,843百万人民元であった。

2016年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。

2016年12月31日に終了した事業年度において、当行グループがその資産を利用または使用することおよびその負債を清算する能力についての規制はなかった。

2016年12月31日に終了した事業年度中、当行グループがその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 46」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 23」を参照のこと。

関連会社に対する投資

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日	2016年12月31日
関連会社に対する投資	273	213

2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務方針および営業方針の決定に参加する権利を有しているが、かかる方針決定を支配または共同支配する権限は有していない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 24」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2016年末現在、当行の従業員数は、前年末と比較して6,384人減少して、496,698人（これに加えて、契約社員数は9,339人）であった。このうち、8,115人は国内の主要な子会社の従業員であり、788人は当行の在外機関の現地従業員である。

従業員の地域別分布

	2016年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	8,319	1.7
長江デルタ	67,549	13.6
珠江デルタ	53,837	10.8
環渤海	70,744	14.3
中国中部	104,504	21.0
中国東北部	52,048	10.5
中国西部	130,794	26.3
国内支店小計	487,795	98.2
主な国内子会社	8,115	1.6
在外拠点	788	0.2
合計	496,698	100.0

従業員の学歴別内訳

	2016年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
博士号	474	0.1
修士号	23,736	4.8
学士号	219,860	44.3
準学士号および専門学校	156,611	31.5
高卒	96,017	19.3
合計	496,698	100.0

従業員の部門別分布

	2016年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
管理部門	122,958	24.7
リスク管理部門	18,273	3.7
財務部門	22,923	4.6
運営部門	18,635	3.7
販売部門	111,635	22.5
トレーディング部門	227	0.1
情報技術部門	5,552	1.1
窓口部門	147,627	29.7
技術部門	34,590	7.0
その他	14,278	2.9
合計	496,698	100.0

従業員の年齢別分布

	2016年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	106,413	21.4
31歳以上40歳以下	74,248	15.0
41歳以上50歳以下	204,188	41.1
51歳以上	111,849	22.5
合計	496,698	100.0

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

環境および見通し

国際通貨基金の予測によれば、2016年における世界経済の成長率は、前年より0.1パーセント・ポイント下降し3.1%であった。主要な経済における経済回復は引き続き異なった。消費者支出は堅調に増加し、インフレは回復し、雇用は引き続き改善して、米国は、好調な経済回復を達成した。ユーロ圏は、デフレ圧力が緩和されて、経済が若干回復したが、難民問題および銀行業界のリスクに対処しなければならなかった。日本は、経済回復が鈍く、依然としてデフレ圧力にさらされていた。特定の新興国は、引き続き景気が上向いたが、まだ全般的にリストラおよび変革の圧力にさらされていた。2016年、ダウ・ジョーンズの工業株価平均および日経225指数は、ユーロ・ストックス50指数が2.89%下落したのに対して、それぞれ13.4%および0.42%上昇した。米ドル指数は、昨年度を通して3.73%上昇したように、堅調に上昇傾向を示した。商品価格は変動しつつ上昇し、CRBスポット市場価格指数は昨年度中に12.9%上昇した。

2016年、成長の速度が緩やかになったにもかかわらず、中国経済は、好調な傾向および一層好ましい変化により、安定化の傾向にあった。年間GDPは6.7%増加し、前年度と比較して0.2パーセント・ポイント減少となり、74.4兆人民元となった。固定資産投資総額および消費財の小売総額は、対前年比でそれぞれ8.1%および10.4%成長した。輸出額は、対前年比で2.0%の減少となった。上記の増加率/減少率は、前年からそれぞれ1.9パーセント・ポイント、0.3パーセント・ポイントおよび0.2パーセント・ポイント減少した。経済構造は、ハイテク産業、機器製造業および戦略的新興産業の急速な成長ならびに新たな産業および事業モデルの出現により、引き続き改善した。最終消費のGDP成長率への貢献は、64.6%であった。第三次産業の付加価値は、前年から1.4パーセント・ポイント増加して、GDPの51.6%を占めた。改革開放では、さらなる飛躍的進歩が遂げられた。開放の全体的スキームは改善され、「一帯一路」が急速に展開された。サプライサイド構造改革は推進され、「過剰生産能力の削減、在庫削減、レバレッジ解消、コスト低減および弱点分野の強化」を目的とした構想が強化された。消費者物価指数（CPI）は緩やかに増加し、2016年は対前年比で2.0%の増加となった。この増加率は、前年から0.6パーセント・ポイントの増加であった。デフレ圧力は、生産者物価指数（PPI）が対前年比で1.4%減少して、著しく軽減された。この減少率は、前年から3.8パーセント・ポイントの減少であった。2016年、マネーサプライ（M2）は11.3%増加し、中国の社会的融資の総額は17.8兆人民元であった。

複雑かつ動的な国内外の経済環境に対応して、中華人民共和国政府は、安定性を維持しつつ、進歩を目指す原則を忠実に守り、引き続き慎重な金融政策および積極的な財政政策を採用した。PBOCは、総合的な金融政策ツールを採用し、合理的かつ適切な市場の流動性を維持した。中華人民共和国政府は、引き続き財政改革を深め、マクロ・ブルーデンスなクロスボーダー金融の総管理を推進し、預金準備の評価のための平均残高に関する方法を改善し、債券と株式を組み合わせたファイナンスの試行を開始し、さらにバンクカードの決済市場を開設した。人民元は、特別引出権（SDR）の通貨の1つに含まれており、デット・エクイティ・スワップが市場で開始された。

世界経済の回復は、不確実性の増大により、2017年も依然として遅いと予測されている。国際通貨基金の予測によると、世界経済の成長率は2016年の3.1%から増加し2017年には3.4%になる。米国は、引き続き緩やかに経済が回復すると予測されており、連邦準備制度理事会は、引き続き金利を引き上げると予測されている。しかしながら、米国のトランプ大統領が採用した経済政策およびその効果には、依然として不確実性が存在する。欧州における政権の来たるべき選挙により、欧州統合の過程には深刻な課題がもたらされ、これらの課題の欧州の経済回復に対するマイナスの影響は依然として不透明である。経済政策実施の機会が限られ、人口が著しく高齢化したことにより、日本が短期にマンネリ化した低成長から抜け出すことは難しい。新興国は、景気が上向くと予測されているが、また対外貿易の悪化、労働生産性の上昇の鈍化および非合理的な経済構造に取り組まなければならない。

中国経済の成長は、経済成長の新たな推進力の確認およびさらなるサプライサイド構造改革の推進と共に、2017年の緩やかなインフレにより、安定化すると予測されている。中国の家計消費の増加は、加速化すると予測されており、老人介護、観光および医療の消費はより急速に増加する。しかしながら、家計所得の増加は、鈍化する可能性があり、したがって、消費は安定した成長を維持すると予測されている。製造業への投資の回復、不動産市場への投資の安定化および積極的な財政政策に基づくインフラ投資への継続的支援を考慮すると、固定資産への投資は、若干の回復を達成することが予測される。世界経済の回復および人民元の下落により、輸出は若干増加することが予測される。商品の価格は、（ ）工業製品の価格が需要増加に起因して引き続き上昇し、（ ）家計消費に関する価格がサービス価格の上昇に起因して上昇するため、緩やかに上昇することが予測される。

2017年、中華人民共和国政府は、引き続きサプライサイド構造改革を強化し、需要総額を緩やかに増加させ、安定的かつ健全な経済成長を推進する。財政政策は、サプライサイド構造改革の支援、法人税および手数料の削減、ならびに国民生活の向上に重点が置かれ、より積極的かつ効果的となる。金融政策は、依然として慎重かつ中立的である。マネーサプライ総額は、調整され、金融政策の伝達チャネルおよびメカニズムは、市場の安定した流動性を維持するために改善される。中国は、為替レートの柔軟性を強化し、人民元の為替レートを合理的かつバランスの取れたレベルで安定化させる。制度上の金融リスクの発生を回避するために、資産バブルの管理および監督能力の向上による金融リスクの防止および管理に対する一層の取り組みが指示される。

「第13次5ヶ年計画」の着実な実施およびサプライサイド構造改革は、当行の改革および発展に新たな機会および挑戦をもたらす。2017年、当行は、事業の堅実かつ健全な発展を遂げるために、リストラクチャリングおよび移行を引き続き促進する。

当行は、事業拡大を推進する。新興産業および新興事業に起因する機会を捉えて、当行は、国民生活、グリーン・ファイナンスおよびハイテクに関連する金融サービスの開発に努め、引き続き与信管理、事業のシナジーおよびリスク軽減の革新および飛躍の進歩を達成する。当行は、堅実な成長および安定投資に強力な金融支援を提供するために、官民パートナーシップ（PPP）プロジェクトおよび新型の都市化に関連する主要なプロジェクトを積極的にサポートする。農業のサプライサイド構造改革に重点を置いて、当行は、三農に役立つ優れた金融サービスを提供する。

当行は、競争上の利点を多様化する。金融市況の激変に鑑みて、かつ従来の信用市場における当行の事業展開に基づいて、当行は、資本市場等の新興金融市場を積極的に推進する。当行は、保管、決済および代理人の仲介サービス能力を継続的に向上させ、資本市場への一層のプレゼンスを有するために、投資銀行業および資産運用等の新規事業を積極的に推進する。

当行は、オンラインおよびオフラインの統合サービスを改善する。インターネット金融の発展を考慮し、当行は、インターネットプラスにより、継続的にモバイル金融および三農金融サービスを向上させ、ビッグデータの展開によりサービス能力を強化する。

当行は、リスク管理を総合的に強化する。リスク状況の明確な把握に基づき、当行は、リスク管理および予防の方法を採用し、違反による訴訟およびリスク事由の発生を断固として防止するために、継続的に内部統制を強化する。

2016年から2020年までの改革および発展計画

当行を「特色ある事業、効率的かつ便宜的なサービス、多様な機能および卓越した価値創造能力を有する国際的第一級の商業銀行グループ」に発展させることを目指して、当行は、経済および財政状態（国内外の両方）ならびに当行自体の長所および短所の分析を考慮して、2016年から2020年までの改革および発展計画を策定した。この計画は、基本理念、事業戦略および業績目標を明確に定め、2016年から2020年までの青写真を作成した。

当行の経営哲学の精緻化：当行は、近代的な商業銀行の経営哲学（価値創造、資本管理、費用管理およびリスク管理を含む。）を固守し、さらに、経営環境の変化に適応するために、「自己志向経営」から「顧客志向経営」へ、「単なる信用仲介者」から「包括的金融サービス提供者」へ、また「高資本事業」から「低資本事業」への転換を促進する。

当行の戦略およびポジションの強化：当行は、「三農が県域において事業を推進するのに役立ち」、「都市部においてより優れた業績をあげるために主要な分野に重点を置き」、また「より高い利回りを達成するためにシナジーを強化する」ために、当行のポジションを強化する。当行は、長所を強化し、引き続き県域における事業を強化および拡大する。当行は、都市部における事業を重点的に推進し、より高い価値およびより多くの利益を有する事業に資源を割り当てる。当行はまた、顧客および財務リターンの最大価値創造の達成を目的として当行グループの事業の強みを活用するために、本店および本支店機構間、都市部および県域間、国内事業および海外事業間、支店および子会社間、異なる事業ライン間、ならびにオンライン事業およびオフライン事業間のシナジーを強化する。

事業変革の推進：周到なサービス、リスク管理および持続可能な発展の原則を固守して、当行は、主要分野における金融サービスを強化し、三農に役立つ革新的なモデルを推進する。当行は、顧客基盤の強化、事業モデルおよびマーケティング手法の革新、ならびに専門的サービスの能力向上により、都市部における法人向け銀行業務の変革を推進する。当行は、顧客基盤を強化し、積極的に包括的な個人向け銀行サービスを推進することにより、大規模な個人向け銀行から優秀な個人向け銀行への移行を推進することを目指す。当行は、戦略的新興産業および近代的サービス産業に積極的に参入し、新興産業における低資本事業向けの効率的な金融サービスモデルを推進し、サービス能力を向上させる。事業構造は調整され、低資本消費および高付加価値の新興事業（投資銀行業、金融市場事業、資産運用、銀行間事業、保管サービス、年金事業およびプライベート・バンキングを含む。）を発展させるための一層の取り組みが行われる。知的生産を特徴とする「インダストリー4.0」ならびに産業およびインターネット間の統合を特徴とする「バンク4.0」の動向に追随するため、当行は、バンク4.0への転換およびインターネット金融の発展を促進し、すべての事業ラインを対象とする包括的な金融商品およびサービスの枠組みを構築するために尽力する。当行は、「場所を問わない」基準で提供されるサービスを「適切な場合」基準に変更する。

当該期間中、当行は、事業および経営を改善し、事業展開を推進する取り組みにより、事業展開に適応し、業務手続を効率化し、チャネルの統合および革新を促進し、プライシングおよび収益分配の統合メカニズムを改善する。

一方で、当行は、事業の変革、改革および革新をサポートおよび確保するために、引き続き包括的なリスク管理システムを改良し、内部統制および監査監督を強化し、人材プールおよびITを基盤とした銀行業務を構築し、新たな企業文化を培い、また、ABC独自の近代的なコーポレート・ガバナンス・システムを展開する。当行は、当行向けの詳細な計画を発展させ、それらの実施を推進する。当行は、当該計画が当行グループの改革および発展の道しるべとなることを確保するために、当該計画の実施の評価を向上させる。

4【事業等のリスク】

リスク管理および内部統制

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、意思決定、実施および監督において効率的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針、組織、ツール、モデル、データ・システムおよびリスク文化を含むリスク管理要素の統合を通じて、事業運営、プロセスおよび職員に係るあらゆる種類のリスクを適時に識別、測定、監視、報告かつ統制することをいう。

2016年において、当行は、当行の包括的リスク管理システムの構築を引き続き進展させた。一般要件である「包括的なリスクの予防およびリスクへの抵抗」の下、また、「新興リスクを統制しつつ既存のリスクの軽減すること」のガイドラインに従って、当行はリスク管理に係るイニシアティブおよび有効性をさらに強化した。当行は、リスク管理を行うための部門の責任を最適化し、説明責任およびリスク管理のための業績評価メカニズムを改善した。当行は、主要な分野における信用リスクの管理を強化し、その結果、資産の質は安定し、比較可能な銀行間においてリスク抵抗を先導した。当行は、トレジャリー取引および投資ならびに市場リスク管理に関する年次リスク管理の方針を策定し、債券およびウェルス・マネジメント商品のリスク管理を改善した。また、当行は、そのオペレーショナル・リスクの管理を包括的に強化するために、ノンコンプライアンスの事例の予防および抑制を強化し、法律および規則を違反する行為を回避した。

当行は、資本管理の先進的な手法の実践および適用をさらに強化した。信用リスクの側面において、当行は、リスク測定の精度を高めるために、モデルに基づいた監視およびモデルの最適化を引き続き実施した。当行は、その海外支店における内部格付システムの実施の促進に尽力した。国内および海外の支店間における非リテール格付の主要指標は一貫性を実現し、海外支店における非リテール格付方針システムは改善し、また、内部格付システムおよびリスク加重資産測定システムはすべての海外支店に拡張された。当行は、そのパラメーターを包括的に最適化するために、リテール内部格付システムの管理および検証を継続的に行った。市場リスクの側面において、当行は内部モデル・アプローチ（IMA）に基づく経済資本の測定および配分を行うための方法を確認し、金融市場における事業リスクの分析および投資の意思決定の管理へ強力な支援を提供することを目的として、かかる方法を商品管理、業績評価および方針形成等の分野において拡張的に適用した。オペレーショナル・リスクの側面において、当行は、引き続き先進的計測手法（AMA）の実施を促進し、リスク測定の精度および感度を改善するために、AMAのリスク指標システムの調整および改善を行った。

当該報告期間中、当行の幹部役員の下に設置されているリスク管理委員会は3回の会合を開催し、当行の市場リスク管理方針、トレーディングおよび投資の戦略ならびに2016年における市場リスク管理、子会社の連結リスク管理に関する管理方法、資本市場における関連事業のリスク・エクスポージャーの分析報告および事業業績への影響を含む様々な提案および報告について協議および検討を行った。

リスク選好

リスク選好とは、取締役会において決定される当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準を言い、戦略的目標および効率的なリスク管理の達成を目指し、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の状況の予測および制約に依拠する。リスク選好基準書およびリスク選好に関する管理方法には、営業過程において当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準が記載されている。当行は、リスク限度を設定し、様々なリスク管理方針を策定するための基本方針を規定し、またリスク選好の策定、調整、管理義務および実施のための一般方針を確認した。

一般的に、当行は、一流の国際的な商業銀行グループとなること、また、慎重なリスク選好を維持することに専念している。当行は、規制上の要件および法的要件に従って運営を行っており、常に高度な資本管理手法を実施している。同時に、当行は、安全性、収益性および流動性を維持し、資本、リスクおよび収益の適切な均衡を主張することにより、合理的なリスク水準で適度なリターンを達成することを目指す。当行の戦略目標の実現を効率的に後押しするために、当行は充分なリスク許容範囲および自己資本を維持し、事業の発展および革新のための当行の総合的リスク管理能力を改善することを目指す、リスク管理を通じた価値を創造する。

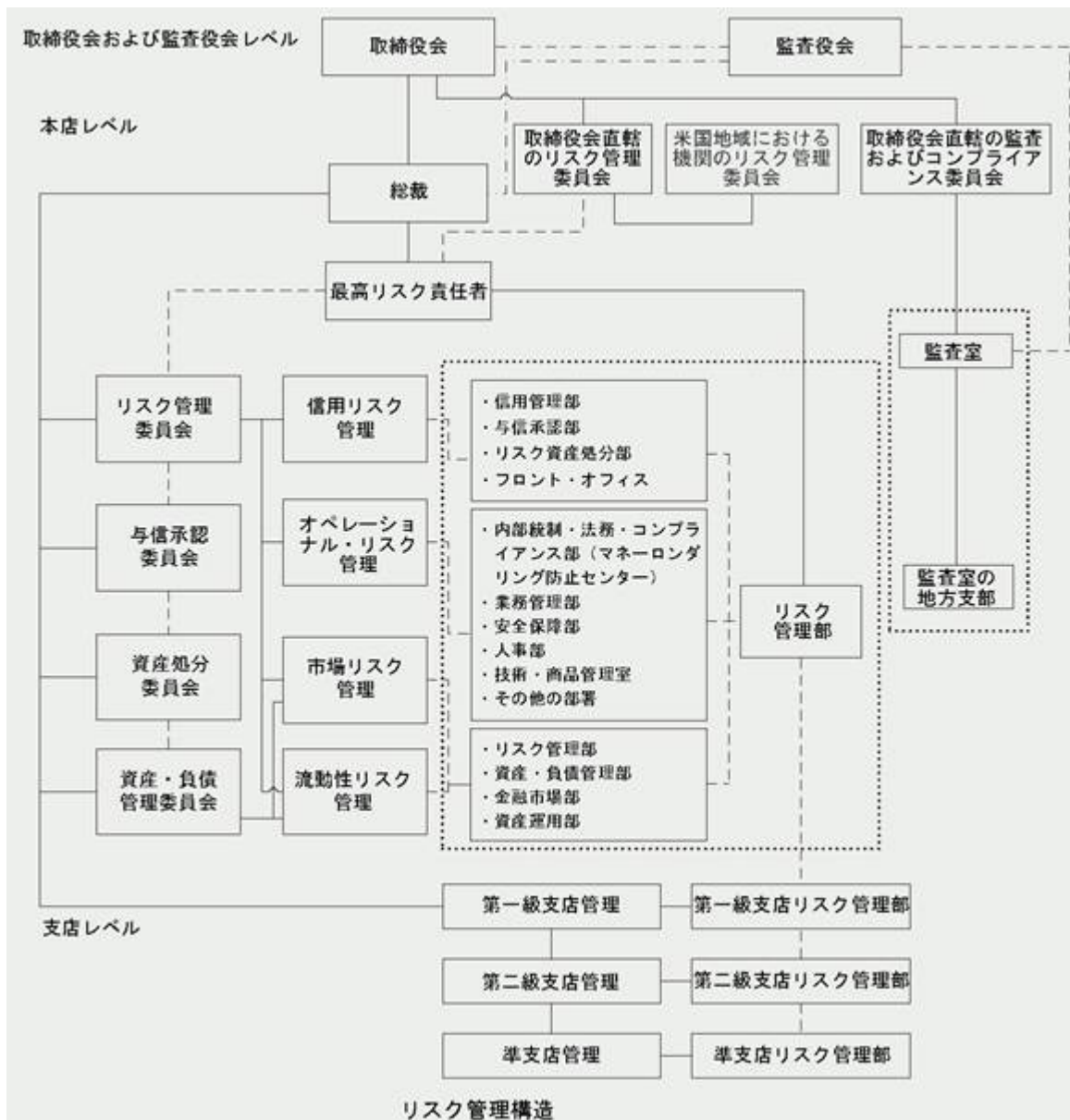
2016年、当行は、安全性、収益性および流動性を維持しつつ、資本、リスクおよび利回り間のバランスを保つことを踏まえ、慎重なリスク選好を維持し、関連する法令に厳密に従って運営を行い、リスク抵抗のために充分なリスク許容範囲および自己資本を維持すると同時に、中程度のリスクを伴う適度なリターンを追求した。

リスク管理の組織構造

取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理委員会ならびに監査およびコンプライアンス委員会は、リスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の監督下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理委員会（3つの附属委員会、すなわち信用リスク管理委員会、市場リスク管理委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会を有する。）、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。リスク管理委員会は主に重大なリスク管理問題の検討、リスク管理方針、体制および手段の研究および起草、当行の総合的リスク状況の分析および評価ならびにすべての部門および支店のリスク管理の調整、助言および審査について責任を負う。

「集中管理、マトリックス分散、包括補償および全面的関与」の原則に基づき、当行は、事業部門（リスクを負う部門）、リスク管理部門および監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2016年、当行は、取締役会、監査役会および幹部役員が忠実にその職務を担うことを確実にするために、CBRCが発行した包括的なリスク管理のガイドラインにより求められるリスク管理メカニズムをさらに改善した。当該報告期間において、米国地域における機関のリスク管理委員会が取締役会により設置され、また、リスク管理のための部門の職務をさらに明確にするために、マネーロンダリング防止センター（内部統制・法務・コンプライアンス部の二次的な部門として）が本店に設立された。具体的には、リスク管理部は、当行全体にわたるリスク管理および市場リスク管理の責任を負う部門であり、信用管理部は当行全体にわたる信用リスク管理の責任を負う部門であり、また、内部統制・法務・コンプライアンス部は、当行全体にわたるオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよび法的リスクの責任を負う部門である。当行は、そのリスク管理チームの構築を引き続き行った。専門的職業に基づく研修は、ジョブローテーションならびに当行従業員の専門的技術およびその職務の遂行能力を強化するための特定の目的のための研修プログラムを含む方法を通じて強化された。



リスク管理システム

2016年において、当行は引き続きそのリスク管理方針体制を改善した。信用リスク管理については、当行は団体顧客を特定するガイドラインおよび法人顧客の事前与信に係る管理方法を考案し、ストレステストの管理方法、海外拠点の格付および信用リスク事象の報告の見直しを行った。市場リスク管理については、当行は、市場リスク管理に関する方針を考案し、取引勘定および銀行勘定の区別、VaR測定の管理方法、市場リスクのモデルの検証に関する管理方法ならびに取引ポートフォリオおよび投資の評価に関する管理方法の見直しを行った。オペレーショナル・リスク管理については、当行は、情報技術リスクに関する管理方法を考案した。

リスクの分析および報告

2016年において、当行は、マクロ経済の状況および産業に関する国家政策の変化を注視し、リスク分析およびリスク報告の適切性、適時性および包括性を向上させるために、産業、商品および顧客を含む主要な分野におけるリスクの特定、監視および警告体制を強化した。当行は、リスク監視およびリスク報告のITシステムの構築を促進し、リスク報告の質を継続的に改善するために、いくつかあるツールの中で特にIRB、リスク限度、経済資本およびストレステストを活用した。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、相手方の合意した約定に基づく義務の不履行から生じる経済的な損失のリスクをいう。当行は、主に当行の貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーによる信用リスクにさらされている。

信用リスク管理

当該報告期間中、当行は、国家のマクロ制御の方針に従って、その信用構造を最適化し続け、信用リスク管理システムの構築を強化した。主要な分野におけるリスク予防策およびリスク制御策を強化すること、適時に様々な潜在的风险を軽減すること、また、不良債権の回収および処分の方法を多様化させることで、当行はその資産の質の安定を維持した。

信用リスク管理体制

信用リスク管理システムは、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、リスク管理部、信用管理部、与信承認部ならびにフロントオフィスからなり、集中リスク管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行はリスク管理に係る方針体系を改良した。当行は、信用融資事業のプロセス全体における真偽の管理を強化するために、法人および個人の職務執行に関するガイドライン、真偽確認に関するガイドラインおよび団体顧客の選定に関するガイドライン等の様々な書類を当該年度中に発行した。当行は、関連する事業プロセスを標準化するために、残存与信エクスポージャーに関連する信用リスクに係る管理方法を考案した。担保管理を強化する意見が構築された。また、当行は、信用リスクの監視および統制を行うための姿勢をより強化するために、信用事業に関連するリスクの監視および統制に係る管理方法の見直しを行った。

当行は、主要な分野におけるリスク管理を強化した。貸付資金調達への顧客の利用申込の管理を向上させること、法人顧客のリストに基づく管理を厳密に実施することおよび生産能力超過な産業等の高リスクを伴う産業におけるエクスポージャーの限度の管理を継続的に実施することで、当行は、その信用構造を継続的に最適化した。当行は、不動産業界に関する管理方針に厳密に従い、ローン・ストラクチャーの管理を改善し、また、高リスクを伴う領域および多額の不動産融資に関するリスク管理を強化した。当行は、地方自治体の債務水準の評価を完了し、貸出リスク全体および地方自治体の金融手段の構造を最適化するために、特定の地域および顧客に対し厳密な利用申込要件を設定した。当行は、リスク予防策に関してより先を見越した姿勢をとり、地方自治体との金融事業のリスクを厳密に管理するために、信用審査および官民パートナーシップ（PPP）プロジェクトの承認において多大な努力を払った。当行は、主要な分野における信用リスクのための特別な改善運動を実施し、速やかに潜在的リスクを軽減するために、リスク検知をあらゆる面において向上させた。

当行は、融資後の管理ならびに不良資産の回収および処分を強化した。当行は融資後の検査および金額の大きいエクスポージャー・リスクの監視を改善し、取消および潜在的リスクを有する顧客からの貸出金の回収により多く注力した。当行は、貸出金回収の要求を自ら行うと同時に、処分効率を向上させるために、不良債権の償却の加速、不良債権の一括譲渡の促進および不良資産の証券化の達成により多く注力した。

当行は、信用リスク管理のためのツールおよびITシステムを改良した。当行は、そのITシステムの機能の最適化を継続的に行い、特定の主要なプロジェクトの構築に着手した。かかるプロジェクトには、グローバルに統一された与信のための管理および制御のプラットフォームならびに海外支店へのその応用システム、また、信用事業の着実な発展のための力強い保証を提供した連結および統一された与信の管理および統制プロジェクトが含まれる。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、一元化を基盤とした個人向け貸出金の検討、承認および監査を遂行するために、第一級支店において個人向け貸出金のパイロットセンターを設立した。当行は、延滞している個人向け貸出金の回収および管理のための業務手順を最適化し、延滞している個人向け貸出金の回収効率を改善するための回収ITシステムを促進し、展開させた。当行は、個人向け信用事業および担保関連のリスクの信頼性を検証する特別なプログラムを実施し、主要な分野におけるリスクの管理および統制を強化した。差別化した与信方針を厳密に実施することで、当行は、個人向け貸出金の引受基準を継続的に最適化し、多額の与信エクスポージャーを有するリスクの伴う顧客から徐々に貸出金を回収した。当行は、測定ツールの適用をさらに強化し、個人向け業務の自動処理を改善し、4つのパイロット支店において個人向け住宅ローンの自動承認を実現させた。当行は、様々なシナリオ下における資産の質を理解し、的確なリスク予防策を構築するために、個人向け貸出金についてストレステストを行った。また、当行は、個人向け貸出金における資産の質の安定を確実にするために、不良債権の回収および償却の加速化により多く注力した。

クレジットカード・サービスにおけるリスク管理

クレジットカード・サービスのリスク管理における改革を促進するために、本店において電話での一括調査が行われ、また、本店による一元化された貸出の承認のパイロットプログラムが開始され、より強化されたリスク管理が実現された。当行は、クレジットカードの顧客の利用申込の管理を最適化し、多額の与信に関する厳格な管理を実行した。また、当行は、その対象顧客のデータベースに基づいて、より優良な顧客を引き付けるために、クロスセリングを行った。当行は、融資後のリスクの管理および統制を強化し、既存の顧客に関連するリスクを適時に特定し軽減するために、そのクレジットカード事業のリスク調査を行った。当行は、回収効率をさらに改善するために、本店において外部委託による電話での一元化された回収プログラムを推進した。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、承認スキームの明確性および適用性を改善するために、承認システムの最適化を行った。当行は、リスクを特定する能力およびリスクを分析する能力を改善するために、信用評価モデルを改善した。すべての事業は、顧客の承諾からそれに続く監視により管理された。潜在的リスクの兆候を示す厳重に監視されている顧客に関しては、ダイナミックな調整が行われた。当行は、自動管理および自動統制管理を実現し、顧客の構成を継続的に最適化するために、IT管理システムヘブラックリストおよびホワイトリストの管理機能を統合した。リスク警告が適時に発表されるように、重大な市場リスクの事象は注意深く監視された。

県域における業務のリスク管理

下記「7 - 1 - (3) 県域銀行業務 - (a) 管理組織および管理構造」を参照のこと。

貸出金のリスク分類

当行は、CBRCにより公表された「貸出金信用リスク分類に関するガイドライン」に従い、貸出金のリスク分類に係る関連規程を策定し、これを改定した。当行は、貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む主要な要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、2つの区分管理制度（(1)5段階の区分制度および(2)12段階の区分制度）を採用した。CBRCにより要求される5段階の区分に基づいて、法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映し、リスク識別の予見可能性および感度を向上させた。個人向け貸出金は、主に延滞日数に基づく5段階区分制度で管理されていた。信用管理システムは、元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、貸出金を自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。また、生産および運営のための5百万人民元超の多額の個人向け貸出金は、そのリスク感度を高めるために、半期ごとに手入力で区分された。さらに、分類は貸出金の性質を客観的に反映させるために、信用管理により取得した情報に基づき適時に調整された。

当該報告期間において、マクロ経済は、着実な発展を通じて改善傾向を示した。当行の資産の質への以前の圧力は、ある程度緩和された。当行は、リスク分類の管理を継続的に向上させ、当行のリスク許容度の限度を忠実に守り、当行の資産の質の安定を維持する。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
抵当権付貸出	4,265,801	47.9	4,594,468	47.3
質権設定貸出	1,198,000	13.5	1,485,633	15.3
保証付貸出	1,349,190	15.1	1,293,680	13.3
無担保貸出	2,096,927	23.5	2,345,858	24.1
合計	8,909,918	100.0	9,719,639	100.0

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	98,465	1.1	79,545	0.8
91日以上360日以下延滞	105,098	1.2	86,468	0.9
361日以上3年以下延滞	63,251	0.7	98,427	1.0
3年超延滞	12,698	0.1	10,195	0.1
合計	279,512	3.1	274,635	2.8

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	107,998	1.11
顧客B	運輸、物流および郵便業	20,551	0.21
顧客C	運輸、物流および郵便業	19,629	0.20
顧客D	運輸、物流および郵便業	18,288	0.19
顧客E	運輸、物流および郵便業	17,577	0.18
顧客F	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	16,647	0.17
顧客G	運輸、物流および郵便業	15,100	0.16
顧客H	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	13,773	0.14
顧客I	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	13,492	0.14
顧客J	運輸、物流および郵便業	13,310	0.14
合計		256,365	2.64

2016年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出しは、当行の正味自己資本の6.98%を占め、また、当行の融資先上位10位に対する貸出しは、当行の正味自己資本の16.58%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
正常先	8,322,619	93.41	9,111,457	93.75
要注意先	374,432	4.20	377,348	3.88
不良債権	212,867	2.39	230,834	2.37
破綻懸念先	47,755	0.54	57,550	0.59
実質破綻先	147,864	1.66	151,587	1.56
破綻先	17,248	0.19	21,697	0.22
合計	8,909,918	100.00	9,719,639	100.00

2016年12月31日現在、当行の不良債権残高は、前年度末から17,967百万人民元増加し、230,834百万人民元であった。不良債権比率は0.02パーセント・ポイント減少して2.37%であった。要注意先貸出残高は、前年度末から2,916百万人民元増加し、377,348百万人民元であった。要注意先貸出は、貸出金総額の3.88%を占めたが、これは0.32パーセント・ポイントの減少であった。

当該報告期間において、当行はリスク許容度の限度を固守し、貸出金の質の管理を強化して、リスク全体に対する効果的な統制を維持した。

- (1) 当行は、当行の信用リスク管理システムを最適化し、日常的監視を強化し、また、主要な産業、地域および顧客の分析を行い、さらに、リスクの事前警告を向上させた。
- (2) 当行は、管理の責任を明確にし、リスクの軽減を加速させるために、リスク予防メカニズムを改善した。
- (3) 当行は、不良債権の処分を加速させるための様々な対策を積極的に採用した。
- (4) 当行は、主要な支店における不良債権の管理を支援することへの注力を強化することで、適時に潜在的リスクを軽減した。

不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	177,453	83.3	3.30	188,767	81.8	3.52
短期法人向け貸出金	142,154	66.7	6.23	146,138	63.3	6.73
中長期法人向け貸出金	35,299	16.6	1.14	42,629	18.5	1.33
割引手形	—	—	—	1	—	—
個人向け貸出金	31,884	15.0	1.17	37,980	16.4	1.14
住宅ローン	8,257	3.9	0.43	11,014	4.8	0.43
クレジットカード残高	6,059	2.8	2.73	6,983	3.0	2.88
個人消費向けローン	2,892	1.4	1.61	3,119	1.4	2.04
個人事業向けローン	8,495	4.0	3.69	9,804	4.2	5.10
農村世帯向け貸出金	6,020	2.8	3.59	6,955	3.0	3.63
その他	161	0.1	12.43	105	0.0	8.58
海外およびその他	3,530	1.7	0.79	4,086	1.8	0.93
合計	212,867	100.0	2.39	230,834	100.0	2.37

2016年12月31日現在、法人向け不良債権残高は、前年度末から11,314百万人民元増加して188,767百万人民元となった。法人向け不良債権比率は前年度末から0.22パーセント・ポイント上昇して3.52%となった。個人向け不良債権残高は、前年度末から6,096百万人民元増加して37,980百万人民元となり、不良債権比率は前年度末から0.03パーセント・ポイント減少して1.14%となった。

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	7	—	—	7	—	—
長江デルタ	41,684	19.6	2.03	35,471	15.4	1.63
珠江デルタ	29,600	13.9	2.34	30,530	13.2	2.08
環渤海	40,005	18.8	2.73	45,728	19.8	3.05
中国中部	28,084	13.2	2.48	30,194	13.1	2.31
中国東北部	6,036	2.8	1.66	8,772	3.8	2.22
中国西部	63,921	30.0	3.23	76,046	32.9	3.52
海外およびその他	3,530	1.7	0.79	4,086	1.8	0.93
合計	212,867	100.0	2.39	230,834	100.0	2.37

2016年12月31日現在、長江デルタにおける不良債権残高は6,213百万人民元減少し、中国西部および環渤海における不良債権残高は、それぞれ前年度末から12,125百万人民元および5,723百万人民元増加した。

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	74,522	42.0	5.45	77,124	40.9	6.29
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	2,785	1.6	0.47	3,247	1.7	0.49
不動産業	9,270	5.2	1.76	11,086	5.9	2.47
運輸、物流および郵便業	5,210	2.9	0.58	3,951	2.1	0.39
卸売および小売	62,072	35.0	12.31	63,140	33.4	15.62
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	945	0.5	0.46	810	0.4	0.34
建設業	5,447	3.1	2.59	6,004	3.2	3.31
鉱業	7,859	4.4	3.14	13,275	7.0	5.77
リースおよび商業サービス	2,122	1.2	0.47	3,783	2.0	0.68
金融業	313	0.2	0.24	177	0.1	0.10
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	181	0.1	0.67	140	0.1	0.59
その他	6,727	3.8	3.09	6,030	3.2	2.77
合計	177,453	100.0	3.30	188,767	100.0	3.52

2016年12月31日現在、鉱業および製造業において不良債権残高が最も増加し、それぞれ5,416百万人民元および2,602百万人民元増加した。

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	個別評価	集会的評価	合計
2016年1月1日現在	133,900	269,343	403,243
当期借方計上額	74,169	4,759	78,928
-繰入	96,110	64,216	160,326
-戻入	(21,941)	(59,457)	(81,398)
償却および振替出	(73,949)	(8,797)	(82,746)
振替入			
-過年度に償却した貸出金の取立額	925	1,421	2,346
-引当金に係る割引の振戻し	(1,730)	(479)	(2,209)
-為替差額	290	423	713
2016年12月31日現在	133,605	266,670	400,275

(c) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなる。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク等の市場リスクにさらされている。当行のリスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

当行は、2016年の市場リスク管理の方針を策定し、取引および投資ならびに関連する市場リスク管理に係る年間の戦略を公表し、取引勘定の区別、トレジャリー取引の評価、VaRの測定およびモデルの検証を含む市場リスク管理に関するいくつかの管理方法を改正し、これにより当行の市場リスク管理システムをさらに改善した。また、当行は、限度の事前警告およびパラメーター管理等、当行の市場リスク管理ITシステムの様々な機能を改善し、内部モデル・アプローチによる包括的検証を実施した。2016年において、国内債券市場のデフォルトリスクが増加し、債券の利率および長期国債先物は大幅に変動した。「ブレグジット」投票および米国の選挙により影響を受けた為替レート、債券、商品および株式等に関して世界の主要な市場において大幅な変動がみられた。当行は、積極的に様々な措置を講じ、また、売却可能ポートフォリオの規模および期間を適切に管理し、当行の自己勘定取引に対するエクスポージャーを比較的低い水準に維持した。その結果、当行の市場リスクに対するエクスポージャーは安定していた。

市場リスク・エクスポージャー・リミット管理

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、異なった影響に基づいて指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。

2016年において、当行は市場リスク・エクスポージャー・リミットの管理をさらに改善した。当行は、商品およびリスクの種類によって異なるリスク・エクスポージャー・リミットを設定することで、リミットの分類を改善した。また、当行は、システムを通じて自動的にリスク・エクスポージャーの測定、監視および報告を行った。当該報告期間中、リスク・エクスポージャー・リミットは所定の範囲内であった。

取引勘定および銀行勘定の区別

当行は、市場リスク管理の効率性および市場リスクの規制上の自己資本管理の正確性を高めるために、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引目的またはヘッジ目的で保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本社および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。国内市場および海外市場の違いに基づき、実際の市場リスクの水準を反映させるため、当行はモデルおよび危険因子に適用されるパラメーターを選択した。当行は、データ分析、並列モデリングおよびバックテストにより、リスク測定モデルの正確性および信頼性を実証した。

取引勘定のVaR分析

項目	2015年				2016年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	50	76	103	50	53	63	71	39
為替リスク ⁽¹⁾	82	74	151	32	20	86	213	14
商品リスク	18	29	53	9	9	13	28	3
VaR全体	82	119	183	68	44	96	213	44

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。



当該報告期間において、人民元の金利は依然として低い水準で推移し、取引勘定における債券ポートフォリオの満期の構造は短縮され、これにより金利リスクのVaRがわずかに減少した。2016年の9月から11月にかけて、当行の金のポジションは急激に上昇し、その結果為替リスクのVaRが急激に増加した。2016年12月の中旬から下旬にかけて、当行の金の保有ポジションは減少し、その結果VaRは急激に減少した。加えて、取引勘定における銀のポートフォリオの額が50%超減少したため、商品リスクのVaRは減少した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の関連手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、指標または市場金利の不利な変動により当行の利益または経済的価値が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2016年において、当行は、銀行勘定の金利リスクのためのITシステムの構築を開始した。完成した、体系的で効率的な計算エンジンを導入することで、当行は、金利リスクを測定するツールを改良し、金利リスクの測定の精度および適時性を向上させた。価格設定管理の面から、当行は、補助の方針を継続的に最適化すると同時に、預金について重層構造の価格設定メカニズムを確立することで、預金の規模および価格設定のバランスのとれた発展を促進し、市場志向型で差別化された価格設定を行う当行の能力を大幅に高めた。

為替リスク管理

為替リスクとは、資産および負債における外国通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに運用においてリスクを回避することが困難な構造的資産および負債による為替リスク（以下「構造的為替リスク」という。）からなる。

2016年において、当行は、為替リスク・エクスポージャーの監視および感応度分析を定期的に行い、為替エクスポージャーの適切な対応を向上させるために、外貨建ての資産および負債のバランスを取った。当行は、市況に影響を与える「ブラックスワン」事象に対し事前に取り組み、構造的為替リスク・エクスポージャーを安定に維持すると同時に、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

金利リスク分析

2016年12月31日現在、満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には852,244百万人民元増加し、1,387,150百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2015年12月31日	(2,968,135)	554,253	1,878,976	(534,906)	42,874	1,627,830	(134,125)
2016年12月31日	(3,577,103)	392,162	1,797,791	(1,387,150)	595,675	1,991,228	(137,593)

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(16,780)	(38,949)	(24,271)	(40,354)
100ベースポイント減少	16,780	38,949	24,271	40,354

上記金利感応度分析は、記載の金利変動における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2016年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ24,271百万人民元および40,354百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2016年において、人民元の対米ドル中間レートは累積で4,434ベースポイント（6.83%）下落した。2016年末における当行のオンバランスの外国為替エクスポージャーは、前年度末から絶対的には7,968百万米ドル増加し、9,954百万米ドルのプラスとなった。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元 / 百万米ドル)

	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(12,894)	(1,986)	69,050	9,954
オフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(10,654)	(1,641)	(7,052)	(1,017)

(注1) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

(注2) 信用コミットメントがオフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）に含まれていないため、期首の比較数値は修正されている。

為替感応度分析

(単位：百万人民币)

通貨	外貨の対人民币 為替レートの 上昇 / 下落	税引前利益に対する影響	
		2015年12月31日現在	2016年12月31日現在
米ドル	+5%	(637)	881
	-5%	637	(881)
香港ドル	+5%	206	863
	-5%	(206)	(863)

当行の人民币建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在のオンバランスおよびオフバランスの為替エクスポージャーに基づく、米ドルの対人民币レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は881百万人民币増加（または減少）する。

(d) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、または通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ包括的なリスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つ一方、通常の事業状況または適時のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を実行すること、当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防するため、当行の支店、子会社およびすべての事業ラインの流動性リスクの管理および監視を強化することである。

流動性リスク管理

当行は、金融政策および市場の変化を厳密に監視し、一方でマクロ経済および財政の環境ならびに流動性に影響を及ぼす要素に対する当行の調査および評価を強化した。当行は、リスク許容度の限度を厳密に順守し、流動性、安全性および利益性の関係をバランスよく保って、流動性を確保した。当該報告期間中、当行は資産および負債の構造を調整および改善し、預金元を確保し、新たな債務管理を強化し、資金源の経路を拡大した。また、当行は、顧客への支払いを満足させるために、市場での効率的な金融チャネルを確保し、資産の優良な流動性比率を維持した。当行は、十分なバッファを確保するために予測、調査および評価ならびにリアルタイムの監視体制を強化することによりその資金ポジションを適切に調整すると同時に、資金運用の効率性を高め、債券市場の変動により生じた流動性の問題にうまく対処した。緊急時流動性対処能力は、堅固な緊急時流動性管理および流動性緊急時の訓練の実施の成功により向上した。当行は、自由貿易圏および銀行間取引市場等の事業の発展を支援する差別化した資金管理方針を改善した。当行は、流動性の予測の評価メカニズムの改善、流動性に関するコスト・シェアリングの遂行、CIPSへの緊急出資のメカニズムの確立および流動性リスク測定のITシステムの発展の促進を行うことで、継続的に流動性リスク管理を最適化し、その精密さを向上させた。

流動性リスク分析

2016年において、PBOCは、慎重な金融政策を掲げ、財務デレバレッジ、リスク防止および為替レートの安定に関する目標を達成すると同時に、市場において合理的かつ十分な流動性を維持するために、公開市場操作、短期流動性オペレーション（以下「SL0」という。）、スタンディング・レンディング・ファシリティ（以下「SLF」という。）、中期貸付ファシリティ（以下「MLF」という。）、担保付補充貸出（以下「PSL」という。）および預金準備率の調整を含む様々な処置を講じた。当行は、その資産利用の効率性および流動性リスクを管理する能力を高めるために、全体的な流動性が保護された水準で維持されるという条件で、継続的に金融政策、市場流動性の変化、資産負債事業の事業の発展および当行の流動性状況の監視を強化した。当該報告期間中、満期を迎えた資金に対するキャッシュ・フローの調整は許容可能な範囲内であり、当行の全体的な流動性は十分で、安全で、管理可能であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民币)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2015年12月31日	48,107	(8,194,380)	126,537	(263,526)	825,092	1,681,453	4,385,011	2,393,379	1,001,673
2016年12月31日	52,387	(9,355,146)	(62,220)	(510,004)	643,576	2,295,700	5,409,806	2,588,061	1,062,160

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

当行は流動性ギャップ分析を通じて流動性リスクを査定する。当行はアセット・デュレーションを適度に拡大させ、その結果として、5年超のポジティブ・ギャップは前年度末から1,024,795百万人民元増加した。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、CBRCの関連規則に従って、流動性カバレッジ比率について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

「商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）」に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、2018年末までに100%に達することが義務付けられた。移行期間中、流動性カバレッジ比率は、2014年末、2015年末、2016年末および2017年末までに、それぞれ60%、70%、80%および90%に達していなければならない。基準を満たす商業銀行は、移行期間中に前もって要件を満たすことが推奨された。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以前の各四半期の月次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純平均を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、「商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）」および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の月次流動性カバレッジ比率の平均は、2016年第4四半期において、前四半期比で2.1パーセント・ポイント増加して、139.8%であった。流動性カバレッジ比率の増加は主として、高品質の流動資産の増加をもたらした地方債投資の増加およびキャッシュ・アウトフロー純額合計の減少をもたらした完全正常債権からの流入額の増加による複合的な影響によるものであった。当行の2016年第4四半期における流動性カバレッジ比率は、上方-下方-上方のスパイラルを反映した。2016年10月末時点においては、無担保市場融資残高（これは、キャッシュ・アウトフローの減少をもたらした。）および完全に有効な契約上の義務から生じたキャッシュ・インフローの増加により、流動性カバレッジ比率は前月と比較して増加した。2016年11月末時点においては、担保付貸出（逆レボ等）がより大きく減少したことによるキャッシュ・インフローの減少の影響を受け、流動性カバレッジ比率は前月と比較して減少した。2016年12月末時点においては、高品質の流動資産の増加ならびに担保付貸出（逆レボおよび有価証券借入等）および完全正常債権からのインフローが増加した結果、流動性カバレッジ比率は前月と比較して増加した。2016年第4四半期において、測定された流動性カバレッジ比率の平均および個別項目は、以下のとおりであった。

(単位：万人民元、%を除く。)

項目	非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産		
1 高品質の流動資産 (HQLA) 合計		425,385,964
キャッシュ・アウトフロー		
2 個人預金および中小企業顧客預金	950,394,193	87,132,767
3 安定預金	158,133,056	7,906,653
4 非安定預金	792,261,137	79,226,114
5 無担保市場融資	584,289,863	232,637,766
6 業務関連預金 (全相手方) および協調銀行における預金	176,205,780	42,812,020
7 非業務関連預金 (全相手方)	405,177,433	186,919,096
8 無担保債務	2,906,650	2,906,650
9 担保付市場融資		2,967,032
10 その他の要件	172,751,961	40,384,832
11 デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	27,876,371	27,876,371
12 担保付債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	309,488	309,488
13 与信枠および流動性枠	144,566,102	12,198,973
14 その他の契約に基づく融資義務	25,931,308	625,791
15 その他の偶発的融資義務	89,339,522	36,971,748
16 キャッシュ・アウトフロー合計		400,719,936
キャッシュ・インフロー		
17 担保付貸出 (逆レボおよび有価証券借入等)	16,716,916	16,716,916
18 完全正常債権からの流入額	87,228,962	50,993,432
19 その他のキャッシュ・インフロー	28,964,681	28,724,791
20 キャッシュ・インフロー合計	132,910,559	96,435,139
		調整価値合計
21 HQLA合計		425,385,964
22 キャッシュ・アウトフロー純額合計		304,284,797
23 流動性カパレレッジ比率 (%)		139.8%

(e) オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報システム関連の要因による内部統制手続の不備もしくは不履行、または外部的事象 (法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。) から生じる損失のリスクを意味する。

2016年、当行は、違反事例の防止および管理、電話詐欺、インターネット詐欺および違法な資金調達に対する特別な改善活動の実行ならびに内外の監視および調査により発見された問題の改善の推進を含む主要な分野におけるオペレーショナル・リスク管理を継続的に強化した。当行はオペレーショナル・リスク管理手段を深化させ、オペレーショナル・リスクの報告基準をさらに改善した。当行は、喪失データ回収の質を上げるために喪失データ基準に対する訓練を強化し、喪失データを集中的に一掃した。当行は、主要な分野におけるリスクの認識能力、防止能力および管理能力の強化のために、事業ラインのリスクの自己評価を開始し、違反事例が多い分野については特別な評価を行った。当行は、「三道防線」の1つとして、ITリスクのための管理方針を策定し、さらにITリスクの責任を特定し、また、ITリスク管理の強化および継続したビジネス保護のために、当行の事業に与える影響の分析を完了し、災害復興センターの建設を速め、定期的に災害復興訓練を計画した。オペレーショナル・リスクのためのAMAが、オペレーショナル・リスクのための経済資本の測定に導入された。測定モデルの最適化およびリスク許容指標の改善を通じて、オペレーショナル・リスクの量的管理は高レベルに引き上げられた。

法的リスク管理

法的リスクは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2016年、当行は、法的リスクの予防および管理の能力の改良のために、法に基づく中国農業銀行管理の構築概要で特定される指示に従い、各課題の実行を緊密に進め、また、法的リスク管理方法を改善した。当行は、業務活動および管理活動を効果的に規制するために、新たな法律および規制の解釈を進め、それによって当行の内部規則および内部規制を改正し、また改良した。当行は、インターネット金融に関連するプロジェクトにおける法的リスク

の予防および管理のために、法的支援を強化した。さらに、当行は「営業税から付加価値税への転換」についての契約書を含む一連の契約書類の調整および改善によって契約管理を強化した。高度な知的財産保護システムの堅固な構築を目的とする知的財産権の中央的管理が堅調に行われ、事業発展への強力な支援を提供した。当行は、柔軟に権限を支店に委任し、主要な裁判手続を追跡し監督することによって訴訟および裁判の管理を強化し、それによってリスク事象が解決され、正当な権利および利益は完全に保護される。当行は、全従業員の法的意識および法律の適用能力を繰り返し強化するために、「第7次5ヶ年」法認識計画ならびに当行の指導者のための法律研究および適用読本に従い、刑法の一般知識、法律要件および法令遵守を主とする徹底した教育活動を実行した。2016年、当行は中国銀行協会により全銀行中で「2015年における中国国内の優れた法的リスク管理を有するベストな銀行」として賞された。

(f) 連結リスク管理

連結リスク管理は、一連のリスク管理手続、手法および技術ならびに管理可能な範囲で当行グループのリスク全般を保持するための有効な管理手段の導入を通じて、当行の財務書類に連結される子会社のリスクにおける包括的かつ継続的な確認、測定、監視、報告および評価を行っている。

当該報告期間において、当行は、子会社の連結リスク管理を継続的に強化し、すべてのリスク指標は、規制要件を遵守していた。当行は、子会社のリスク予防および管理機能の完成ために、子会社の連結リスクの自己評価を体系化し、子会社を指導した。リスク管理メカニズムを改善するための関連方針および関連基準が策定された。当行は、リスク管理ならびに子会社の分析および報告の強化のために、定期的に連結リスク情報を収集した。

(g) 評価リスク管理

評価リスクとは、当行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナス評価により生じるリスクをいう。

当行は、評価リスク管理をコーポレート・ガバナンスおよび包括的リスク管理システムに合体させ、継続的に評価リスク管理のメカニズムおよび管理上の措置を改善した。当行は、当行が被る関連損失および悪影響を最低限にするために、積極的かつ効果的な方法で評価リスクを防止し、評価に関わる事象に対処した。2016年、当行は、パブリック・オピニオンによるリスクの効果的な予防および管理を強化するために、さらに人員と資金を評価リスクの予防および管理のために配置した。当行は、評価リスクの可能性を確認するために、評価リスクの検査を行い、広報およびパブリック・オピニオンの監視の分析および予想を強化した。当行は、新たなメディアの監視を強化し、迅速にパブリック・オピニオンの収集をし、事前に当行の評価に影響を及ぼす可能性のある事象に対処した。当行は評価リスクの予防および管理ならびにメディア関係管理の研修を強化し、農銀大学における評価リスク管理およびメディア対応スキルについての研修コースを提供し、その結果、研修者の広報対応能力が効果的に改善された。当行の基礎レベルの従業員向けに、評価リスクの予防および管理マニュアルならびに評価リスク管理のテキストブックがかかる従業員の評価リスク管理意識およびメディア対応能力の改善のために作成された。当行は重大な評価事象を管理するために、予防および管理メカニズムを最適化し、各部門の責任を特定し、縦横の協力を強化し、また、リスク予防および管理の働きを調和させる、評価リスク管理を改善するための緊急時計画を作成した。

(h) カントリーリスク管理

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化および事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の、当行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、または該当する国もしくは地域において当行が被る事業損失もしくはその他の損失をもたらす。

当行は、中国銀行業監督管理委員会の規制上の要件を厳しく順守しており、当行の総合的なリスク管理システムの中にカントリーリスク管理を含め、常にカントリーリスク管理のメカニズム、方針およびITシステムを改良した。当行は、カントリーリスク評価および格付け、リスク・リミット承認、リスク・エクスポージャー測定、市場調査分析、監視ならびにリスク・ファクターの監視および分析ならびにストレステスト等の一連の手法を用いてカントリーリスクを管理した。当行は、毎年カントリーリスクの格付けおよび制限の検証を行っており、事業ニーズおよびリスクの変化に基づきリスク・リミットおよび管理手法の時宜に合わせた調整を行う。

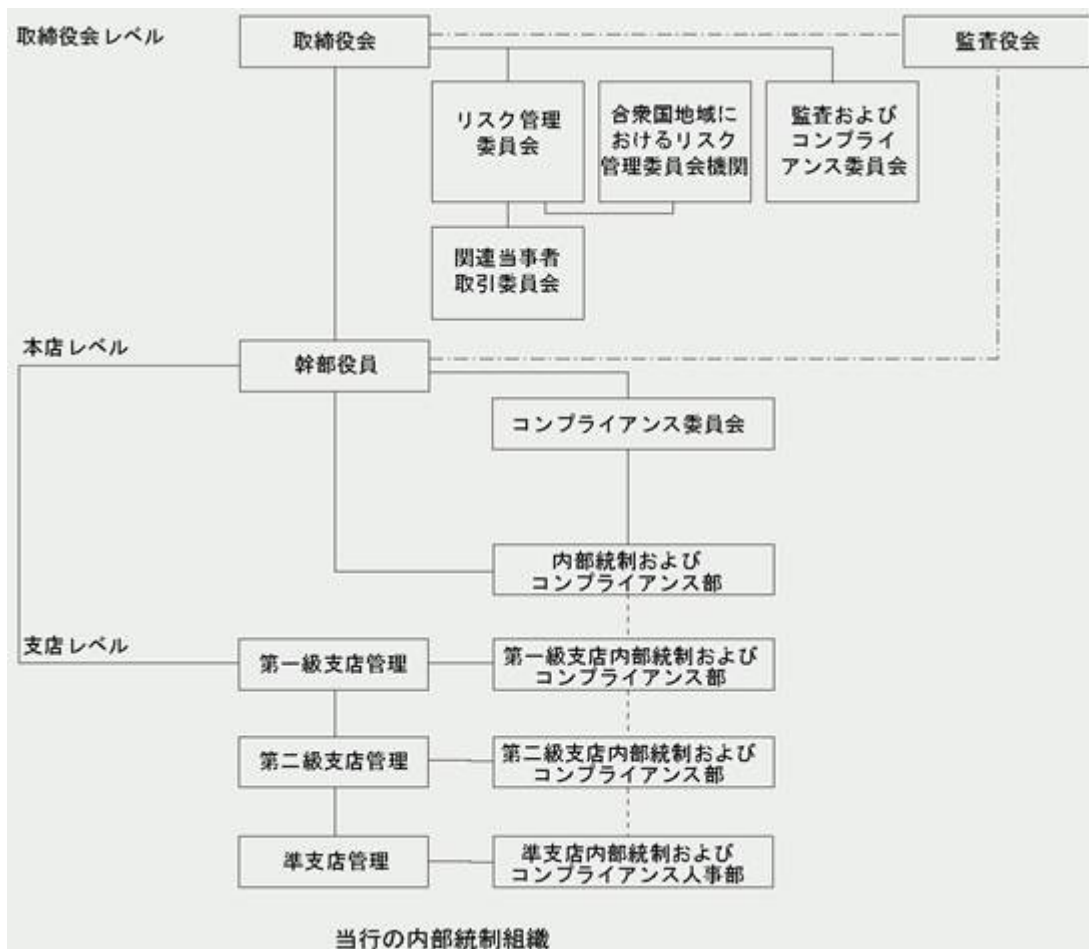
2016年、複雑かつ変化する国際状況に対応して、当行は、カントリーリスク管理システムを再規定した。当行は、リスク・エクスポージャーの日々の変化を緊密に監視し、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告し、カントリーリスクの制限および管理手法を適宜調整し、またカントリーリスクに対するストレステストを定期的に行った。その結果、カントリーリスクに対する効率的な管理および統制が維持された。

(i) 内部統制

内部統制管理システム

当行の内部統制管理システムの開発において、当行は、組織およびシステム、規則および規制、品質管理ならびに内部監視という4つのサブシステムの制定に注力した。

- (1) 独立性の確立および専門的な機能という原則の下、当行は内部統制システムの改良努力を強化した。当行の取締役会は、堅固かつ効率的な内部統制の開発に責任を負っている。取締役会下に設置された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、合衆国地域におけるリスク管理委員会機関ならびに関連当事者取引管理委員会は、内部統制および当行の内部統制の効果についての評価に関連する対応事項の対処に責任を負っている。当行の幹部役員は、当行の内部統制の日常的な業務に責任を負っており、かかる幹部役員の下設置されたコンプライアンス委員会がこれを補助している。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の設置および実行を監査している。本社における内部統制およびコンプライアンス部ならびに第一級支店および第二級支店は、内部統制および関連する日常的な業務の制定および実行の計画および調整に責任を負っている。当行は、内部統制実行に関する日常的な業務に対応するために、準支店における従業員の内部統制およびコンプライアンスの役職を指定した。



- (2) 当行は、当行のコーポレート・ガバナンスのメカニズムに従って、定款、基礎的制度、管理措置および業務規則からなるグループ全体の規則および規制を展開した。当行は、全体的な規則および規制の発展計画ならびにその定期的な評価をするために、規則および規制管理の基準標準を策定した。規制上の要件に従って、当行は、内部統制およびコンプライアンス機能の基本的役割および責任を特定する内部統制の基本規則およびコンプライアンス方針を策定した。
- (3) 当行は、品質管理システムの開発を促進するために、多方面の基準を採用することにより、当行の内部統制の相乗効果を強化した。当行は「機関ベース」組織から「役職ベース」組織への移行を達成し、それによって資源配分について組織による管理の役割を改良した。当行は、内部統制システムの発展において当行の全支店のイニシアティブを刺激するために、包括的かつ多層的な内部統制および評価システムを設定した。当行は、改善完了の基準を特定する改善管理措置を策定した。当行はまた、新たなITシステムの改善を進展させるために、改善作業を当行の業績評価に組み込んだ。
- (4) 当行は、事業部門内の職務執行監督による運用、内部統制および法務コンプライアンス部門による全体的な管理および検査ならびに監査室による二重監督といった内部監視システムを制定した。すべての事業部門は、日常的な業務において職務執行監督を実行した。当行の内部統制部門および法務コンプライアンス部門は、検査および監視のための管理システムを制定し、コンプライアンス・リスクの監視を実行した。社内外の監督によって、当行は内部統制能力を強めた。監査室は、リスク指向の原則に基づき当行の業務および管理、事業活動ならびに業務実績について監査および評価を行った。

さらに、当行は、コンプライアンス・カルチャーを長期的に開発するための6つの要素、具体的には研修および昇進、規則管理、実行、検査および監視、改善ならびに評価からなる効果的なメカニズムを調査し開発するために、内部統制管理の発展の指導において、コンプライアンス・カルチャーの効果を最大限活用した。

内部統制システムの制定

2016年、当行は商業銀行向けの内部統制ガイドラインを入念に実行した。当行は、当行の業務のコンプライアンスおよび周到な業務を確立するために、適用法令および規則に従って当行の内部統制システムの制定を強化した。

- (1) 当行は内部の規則および規制を継続的に改善した。当行は、パネルディスカッションおよび基礎レベルでの支店における連絡拠点の設置を通して、規則および規制に関連するプロジェクトの立ち上げの承認に関して厳密な管理を行い、文書発行管理を規制し、また当行の規則および規制の質を上げた。当行はまた、海外機関向けに、規則および規制の包括的な開発を当行の評価メカニズムに組み込んだ。当行は定期的に評価およびフォローアップ評価を実施し、それによって適時に当行の規則および規制のデータベースを更新することができ、また効果的な規則のリストを四半期ごとに公表することが可能となる。かかる努力のもと、当行は内部の規則および規制システムを当行の事業発展およびリスク管理に対して適切に制定した。
- (2) 当行は違反事例の予防および管理を強化した。当行は、違反事例の予防および管理のための管理上の措置を策定し、特定の要件の提示によって違反事例の予防および管理のための当行の組織的な枠組み、責任および目的を最適化し、また責任部門が義務を果たしているかを監督した。
- (3) 当行はコンプライアンス・リスク管理を促進した。当行は、データに基づく当行のコンプライアンス・リスクについて次元解析を含んだコンプライアンス・リスクについての監視報告を作成し発表した。当行のすべての支店および部門は、制定された基準に厳密に従い、適時にコンプライアンス・リスク管理の機能を果たした。当行は、海外機関用マネーロンダリング防止コンプライアンスに関する改善の発展計画ならびに海外機関向けのコンプライアンス管理の注力箇所の見極めおよび指示の改善によって、海外機関向けのコンプライアンス管理を強化した。
- (4) 当行は検査および監視の効果および質を引き上げた。当行は潜在的なリスクを認識するために違反事例の検査を行った。当行は、リスク管理および統制の基礎を強固にするために、内部統制関連の不備の評価を行いつつ、潜在的リスクを認識した。
- (5) 当行は改善および説明責任を強化した。当行は、2016年に認識された新たな課題について改善および説明責任に注力した。当行は、2015年以来認識されている課題についての改善および説明責任に関連した措置を実施し、2013年以来認識されているすべての課題についての改善措置を承認した。当行は、当行の改善および説明責任業務を促進するために、責任部門間の自己評価により運用され、上級支店における部門により審査および承認がなされ、また、監査部門が従業員への説明責任を有する改善システムを設置した。
- (6) 当行は情報技術の開発努力を強化した。当行は、内部統制およびコンプライアンス管理情報システムの機能を継続的に向上させるためにビッグデータ・プラットフォームの設置の成果を活用し、また当行のコンプライアンス・リスク監視システムの調査および開発を加速させた。これらの取組みにより、当行はコンプライアンス・リスク管理および統制を、事後対応モデルから事前対応モデルおよび進行中の対応モデルへ、また経験に基づくモデルからデータに基づくモデルまたはインテリジェントな予測モデルへの移行を実現することを目指した。

マネーロンダリング防止

2016年、当行は継続的にマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）の管理システムを改善し、またAML管理の基礎を強固なものとすることによって、AML管理の効率性およびレベルが向上した。当行は、マネーロンダリングおよびテロリスト金融リスクの防止能力および管理能力を強化するために、当行内のAML業務を一元化し、顧客のマネーロンダリングリスクに対する等級ベースの管理システムを改善し、AMLリスク監視のモデルおよび手段を最適化するモデルを展開した。当行はまた、国際的なAMLについて当行の法的義務を全うするために、国際的なマネーロンダリングリスクに対する検査を実行し、海外の機関におけるAMLコンプライアンス管理を強化し、国際制裁リストに載っている従業員を監視するITシステムを向上させた。さらに、AMLデータ報告の効率性および品質の改善のために当行がAMLシステムを包括的に再構築したことにより、技術的なサポートが向上した。AMLの研修および訓練の強化、従業員間のAMLの認識向上および従業員のAMLの専門チームの育成のために、中国におけるAML法の10周年を記念する促進活動が広く行われ、その結果AMLの法的責務を効果的に果たすことができた。

内部統制の自己評価報告

取締役会は、中国農業銀行股份有限公司による内部統制の2016年自己評価報告を考案し、また承認した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

内部統制監査報告書

プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドは、関連規制に従った2016年12月31日現在の財務報告に対する当行グループの内部統制の有効性に関する監査に基づき、無限定の内部統制報告書を表明した。詳細は上海証券取引所のウェブサイトにて公表されている。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 49」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

当該報告期間において、当行は、重要な資産取得、処分または合併を行っていない。

重要な契約の詳細および実績

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の一般的かつ通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBRCの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は存在しなかった。

6【研究開発活動】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営陣による考察および分析

(1) 財務書類分析

(a) 損益計算書分析

2016年において、当行の純利益は184,060百万人民元であり、前年と比較して3,286百万人民元（1.8％）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2015年	2016年	増加／ （減少）	成長率（％）
受取利息純額	436,140	398,104	(38,036)	-8.7
受取報酬および手数料純額	82,549	90,935	8,386	10.2
その他の非利子収入	22,173	21,089	(1,084)	-4.9
営業収益	540,862	510,128	(30,734)	-5.7
控除：営業費用	225,818	197,049	(28,769)	-12.7
資産に係る減損損失に 対する引当金	84,172	86,446	2,274	2.7
営業利益	230,872	226,633	(4,239)	-1.8
関連会社の収益	(15)	(9)	6	-40.0
税引前純利益	230,857	226,624	(4,233)	-1.8
控除：法人所得税費用	50,083	42,564	(7,519)	-15.0
純利益	180,774	184,060	3,286	1.8
帰属先：				
当行の持分所有者	180,582	183,941	3,359	1.9
非支配持分	192	119	(73)	-38.0

受取利息純額

当行の受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2016年の合計の78.0％を占めた。2016年において、当行の受取利息純額は398,104百万人民元であり、前年と比較して38,036百万人民元減少した。残高および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ40,580百万人民元の増加および78,616百万人民元の減少となった。

2016年において、正味金利差益は2.25％、正味利息スプレッドは2.10％であり、それぞれ前年と比較して41ベースポイントおよび39ベースポイント低下した。正味金利差益および正味利息スプレッドのかかる低下は、主としてPBOCによって2014年11月から2015年に金利が引き続き下げられたこと、前年度と比較して貸出事業、投資事業および金融事業の収益率が低下したこと、および2016年5月1日以降に実施された「事業税から付加価値税への移行」の方針に基づき、貸出金およびその他事業からの受取利息の価格および税を分離したことに起因し、これらの要因はさらに利息収益の収益率の低下を率いた。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息 / 支払利息および平均収益率 / 平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年			2016年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	8,633,586	476,988	5.52	9,370,200	410,790	4.38
債務証券投資 ⁽¹⁾	3,665,564	147,882	4.03	4,618,837	170,096	3.68
非改革関連債務証券	3,294,083	136,475	4.14	4,253,514	158,870	3.74
改革関連債務証券 ⁽²⁾	371,481	11,407	3.07	365,323	11,226	3.07
中央銀行預け金	2,517,511	39,745	1.58	2,478,513	39,264	1.58
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,566,387	61,178	3.91	1,222,750	37,040	3.03
利付資産合計	16,383,048	725,793	4.43	17,690,300	657,190	3.71
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(385,312)			(410,350)		
無利子資産合計 ⁽⁴⁾	973,294			966,835		
合計資産	16,971,030			18,246,785		
負債						
顧客預金	12,865,645	233,377	1.81	14,233,459	209,149	1.47
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	1,698,281	43,398	2.56	1,383,379	34,248	2.48
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	375,815	12,878	3.43	483,256	15,689	3.25
有利子負債合計	14,939,741	289,653	1.94	16,100,094	259,086	1.61
無利子負債 ⁽⁴⁾	1,051,534			1,067,598		
負債合計	15,991,275			17,167,692		
受取利息純額		436,140			398,104	
正味利息スプレッド			2.49			2.10
正味金利差益			2.66			2.25

(1) 債務証券投資は、純損益を通じて公正価値で測定される債務証券投資、売却可能債務証券投資、満期保有債務証券投資および債権に分類される債務証券投資を含む。

(2) 改革関連債務証券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該報告期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	32,293	(98,491)	(66,198)
債務証券投資	35,106	(12,892)	22,214
中央銀行預け金	(618)	137	(481)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	(10,410)	(13,728)	(24,138)
受取利息の増減	56,371	(124,974)	(68,603)
負債			
顧客預金	20,099	(44,327)	(24,228)
銀行およびその他の金融機関に対する債務	(7,796)	(1,354)	(9,150)
その他の有利子負債	3,488	(677)	2,811
支払利息の増減	15,791	(46,358)	(30,567)
受取利息純額の増減	40,580	(78,616)	(38,036)

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2016年において、当行の受取利息は657,190百万人民元であり、前年と比較して68,603百万人民元減少した。かかる減少は主に、平均収益率が72ベースポイント低下したことに起因するが、利付資産の平均残高が1,307,252百万人民元増加したことによって一部相殺された。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年から66,198百万人民元(13.9%)減少して410,790百万人民元となった。かかる減少は主に、平均収益率が114ベースポイント低下したことに起因するが、平均残高が736,614百万人民元増加したことによって一部相殺された。

以下の表は、平均残高、受取利息および顧客への貸出金の平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年			2016年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	5,375,881	308,531	5.74	5,455,502	250,729	4.60
短期法人向け 貸出金	2,267,447	123,082	5.43	2,249,014	96,411	4.29
中長期法人向け 貸出金	3,108,434	185,449	5.97	3,206,488	154,318	4.81
割引手形	252,083	10,765	4.27	450,555	14,326	3.18
個人向け貸出金	2,558,245	145,036	5.67	3,031,025	134,990	4.45
海外およびその他	447,377	12,656	2.83	433,118	10,745	2.48
顧客への貸出金総額	8,633,586	476,988	5.52	9,370,200	410,790	4.38

法人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して57,802百万人民元(18.7%)減少して250,729百万人民元となった。かかる減少は主に、平均収益率が114ベースポイント低下したことに起因する。個人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して10,046百万人民元(6.9%)減少して134,990百万人民元となった。かかる減少は主に、平均収益率が122ベースポイント低下したことに起因する。法人向けおよび個人向け貸出金の平均収益率の低下は、主に(1)2014年11月以降PBOCが6回連続で金利を引き下げたことによる、既存の貸出金の金利更改および新規の貸出金の金利低下および(2)「事業税から付加価値税への移行」の方針に基づき価格および税を分離したことによる貸出金からの受取利息の減少に起因する。

割引手形からの受取利息は、前年と比較して3,561百万人民元(33.1%)増加して14,326百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が198,472百万人民元増加したことに起因するが、平均収益率が109ベースポイント低下したことによって一部相殺された。平均収益率の低下は主に、「事業税から付加価値税への移行」の方針に基づき価格および税を分離したことによる貸出金からの受取利息の減少に起因する。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、前年と比較して1,911百万人民元(15.1%)減少して10,745百万人民元となった。かかる減少は主に、平均収益率が35ベースポイント低下したことおよび平均残高が14,259百万人民元減少したことに起因する。

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2016年における債務証券投資からの受取利息は、前年と比較して22,214百万人民元増加して170,096百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が953,273百万人民元増加したことに起因するが、平均収益率が35ベースポイント低下したことによって一部相殺された。平均収益率の低下は主に、低金利だが投資利益率が良い地方債における投資増加ならびに「事業税から付加価値税への移行」の方針に基づき価格および税を分離したことによる債務証券からの受取利息の減少に起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年と比較して481百万人民元減少して39,264百万人民元となった。かかる減少は、主に平均残高が38,998百万人民元減少したことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年と比較して24,138百万人民元減少して37,040百万人民元となった。かかる減少は、主に平均収益率が88ベースポイント低下したことおよび平均残高が343,637百万人民元減少したことによる。平均収益率の低下は、主に市場金利の引下げに起因する。

支払利息

支払利息は、前年と比較して30,567百万人民元減少して259,086百万人民元となった。かかる減少は、主に平均費用率が33ベースポイント低下したことに起因するが、平均残高が1,160,353百万人民元増加したことによって一部相殺された。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年と比較して24,228百万人民元減少して209,149百万人民元となった。かかる減少は、主に平均費用率が34ベースポイント低下したことに起因するが、平均残高が1,367,814百万人民元増加したことによって一部相殺された。平均費用率の低下は、主に(1)既存の預金の金利更改および2014年11月から2015年まで、PBOCによって金利が引き続き下げられたことによる、顧客からの新たな預金の金利が低下したことならびに(2)当行が金利費用に対する効果的な管理を実施するために預金の価格決定の管理を強化したことによる。

商品別預金に関する平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年			2016年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	1,964,384	62,730	3.19	2,119,595	54,861	2.59
要求払	3,033,507	20,848	0.69	3,562,748	22,064	0.62
小計	4,997,891	83,578	1.67	5,682,343	76,925	1.35
個人預金						
定期	4,219,163	136,561	3.24	4,319,228	115,665	2.68
要求払	3,648,591	13,238	0.36	4,231,888	16,559	0.39
小計	7,867,754	149,799	1.90	8,551,116	132,224	1.55
顧客預金合計	12,865,645	233,377	1.81	14,233,459	209,149	1.47

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年と比較して9,150百万人民元減少して34,248百万人民元となった。かかる減少は主として、平均残高が314,902百万人民元減少したことおよび平均費用率が8ベースポイント低下したことに起因する。平均費用率の低下は、主に市場金利の引下げに起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年と比較して2,811百万人民元増加して15,689百万人民元となり、これは主として、平均残高が107,441百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が18ベースポイント低下したことにより一部相殺された。平均残高の増加は、主にレンディング・ファシリティを通じたPBOCからの当行の定期的な借入金に起因する。

受取報酬および手数料純額

2016年において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年と比較して8,386百万人民元（10.2%）増加して90,935百万人民元となった。当行の営業収益における受取報酬および手数料純額の割合は、17.83%となり、前年と比較して2.57パーセント・ポイント上昇した。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年	2016年	増加 / (減少)	成長率 (%)
決済および清算手数料	17,714	16,715	(999)	-5.6
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	8,892	9,050	158	1.8
代理人手数料	28,628	39,377	10,749	37.5
銀行カード手数料	20,689	20,108	(581)	-2.8
電子バンキングサービス手数料	8,962	9,993	1,031	11.5
信用コミットメント手数料	2,547	2,263	(284)	-11.2
保管およびその他の信託サービスの報酬	2,857	3,119	262	9.2
その他	205	194	(11)	-5.4
受取報酬および手数料	90,494	100,819	10,325	11.4
控除：支払報酬および手数料	7,945	9,884	1,939	24.4
受取報酬および手数料純額	82,549	90,935	8,386	10.2

決済および清算手数料は、前年と比較して999百万人民元（5.6%）減少して16,715百万人民元となった。かかる減少は、主に決済事業におけるチャネルの流用効果に起因する。

コンサルタントおよびアドバイザリー報酬は、前年と比較して158百万人民元（1.8%）増加して9,050百万人民元となった。かかる増加は、主に吸収合併事業およびデットファイナンスコンサルト事業からの収益の増加に起因する。

代理人手数料は、前年と比較して10,749百万人民元（37.5%）増加して39,377百万人民元となった。かかる増加は、主にMOFおよび当行のバンカシュアランス事業の代理による資産処分からの収益が増加したことに起因する。

銀行カード手数料は、前年と比較して581百万人民元（2.8％）減少して20,108百万人民元となった。かかる減少は、主にクレジットカードの導入業務からの収益が減少したことに起因する。

電子バンキングサービス手数料は、前年と比較して1,031百万人民元（11.5％）増加して9,993百万人民元となった。かかる増加は、主に電子商取引バンキング・サービスによる収益の急速な成長に起因する。

信用コミットメント手数料は、前年と比較して284百万人民元（11.2％）減少して2,263百万人民元となった。かかる減少は、主に法人顧客に対するさらなる報酬の減額および免除ならびに負債に係る特定の保証およびコミットメントフィーの取消しに起因する。

保管およびその他の信託サービスの報酬は、前年と比較して262百万人民元（9.2％）増加して3,119百万人民元となった。かかる増加は主に、ウェルス・マネジメントの保管サービスからの収益の増加に起因する。

その他の無利子収益

2016年において、その他の無利子収益は、前年と比較して1,084百万人民元減少して21,089百万人民元に達した。

トレーディング業務利得純額は、前年と比較して1,895百万人民元増加して5,457百万人民元に達した。かかる増加は主に、デリバティブ金融商品による取引収益が増加したことに起因する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損益純額は、前年と比較して3,018百万人民元の損失が増加して1,291百万人民元の損失であった。かかる変化は主として、主要な保証付ウェルス・マネジメント商品により投資された原資産の公正価値が変化したことに起因する。

投資債券に係る利得純額は、前年を通して63百万人民元増加して920百万人民元であった。かかる増加は主として、売却可能債券における取引利益に起因する。

その他の営業収益は、前年を通して24百万人民元減少して16,003百万人民元となった。かかる変動は主として、外国為替差損の増加により得られた受取保険料が増加したことに起因する。

その他の無利子収益の主な内訳

項目	2015年	(単位：百万人民元)	
		2016年	
トレーディング業務利得純額	3,562	5,457	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損益純額	1,727	(1,291)	
投資有価証券に係る利得純額	857	920	
その他の営業収益	16,027	16,003	
合計	22,173	21,089	

営業費用

2016年において、営業費用は前年から28,769百万人民元減少して、197,049百万人民元となった。経費率は、前年と比較して1.31パーセント・ポイント上昇して、34.59%であった。

人件費は、前年に対して1,187百万人民元（1.1％）増加して、111,536百万人民元となった。かかる増加は主として、市場状況および事業の業績を踏まえた従業員報酬の増加ならびに社会保険およびその他費用の増加に起因する。

一般営業管理費は、前年と比較して4,021百万人民元（8.3％）減少して44,440百万人民元となった。かかる減少は主として、当行による費用管理の強化に起因する。

減価償却費および償却費は、前年から596百万人民元（3.0％）減少して19,037百万人民元となった。これは主として、固定資産における当行の支出を厳重に管理したことおよび遊休資産の処分に尽力したことに起因する。

保険金および保険金の支払いは、前年から3,227百万人民元（40.4％）増加して11,211百万人民元となった。これは主として、保険事業が拡大したことに起因する。

営業費用の内訳

項目	2015年	2016年	(単位：百万人民元、％を除く。)	
			増加 / (減少)	成長率 (％)
人件費	110,349	111,536	1,187	1.1
一般営業管理費	48,461	44,440	(4,021)	-8.3
営業税および付加税	29,075	11,449	(17,626)	-60.6
減価償却費および償却費	19,633	19,037	(596)	-3.0
保険金および保険金の支払い	7,984	11,211	3,227	40.4

保証およびコミットメント引当金	3,084	(3,474)	(6,558)	-212.6
リスク事象および訴訟手続引当金	5,509	(432)	(5,941)	-107.8
その他	1,723	3,282	1,559	90.5
合計	225,818	197,049	(28,769)	-12.7

資産に係る減損損失引当金

2016年において、当行の資産に係る減損損失引当金は、前年と比較して2,274百万人民元増加して86,446百万人民元となった。

貸出金に係る減損損失引当金は、前年と比較して2,969百万人民元減少して78,928百万人民元となった。これは主として、前年と比較して個人ベースで評価された貸出金に係る減損損失引当金の減少に起因する。

所得税費用

2016年において、当行の法人所得税費用は前年と比較して7,519百万人民元（15.0％）減少して42,564百万人民元に達した。2016年の実効税率は18.78％であった。所得税費用の減少および法定税率に対する実効税率の低下は主として、前年と比較して中華人民共和国国債および地方債による受取利息を含む収益が非課税であったことに起因する。

セグメント情報

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行っていた。セグメント情報は、内部管理および内部報告と同一の方法で示されている。現在、当行は事業ライン、地理的地域および県域銀行業務に沿って当行のセグメントを管理している。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2015年		2016年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
法人向け銀行業務	275,396	50.9	241,764	47.4
個人向け銀行業務	196,679	36.4	194,215	38.1
資金運用業務	55,756	10.3	56,317	11.0
その他の業務	13,031	2.4	17,832	3.5
営業収益合計	540,862	100.0	510,128	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2015年		2016年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	58,921	10.9	46,873	9.2
長江デルタ	105,085	19.4	97,206	19.1
珠江デルタ	72,080	13.3	67,944	13.3
環渤海	84,219	15.6	76,065	14.9
中国中部	68,802	12.7	69,579	13.6
中国西部	113,351	21.0	109,500	21.5
中国東北部	20,242	3.7	21,693	4.2
海外およびその他	18,162	3.4	21,268	4.2
営業収益合計	540,862	100.0	510,128	100.0

（注）地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2015年		2016年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
県域銀行業務	200,879	37.1	194,311	38.1
都市部銀行業務	339,983	62.9	315,817	61.9
営業収益合計	540,862	100.0	510,128	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2016年12月31日現在、当行の総資産は、前年末から1,778,668百万人民元（10.0％）増加して、19,570,061百万人民元に達した。顧客への貸出金（純額）は812,689百万人民元（9.6％）増加した。投資有価証券およびその他の金融資産（純額）は821,488百万人民元（18.2％）増加した。現金および中央銀行預け金は、224,596百万人民元（8.7％）増加したが、これは主として中央銀行への法定預金準備の増加に起因している。銀行およびその他の金

融機関への預け金および貸出金は、1,439百万人民元（0.1％）増加した。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、148,758百万人民元（31.5％）減少した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する手形の減少に起因する。

主要な資産項目

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客への貸出金総額	8,909,918	-	9,719,639	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	403,243	-	400,275	-
顧客への貸出金（純額）	8,506,675	47.8	9,319,364	47.6
投資有価証券およびその他の金融資産（純額）	4,512,047	25.4	5,333,535	27.3
現金および中央銀行預け金	2,587,057	14.5	2,811,653	14.4
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,202,175	6.8	1,203,614	6.2
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	471,809	2.6	323,051	1.7
その他	511,630	2.9	578,844	2.8
資産合計	17,791,393	100.0	19,570,061	100.0

顧客への貸出金

2016年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は9,719,639百万人民元に達し、前年末から809,721百万人民元（9.1％）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国内支店による貸出金	8,463,286	95.0	9,279,077	95.5
法人向け貸出金	5,378,404	60.4	5,368,250	55.2
割引手形	356,992	4.0	569,948	5.9
個人向け貸出金	2,727,890	30.6	3,340,879	34.4
海外およびその他	446,632	5.0	440,562	4.5
合計	8,909,918	100.0	9,719,639	100.0

法人向け貸出金は、前年末から10,154百万人民元（0.2％）減少して、5,368,250百万人民元となった。これは主として、貸出金の需要の変化および不良債権の処理への尽力を増加させたことに起因する。

個人向け貸出金は、前年末から612,989百万人民元（22.5％）増加して、3,340,879百万人民元となった。これは主として、個人顧客に対する営業努力の増加および個人向け住宅ローンに対する信用供与の増加に起因する。

割引手形は、前年と比較して212,956百万人民元（59.7％）増加して、569,948百万人民元となった。かかる増加は主として、市場の変化を考慮した手形に対する資産配分の適度な増加に起因する。

海外およびその他に対する貸出金は、前年と比較して6,070百万人民元（1.4％）減少して、440,562百万人民元となった。

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
短期法人向け貸出金	2,283,318	42.5	2,169,949	40.4
中長期法人向け貸出金	3,095,086	57.5	3,198,301	59.6
合計	5,378,404	100.0	5,368,250	100.0

短期法人向け貸出金は、前年末から113,369百万人民元（5.0％）減少した。中長期法人向け貸出金は、前年末から103,215百万人民元（3.3％）増加した。短期法人向けおよび中長期法人向け貸出金が法人向け貸出金合計に占め

る割合は2.1パーセント・ポイント上昇し、59.6%となった。かかる増加は主に、インフラ構築計画に対する貸出金の急速な増加に起因する。

法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	1,367,358	25.4	1,225,322	22.8
電力、熱力、ガスおよび水道	592,832	11.0	660,361	12.3
不動産業 ⁽¹⁾	526,408	9.8	449,687	8.4
運輸、物流および郵便業	893,535	16.6	1,006,903	18.8
卸売および小売	504,342	9.4	404,172	7.5
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	205,021	3.8	236,880	4.4
建設業	210,539	3.9	181,634	3.4
鉱業	249,938	4.7	230,098	4.3
リース業および商業サービス業	453,344	8.4	552,447	10.3
融資業	130,682	2.4	179,338	3.3
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	26,929	0.5	23,804	0.4
その他 ⁽²⁾	217,476	4.1	217,604	4.1
合計	5,378,404	100.0	5,368,250	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産プロジェクトの開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、教育、ホテルおよび外食産業が含まれる。

当該報告期間において、当行は、産業の徹底的なリサーチおよび監督のさらなる強化を行った。当行は、法人向け貸出金の産業構造を積極的に調整し、新興産業の開発ならびに伝統的産業の向上および変革を積極的に支援した。当行はまた、戦略的な新興産業およびインフラ産業に対する信用供与を増加した。当行は、グリーン・クレジットを事業開発および事業改革の主要な焦点として考えた。当行はまた、エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業において「ホワイト・リスト」で信用限度額管理を行った。

2016年12月31日現在、当行の法人向け貸出金ポートフォリオに示される5つの主要産業は(1)製造業、(2)運輸、物流および郵便業、(3)電力、熱力、ガスおよび水道、(4)リース業および商業サービス業ならびに(5)不動産業が含まれる。5つの主要産業向け貸出金の総額は、当行の法人向け貸出金総額の72.6%を占め、前年末から0.4パーセント・ポイント上昇した。当行の法人向け貸出金ポートフォリオ合計における割合が最も増加した産業は、(1)運輸、物流および郵便業、(2)リース業および商業サービス業ならびに(3)電力、熱力、ガスおよび水道の生産および供給であった。一方、製造業に対する貸出金が占める割合は、最も減少した。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	1,927,018	70.7	2,559,970	76.6
個人消費者ローン	179,453	6.6	153,251	4.6
個人事業ローン	230,223	8.4	192,213	5.8
クレジットカード残高	222,206	8.1	242,451	7.3
農村世帯向け貸出金	167,695	6.1	191,770	5.7
その他	1,295	0.1	1,224	-
合計	2,727,890	100.0	3,340,879	100.0

2016年12月31日現在、住宅ローンは前年末から632,952百万人民元(32.8%)増加して、2,559,970百万人民元となった。これは主として、当行が、マクロ経済的戦略および不動産市場に関して国家により実施された関連方針に厳格に従ったことならびに住宅を購入する世帯への積極的な支援をしたことによる。

個人消費者ローンは、前年末から26,202百万人民元(14.6%)減少し、153,251百万人民元となった。個人事業ローンは、前年末から38,010百万人民元(16.5%)減少し、192,213百万人民元となった。個人消費ローンおよび個人事業ローンにおける減少は主に、個人向け信用市場における変化に応じて、個人向け信用事業構造の調整に当行が積極的に尽力したことによる。

クレジットカード残高は、前年末から20,245百万人民元（9.1%）増加して、242,451百万人民元となった。これは主として、クレジットカードの発行数およびクレジットカードの取引数が増加したことに起因する。

農村世帯向け貸出金は、前年末から24,075百万人民元（14.4%）増加して、191,770百万人民元となった。これは主として、当行が、新規農業ビジネス団体への支援をさらに強化したことによる。

貸出金の地域別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	215,418	2.4	279,762	2.9
長江デルタ	2,048,393	23.0	2,170,468	22.3
珠江デルタ	1,263,044	14.2	1,466,397	15.1
環渤海	1,463,574	16.4	1,500,014	15.4
中国中部	1,132,516	12.7	1,309,273	13.5
中国東北部	364,412	4.1	394,896	4.1
中国西部	1,975,929	22.2	2,158,267	22.2
海外およびその他	446,632	5.0	440,562	4.5
合計	8,909,918	100.0	9,719,639	100.0

当該報告期間において、当行は、「一帯一路イニシアティブ」、「北京・天津・河北地域の協同的開発」および長江経済ベルトの国家開発計画の進捗を監視したことで、計画の需要に積極的に応え、これらの計画への信用支援を増加した。中国東部から中国中西部への産業移民から得られる機会を掴んだことならびに中国中西部および中国北東部におけるインフラ計画への著しい投資の増加により、当行は、中国中西部および中国北東部における関連する計画に対する信用供与を増加した。

投資

2016年12月31日現在、投資有価証券およびその他の金融資産の純額は、前年末から821,488百万人民元（18.2%）増加して、5,333,535百万人民元となった。

投資の金融商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債務証券	3,885,091 ⁽²⁾	86.1	4,789,697	89.8
改革関連債務証券	365,323	8.1	365,323	6.9
2016年における資本性金融商品	9,308	0.2	12,954	0.2
その他 ⁽¹⁾	252,325	5.6	165,561	3.1
合計	4,512,047	100.0	5,333,535	100.0

(1) 主に、ウェルス・マネジメント商品の発行から得られた手取金の投資により生じた財産を含む。

(2) 2016年の発表に従って再分類。

2016年、債券利回りは著しく変動し、信用債務不履行事由が頻繁に起こった。当行は、市場動向を掴むことにより合理的な計画にて投資し、包括的に投資利益率の良い債務証券への投資を増加した。これにより、投資ポートフォリオの規模が拡大した。2016年12月31日現在、非改革関連債務証券投資は、前年末から904,606百万人民元増加した。

非改革関連債務証券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	1,231,991	31.6	1,927,598	40.3
PBOC手形	21,404	0.6	-	-
政策銀行により発行された債券	1,499,520	38.6	1,442,999	30.1
その他の銀行および金融機関により発行された債券	492,298	12.7	814,571	17.0
公共機関および準政府機関により発行された債券	162,436	4.2	174,025	3.6
社債	477,442	12.3	430,504	9.0
合計	3,885,091	100.0	4,789,697	100.0

2016年において、当行は、国内および海外のマクロ経済的環境の徹底的な分析を行い、債券市場および債務不履行事由の変化を注意深く監視した。これは、リスク統制の強化、当行の地方債への投資、金融機関より発行された債券および銀行間の預金証書の適切な増加ならびに過剰生産能力を有する産業に関連する信用社債および低品質な信用社債の削減を強化するためである。

非改革関連債務証券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	1	-	-	-
3ヶ月未満	185,155	4.8	279,454	5.8
3ヶ月以上12ヶ月未満	587,915	15.1	695,366	14.5
1年以上5年以内	1,889,171	48.6	2,296,876	48.0
5年超	1,222,849	31.5	1,518,001	31.7
合計	3,885,091	100.0	4,789,697	100.0

2016年において、収益率および満期の両者平衡の原理に基づき、当行は債務証券ポートフォリオの満期の構造を適切に調整した。当行は短期債務証券への投資を適度に増加させた一方で、中長期債券への当行の投資の割合を適切に調整した。

非改革関連債務証券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	3,744,671	96.4	4,546,871	94.9
米ドル	100,809	2.6	191,831	4.0
その他の外貨	39,611	1.0	50,995	1.1
合計	3,885,091	100.0	4,789,697	100.0

2016年において、当行は国内および海外の債券市場の動向を考慮して、ソブリン団体および非ソブリン団体により発行された米ドル建およびその他の外貨建の債務証券へ適切な投資を行うことにより、債務証券への投資の通貨構造を最適化した。

投資の保有目的別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ⁽¹⁾	439,261	9.7	417,955	7.8
売却可能金融資産	1,214,542	26.9	1,408,881	26.5
満期保有投資	2,300,824	51.0	2,882,152	54.0
債権として分類される債務証券	557,420	12.4	624,547	11.7
合計	4,512,047	100.0	5,333,535	100.0

(1) トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って償還される債務証券をいう。2016年12月31日現在、金融債券の残高は2,257,570百万人民元であり、これには、中華人民共和国の政策銀行により発行された1,442,999百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された814,571百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2016年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2014年政策銀行債券	19,181	5.44%	2019年4月8日	-
2015年政策銀行債券	16,721	3.97%	2025年2月27日	-
2016年政策銀行債券	13,886	3.01%	2021年1月6日	-
2014年政策銀行債券	13,819	5.61%	2021年4月8日	-
2016年政策銀行債券	13,576	2.96%	2021年2月18日	-
2016年政策銀行債券	13,257	5.67%	2024年4月8日	-
2014年政策銀行債券	12,693	4.21%	2025年4月13日	-
2015年政策銀行債券	11,944	4.02%	2020年1月14日	-
2015年政策銀行債券	11,167	3.99%	2025年2月9日	-
2015年政策銀行債券	11,011	3.07%	2021年2月22日	-

(1) 上記の表中の引当金とは、個別評価引当金を指すものであり、一括評価引当金は含まれない。

負債

2016年12月31日現在、当行の負債総額は、前年末から1,668,962百万人民元(10.1%)増加して、18,248,470百万人民元となった。顧客預金は1,499,641百万人民元(11.1%)増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は79,595百万人民元(5.2%)減少した。これは主に、証券会社からの預り金の減少に起因する。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は117,028百万人民元(131.8%)増加した。これは主として、PBOCの準備金回収の増加に起因する。発行済債券は5,473百万人民元(1.4%)増加した。これは主として、中期債券および銀行間の預金証書の発行の増加に起因する。損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、129,273百万人民元(30.0%)減少した。これは主に、当行が、当行により発行された主要な保証付ウェルス・マネジメント商品の規模を積極的に管理したことによる。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客預金	13,538,360	81.7	15,038,001	82.4
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	1,537,660	9.3	1,458,065	8.0
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	88,804	0.5	205,832	1.1
発行済債務証券	382,742	2.3	388,215	2.1
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	430,443	2.6	301,170	1.7
その他の負債	601,499	3.6	857,187	4.7
負債合計	16,579,508	100.0	18,248,470	100.0

顧客預金

2016年12月31日現在、顧客預金は前年末から1,499,641百万人民元(11.1%)増加して、15,038,001百万人民元となった。預金構造上では、法人預金の割合は前年末から1.0パーセント・ポイント低下し、58.6%となった。満期預金の構造上では、要求払の割合は前年末から3.3パーセント・ポイント上昇して55.9%となった。

顧客預金の事業ライン別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内預金	13,449,015	99.3	14,937,670	99.3
法人預金	4,821,751	35.6	5,599,743	37.2
定期	1,599,187	11.8	1,707,628	11.4
要求払	3,222,564	23.8	3,892,115	25.8
個人預金	8,065,556	59.6	8,815,148	58.6
定期	4,166,985	30.8	4,279,398	28.5
要求払	3,898,571	28.8	4,535,750	30.1
その他の預金 ⁽¹⁾	561,708	4.1	522,779	3.5
海外およびその他	89,345	0.7	100,331	0.7
合計	13,538,360	100.0	15,038,001	100.0

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金等を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	74,161	0.5	82,577	0.5
長江デルタ	2,974,911	22.0	3,309,192	22.0
珠江デルタ	1,846,193	13.6	2,100,051	14.0
環渤海	2,418,137	17.9	2,681,161	17.8
中国中部	2,277,151	16.8	2,536,899	16.9
中国東北部	710,741	5.2	773,462	5.1
中国西部	3,147,721	23.3	3,454,328	23.0
海外およびその他	89,345	0.7	100,331	0.7
合計	13,538,360	100.0	15,038,001	100.0

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	7,673,376	56.7	9,007,828	59.9
3ヶ月未満	1,681,820	12.4	1,685,789	11.2
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,553,458	18.9	2,637,833	17.6
1年以上5年以内	1,629,705	12.0	1,705,965	11.3
5年超	1	-	586	-
合計	13,538,360	100.0	15,038,001	100.0

株主資本

2016年12月31日現在、株主資本は合計1,321,591百万人民元となった。そのうち、普通株式は324,794百万人民元、優先株式は79,899百万人民元、資本準備金は98,773百万人民元、投資再評価準備金は3,578百万人民元、利益準備金は115,136百万人民元、一般および法定準備金は198,305百万人民元、利益剰余金は496,083百万人民元であった。普通株式1株当たり純資産は、前年末より0.33人民元増加し、3.81人民元であった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
普通株式	324,794	26.8	324,794	24.6
優先株式	79,899	6.6	79,899	6.0
資本準備金	98,773	8.2	98,773	7.5
投資再評価準備金	22,429	1.8	3,578	0.3
利益準備金	96,748	8.0	115,136	8.7
一般および法定準備金	175,606	14.5	198,305	15.0
利益剰余金	412,005	34.0	496,083	37.5
為替換算準備金	(163)	0.0	1,625	0.1
非支配持分	1,794	0.1	3,398	0.3
資本合計	1,211,885	100.0	1,321,591	100.0

オフバランス項目

当行のオフバランス項目とは、主として、デリバティブ金融商品、偶発負債および義務が含まれる。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために為替、金利および貴金属関連のデリバティブ取引の取扱いを始めた。当行の偶発負債および義務は、信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象を含む。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、発行済保証状および保証、発行済信用状、ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

2015年12月31日現在	2016年12月31日現在
---------------	---------------

項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出コミットメント	450,433	30.4	588,401	36.0
銀行引受手形	382,255	25.8	312,255	19.1
発行済信用状	233,376	15.7	229,177	14.0
発行済保証状および保証	158,905	10.7	181,284	11.1
クレジットカード・コミットメント	258,745	17.4	323,217	19.8
合計	1,483,714	100.0	1,634,334	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

当該報告期間において、会計方針の大きな変更はなかった。

IFRSに従って作成された財務書類およびCASに従って作成された財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、IFRSに従って作成された連結財務書類および当行が作成したCASに従って作成された対応する数値に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

2016年、当行は、経済発展の「新常态」に対応するため、实体经济および国民生活に積極的に貢献し、法人向け銀行業務の変革を促進し、総合的な金融サービス力を引き続き向上させた。当行は、国家的な産業政策ならびに過剰生産能力および過剰在庫の削減ならびにデレバレッジという政府の要請を厳守しながら、国際生産能力の提携および特別建設資金のためのプロジェクトというNDRCが指定した11種類の主要プロジェクトを含む主要分野のための支援方針を展開し、インフラ建設の促進ならびに戦略的新興産業および近代的サービス部門の支援に向けた努力を強化し、新経済および新たな推進力に関連する分野への金融サービスを促進した。当行は、中国の主要な地域開発戦略に積極的に貢献するため、長江経済ベルト、珠江デルタ地域、広州・香港・マカオ地域、新疆ウイグル自治区援助計画および中国東北部の再生に係る一連の協働方針を策定した。当行は、都市部銀行業務の強化に向けて「100都市における主要銀行」戦略に沿った支援方針を実施した。当行は、中国企業の「走出去」戦略を積極的に支援するため、内部的および外部的な協調をさらに進め、自由貿易圏における事業ならびに国際的な合併および買収への投資を促進した。当行は、国民生活に積極的に貢献するため、貧民街の再建ならびに旧市街の修復および手頃な住宅の建設をさらに強化し、質の高い小規模企業および零細企業を経済的に発展させるための努力を強化したが、これにより新型の都市化に向けた金融サービスブランドが形成された。当行がサプライ・チェーン融資、現金管理および投資銀行等の主要分野におけるマーケティングの相乗効果を高めるための商品の刷新および促進を強化したことにより、法人向け銀行業務のマーケティングの相乗効果が高まった。当行は、投資銀行への変革を進めるために、債券引受、資産証券化およびシンジケート・ローンを含む高所得者向けの投資銀行業務を積極的に拡大したが、これにより投資と貸出の相乗効果が高まり、総合的な金融サービス力が向上した。

当行は、市場志向型および制度的な手法により企業がレバレッジ比率を低下させるのを支援しており、供給側経済の再編成の刷新を支援している。当行は、国有企業と共に産業ファンドおよび有限責任ファンドを設立して債務ポートフォリオを最適化することにより、有望かつ優良であるがレバレッジ比率の高い企業がレバレッジ比率およびコストを低下させるのを支援している。当行の子会社（ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドを含む。）は、先進的なプラットフォームに出資することにより、多数の国内企業が香港に上場するための融資および引受に従事した。また、これらの子会社は、エクイティファイナンスにおいて企業を支援するための直接投資計画に積極的に参加した。当行は、企業融資の方法を刷新し、併購貸出により企業の合併および買収を支援し、資産証券化により企業の既存資産を活性化し、産業ファンドにより財務構成を最適化することにより、企業がレバレッジ比率をすべての面において低下させるのを支援した。当行の取締役会は、他行に先駆けてデット・エクイティ・スワップのための特別機関の設置に関する提案を検討のうえ承認した。当行は、これに関連する準備を積極的に進めている。当行は、「有序推进」「市場主導」および「一戸一策」の原則に従い、新たな運用モデルを構築し、デット・エクイティ・スワップ計画の導入を促進した。当行は、己興貴州六枝工鉱集団、四川瀘天化集団および山東高速集団とのデット・エクイティ・スワップにおける提携につき包括契約を締結した。

2016年末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客は3,798.5千であり、このうち63.0千の顧客が貸出残高を有していた。

法人向け貸出金および預金業務

当該報告期間において、当行は、資金調達を強化し、サプライ・チェーン融資および現金管理の分野における商品刷新に焦点を当てながら、商品の研究開発、販売およびシステムの改良を迅速化した。法人預金は安定的

な増加を維持した。2016年12月31日現在、国内法人預金残高は5,599,743百万人民元であったが、これは前年度末と比較して777,992百万人民元（16.1%）の増加であった。

当行は、主要産業、大規模プロジェクトおよび主要顧客に焦点を当てながら、主なマーケティング・プロジェクトに関するデータベースを改良し、かかるプロジェクトへの貸出金を増加させ、インフラ設備の建設、貧民街の再建、産業の格上げ、利水工事プロジェクトの刷新ならびに石油およびガス工事を含む多くの国家的主要建設事業にその事業を拡大した。2016年12月31日現在、国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は5,938,198百万人民元となったが、これは前年度末と比較して202,802百万人民元（3.5%）の増加であった。主なマーケティング・プロジェクトのデータベースには5,811件のプロジェクトが含まれていたが、これは前年度末と比較して3,060件の増加であった。2016年において、主なマーケティング・プロジェクトに対する新規貸出金は359,756百万人民元であったが、これは前年度末と比較して121,156百万人民元の増加であった。

当行は、法人向け不動産事業の健全な成長を促すために、引き続き不動産顧客のための地域および商品構成を最適化し、融資後の管理を改善した。支援は、一線都市および経済が発展し地域集約効果の恩恵を顕著に受ける二線都市に対するものであり、三大経済ベルトの中心都市ならびに中国中部および西部の地域および地方都市に選択的に提供されたが、一方で合理的でない需給率を有する三線都市および四線都市に対する貸出は厳しく制限された。支援は、市場の需要が多く価格設定の合理的な通常の商業住宅プロジェクトに優先的に提供され、土地資源に乏しい一線都市および経済の発展した二線都市における土地開発および貧民街の再建プロジェクトに集中的に与えられたが、一方で低密度の最高級住宅、商業用不動産および運用資産等のプロジェクトに対する貸出は厳しく制限された。2016年末現在、法人顧客に対する不動産貸出金の残高は233,526百万人民元となったが、これは前年度末と比較して123,621百万人民元の減少であった。

小規模企業および零細企業向けバンキング業務

当該報告期間において、当行は、政府による信用補完の対象である小規模企業および零細企業、主要顧客である川上および川下企業、納税記録の優良な小規模企業および零細企業ならびに民間の起業および革新に従事する小規模企業および零細企業への支援を優先しながら、優良な小規模企業および零細企業顧客の獲得を目指した。当行は、特色ある商品の研究開発を強化し、「タックス・バンキング・コネクト」および「インターネット・クイック・ローン」等の革新的商品を導入し、中規模企業および小規模企業によるオンラインでの貸出金申請のためのプラットフォームを開発し、貸出商品である「科創貸」の試験的適用の拡大を続けた。当行は、マーケティングおよびサービスモデルならびに与信事業の様式に基づく管理を改良することにより、小規模企業および零細企業のための新たな種類の運営管理モデルを模索した。さらに当行は、試験的プログラムからの経験に基づいて小規模企業および零細企業に対する総合的な金融サービス力を強化するために小規模企業および零細企業向けの金融サービスのための最初の模範的支店を設立する等、特定の分野に特化した本支店機構を構築した。

2016年末現在、小規模企業および零細企業向け貸出金の残高は1,203,578百万人民元であったが、これは前年度末と比較して115,350百万人民元（10.6%）の増加であり、成長率は当行の貸出総額の成長率に比べ1.5パーセント・ポイント高かった。

機関向け銀行業務

2016年末現在、当行は、209の銀行と代理事業に関する業務提携の合意を形成しており、提携の範囲は拡大を続けている。当行はまた、99社の証券会社に対し第三者預託サービスを提供しており、契約顧客数は32.0466百万に達した。預託された1日当たりの平均資金残高は217,058百万人民元に上った。銀行業務における先物企業との提携が深まるにつれ、提携先物企業数は147社に達し、先物預託の預託金額は27,355百万人民元に上った。政府系顧客に対するサービス力がより強化されたため、中央政府のための代理金融事業は、2016年12月31日現在で合計113,875百万人民元となったが、これは前年度と比較して5.8%の増加であった。バンカシュアランス市場における当行の影響力は拡大を続け、2016年末現在、当行は95社の保険会社と包括的提携契約を締結している。新規保険料は310,829百万人民元に達し、バンカシュアランスからの収益は8,959百万人民元であったが、これは前年度と比較して85.4%の増加であった。

決済および現金管理

支払いおよび決済

当行は、法人向け口座の管理基盤を強化し、「口座の増加と品質の向上」という構想を引き続き促進し、ABCに口座を開設する新規登録企業の割合を増加させた。これにより、法人向け決済口座の規模および口座残高は継続的に増加した。さらに当行は、銀行取引システムの構築を積極的に進め、基本的な決済商品のマーケティングおよび推進を強化した。2016年末現在、当行の法人決済口座数は4,712.9千であったが、これは前年度末と比較して4.8%の増加であった。

現金管理

当行は、一連の商業サービス全般を対象としたサービスを提供するために、サービス部門、取引市場およびその他の分野に向けた「インターネットプラス・ファイナンス」という新たなサービスモデルを積極的に推進し、支払保証簡単取立および支払ならびに手形プールという支払保証商品を引き続き推進し、第三者支払プラットフォーム

にインターフェースを提供し、上流および下流の法人顧客に事業を拡大することにより、現金管理事業におけるサービス力の向上を継続した。「行雲」現金管理の市場競争力を一貫して高めることを目指して、顧客に包括的かつ高精度な世界的現金管理サービスを提供するために、国内と海外における事業を連携させるための効果的なネットワークが段階的に構築された。2016年末現在、有効な現金管理顧客の口座数は1.594百万⁽¹⁾に達したが、これは2015年末と比較して54.3%の増加であった。2016年には、当行は、ザ・アジア・バンカーから「2016年度中国国内における最優秀現金管理銀行賞」を授与された。

(1) 自らの口座において10回以上取引を行った現金管理顧客が有効な現金管理顧客とみなされる。当行は、2016年度において、法人支払カードおよび手形プールの顧客を計算に組み込むことにより、当行の現金管理顧客の基準を調整した。

貿易金融および国際決済

当行は、「一帯一路」、人民元の国際化および企業の「走出去」という一連の発展戦略に積極的に従いながら、引き続き貿易金融サービス・システムを改良し、貿易金融のサービス力を強化した。輸出与信保険および金融、国際的ファクタリング、短期輸出特別リスク保険に基づく資金調達ならびに外国取引に関する保証状商品を積極的に推進することにより、国際決済、外国為替の販売および決済ならびに貿易金融業務は安定的かつ健全に成長し、クロスボーダー金融サービスの市場競争力および総合力がさらに強化された。当行は、人民元建資金口座の交換事業を開始し、「深圳・香港ストック・コネクト」初の国際決済銀行となった。クロスボーダー人民元事業のためのインフラ建設が増加し、人民元建クロスボーダー銀行間支払システム(CIPS)による決済事業が急速な成長を遂げた。当行はまた、自由貿易圏における人民元建事業を強化するため、試験的自由貿易圏である上海市、広東省、天津市および福建省において顧客および人民元建クロスボーダー事業商品を拡大した。

2016年度において、当行の国内支店が実行した国際貿易金融の総額は103.87十億米ドルに達した。当行の国内支店が実行した国際決済の総額は873.96十億米ドルに達した。発行済の海外保証状は35.08十億米ドルに達したが、これは前年度と比較して12.8%の増加であった。2016年において、当行は、ザ・アジア・バンカーから「海外における世界最優秀人民元建債券発行者賞」を授与された。

投資銀行業務

当行は、2016年において、債券の引受けに関する努力を引き続き強化し、商品の刷新を積極的に進めた。当行は、2016年において352の債券を引き受け、415,128百万人民元の資金を調達した。当行は、年間を通じて各種のパンダ債、SDR債および鉄道建設債の引受けに成功した。三農事業モデルに変革がもたらされた。当行は、沂南県城郷建設発展有限公司のための共同引受会社として、貧困削減に向けた0.5十億人民元のソーシャル・インパクト・ボンドの発行に携わった。当該債券の期間は10年、利率は3.75%であり、調達資金はすべて沂南県における貧困削減プログラムのために利用される。

革新により資産証券化事業が促進され、クリーンエネルギー、自動車消費貸出、賃貸不動産および不動産収益権を含む多数の資産担保証券プロジェクトが完了した。当行は、2016年において、中国の証券取引所に上場される初のグリーン資産担保証券である「ABC穂盈・金風技術科技風電收費の収益権というグリーン資産を担保とする特別計画」の発行を主導した。当行は「2016年第1期農盈不良資産担保証券」という法人顧客の不良資産証券化プログラムを開始した。資産プールに含まれる資産の量は1,199件、その元本および利息は合計10,727百万人民元、発行規模は3,064百万人民元に達した。当該発行プログラムは、中国におけるかかる事業の開始以来最大の不良資産証券化であり、2016年の銀行間市場における公的不良資産証券化の総発行規模の38.4%を占めた。発行プログラムは、比較可能なプログラムの中で、発行価格、引受率および発行効率の点において記録を樹立し、市場において著しいデモ効果をあげた。

合併および買収に関する貸出も大幅な前進を遂げ、当年度において合併および買収に関連して承認された貸出は56.44十億人民元に、当年度末における貸出残高は41.27十億人民元に達した。

当行は、「証券時報」誌が主催する中国最優秀投資銀行の選出において、「年間最優秀総合投資銀行賞」、「債券引受における年間最優秀銀行賞」および「シンジケート貸出における年間最優秀銀行賞」等の複数の賞を授与された。当行は、中国証券化フォーラムの年次大会において「年間優秀賞」および「年間新鋭賞」を獲得した。当行は、2016年第二回中国年次仕組金融および資産担保証券化フォーラムにおいて、「最大規模発行賞」「投資家認知度における最優秀商品賞」および「市場における最も影響力のある商品賞」を授与された。当行はまた、「財資」誌が主催する2016年資産トリプルA国家賞において「最優秀証券化賞」を、中国銀行協会によるシンジケート事業評価において「最優秀賞」を授与された。

(b) 個人向け銀行業務

2016年、当行は、顧客の要望の傾向の変化に対応し、個人向け業務における価値創造力の強化過程を着実に前進させたが、これにより各種の事業における市場競争力が堅調に向上した。当行は、本支店機構を分野およびレベル毎に管理し、顧客の経験を向上させるための標準化に向けた本支店機構の改革を加速させた。当行は、顧客価値を深く探究するために、多層的な顧客サービスを推進し、ウェルス・マネジメント・システムを改良した。当行は、法人向け業務および個人向け業務間の組み合わせ販売を強化し、「春天行動」等の個人向け業務のマーケティング活動全般を慎重に編成した。当行は、個人顧客向けのマーケティングおよび管理システムの導入により、まず正確

かつ多経路の協働的なマーケティングシステムを構築し、ビッグデータの応用力および組み合わせ販売力を効果的に高めた。

個人向け貸出金

2016年12月31日現在、当行の個人向け貸出金の残高は3,340,879百万人民元であったが、これは前年度末と比較して612,989百万人民元の増加であった。報告期間中、当行は、不動産産業に関する国家のマクロ統制方針を誠実に実行し、住宅を非投資目的で初めて購入するか、または生活環境を改善するために購入する住民を積極的に支援し、さらに、農村世帯が都市部に住宅を購入するのを強力に支援したが、その結果、個人向け住宅ローンが急速に増加した。2016年末現在、個人向け住宅ローンの残高は2,559,970百万人民元であったが、これは前年度末と比較して632,952百万人民元の増加であった。当行は、従来型消費の高品質化および新型消費の勃興という機会を捉えながら、引き続き個人向け消費者貸出の革新および支援に向けた努力を強化し、「インターネット・クイック・ローン」、「自助式抵当貸出」および「リボルビング・モーゲージ・ローン」等の新商品を導入し、すべての過程をオンラインで購入できる金融サービスを実現させた。

個人預金

2016年において、当行は、負債構造を引き続き最適化するため、都市部および県域の市場における優位性を最大限に生かしながら、低コストファンドを積極的に販売した。当行は、県域への投資資金を増加させ、県域の本支店機構およびサービス拠点の機能を十分に発揮させることにより、県域市場の個人預金における主導的地位を固めた。当行は、法人向けおよび個人向け銀行業務間の相乗効果ならびにマーケティングの統合により、給与支払サービスおよび個人向け資金回収等の業務による資金源を拡大させた。当行は、顧客との取引金額の増加ならびに投資、決済および清算サービスのマーケティングに関する多大な努力を通じて資金調達費用の低減を達成し、これを維持した。2016年12月31日現在、個人預金の残高は8,815,148百万人民元に達し、前年度末と比較して749,592百万人民元（9.3%）の増加となった。

銀行カード

2016年末現在、当行が発行したデビットカードの累計数は880百万枚であったが、これは前年度末と比較して68百万枚の増加であり、当行は、デビットカードの累計発行数において、上位4銀行中1位となった。発行されたICデビットカードの累計数は509百万枚に達し、前年度末と比較して100百万枚の増加であった。当行は、デビットカードの商品構成を強化し、多様化した顧客の需要を満たすため、Apple PayおよびHCE等の新たな支払商品を導入し、低炭素エコカード、金穗靚カード、金輝福寿カード、北京市・天津市・河北省協同カード等の様々な主題および特色を持つカードの発行を主導した。一方、当行は、ホテルおよび航空会社等と共に一連の消費促進活動を行ったが、これによりデビットカードの利用率および顧客との契約が効果的に増加した。

2016年末現在、発行されたクレジットカード（クレジットカードには貸記カードおよび準貸記カードが含まれる。）の累計数は68.63百万枚に達し、2016年に新規発行されたクレジットカードの数は10.25百万枚に上った。本年度のクレジットカードの取引金額は1,338,413百万人民元に達し、これは前年度と比較して16.0%の増加であった。当行は、本支店機構および顧客に関する優位性を生かしながら、ETCカード、プリティ・ハウス・カードおよびプリティ・ヤング・マザー・クレジットカードを含む主力商品に焦点を当てた特有のクレジットカード商品システムを確立した。2016年において、当行の主力商品に関して5.93百万枚のカードが発行されたが、これは同年における新規発行カード総数の57.9%を占めた。当行は、ブランドの認知度を高めるため、「ハッピーサンデー」および「ハッピーワールド」を含む様々なマーケティング活動を引き続き行った。さらに当行は、自動車分割取引の規模の拡大を目指し、モーターフェスティバルおよび共同購入という活動を通じて、現金分割の推進および分割事業の開発促進に多大な努力を払った。2016年において、分割取引の総額は133,922百万人民元に達したが、これは前年度と比較して47.1%の増加であった。

項目	2015年12月31日	2016年12月31日	増加率（%）
	現在	現在	
デビットカードの発行数（単位：万枚）	81,275.29	88,041.56	8.3
クレジットカードの発行数（単位：万枚）	5,323.18	6,365.95	19.6
	2015年	2016年	増加率（%）
デビットカードによる取引金額（億人民元）	67,023.91	62,533.63	-6.7
クレジットカードによる取引金額（億人民元）	11,465.80	13,322.50	16.2

プライベート・バンキング事業

2016年末現在、当行の第一級（直轄）支店37店舗はすべてプライベート・バンキング事業の提供を開始していた。プライベート・バンキング事業の顧客数は70千人に達し、管理資産残高は818.4十億人民元に達した。

当該報告期間において、当行は、プライベート・バンキング専用の商品構成を確立するためのあらゆる努力をなし、商品の提供を引き続き拡大し、プライベート・バンキング部門が独立して管理する受託資産管理のためのウェ

ルス・マネジメント商品を導入した。各種のプライベート・バンキング専用商品の既存規模は145,923百万人民元であったが、これは前年度末と比較して30.4十億人民元の増加であった。当行は、プライベート・バンキング事業における専門的な資産配分サービスの総合的な向上を目指して、景気循環、顧客リスクの特性およびライフサイクルという3つの側面における資産配分方法の改善に向けた調査および革新を行った。一方で、当行は、家族信託に焦点を当てたプライベート・バンキング事業のための専用サービスを改善し、特色ある付加価値サービスのための基盤を築き、国内外の市場間の相乗効果を高め、クロスボーダー金融サービスを促進した。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動ならびに投資およびトレーディング活動が含まれている。当行は、堅実な運営の原則を遵守しながら、国内外の経済市場および金融市場の変動に柔軟に対処し、投資戦略を適時に調整し、リスク管理水準を継続的に改善した。当行の資産に対する投資収益は、同業者の中で高水準を維持した。

短資市場活動

2016年、ブレグジット（英国のEU離脱）およびアメリカ大統領選挙等の重大事由のため、世界の政治および経済状況は引き続き不安定であり、各国の経済原則および政策の相違がより顕著になった。さらに、国内の金融政策が慎重から慎重かつ中立に変更され、金融規制が厳格化され、市場およびその他の要因による作用が減少したことにより、人民元建の資本および債券市場は大幅な変動を経験した。

当行は、変動が激しく、ハイリスク・ローリターン市場環境の中で、短期市場における流動性管理および収益性に関する重大な課題に直面した。当行は、国内外の相乗効果を高め、債務を拡大し、資産構成を最適化し、リスクとリターンの均衡を取ることで、流動性確保における利幅を確保し、資金利用の効率を改善した。2016年において、当行の人民元建資金調達取引金額は28,740,999百万人民元であったが、その内訳は貸出が15,863,133百万人民元、借入が12,877,866百万人民元であった。当行は、銀行間譲渡性預金を積極的に発展させ、2016年の譲渡性預金の取引量は251,975百万人民元であったが、これは前年度と比較して137.9%の増加であった。

投資およびトレーディング活動

2016年12月31日現在、当行の有価証券およびその他の金融資産への投資純額は、5,333,535百万人民元となり、前年度末と比較して821,488百万人民元（18.2%）の増加となった。

トレーディング活動

2016年において、国内債券の利回りは大幅に変動した。当行は、債券市場の変動を詳細に監視しながら、リスク・エクスポージャーを減少させるためにポートフォリオの満期を短縮し、一方で利回りが急上昇した場合には利率を上げるために取引ポートフォリオを柔軟に調整した。当行はまた、債券市場の利回りが一定の幅で変動した場合に、取引銘柄の操作を積極的に行った。これにより、当行は高い収益性を実現した。2016年、当行は、銀行間市場における値付業務および為替市場における取引業務の双方において銀行業界における主導的地位を占め、中国外貨取引センターから授与される「銀行間IMB市場における優秀ディーラー賞」、「優秀債券トレーダー賞」および「市場開放への優秀貢献賞」、上海証券取引所から授与される「優秀債券トレーダー賞」ならびに中央国債登記結算有限責任公司から授与される「中国債券市場における優秀自己勘定トレーダー賞」等の各種の賞を受賞した。

銀行勘定業務

2016年、当行は、債券市場における利回り率の動向を正確に把握し、投資の機会を合理的に捉えることにより、投資を増やし、利回り率が高い時には投資価値の高い債券を積極的に選択した。一方で、当行は、リスク予想および予防を強化するため、社債の精緻な管理を強化し、当該企業の信用状況の変化および債務不履行事由の進行を注意深く監視した。当行は、投資リスクを効果的に統制するため、発行市場および流通市場間における相乗的な業務を通じて、投資ポートフォリオを引き続き調整した。

当行は、外貨投資ポートフォリオが常に最適化されるよう、安定性を維持しつつ発展するという外貨投資戦略を遵守しながら、連邦準備金の利上げに関する調査および予測をさらに強化し、市場の変化に適応し、投資ポートフォリオの規模を緩やかに拡大し、ポートフォリオの満期を効果的に管理した。一方で、当行は、効果的な市場管理能力および商品の価格設定力を高め、信用リスクを厳密に管理した。

(d) 資産管理

ウェルス・マネジメント

報告期間中、当行は、ウェルス・マネジメント適格顧客の規模および数の安定的な増加を実現するため、ウェルス・マネジメント商品の設計および販売モデルの刷新を積極的に進め、ウェルス・マネジメント商品の24時間事前注文、購入および償還サービスを提供し、株式インデックス、為替レートおよび物価等の要因に連動する様々な構成のウェルス・マネジメント商品を導入した。2016年末現在、当行のウェルス・マネジメント商品の規模は1,631,196百万人民元に達し、これは前年度末と比較して3.4%の増加であったが、これには個人向けウェルス・マ

ネジメント商品1,151,588百万人民元および企業向けウェルス・マネジメント商品479,608百万人民元が含まれていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	項目	商品残高	割合(%)
対象別	個人向けウェルス・マネジメント	1,151,588	70.6
	企業向けウェルス・マネジメント	479,608	29.4
種類別	元本保証商品	331,821	20.3
	非元本保証商品	1,299,375	79.7
合計		1,631,196	100.0

2016年、当行は、証券時報が選ぶ「ストラクチャード・バンキング・ウェルス・マネジメント最優秀商品賞（如意ウェルス・マネジメント商品）」および「バンキング・ウェルス・マネジメント最優秀銘柄賞（安心ウェルス・マネジメント商品）」、21世紀経済報道が選ぶ「資産管理における最も競争力のある銀行賞」および「サービス革新最優秀銀行賞」、パンカーが選ぶ「トップ10ウェルス・マネジメント革新賞（農業関連ウェルス・マネジメント商品）」ならびに毎日経済新聞が授与する「ウェルス・マネジメント商品革新賞」を含む多数の賞を授与された。

保管サービス

2016年末現在、当行の保管資産は9,003,902百万人民元であったが、これは前年度末と比較して26.0%の増加であった。そのうち、2,835,035百万人民元が保管されている保険資産であったが、これは前年度末と比較して19.2%の増加であった。2016年において、保管サービスおよびその他の信託サービスからの当行の手数料収入は、3,119百万人民元に達した。

年金

2016年において、当行は、SSFに保管サービスを積極的に提供し、企業年金および準年金事業を安定的に発展させたが、これにより年金事業が急速に成長した。2016年末現在、当行の保管年金基金は372,096百万人民元であったが、これは前年度末と比較して16.9%の増加であった。

貴金属

世界的な地政学的緊張、ブレイグジットおよび米国連邦準備金による利上げ予想等の要素による影響を受け、2016年における貴金属の価格は、逆V字型の動向を見せながら上昇の後反落した。国内の主要な貴金属のマーケットメイカーである銀行として、当行は、上海金取引所、上海先物取引所およびロンドン貴金属市場の支援を利用することにより、金リース、口座に基づく貴金属および金現物の取引事業を通じて、貴金属の取引、投資およびヘッジに対する顧客の需要を満たした。

当該報告期間において、当行は、顧客のための貴金属取引システムに関するチャネルを引き続き強化し、貴金属取引事業を安定的に促進するためのマーケティング努力を強化した。個人口座の取引高は、大幅な増加を記録した。2016年、当行は、自らの勘定においておよび顧客のために、3,329.97トンの金および50,066.34トンの銀の取引を行ったが、これは前年度と比較してそれぞれ55.5%および89.1%の増加であった。

顧客のためのトレジャリー取引

2016年において、当行は、市場の変化に対応して顧客に対する値決め戦略を適時に変更し、外国為替決済に対する顧客の需要を調査し、外国為替決済事業の均衡の取れた発展を促進したが、これにより顧客のための外国為替には差益が生じた。2016年において、当行は、「一帯一路」沿いの地域の非主要通貨の上場および取引を引き続き促進し、人民元と南アフリカ・ランド、アラブ首長国連邦ディルハムおよびサウジ・リアル等の通貨との間の値決めおよび直接取引の実現に成功したが、これにより人民元の地域化および国際化が促進された。当該報告期間において、顧客のために行った外国為替決済の取引額は256,640百万米ドル⁽¹⁾に達し、顧客のために行った外国為替取引の取引額は17,739百万米ドル⁽²⁾に達した。

- (1) 顧客のための外国為替販売および決済の取引高には、顧客のためのスポット外国為替販売および決済の取引高ならびに顧客主導の先物/スワップ外国為替販売および決済の契約高合計が含まれる。
- (2) 顧客のための外国為替取引の取引高には、顧客のためのスポット外国為替販売および決済の取引高ならびに顧客主導の先物/スワップ外国為替販売および決済ならびに外匯買取引の契約高合計が含まれる。

ファンド商品の代理販売

2016年において、当行は、顧客資産の配分の最適化に焦点を当てながら、優秀なファンド会社と綿密に協力し、革新的な市場志向商品を研究および開発し、新規の高収益ファンドの販売に多大な努力を払った。ファンド販売を

専門的に管理するため、投資研究の専門チームが組織された。ITシステムの機能が最適化され、顧客の経験は引き続き向上した。ファンド商品の代理販売事業は安定的に成長し、当年において販売したファンド商品は累計で257.0十億人民元となった。

中華人民共和国国債の代理販売

2016年において、当行は、代理人として14期の貯蓄用国債を販売し、その金額は46.41十億人民元であったが、これには10期の電子式貯蓄用国債（29.13十億人民元）および4期の証書式国債（17.28十億人民元）が含まれる。

(e) グリーン・ファイナンス

当行は、グリーン・ファイナンスの理念を引き続き促進しながら、与信、債券およびファンドの一連の事業分野において早期かつ効果的な調査を行った。当行は、グリーン産業の支援および環境保護責任の遂行に貢献しながら、グリーン資産証券化において革新および躍進を成し遂げた。

報告期間中、当行は、中国商務集団の2016年財務価値ランキングにおいて「グリーン・ファイナンスにおける最優秀銀行賞」を、21世紀経済報道によるアジア金融企業の競争力評価において「2016年グリーン・ファイナンス革新優秀銀行賞」を獲得した。当行は、中国資産証券化研究院の年次大会において「2016年グリーン・ファイナンスABS（企業）最優秀構成賞」を受賞した。

グリーン・クレジット

2016年末現在、当行のグリーン・クレジット事業の残高は649,432百万人民元であったが、これは前年度末と比較して106,301百万人民元（19.6%）の増加であった。

報告期間中において、グリーン・クレジットは、当行の事業の発展および信用構造の修正のための重要な指針と位置付けられた。当行は、生態系保護、クリーン・エネルギー、省エネおよび環境保護、循環型経済、汚染処理ならびに資源の総合的利用等のグリーン経済分野を積極的に支援した。当行は、エネルギー効率と与信、エネルギー管理契約に基づく使用権からの将来の受取金を担保とする貸出、汚染物質排出権抵当貸出ならびに炭素排出権抵当貸出等のグリーン・クレジット事業ならびに省エネおよび排出削減に関する助言等のグリーン・ファイナンス・サービスの発展に努めた。

当行は、環境および社会的リスクの予防と与信事業の全過程管理に組み込んだ。当行は、環境および社会的リスク管理のための顧客に関する方策の完全性、合法性および適合性を、信用評価における重要な要素として扱った。当行は、環境当局の認定を受けられなかった者との取引を断固として拒否した。環境保護訴訟、行政罰および否定的な報道に関わる等、環境および社会的リスクへのエクスポージャーが高い者に関しては、当行は、当該顧客の分類を適時に引き下げ、かかる顧客の与信エクスポージャーを積極的に削減した。当行は、外部の知的支援を受けながらグリーン・クレジット管理システムの改善過程を加速するために、グリーン・ファイナンスに関する先進的な国際的概念および経験を積極的に導入しながら、管理構造、商品刷新および能力強化等の主要事項を焦点として、世界銀行の国際金融公社（IFC）との間でグリーン・クレジットに関する協力を開始した。

当行は、産業において競争上の優位性を有する顧客により多くの与信資源を提供するために、鉄鋼および石炭産業の顧客を再分類し、分類の結果に従い、与信運営システムに差別化した与信限度枠を設定した。当行は、鉄鋼産業および石炭産業等、与信限度枠の管理を行う11の産業につき顧客一覧を作成し、かかる顧客の与信エクスポージャーの削減を加速させた。2016年末現在、エネルギー消費量が多いか、汚染の度合いが高いか、または設備過剰の産業に対する当行の貸出残高は、前年度末と比較して2,772百万人民元減少した。そのうち、設備過剰の顕著な上位5産業（鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、板ガラスおよび造船）への貸出残高は、前年度末と比較して6,236百万人民元減少した。

グリーン・ボンド

報告期間中において、当行は、「グリーン」実体経済の健全な発展を支援するため、グリーン・ボンドの引受および発行に積極的に従事した。2016年、当行が引受および販売したグリーン・ボンドは合計10.5十億人民元であった。当行は、中国興業銀行による3本のグリーン・ボンドの発行に主幹事会社として携わり、また武漢地鉄集团有限公司によるグリーン中期債券の発行計画に参加しているが、かかる債券は2016年末に証券交易商協会により登録を認められた。

2015年10月に当行が英国ロンドンにおいて発行した二通貨建グリーン・ボンドからの手取金である995百万米ドル相当額は、報告期間中にその全額が関連するグリーン・プロジェクトに投資された。これらはクリーン輸送、風力発電、太陽光発電およびバイオマス発電に関する14のプロジェクトを含むが、かかるプロジェクトは世界中で一般的に認められたグリーン・ボンド原則に沿ったものであり、適格な第三者である承認機関により事前に検討され、その投資総額は6.3十億人民元である。

グリーン・ファンド

2015年11月、当行は、国際的なグリーン・ファンドを設立した中国初の銀行として、フランスのアムンディ・アセット・マネジメントと共に中国 - フランス国際エネルギー遷移グリーン・ファンドを設立した。報告期間中、複数回の交渉を行うために、両者は特別作業チームを組成した。現時点では、事業計画の最初の草案が完成しており、かかる草案において、株式比率、設立場所、投資目的および資金調達等、当該グリーン・ファンドのために設立されるジョイント・ベンチャーに関する事項につき最初の合意がなされた。

グリーン資産証券化

報告期間中、当行は、中国の証券取引所に上場される初のグリーン資産担保証券の発行（金風科技股份有限公司の風力発電に係る電気料金収益権というグリーン資産を担保とする「ABC穂盈」特別計画）を主導した。証券の原資産は、新疆自治区、山西省およびその他の場所に所在し、デット・ノルスケ・ベリタス（DNV・GL）および世界銀行の国際金融公社（IFC）からグリーン認定およびグリーン性能評価を受けた新疆金風科技股份有限公司の高性能風力発電所5基に関する電気料金収益権である。IFCの評価によれば、プロジェクトの原資産（風力発電機）により、温室効果ガスの排出を5年間で約2.4百万トン削減することができるが、これは一般炭858,000トンの節減に相当し、明らかに環境に貢献するものである。グリーン資産証券化の発行における成功は、グリーン・ファイナンスにおける当行の特定の業務であっただけでなく、当行の三農に関するサービスの革新でもあり、「一帯一路」の建設を支援するものである。

(f) 販売チャネル

本支店機構

当該報告期間中、本支店機構の構造の改良、効率性およびサービス経験に焦点を当てながら、当行は、本支店機構の変革標準化の加速および本支店機構の価値創造力の強化のために、継続的に本支店機構改良プロジェクトである「四つの施策」、すなわち、追加、削減、再配置および向上を推進した。1,800店近くの非効率的な本支店機構における窓口および従業員は削減され、12,000超の本支店機構において変革標準化が行われ、これらによってかかる本支店機構における営業活動の促進に対する熱意を刺激した。当行はまた、400以上の村落および都市に及び県域において1,000以上の新規のオフサイト銀行およびセルフサービス銀行支店を設置し、これによって県域における金融サービス範囲の更なる拡大を提供している。

インターネット金融

当該報告期間中、当行は、インターネット販売チャネルを最適化し、インターネット金融サービスの変革および改良の促進を目指した。当行は、顧客体験のさらなる改善のために、金融サービス、社会生活および電子商取引の3つのプラットフォームの開発を継続し、「中国農業銀行クイック電子ウェルス・マネジメント」、「中国農業銀行クイック電子ローン」および「中国農業銀行クイック電子決済」といった種々の金融商品を立ち上げ、インターネット金融サービスの相互作用的なマーケティング計画に沿って革新を起こした。2016年、インターネット金融の顧客数および取引額が安定的に増加したことから、当行の収益性はさらに向上した。2016年末現在、当行のインターネット金融の顧客総数⁽¹⁾は、1年間で119百万人増加し、711百万人に達した。また、2016年において、電子チャネルを通じた金融取引は31,466百万を記録したが、これは前年度と比較して50.3%の増加であった。電子チャネルを通じた金融取引はインターネット金融の96.0%を占めたが、これは前年度から3.0パーセント・ポイントの増加であった。

(1) インターネット金融の顧客数 = 電子バンキングの顧客数 - テレホンバンキングの顧客数

金融サービス・プラットフォーム

個人向け金融について、当行は、中核的なサービス指針である「開放、統合、カスタマイズおよび共有」を順守しながら、最適化された事業プロセスおよび商品機能をもって新バージョンの個人向けインターネットバンキングおよびモバイルバンキングのプラットフォームを開始した。このプラットフォームは、日常生活および実生活の場面を主とする顧客経験ならびに他の銀行の顧客による登録、オンラインウェルス・マネジメント、オンライン融資および迅速な認証といった様々な魅力的な機能を提供した。2016年末現在、当行の個人向けインターネットバンキング⁽¹⁾の正規顧客総数は189百万人であり、これは前年度末と比較して16.7%の増加であり、今年の取引額は48.4兆人民元を達成した。また、当行のモバイルバンキングの顧客は169百万人であり、これは前年度末と比較して20.7%の増加であり、今年の取引額⁽²⁾は、前年から146.3%増加した14.7兆人民元を記録した。2016年において、当行の年度末までのウェブサイトの閲覧数は3,430百万回であり、そのうち347百万回はSMSアカウントであり、年間を通じて送信されたSMSメッセージは17.6十億通であった。

法人向け金融について、当行は、様々な産業の特性や企業の規模に適應するように設計された、カスタマイズされた商品ポートフォリオ、モデルベースの認可プロセスおよび媒介変数化された認証構成の実現ために、法人向けインターネットバンキングおよび法人向けモバイルバンキングである金融サービスのプラットフォームを導入した。行き届いたサービスを提供するための商品提供も拡大し、現金管理、投資管理およびウェルス・マネジメント

ならびに国際事業といったカテゴリーを含むようになった。2016年末現在、当行の法人向けモバイルバンキングの顧客総数は4.482百万人であり、これは前年度末と比較して18.7%の増加であり、今年の取引額は73.2兆人民元を記録した。当行の法人顧客を対象としたオンライン用の商品は、前年度末の51%から71%に増加した。

- (1) 個人向けインターネットバンキングの正規顧客は、USB-KEYの正規顧客およびIEの正規顧客を含む。
- (2) 本年度の当行のモバイルバンキングサービスの取引額の計算につき、当行の口座間の送金は、双方向ベースの代わりに、一方方向ベースで計算される。

社会生活プラットフォーム

当行は、顧客の社会生活に密着する消費者に優しい内容のサービスを盛り込み、ペイ・センター、ディスカウント・センター、インタラクティブ・センターおよびマーケティング・センターという4つの支援システムの設置に取り組んだ。当行は、ディスカウント・センターを、第三の業者リソースを提供し、また特別提供を主とする活気あるO2Oショッピング/消費シナリオを創造する、モバイルバンキングの「附近」部門と合併させた。当行はまた、インターネット金融向けに相互作用的なシナリオをベースにしたマーケティングを導入し、パソコンおよび携帯端末を利用するオンラインサービスを通じた顧客管理者と顧客との間の交流を実現させたことにより、オンラインおよびオフラインの連携を通じた顧客と当行の密接なつながりによる社会生活エコシステムを創造している。それと共に、好ましい体験が当行の顧客に提供され、当行のマーケティング努力は強固な手段により備えられている。

電子商取引プラットフォーム

当行は、一貫して「インターネットプラス三農」戦略に従ってこれを実行し、「農銀e管家」のプラットフォームの建設を続けた。「恵農通」プロジェクトのサービス拠点や電子機器といった、資源における既存の優位性を活用し、「農銀e管家」のプラットフォームは、農家への優先的調達、農産物取引の仲介、バトラーサービス、農業生産者および農業卸販売業者、県域の地方店舗および農家に対する優先的融資ならびに優先的ウェルス・マネジメントサービスといった一連の農業関連の電子ビジネス金融サービスを提供した。この取組みの目的は、「工業製品を地方へ」および「農産物を都市へ」という二方向の電子ビジネスサービスシステムを最適化し、金融サービスおよび情報サービスを企業および農家の生産および運営にしっかりと統合させ、顧客のビジネス統合および全工程の管理を援助することである。その一方、当行は県域の基本的な金融環境の向上を促進するために、地方の金融サービス拠点、電子商の試験的拠点および物流拠点の機能を統合し、「恵農通」プロジェクトのサービス拠点を包括的なサービス事業体に転換しようとしている。2016年末現在、「農銀e管家」の参加業者総数は703,400人であり、これは前年度末と比較して392.9%の増加であり、今年の取引額は146,976百万人民元に到達し、これは前年同期と比較して322.4%の増加であった。さらに「農銀e管家」のプラットフォームは、中華人民共和国国家発展改革委員会により、「インターネットプラス」アクション実行の上位100位の実践的事例の1つとして選ばれた。

テレホンバンキング

当該報告期間において、当行は国内のテレホンバンキング用の音声セルフサービスシステムの一元化を達成し、製品サービスおよび顧客体験を引き続き改善した。2016年、当行は95,599の顧客サービスセンターを通じて321百万件の電話を受け、顧客サービススタッフが82.45百万件の電話に対応し、完了比率は86.73%となった。

セルフサービスバンキング

2016年末現在、当行は129,800台の現金取引に関連するセルフサービス・バンキング機および52,400台のセルフサービス・バンキング端末機を有しており、かかる端末の当年度の取引額は、20.50兆人民元であり、これは前年同期と比較して5.0%の増加であった。当行の銀行内取引決済は、件数および金額の点において全銀行中1位となり、取引のうち86.4%がセルフサービス・バンキング機に転用された。

当該報告期間中、当行は、顧客へのサービスにおけるセルフサービス・チャネルおよび顧客に対する積極的な商品売買性能の向上、運営および管理の最適化ならびにインテリジェントなセルフサービス・バンキング事業の促進のために基本的な取引プラットフォームおよびマーケティングサポート・プラットフォームの建設を引き続き強化した。当行はEMV国際カードの申請方法を改善し、国際カードの現金引出し事業を提供した。当行は、クイックパスおよびその他の携帯電話決済商品のサポートを提供するためにコンタクトレスICカードの申請手続の改善も促進した。さらに、当行は決済サービスの多様性の充実を目的とした様々な保険代理ならびに外国為替の決済および販売といった新機能をセルフサービス・バンキング端末に統合し、ターゲットのマーケティングの性能向上のためにセルフサービス・バンキング端末向けの宝くじマーケティングシステムを促進した。

(g) クロスボーダー金融サービス

2016年、当行は国家の経済外交戦略を積極的に支援した。当行は、在外機関の配置および展開を堅調に進め、国際金融サービス力の向上を続けた。事業範囲、事業水準およびクロスボーダーの金融サービス機能は堅実に伸び

た。当該報告期間において、当行のドバイ支店は、正式に地元の規制当局により承認され、PBOCによってアラブ首長国連邦の人民元クリアリング・バンクとして任命された。当行のサンパウロにける代表支店、ロンドン支店およびマカオ支店の設立申請は、CBRCにより承認された。海外のハノイ支店およびバンクーバ支店の設立申請は順調で、十分に進んでいる。2016年末現在、当行は14の国と地域において18の在外機関を設立し、合資共同事業によってサイノ・コンゴリース・バンク・アフリカをコンゴ共和国に設立し、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアおよびアフリカを網羅する海外ネットワークを形成した。2016年末現在、当行の海外支店および子会社の合計資産は109,306百万米ドルに達した。2016年の純利益は283百万米ドルであった。

国内および海外の経済および財政状態の観点から、当行は支店のネットワーク配置および当行の主要な国際金融センターの機能を改良した。農企業の「走出去」、インフラの相互接続性および人民元の国際化を含む中国の国家戦略に注力し、当行は「一帯一路」に関与する国と地域で構造的な配置を推し進めた。それによって、当行は国際金融サービスの機能をさらに強化するために、特色があり差別化された海外サービスのプラットフォームの創造に努めている。

(h) 多角的事業

現在、当行は、統合的な活動における当行の戦略の実行を促進させ続ける努力によって、ファンド運用、有価証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース業務ならびに生命保険で構成される統合ビジネス・プラットフォームを設立している。当行のイニシアティブはさらに、統合ビジネス・プラットフォームの建設、親会社・子会社戦略シナジーの向上、新たな競争上優位の急速的な促進、業種、業界、国境などの線引きを超えた業務の向上の促進を含んでいた。

2016年、当行の発展戦略により、本国および海外の複雑な経済的および金融的な状況に直面したことにより、統合ビジネス・プラットフォーム下の当行の4つの子会社（すなわち、農銀匯理基金管理有限公司、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド、農銀金融租賃有限公司および農銀人壽保險股份有限公司）は、改革の深化および経営の改革および強化に注力し、全体的な業績の継続的な向上を導いた。この1年間、農銀匯理基金管理有限公司が管理する資産総額は、420十億人民元以上と急増した。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの主要投資銀行事業は利益が急増し、拡大した。農銀金融租賃有限公司は積極的に事業変革を推し進めた。農銀人壽保險股份有限公司の保険料総額は24.7十億人民元に達した。2016年末現在、統合的な営業活動をしている当行の4つの子会社の資産総額は、148,137百万人民元となり、前年同期に比べ22,335百万人民元増加した。2016年の純利益は1,162百万人民元となり、前年比48.97%増となった。当行の多角的事業により生み出されたシナジーが徐々に顕著になったことにより、当行の総合的な金融サービス力は向上した。

(i) 情報技術

当該報告期間において、当行は商品およびサービスに関連した技術革新を堅実に促進し、それによって当行の運営および管理の堅固なサポートを提供した。当行は情報バンキング構築プランを形成し、またそれは当行の目的に向けて、当行の思考、目標および課題を特定した。8の技術的な業績がPBOCに「銀行技術発展賞」として賞された。また、4の業績がCBRCに「銀行情報技術のリスク管理にかかるプロジェクト研究業績」として賞された。当行は初めて、「銀行商品の説明仕様書」という、当行の率先の下に順守される、ISO / TC68 / SC7へのプロジェクト認証を通過した国際的な財務基準の策定に参画した。

主要な技術プロジェクトの建設も推し進められた。インターネット金融サービス、電子商取引および社会生活の3つのプラットフォームが設置された。電子口座、担保保証付きオンライン融資、快e貸および快e付を含む主要な革新的商品が発売された。ビッグデータ・プラットフォームへのデータ入力完了すると共に、データサービスの効率性および質も改良された。当行は法人、個人、規制および業務のデータの市場を早いペースで築き、業務および管理のために情報プラットフォームおよび当行内の統一指標のベースを構築した。

技術製品の革新および活用は促進された。当行は金穗快農ローンを開始し、農家向けの新しいローンモデルを調査した。当行中の個人顧客向け統一ポイントシステムをポイント累積のために設置し、デビットカードおよびクレジットカードの申請および管理を統一した。当行は、双向貸、口座連結貴金属、1人民元当たりの単位純資産価値定数を含む新商品を発売すること、金融市場および資産管理のための顧客エンドの取引システムの研究および開発を加速した。当行は、マスターブラックリストおよび海外マネーロンダリング防止システムを設置し、新規の海外機関の情報技術の設置を準備した。

当行は洗練された業務と管理を支援した。当行は、個人顧客向けのマーケティングシステムおよびマネジメントシステムの第1段階および第2段階の運用を開始し、法人顧客向けのマーケティングシステムおよびマネジメントシステムの第1段階を試験的に開始した。当行は、79の監視モデルを業務に導入し、一元化された早期警告検証プロセスおよび実績評価機能を設置することによってオペレーション・リスク監視システムを改良した。電子証明および電子署名ならびに実物の押印のデジタル情報による管理が実現化する包括的カウンターサービス改革プロジェクトが試験的建設に導入された。当行はまた、信用リスク監視手段を改良し、早期警告のモデル製造所を建設し、183のリスク測定指標を発表し、リスク監視信号で与信承認を示す強制的な操作を強化した。

当行の情報システムの安全稼働を確立した。当行は上海および北京の業務、申請および支援の統合をさらに進めた。さらに、当行は「兩地三中心」プロジェクトの建設を促進した。当行はまた、典型的な申請のためのアクティブ / アクティブ構成のデータセンターの刷新を業務に投入し、北京および上海のデータセンターにおける体系的ワ

ンクリック切替処理を認証した。システムの仮想化レベルは引き上げられ、より広範囲でインフラクラウドのプラットフォームが導入された。当行のすべての営業店舗はWi-Fi網の下にある。本社におけるデータセンターにおいて、第1回目の計画外の災害復興訓練が行われた。当該報告期間中、当行の業務システムにより生じた取引処理量は堅調に増加し、中核オペレーション・システムの1営業日あたりの取引量は318百万件であった。1日の取引処理量の最高値は、437百万件であった。したがって、当行の情報システムは引き続き安定したサービスの提供を維持続けた。

(j) 人材管理および組織管理

人材管理

人材革新

当該報告期間において、当行は市場志向型のアプローチを維持し、人材革新の強化を続けた。当行は本社の組織的な再編成を実施し、本社の直接的な管理能力を強化し、直接管理下にある部門と柔軟に調和する管理およびインセンティブ制度を調査し、本部が業務および管理の指導的役割を果たせるようにした。上級の法人顧客および個人顧客のサービス水準向上のために投資銀行部門、プライベート・バンキング部門および個人向けクレジット部門を設置した。新興事業の発展で引き起こされた金融需要に応えるために、インターネット金融の機能を統合し、インターネット金融部門を設置した。顧客サービス・システム業務の統合を実現するために業務管理部門および顧客サービスセンターを再編成した。県域銀行業務部門に「三部八中心」の組織的な構造を形成するために、県域銀行業務部門の改革を進め、県域チャネル管理センターおよび県域インターネット金融管理センターを新たに開所した。負債資本比率スワップのマーケット業務を推進し、負債資本比率スワップの特別代理店の設置を準備した。

当該報告間において、当行は、主任マネージャーの育成、専門的な人材の開発、基礎レベルのチームの転換および最適化ならびに能力のある人材の確保を含む能力開発の「四大工程」を押し進め、主要なマネージャーの選抜、専門的な人材の昇進、および基幹的人材へのインセンティブという一連の改革を実行し、当行の従業員の熱意、イニシアティブおよび創造性の結集、保護ならびに活性化を強化した。当行は、主要なマネージャーの選抜制度を革新し、本社を直接管理する指導者の公開選抜を2回計画・実行し、さらに若手指導者のリーダーシップの向上を促進するために選抜および育成を推進する目的で支店を指導した。その一方、当行は、従業員の昇進経路を広げるために、能力開発および昇進のメカニズムを革新し、*能力開発メカニズム改革の推進についての意見および専門職構築の強化についての意見*を導入し、管理の促進および専門性の促進を行う「双通道」を構築した。インターネット金融の傾向に沿って、当行は、基礎レベルの従業員の潜在的および革新的な精神を引き出すことを目的として、電子チャネルの交換、特別カウンターおよび最適な労働組合の包括的な活用によって基礎レベルの従業員の配置および管理を最適化した。さらに、当行は、基幹的人材を引きつけ、意欲を起こさせ、保持するために、好ましいキャリアチャンス、良い労働環境および効果的なメカニズムを提供することによる能力のある人材の保持のための努力の下、より競争的なインセンティブ制度を導入した。

人材開発および育成

当該報告期間において、当行は、教育的訓練の適応性および適切性の向上のために、農銀大学方針の発展および訓練方法の革新によって農銀大学を助成した。当行は、講座、教材、事例研究および試験問題のレパトリの充実ならびに電子図書館の拡大によって、有名教員の開発プログラムを開始し、農銀大学のネットワーク通信講義用WeChatの公的アカウントを公開し、オンライン大学の育成コンテンツを最適化した。当行は従業員向けに多様な研修プラットフォームを設置した。異なったグループの要求に応えるために分類された訓練が実行された。主要なマネージャーについては、「革新、協調、グリーン、開放および共有」をテーマとしたセミナーならびにリスク管理および県域事業のための海外育成を含む上級訓練プログラムが開催された。専門的従業員については、各専門ラインにおいて交代制の職務訓練が継続的に進められ、投資銀行事業、資産管理、クロスボーダー金融および銀行リーシングといった新興事業のためのモデル訓練が組織された。基礎レベルでの基幹的人材については、*職務資格試験*に対する*管理アプローチ*が作成され、25の専門分野について従業員の研修および知識の活用を促進するために、172,000人の受験者が職務資格試験を受験するよう手配された。

報酬および給付金管理

当該報告期間において、当行は引き続き報酬管理システムを改善し、集中管理ならびに本支店機構および子会社の報酬合計管理を強化し、経済的価値が付加された報酬と事業変革の連携を強化した。当行は、長期インセンティブ制度および従業員福利の向上ならびに重要な人材および基幹的人材に対する報酬インセンティブの拡大によって、従業員間の報酬配分慣行を改善した。当行は従業員の帰属意識および忠誠心を強めるために、最低賃金および差別化した手当の方針の設定を通じて、基礎レベルの従業員の報酬配分の改善を優先した。その一方、当行は、長期的な収益利益を伸ばすために、年金保険制度および退職給付基金の管理制度を改善し、年金保険制度の市場志向型の管理を促進した。当行の退職者への給付は、退職給付基金および年金保険制度により賄われた。

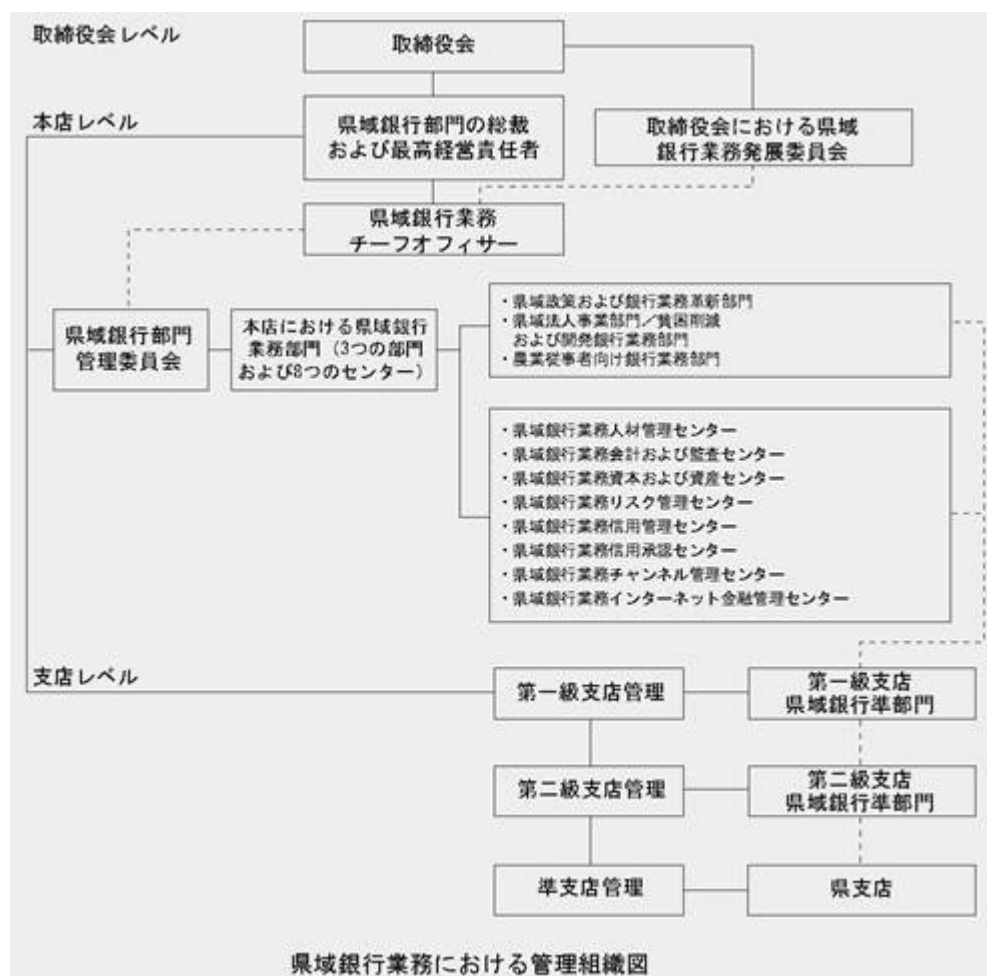
(3) 県域銀行業務

当行は、県域の顧客に対して、中国の県域のすべての本支店機構を通じて幅広い金融サービスを提供している。当行は、かかる銀行業務を県域銀行業務または三農銀行業務と称している。当該報告期間において、当行は、三農のニーズに対応する事業戦略および県域における事業の強化を遂行した。商業主導の業務を忠実に守りかつ新たな経済の標準を積極的に採用することにより、当行は、県域銀行業務の堅調な発展を促進することを目的として、サービスモデルに加えて管理システムおよび管理構造の革新を行った。これにより、県域銀行業務におけるサービス対応力および市場競争力が向上した。

(a) 管理組織および管理構造

報告期間中、当行は、県域銀行業務部門のさらなる改革についての意見を策定し、かかる意見は、三農に貢献することを目的として、県域銀行業務部門の組織構造、管理システムおよび経営メカニズムをさらに改良することにより県域銀行業務部門のサポート力を改善することに重点を置いている。

管理組織



既存の3つの専門的な部門、すなわち県域政策および銀行業務革新部門、県域法人事業部門／貧困削減および開発銀行業務部門、農村産業銀行業務ならびに県域銀行業務部門のミドルオフィスおよびバックオフィスにおいて、人材管理、会計および監査、資本および資産管理、リスク管理、信用管理ならびに信用承認を扱う6つの管理センターに加えて、本店は、県域銀行業務部門の組織体制を「三部八中心」として構成する新たな2つの管理センター、すなわち県域銀行業務チャンネル管理センターおよび県域銀行業務インターネット金融管理センターを設立した。県域銀行準部門は、本店の組織および関連のある支店の実状に従い、第一級支店および第二級支店に設置されている。県域における準支店は、県域銀行業務部門の基本業務単位であった。

管理構造

報告期間中、当行は県域銀行業務部門のさらなる改革において、県域の準支店の強化および活性化に重点を置いた。当行は、県域における若手人材開発プロジェクトを実施し、県域の準支店に優れた指導チームを選出し、配置した。また、三農および県域における戦略を実施するためのインセンティブ賃金を優先し、豊かな県の業績の良い準支店の発展および豊かな県の業績の悪い準支店の改善を優先した。

当行は、県域銀行業務部門の経済資本を個別に配分し、また資本制約構造を強化した。当行は、三農のサービスに対する制約を強化することを目的として、三農のサービスに対する評価およびインセンティブに係るシステムを、三農の業務および商品に特色のある指標の採用、支店の包括的な業績評価における三農の指標が占めるウェイトの増加ならびに三農のサービスのための支店の管理チームの評価の向上により最適化した。当行は、県域銀行業務部門の発展のためにより多くの財源の配分および支出のさらなる増加を行った。

当行は、引き続き差別化された三農の信用管理システムの改良を行った。農業に関連する総合的な与信方針、産業向けの与信方針および単一信用商品のシステムの範囲が更に拡大された。第一級支店は、地元の財源の賦存状況に従って農業関連産業およびセグメント化された産業向けの地元特有の与信方針を策定することができる。当行はまた、三農の信用の評価の高度な管理を促進した。とりわけ、三農の主要な信用商品、農業関連産業および担保取引をカバーする三農の信用の評価に係る35の基準が規定され、これにより信用の評価に係る質および効率性は大幅に改善された。

当行は、引き続き三農に対するリスク方針を改良し、内部的な資本計測および評価において、新規農業ビジネス団体および三農における特色のある商品を優先する方針が規定された。当行は産業特有のリスク管理および統制を強化した。経済資本評価の調整、一定の分野におけるエクスポージャーを減少させるための特定の規則および一定の産業に対する与信限度額の統制等の多くの手段により、当行は、県域における鉄、石炭およびその他の産業の懸念のある顧客に対する取消およびエクスポージャーの減少を促進した。当行は、県域銀行業務全体のリスクを確実に管理下に置くことを目的として、県域の不良債権の排除および処分に大きく注力した。

(b) 県域の法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、三農の主要な地域における金融サービスの強化に重点を置く「6つの特化キャンペーン」⁽¹⁾を促進し、また県域での法人向け銀行業務における競争力を強化および発展するために、県域向けの特色のある商品改革に大きく力をいれた。

当行は、主要な地域における金融サービスに的を絞って注力し、特筆すべき成果をあげた。当行は、大規模な企業、プロジェクトおよび市場、新規農業事業体ならびに特色のある農業等の主要なサービス対象に対する当行の支援を引き続き増加させた。2016年末現在、主要な水質保全プロジェクトに関する貸出残高は274.6十億人民元となり、昨年末と比較して42.3十億人民元（18.2%）増加した。県域における都市化⁽²⁾に対する貸出残高は400十億人民元となり、昨年末と比較して63.4十億人民元（18.8%）増加した。

市場の指向に基づき、当行は県域における法人顧客向けの商品およびサービスの革新の強化に尽力した。当行は、農機具の財務的なリースおよび農機具の財務的なリースのファクタリングに関する代理サービスを含む商品の革新的な立ち上げを行った。当行は、「インターネットプラス三農」商品および金融サービスモデルの革新的な開発を行った。当行は、為蒙牛および伊利等の主要顧客に対して「ビッグデータに基づくインターネット・ローン」を提供した。当行は、県域の商品循環市場に対する「3つの大きな輪」（信用サービスおよび金融サービスの輪、支払および決済サービスの輪ならびに個人向け包括的バンキングサービスの輪）というサービスモデルを精力的に促進した。市場に近いことおよび顧客について十分に理解していることという強みを利用し、当行の支店は「農擔通」、「新棉通」ならびに「七彩雲南・煙草援建水源工程貸款」等の地元の特色を備えた非常に多くの商品の開発および立ち上げを行った。

当行は、県域銀行業務における総合的なサービス力を改善することを目的として、外部との協力を強化した。当行は、県域における法人顧客の融資費用を効果的に減少させることを目的として、政府による信用補完モデルを促進し、また農業に対する貸出のための政策支援保証機関と協力した。当行は、農村地区における第一次産業、第二次産業および第三次産業の総合開発に係る試験的実証プロジェクトを支援するための農業部との協力を含む、三農に対する新たな従事方法を積極的に模索している。当行はまた、県域における投資銀行業務を発展させることを目的として証券会社等の機関と連携した。

2016年末現在、県域における法人顧客の預金残高は、前年度末から244,675百万人民元増加して1,860,449百万人民元となった。県域における法人顧客向け貸出額（割引手形を除く。）は前年度末から43,691百万人民元増加して1,873,315百万人民元となった。

- (1) 「6つの特化キャンペーン」とは、先導的な農産業企業を支援するための「百億百家」キャンペーン、特化した農産業企業を支援するための「萬社促進」キャンペーン、新型の都市化を支援するための「百城千鎮」キャンペーン、県域における商品市場の商人を支援するための「百強市場」キャンペーン、県域における観光産業を支援するための「旅遊百縣」キャンペーンおよび主要な水質保全プロジェクトを支援するための特化したマーケティングキャンペーンをいう。
- (2) 当行の業務の正確な統計を取るため、2016年の県域における都市化に対する貸出総額の計算基準を商業施設、投資物件および商品市場に関連する建設に係る貸出を除くことにより調整している。

(c) 県域の個人向け銀行業務

当該報告期間中、当行は「金穗惠農通」計画の革新および改良のさらなる促進、県域における個人向け銀行商品の革新の積極的な実施ならびに農村世帯向けの銀行業務の改革の促進を行い、その結果、県域の個人向け銀行業務のサービスの質は全体的に改善した。

農村世帯向け貸出事業は、効果的に促進された。新規農業事業者向けの講習会を1,073回企画することにより、当行は特別な研修および緻密なマーケティングを行った。2016年末現在、大規模專業事業者および農家を含む新規農業事業者に対して延長された貸出残高は52.8十億人民元であり、昨年末と比較して15.9十億人民元の増加となった。当行は、政府による信用補完モデルの下、農村世帯向け貸出業務を積極的に促進し、かかる残高は34.9十億人民元に達し、昨年末と比較して10.6十億人民元の増加となった。当行はまた、「2つの権利」（農村地域における土地の営業権および農業従事者の住宅の財産権）により担保される貸出の試験的なプログラムを着実に発展させた。2016年末現在、農村地域における土地の営業権により担保された貸出の試験的なプログラムは、27の支店および230の準支店に拡大され、一方で農業従事者の住宅の財産権により担保される貸出の試験的なプログラムは16の支店および62の準支店に拡大された。

当行は、引き続き県域における個人向け銀行商品の改革を強化した。三農の新たな方針、新たな顧客および新たな需要が出現したことにより、当行は、農家向け貸出である「安家貸」、農業従事者の住宅の財産権を担保とする貸出、「農家樂」貸出および農家向けの保険および保証商品等の新たな人気商品を数多く開発および立ち上げることにより、農業チェーンの農家向けの貸出商品を改良した。2016年、農家向けに拡大された「安家貸」は合計167.6十億人民元であった。インターネットおよびビッグデータを利用し、当行は、「金穗快農貸」商品を試験的に実施し、農村世帯向け貸出業を一元化、標準化および形式化する方法を模索した。

当行は、「金穗惠農通」計画とインターネット金融を統合させることに大きく注力した。2016年末現在、当行の電子機器を有する農村の進出率は、75.1%であり、194百万の惠農カードを発行した。当行は、1,406の県における都市および農村居住者の年金保険の代理事業および897の県における新たな農村医療保険代理計画の代理事業を引き受け、前年度末と比較してそれぞれ、40の県および72の県の増加となった。当行は、農業関連金融子会社を含む合計14,239の農業関連代理計画および公共設備計画のための料金徴収を引き受けたが、これにより前年度末と比べて5,814の増加となった。当行は、インターネット金融と「金穗惠農通」計画を繋ぐ実施計画を策定した。「ABC eスチュワード」のような電子商取引金融プラットフォームに基づき、当行のサービス拠点は、情報公開、農業製品の売買、金融サービスおよび世帯向けの公共料金の支払等の「ワンストップ」サービスを提供する総合的な農村コミュニティ向けの金融サービス拠点として再建された。2016年末現在、96千のサービス拠点が「ABC eスチュワード」を含む、電子商取引プラットフォームを立ち上げ、かかる年において処理された電子商取引は合計9.33十億人民元となった。

2016年末現在、県域における個人顧客の預金残高は前年度末と比較して、405,994百万人民元増加して、4,430,752百万人民元となった。県域における個人顧客への貸出残高は、前年度末から235,875百万人民元増加して、1,199,128百万人民元となった。

(d) 金融的な貧困削減

節度のある豊かな社会を構築を完了させるために、2020年までに農村地区に住む貧困から抜けだそうとしている貧しい人々の援助を行うことは、中国にとって非常に困難な課題である。三農に関する当行の最も重要な業務は、国家の貧困削減戦略を支援することおよび当行の貧困削減に係る銀行業務の発展を成功させることである。報告期間中、金融的な貧困削減のメカニズムのさらなる改良ならびに当行の商品およびサービスモデルを強化することを通して金融的な貧困削減に関して特筆すべき成果をあげた。

当行は、金融的な貧困削減に対する努力を確かなものにするため、いくつかの方策を採用している。当行は、次の5年における金融的な貧困削減の基本原則、対象、主要な業務および財源確保を規定する第13次5ヶ年計画中の金融的な貧困削減の強化に関する意見を策定した。当行は、貧しい県のそれぞれに対して、金融なソリューションサービスをその県の財源の賦存状況および産業の特徴にあわせて提供した。当行は、政府による信用補完および政府のサービスの買入れ等の貧困削減に向けた商業的に持続可能なモデルを革新的に実施することを目的とし、すべてのレベルにおける政府の部門との協力関係を強化した。当行は、貧しい地域において15の三農商品革新拠点を設置することおよび第一級支店が貧しい地域における特色のある農業信用商品を開発することを承認することにより当行の商品の革新方針を積極的に促進した。第一級支店は、貧しい地域において金融サービスの商業的に持続可能なモデルを模索することならびにそれらの地域の財源の賦存状況および産業の特徴に沿って差別化された与信方針を策定することを奨励されている。当行は、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対して、特化した信用計画の策定および追加的な事業費用および戦略的報酬の配分により、より多くの財源を配分している。当行は、金融的な貧困削減に対して特別な評価を実施している。承認および登録された貧しい人々の数、目的とする貧困削減に向けた貸出の成長率ならびに包括的な金融サービスのカバー範囲等の指標が当行の評価システムに含まれる。当行は、指定された地域において、指定された県と実施する11の好ましい方針のマッチングを行う会議を招集することにより、当行の貧困削減を促進した。当行は、指定された貧困削減を実施する県における主要なプロジェクトの信用の事前審査を行い、また機が熟した計画に対する貸出の承認プロセスを加速させた。

当行は、金融的な貧困削減について前向きな結果を出した。貧しい地区に対する貸出は引き続き増加した。2016年において国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対する貸出は335,100百万人民元となった。2016年末現在、貸出残高は704,400百万人民元となり、2015年末から92.0十億人民元の増加となり、これにより主要な地区ならびに貧しい地区における経済的な弱点および社会的発展が支援された。当行は、目標とする貧困削減に向けた当行の努力を大幅に強化した。PBOCの統計基準によれば、目標とする貧困削減のための貸出は、2016年において104,100百万人民元であった。当年末現在、目標とする貧困削減のための総貸出は203,400百万人民元となり、2015年末から42.4十億人民元の増加となった。当行は、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県において地域的な特徴を発展させた76の貧困削減に向けた革新的な商品により、貧困削減に向けた当行の特色ある商品をさらに充実

させた。当行の本店支援機構および恵農のサービス拠点に基き、当行はテクノロジーおよびネットワーク技術を用いて、貧しい県における基礎的な金融サービスに係るカバー範囲、アクセシビリティおよび便利さを改善した。当行の指定された地区における貧困削減業務は特筆すべき成果をあげた。2016年において、4つの指定された貧困削減が行われる県（河北の武強および饒陽、貴州の黃平ならびに重慶の秀山）に対する貸出は合計2.6十億人民元となった。2016年末現在、貸出残高は4.4十億人民元となり、2015年末から35%の増加となり、30,000人の承認および登録された貧しい人々に対してサービスを提供した。2016年について、当行から4つの指定された貧困削減の対象の県および河北の阜平に対して提供された特別ファンドは、合計8.50百万人民元となった。報告期間中、当行は、中国貧困削減基金より「2015年貧困削減賞」を授与された。

来年度、当行は、与信枠をさらに増加させる「貧困から抜け出そうとする人々を支援するための目的を絞った方策の実施」という方針に重点を置く予定である。当行は、インフラおよび人々の生活の改善等の主要な事業を行う顧客ならびに貧しい地区における太陽光発電および電子商取引等の貧困削減等の主要な計画に重点を置く予定である。目標とする貧困削減を産業の発展により促進することを目的として、貧困削減の実施について高い能力を有する顧客に対する貸出に有利な条件が与えられる予定である。当行は、貧しい人々のための事業、学業および住宅等の様々な分野における金融的な需要に応じる目標のための方策を採用し、また貧困削減のための少額の無担保貸出を積極的に実施する予定である。

2016年におけるPBOC基準に基づく目標とする金融的な貧困削減に関する統計

	目標とする金融的な貧困削減のための貸出（当該期末における残高） （単位：1億人民元）	2,033.94
1.1	目標とする貧困削減のための個人向け貸出	186.76
1.1.1	承認および登録された貧しい人々向けの貸出	163.02
1.1.2	目標とする貧困削減のためのその他の個人向け貸出	23.74
1.2	目標とする貧困削減のための法人向け貸出	1,847.18
1.2.1	目標とする貧困削減の関連産業向け貸出	503.53
1.2.2	目標とする貧困削減に関連する計画向け貸出	1,343.65
	うち、生態環境の改善のための貸出	39.94
	農村のインフラ改善のための貸出	1,296.66
	目標とする貧困削減のための貸出により強い影響を受ける人々 （既存の貸出顧客数）（単位：1万人）	
2.1	報告期間末において承認および登録された貧しい人々向けの貸出により強い影響を受ける人数	106.74
2.2	報告期間末において目標とする貧困削減のためのその他の貸出により強い影響を受ける人数	7.42
2.3	報告期間末において目標とする貧困削減の関連産業向け貸出により影響を受ける人数	17.13
2.4	報告期間末において目標とする貧困削減のための貸出に従事する人数	428.46

(e) 財政状態

資産および負債

2016年12月31日現在、県域銀行業務の資産総額は前年から10.4%増加して7,040,416百万人民元となった。顧客への貸出金合計は11.1%増加して、当行の前年の値と比べて2.0パーセント・ポイント増加の3,178,345百万人民元となった。顧客預金総額は前年度末から10.7%増加して6,421,067百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の資産および負債の主な項目の内訳を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2015年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	2,860,193	-	3,178,345	-
減損損失引当金	(159,125)	-	(162,590)	-
顧客への貸出金純額	2,701,068	42.3	3,015,755	42.8
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	3,174,640	49.8	3,435,785	48.8
その他の資産	503,614	7.9	588,876	8.4
資産合計	6,379,322	100.0	7,040,416	100.0

顧客預金	5,800,174	96.8	6,421,067	97.3
その他の負債	192,737	3.2	177,792	2.7
負債合計	5,992,911	100.0	6,598,859	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて当行の県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

利益

2016年において、当行の県域銀行業務による税引前利益は、前年度と比較して12.6%減少して65,920百万人民元となったが、これは主として、利息スプレッドが狭まったことおよび減損損失に対する引当金に関してより健全なアプローチが採用されたことによるものである。

以下の表は、表示年度における当行の県域銀行業務の主要な収益項目を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2015年	2016年	増減	成長率(%)
外部受取利息	166,863	143,479	(23,384)	-14.0
控除：外部支払利息	100,263	88,268	(11,995)	-12.0
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	101,332	102,598	1,266	1.2
受取利息純額	167,932	157,809	(10,123)	-6.0
受取報酬および手数料純額	28,191	31,887	3,696	13.1
非金利収入	4,756	4,615	(141)	-3.0
営業収益	200,879	194,311	(6,568)	-3.3
控除：営業費用	91,828	84,205	(7,623)	-8.3
資産に係る減損損失	33,649	44,186	10,537	31.3
税引前当期純利益合計	75,402	65,920	(9,482)	-12.6

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行部門が当行の他の部門に提供した資金によって得られる受取利息を表す。

主要業績指標

2016年において、県域銀行業務の平均総資産利益率は前年度から17ベーシスポイント減少して0.80%となった。預金および貸出金の利息スプレッドは、当行の預金および貸出金の利息スプレッドより42ベーシスポイント高い、3.33%であった。2016年12月31日現在、県域銀行業務の不良債権比率は3.00%であり、前年度末から0.02パーセント・ポイント減少した。不良債権に対する引当率は170.30%、貸出金総額に対する引当率は5.12%となった。

以下の表は、表示年度または表示日における当行の県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

(単位：%)

項目	2015年	2016年
平均総資産利益率	0.97	0.80
貸出の平均収益率	5.97	4.73
貯蓄の平均費用率	1.76	1.40
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	14.03	16.41
経費率	41.71	42.54

項目	2015年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
預貸率	49.31	49.50
不良債権比率	3.02	3.00
不良債権に対する引当率	184.47	170.30
貸出金総額に対する引当率	5.56	5.12

(4) 資本管理

当該報告期間において、当行は、2016年から2018年までの中国農業銀行の資本計画および2013年から2018年までの中国農業銀行の自己資本比率計画を厳守した。当行はまた、資本管理の基本指針および自己資本比率の目標を順守し、自己資本比率規制および投資利益の管理を強化し、また持続的な資本管理メカニズムを確立および改良し、自己資本比率がリスク・エクスポージャーを補い、価値を創造し、規制上の要件に従ったものとなるように努めた。さらに、CBRCの要件に従った試行期間において、当行は高度な資本管理手法を導入し、高度な方法およびその他の方法で自己資本比率を計算した。

グローバルなシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、金融安定理事会(以下「FSB」という。)の要件ならびにその他の国外および国内の該当する規制上の要件に従い、中国農業銀行股份有限公司の再生計画および中国農業

銀行股份有限公司の処分計画の年次改定を完了した。当該計画は、国内外の規制当局からなるクロスボーダー危機管理検討会に提出され、承認された。

当該報告期間において、当行は、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の確立を促進し、2016年度につき内部自己資本評価を完了した。また、2016年度におけるICAAPにつき、資本管理の基礎を継続的に改善する努力の下、特別監査を実施した。

当該報告期間において、当行は引き続きオンバランスおよびオフバランスの資産の構造を改善し、経済資本の分配をより最適化した。当行は価値の創造および構造最適化の戦略的目標に集中し、資本管理を継続的に強化した。支店間の経済資本の分配に関する改善を基礎として、資本規制を強化しかつ資産の分配の効率性を高めるため、当行は、事業ラインでの経済資本管理および統制メカニズムを改善した。

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイトに行が公表している2016年度自己資本比率に関する報告を参照のこと。

(5) レバレッジ比率の情報

2016年12月末現在、CBRCによる「商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）」に従い計算された当行のレバレッジ比率は、規則上の要件を超える6.27%であった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2016年12月31日	2016年9月30日	2016年6月30日	2016年3月31日
Tier1資本（純額）	1,310,934	1,304,269	1,250,239	1,256,927
調整後のオンバランス およびオフバランス資産	20,902,972	20,294,518	19,965,373	19,684,797
レバレッジ比率	6.27%	6.43%	6.26%	6.39%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	19,570,061
2	連結調整	(78,404)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	2,276
5	証券金融取引の調整	-
6	オフバランス項目の調整	1,416,692
7	その他の調整	(7,653)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	20,902,972

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	19,137,246
2	控除：Tier1資本からの控除額	(7,653)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	19,129,593
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	19,847
5	全デリバティブの潜在的エクスポージャー	13,889
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	-
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセントラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じたデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	-
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	33,736
12	会計目的上の証券金融取引資産	322,951
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	-
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	322,951
17	オフバランス項目	2,167,290
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(750,598)
19	調整後のオフバランス項目	1,416,692
20	Tier1資本（純額）	1,310,934
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	20,902,972
22	レバレッジ比率	6.27%

(6) 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインにおける関連要件に従って開示されている。

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性の評価指標

(単位：百万人民元)		
分類	項目	2016年における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	20,910,625
相互関連性	2. 金融システム内の資産	1,971,851
	3. 金融システム内の負債	1,313,267
	4. 発行済証券	1,550,706
代替可能性	5. 支払実績（期首から当該報告期間末まで）	208,159,429
	6. 預り資産	9,003,902
複雑性	7. 引受取引（期首から当該報告期間末まで）	443,548
	8. OTCデリバティブ想定元本	1,597,322
	9. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	133,089
グローバル（法域を越える活動）	10. レベル3資産	122,607
	11. 法域を越える債権	351,367
	12. 法域を越える債務	434,068

２．重要事項

重要な関連取引

当該報告期間において、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による資金の不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を不正流用していない。

当行ならびに当行の取締役、監査役および各幹部役員の処罰状況

当該報告期間において当行の前任の取締役、監査役および幹部役員に対して証券規制当局より処罰が課されたことはなかったほか、直近の3年間において、当行の在職中の取締役、監査役および幹部役員に対して、証券規制当局より処罰を課されたことはなかった。

当該報告期間において、当行または当行の取締役、監査役および幹部役員に関して、当局または懲戒当局による強圧手段の対象となる所轄官庁による捜査、訴追による司法当局への送致または刑事責任の追及、市場による捜査、懲罰、禁止、もしくは環境保護、安全な生産管理、税またはその他の行政機関で課せられる重大な行政処分の対象となるCSRCによる資格剥奪、もしくは証券取引所による公的な非難はなかった。

コミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行の 状況
匯金公司	競業禁止 コミットメン ト	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理をすぐにやめる。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得る場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動をしない。</p> <p>(3) 上記の(1)(2)に関わらず、匯金公司是金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司是、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司是、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	<p>コミットメント継続中</p> <p>正当に履行</p>
SSF	株式 コミットメン ト	SSFが保有する購入株式は、当行の新規公開株式の取引完了日から5年間またはブラISING日から3年間のどちらか長い期間をロックアップ期間とする。ロックアップ期間の満了日から1年以内の間は、SSFは購入株式（分割株式、特別配当株または割当て株式を含む。）全体の30%未満の株式を譲渡することが認められており、ロックアップ期間の満了日から2年以内の間、SSFは購入株式（分割株式、特別配当株または割当て株式を含む。）全体の60%未満を譲渡することが認められている。ただし、当行の新規株式公開が取引完了から5年以内に行われた場合に限る。	2010年4月21日	2017年4月21日	<p>満期前</p> <p>正当に履行</p>

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 25」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

本支店機構の管理

国内本支店機構

2016年末現在、当行は23,682ヶ所の国内本支店機構を有しており、本店、本店の事業部門、本店管轄下の3つの特別機関、第一級（直轄）支店37店舗、第二級支店365店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,506店舗（直轄市の事業部門、本店の直属支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）、基層業務を行う拠点19,714店舗およびその他の拠点55店舗により構成される。

国内支店数および国内本支店機構数の地域別内訳

	2016年12月31日現在	
	国内本支店機構数	割合（％）
本店 ⁽¹⁾	8	-
長江デルタ	3,125	13.2
珠江デルタ	2,555	10.9
環渤海	3,398	14.3
中国中部	5,262	22.2
中国東北部	2,285	9.6
中国西部	7,049	29.8
国内本支店機構合計	23,682	100.0

(1) 本店、割引手形担当の業務部、重要顧客業務部、プライベート・バンキング、クレジットカード・センター、長春研修所、天津研修所および武漢研修所を含む。

海外支店機構

2016年末現在、当行は10ヶ所の海外支店（香港、シンガポール、ソウル、ニューヨーク、ドバイ・インターナショナル・ファイナンシャル・センター、東京、フランクフルト、シドニー、ルクセンブルグおよびドバイ）ならびに3ヶ所の駐在員事務所（バンクーバー、ハノイおよび台北）を有している。

主要な子会社

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に設立され、その登録資本は200百万人民元であり、当行がうち51.67%を保有している。農銀匯理基金管理有限公司の事業は資金調達、ファンドの販売および資産管理を含み、主要な商品に株式ファンド、混合ファンド、社債ファンドおよび貨幣市場ファンドがある。

2016年12月31日現在、農銀匯理基金管理有限公司の総資産および純資産はそれぞれ815百万人民元および691百万人民元であった。2016年における純利益は224百万人民元であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは2009年11月に香港にて設立された。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの登録資本は4.113十億香港ドルであり、当行がその100%を保有している。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、香港において、上場のスポンサーシップおよび引受け、債券の発行および引受け、金融コンサルタント、資産管理、直接投資、機関売り、証券仲介および証券コンサルタントを含む包括的かつ統合的な金融サービスの提供を行うことができ、様々な本国における債券市場事業（A株式上場のスポンサーを除く。）において広く行うことができる。

2016年12月31日現在、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの総資産および純資産はそれぞれ23,537百万香港ドルおよび5,589百万香港ドルとなった。2016年における純利益は709百万香港ドルであった。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は2010年9月に設立され、その登録資本は30億人民元であり、その100%を当行が保有している。農銀金融租賃有限公司の主な事業内容には、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡、確定利付証券投資、借手からのリース預金の承認、銀行間融資、金融機関からの借入、海外融資、リース商品の処分、金融コンサルティングおよびCBRCにより承認されたその他事業が含まれている。

2016年12月31日現在、農銀金融租賃有限公司の総資産および純資産はそれぞれ42,519百万人民元および4,599百万人民元であった。2016年における純利益は301百万人民元であった。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司の登録資本は2.95十億人民元で、当行がうち51%の株式を保有している。農銀人壽保險股份有限公司は主に生命保険、健康保険および傷害保険を含む保険事業、かかる保険事業の再保険事業、中華人民共和国の法律および規制により許可される保険資金の運用事業および中国保険監督管理委員会により承認されたその他事業に携わっている。

2016年12月31日現在、農銀人壽保險股份有限公司の総資産は83,749百万人民元、純資産は5,354百万人民元、当期純利益は17,992.5千人民元であった。

CAファイナンス・カンパニー・リミテッド

CAファイナンス・カンパニー・リミテッドの登録資本は588.79百万香港ドルであり、その100%を当行が保有している。

中国農業銀行（UK）リミテッド

中国農業銀行（UK）リミテッドは、英国で設立され、登録資本が100百万米ドルの当行の完全子会社である。中国農業銀行（UK）リミテッドは法人預金、双方向ローン、シンジケート・ローン、貿易金融、国際決済、外国為替およびデリバティブを含む法人金融業務に携わっている。2016年12月31日現在、中国農業銀行（UK）リミテッドの総資産は1,130百万米ドルであった。

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッド

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドは、ルクセンブルグで設立され、登録資本が20百万ユーロの当行の完全子会社である。中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドの認可済みの事業には、小売、卸売およびトレジャリー取引が含まれる。2016年12月31日現在、中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドの総資産は21百万米ドルであった。

中国農業銀行（モスクワ）リミテッド

中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、ロシアで設立され、登録資本が1.40十億ルーブルの当行の完全子会社である。中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、国際決済、法人預金、シンジケート・ローン、双方向ローン、貿易金融および為替取引を含む卸売銀行業務に携わっている。2016年12月31日現在、中国農業銀行（モスクワ）リミテッドの総資産は98百万米ドルであった。

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に湖北省漢川において設立され、登録資本は31百万人民元であり、そのうち50%を当行が保有している。2016年12月31日現在、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は252百万人民元で、純資産が58百万人民元であり、当期純利益は4,152.6千人民元であった。

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に内モンゴル自治区赤峰市の克什克騰旗において設立され、登録資本は19.60百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2016年12月31日現在、克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は253百万人民元で、純資産が35百万人民元で、当期純利益は3,186.3千人民元であった。

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年3月に陝西省延安市安塞県に設立され、登録資本は20.00百万人民元であり、そのうち51%を当行が保有している。2016年12月31日現在、安塞農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産額は322百万人民元で、純資産が52百万人民元で、当期純利益は6,207.6千人民元であった。

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年5月に安徽省宣城市績溪県に設立され、登録資本は29.40百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2016年12月31日現在、績溪農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産額は175百万人民元で、純資産が46百万人民元で、当期純利益が0.0845百万人民元であった。

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に浙江省金華市、永康市に設立され、その登録資本は210百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2016年12月31日現在、浙江永康農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産は566百万人民元、純資産が238百万人民元で、年間純利益が7,394.9千人民元であった。

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に福建省廈門市同安区に設立され、その登録資本は100百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2016年12月31日現在、廈門同安農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産は888百万人民元で、純資産が130百万人民元で、年間純利益が7,882.2千人民元であった。

主要な被投資会社

サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカは、コンゴ共和国において当行により設立され、当行は、同行に26,671.40百万 CFAフランを投資し、50%の株主持分を有している。サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカは、2015年5月28日にコンゴ共和国財務省から認可を取得し、2015年7月2日に運営を開始した。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	324,794,117,000	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币元)	普通株式 A 株式	294,055,293,904	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币元)	普通株式 H 株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	324,794,117,000	-	-

(注) A 株式および H 株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币元)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA 株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币元)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2016年12月31日	-	324,794,117,000	-	324,794,117,000	-

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2016年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、H株式の保有者25,969名およびA株式の保有者451,484名の合計477,453名であった。2017年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日）現在、当行の株主総数は、H株式の保有者25,826名およびA株式の保有者433,920名の459,746名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区朝陽門北大街1新保利 大廈	130,005,103,782	40.03%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷3号	127,361,764,737	39.21%
香港中央結算代理有限公司		29,313,402,236	9.03%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豊匯園11号 豊匯時代 大廈南翼2	9,797,058,826	3.02%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区丰盛胡同28号太平洋 保險大廈	6,106,876,866	1.88%
中央匯金資産管理有限責任公 司		1,255,434,700	0.39%
スタンダードチャータードバ ンク		1,217,281,000	0.37%
中国人寿保險股份有限公司-伝 統-普通保險商品		991,116,354	0.31%
梧桐樹投資平台有限責任公司	-	980,723,700	0.30%
安邦人寿保險股份有限公司- 穩健型投資組合	-	881,309,280	0.27%

(注) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

2 . 香港中央結算代理有限公司保有のすべての株式は、2016年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式をいう。

3 . 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。かかる関係を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。

4 . 非譲渡制限の当行の普通株式上位10位の株主は、当行の普通株式上位10位の株主と同じである。

普通株式の株式資本の変更

株式資本の変更についての詳細

(単位:株)

	2015年12月31日現在		当該報告期間における増加 / 減少 (+ / -)			2016年12月31日現在	
	割合 ⁽³⁾		新株式発行数	その他	小計	割合 ⁽³⁾	
	株式数	(%)				株式数	(%)
1)譲渡制限株式 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-
2)非譲渡制限株式	324,794,117,000	100.00	-	-	-	324,794,117,000	100.00
1.人民元建て普通株式	294,055,293,904	90.54	-	-	-	294,055,293,904	90.54
2.海外で上場された外国投資株式 ⁽²⁾	30,738,823,096	9.46	-	-	-	30,738,823,096	9.46
株式総数	324,794,117,000	100.00	-	-	-	324,794,117,000	100.00

- (1) 「譲渡制限株式」とは、法律、規制、規則または引き受けに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (2) 「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」(2007年改正)に定義されたH株式をいう。
- (3) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数点第3位で四捨五入されている。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

当該報告期間中の当行の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 35」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

普通株式の株主に関する詳細

株主数および株式保有に関する詳細

当該報告期間末現在、当行の株主総数は、H株式の保有者25,969名およびA株式の保有者451,484名からなる合計477,453名であった。当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日である2017年2月28日現在、当行の株主総数は、H株式の保有者25,826名およびA株式の保有者433,920名からなる合計459,746名であった。

株主上位10社の株式保有の詳細（H株式の保有者の株式保有については、H株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。）

株主の総数 477,453名（2016年12月31日現在におけるA株式およびH株式の株主名簿に記載）

株主上位10社の株式保有の詳細（下記のデータは2016年12月31日現在の株主名簿に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数（＋／－）	持株比率（％）	保有株式総数	譲渡制限の対象となる株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-	40.03	130,005,103,782	-	なし
MOF	国有	A 株式	-	39.21	127,361,764,737	-	なし
香港中央結算代理有限公司	外国法人	H 株式	-8,265,204	9.03	29,313,402,236	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	3.02	9,797,058,826	-	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A 株式	1,023,072,608	1.88	6,106,876,866	-	なし
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	A 株式	-	0.39	1,255,434,700	-	なし
スタンダードチャータードバンク	外国法人	H 株式	-	0.37	1,217,281,000	-	不明
中国人寿保險股份有限公司-伝統-普通保險商品	その他	A 株式	991,116,354	0.31	991,116,354	-	なし
梧桐樹投資平台有限責任公司	国有法人	A 株式	-	0.30	980,723,700	-	なし
安邦人寿保險股份有限公司-穩健型投資組合	その他	A 株式	-	0.27	881,309,280	-	なし

- (1) 香港中央結算代理有限公司保有の株式は、2016年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式のことをいう。
- (2) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社である。かかる関係を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
- (3) 非譲渡制限の当行の普通株式上位10位の株主は、当行の普通株式上位10位の株主と同じである。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の普通株式について大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国务院の下位に属する、マクロ経済統制および規制を担う部の1つで、国家の財政および税金政策に関する職務を遂行する権限を有する。

2016年12月31日現在、MOFは当行株式127,361,764,737株を保有しており、これは当行の総株式資本の39.21%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の組織コードは911000007109329615であり、法定代表人は丁学東である。匯金公司是、国务院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、主要な国有金融機関に対して出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2016年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2015年度の監査済みのものである。2015年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、3,921,529,682.5千人民元、負債合計は533,369,207.9千人民元、自己資本額は3,388,160,474.6千人民元であった。2015年の純利益は、503,303,055.9千人民元であった。2015年の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、19,812,492.5千人民元であった。

2016年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

No.	機関の名称	匯金公司による株式 保有
1	国家開發銀行股份有限公司	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司 (1)	34.71%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.03%
4	中国銀行股份有限公司	64.02%
5	中国建設銀行股份有限公司	57.11%
6	中国光大集团股份公司	55.67%
7	中国光大銀行股份有限公司	21.96%
8	中国出口信用保險公司	73.63%
9	中国再保險(集团)股份有限公司	71.56%
10	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
11	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
12	中国銀河金融控股有限責任公司	78.57%
13	申萬宏源集团股份公司	25.03%
14	中国国際金融有限公司(「CICC」) (2)	28.45%
15	中信建投証券股份有限公司(「CSC」) (3)	33.29%
16	中国中投証券有限責任公司(「CISC」) (2)	100.00%
17	建投中信資産管理有限責任公司	70.00%
18	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

(1) はA株式を上場している会社、はH株式を上場している会社をいう。

(2) 2016年11月4日、匯金公司およびCICCは、株式移転契約を締結し、これに従いCICCは、匯金公司に対し株式発行することによりCISCの持分の100%を取得することに合意した。2016年末現在、移転は完了していない。かかる移転の完了後、匯金公司是CICCの持分の58.58%を直接保有することになり、CISCはCICCの完全子会社となる。

(3) 2016年12月30日、CSCはオーバー・アロットメント・オプションを行使し、その取引は2017年1月5日に完了した。かかる完了の後、匯金公司是CSCの持分の32.93%を直接保有している。

(4) 上記の被投資会社の他に、2015年11月に設立された、登録住所が北京であり、登記資本金が50億人民元である中央匯金資産管理有限責任公司も匯金公司の完全子会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

当該報告期間末現在、匯金公司是当行株式130,005,103,782株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。

2016年12月31日現在、MOFおよび匯金公司を除いて当行の株式持分の10%以上を保有する法人株主は存在しない。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション

2016年12月31日現在、当行は、当行の普通株式または潜在普通株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を以下の者から受領している。この持分またはショート・ポジションの詳細は以下の通りであり、香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。

名称	立場	持分および ショート・ポジ ション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽¹⁾	138,682,352,926 (A株式) ⁽²⁾	ロング・ ポジション	47.16	42.70
匯金公司	実質株主	131,260,538,482 (A株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	44.64	40.41
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	1,830,578,715 (H株式)	ロング・ ポジション	5.96	0.56
	保管機関-企業/認可貸 付代理人	17,456,000 (H株式)	ショート・ ポジション	0.06	0.01
JPモルガン・チェイ ス・アンド・カンパ ニー	支配事業体持分	1,533,732,982 (H株式)	ロング・ ポジション	4.98	0.47
	保管機関-企業/認可貸 付代理人	287,181,519 (H株式)	ショート・ ポジション	0.93	0.09
	担保権	403,871,118 (H株式)	貸出枠	1.31	0.12
カタール・ホールディ ング・エルエルシー	実質株主	3,993,009,500 (H株式)	ロング・ ポジション	12.99	1.23
カタール投資庁	支配事業体持分 ⁽⁴⁾	3,993,009,500 (H株式)	ロング・ ポジション	12.99	1.23

- (1) このうち、A株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (2) 2016年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式127,361,764,737株を所有し、当行の発行済みA株式および発行済み株式総数に占める割合はそれぞれ43.31%および39.21%である。
- (3) 2016年12月31日現在の当行の株主名簿によると、匯金公司是、当行のA株式130,005,103,782株を所有し、当行の発行済みA株式および発行済み株式総数に占める割合はそれぞれ44.21%および40.03%である。
- (4) カタール投資庁は、カタール投資庁の完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーが保有するH株式3,993,009,500株に対して持分を有するものとみなされている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

優先株式 の証券 コード	優先株式 の名称	発行日	発行価格	当初配 当期間 の利率	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 期限日	調達された 手取金 (単位： 人民元)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当 たり100 人民元	6.00%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本の 補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当 たり100 人民元	5.50%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	該当 なし	40十億	その他Tier1資本の 補充

上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト
に当行によって発表された公表文を参照のこと。

優先株式の保有者数および保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コード：360001)の株主は25名⁽¹⁾であった。2017年2月28
日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日)現在、当行の優先株式「農行優1」(証券コード：
360001)の株主は25名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、
管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

優先株式「農行優1」(証券コード：360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加 / 減少数 ⁽²⁾ (+ / -)	優先株式数	持株比率 ⁽³⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	60,000,000	15.00%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
北京天地方中資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	35,000,000	8.75%	なし
安邦保険集团股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
北京国際信託有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中海信託股份有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
寧波銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし
北銀豊業資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

(1) 安邦人寿保险股份有限公司は、安邦保険集团股份有限公司の子会社であり、安邦人寿保险股份有限公司-穩健型投資組合は、安邦人寿保险股份有限公司によって運営されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。

(2) 「当該報告期間における増加 / 減少数 (+ / -)」とは、二級市場における取引による株式保有の変動を指す。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は28名であった。2017年2月28日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前の月の末日)現在、当行の優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主は28名であった。

優先株式「農行優2」(証券コード：360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

(単位：株)

株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数 ⁽²⁾ (+ / -)	優先株式数	持株比率 ⁽³⁾ (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
北京千石創富資本管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
永赢基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
中国移动通信集团公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
上海興全勳衆資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし

(1) 中国煙草総公司江蘇省公司および中国煙草総公司雲南省公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配-005L-FH002 Huは、中国人寿保险股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 「当該報告期間における増加／減少数(+ / -)」とは、二級市場における取引による株式保有の変動を指す。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数(400百万株)に占める割合を指す。

当行の優先株式「農行優1」および「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」および「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の利益分配

優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

当該報告期間中の2016年3月11日、当行は、2016年3月10日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」(証券コード：360009)の保有者に対し、1株当たり5.50人民元(税引前)、総額2.2十億人民元(税引前)(5.50%の利率で計算されている。)の現金配当を行った。2016年11月7日、当行は、2016年11月4日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優1」(証券コード：360001)の保有者に対し、1株当たり6.00人民元(税引前)、総額2.4十億人民元(税引前)(6%の利率で計算されている。)の現金配当を行った。

2017年3月13日、当行は、2017年3月10日の営業終了時に株主名簿に氏名が記載されていた「農行優2」(証券コード：360009)の保有者に対し、1株当たり5.50人民元(税引前)、総額2.2十億人民元(税引前)(5.50%の利率で計算されている。)の現金配当を行った。

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得および転換

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

会計方針

国際会計基準第32号「金融商品：表示」に従い、当行は、優先株式「農行優1」（証券コード：360001）および「農行優2」（証券コード：360009）が、資本性金融商品の定義を満たしていると考えている。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2016年6月27日に開かれた2015年度年次総会による承認を得て、当行は、2016年7月6日の営業終了時の当行の株主名簿上のA株式およびH株式の株主に対して、10株当たり1.668人民元（税引前）、合計54,176百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2016年度につき普通株式324,794,117,000株の10株当たり1.70人民元（税引前）、合計55,215百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2016年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2017年7月12日の市場取引終了時において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2017年7月7日から2017年7月12日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716室に所在する香港中央證券登記有限公司に、2017年7月6日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式およびH株式の配当は、2017年7月13日および2017年8月3日に支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

	（単位：百万人民元、%を除く。）		
	2013年	2014年	2015年
現金配当（税引前）	57,489	59,113	54,176
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	34.6	32.9	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の普通株式の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達（国税函〔2011〕第348号）に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済み株式を保有する株主である中華人民共和国国外の個人居住者は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の源泉徴収税率を課される。

国家税務総局の定める非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函〔2008〕第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中華人民共和国、香港における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【株価の推移】

下記の表は、香港証券取引所における当行のH株式およびA株式の価格の変動を示している。

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所 (H 株式)

(単位 : 香港ドル)

回次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	3.98 (56.68円)	4.44 (63.23円)	3.95 (56.25円)	4.55 (64.79円)	3.48 (49.56円)
最低	2.72 (38.73円)	2.94 (41.87円)	3.04 (43.29円)	2.84 (40.44円)	2.50 (35.60円)

上海証券取引所 (A 株式)

(単位 : 人民元)

回次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	2.83 (45.65円)	3.28 (52.91円)	3.77 (60.81円)	4.25 (68.55円)	3.31 (53.39円)
最低	2.38 (38.39円)	2.38 (38.39円)	2.27 (36.62円)	2.71 (43.71円)	2.85 (45.97円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所 (H 株式)

(単位 : 香港ドル)

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	2.92 (41.58円)	3.19 (45.43円)	3.48 (49.56円)	3.45 (49.13円)	3.33 (47.42円)	3.34 (47.56円)
最低	2.75 (39.16円)	2.87 (40.87円)	3.15 (44.86円)	3.19 (45.43円)	3.10 (44.14円)	3.10 (44.14円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民币元）

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	3.29 (53.07円)	3.29 (53.07円)	3.22 (51.94円)	3.19 (51.45円)	3.26 (52.58円)	3.31 (53.39円)
最低	3.07 (49.52円)	3.10 (50.00円)	3.10 (50.00円)	3.12 (50.33円)	3.14 (50.65円)	3.09 (49.84円)

4【役員の状況】

(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：20名、女性取締役・役員：4名（役員のうち女性の比率：17%）

(a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、 執行取締役	周慕冰 (Zhou Mubing) (59歳)	周慕冰氏は、中国人民大学の経済学の博士号を修めており、シニア・エコノミストである。同氏は、2016年7月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏は、四川省栄昌県の生産チーム、四川省栄昌県第四中学および四川財經学院の教師ならびに国家経済システム改革委員会を含む複数の職種を歴任した。同氏は、海南省支店の支店長代理兼洋浦支店の支店長、本店の政策研究室の主任および福建省支店の支店長を含む中国工商银行における複数の役職を歴任した。同氏は、重慶市渝北区の副区長、代理区長および区長、重慶市政府の総務室主任ならびに重慶市政府の秘書長を歴任した。同氏は、2004年3月に重慶市政府の副市長、2010年12月にCBRCの副主席に任命された。	0
取締役会副会長、執行取締役、 総裁	趙歡 (Zhao Huan) (53歳)	趙歡氏は、西安交通大学のエンジニアリングの学士号を取得しており、シニア・エコノミストの資格も取得している。同氏は、2016年3月から当行の取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。趙氏は、中国建設銀行の銀行与信部の業務管理課の副課長および課長、法人業務部の総務管理課の課長、法人業務部の副部長、廈門支店の副支店長、法人業務部の部長ならびに上海支店の支店長を歴任した。同氏は、2010年12月から中国建設銀行の幹部役員の構成員および2011年5月から中国建設銀行の執行副総裁を務めている。趙氏は、2014年1月から中国光大（集団）総公司および中国光大集団股份公司の執行取締役ならびに中国光大銀行股份有限公司の執行取締役および総裁を務めている。同氏は、中国農村金融学会第8期理事会の副会長および中国支付清算協会の会長を兼任している。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
非執行取締役	趙超 (Zhao Chao) (58歳)	趙超氏は学士号を修めており、統計学者である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、2012年2月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1982年から山西省の統計局で勤務を開始し、山西省統計局の金融貿易課の副課長、山西省国有資産管理局の商業貿易課および法規課の課長、国家国有資産管理局の政策・法規部、監督・検査課の課長、MOF国有資本金基礎管理局の財産権・法務課の課長、MOF政策部、宝くじ管理課の顧問、MOF総合局の事務局長、MOF投資評価・検閲センターの副局長、ならびにMOF条約・法律部の副顧問を歴任した。	0
非執行取締役	周可 (Zhou Ke) (50歳)	周可氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2014年7月から当行の非執行取締役を務めている。周氏は、1988年にMOFで勤務を開始し、国家農業総合開発弁公室の農業局水利課の副主任、科学技術課の主任、プロジェクト管理第3課の主任および政策調査課の主任、国家農業総合開発評審センターの副主任ならびに国家農業総合開発弁公室の副主任を歴任した。	0
非執行取締役	張定龍 (Zhang Dinglong) (60歳)	張定龍氏は、中央民族大学で法学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。張氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国務院中央書記処農村政策研究室の農村政策研究課連絡室の対策課の副主任（責任者）ならびに国務院調査局の農村経済研究課の課長兼副主任、書記課の主任、広西チワン族自治区玉林地区委員会の副書記（臨時）、書記課の主任、書記委員会の副主任および労働委員会の委員長を務めた。同氏は第11期および第12期全国人民代表大会の議員であり、最高人民法院の特別監督員である。	0
非執行取締役	陳劍波 (Chen Jianbo) (53歳)	陳劍波氏は、中国人民大学で経営学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。陳氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国務院中央書記処の農村政策研究課および農村経済研究センターの研究開発部の企業研究室の研究助手および副主任、国務院発展研究センター農村部の部長および研究員ならびに中央経済指導グループ室および中央農村指導グループ室の農村1グループの顧問を務めた。	0
非執行取締役	胡孝輝 (Hu Xiaohui) (57歳)	胡孝輝氏は、学士号を有する経済学者である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。胡氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、湖南省のMOFの湘潭グループの副主任、赫山グループの副主任（責任者）、総務室の副室長（責任者）、総務課の副課長および課長、1課の課長、党委員会の副総監および書記ならびに財務統制調査委員会の次席顧問、副監査委員および統制調査チームリーダーを務めた。	0
非執行取締役	徐建東 (Xu Jiandong) (53歳)	徐建東氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。徐氏は、2015年2月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国家外貨管理局（以下「SAFE」という。）において、収支局市場為替課の副主任、収支局の銀行為替収支管理課の主任および収支局の次席顧問を含む様々な職務を歴任した。同氏はまた、吉林省財務室の副主任およびSAFEの管理調査課の次席顧問を務めた。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
独立非執行取締役	温鐵軍 (Wen Tiejun) (65歳)	温鐵軍氏は、管理学の博士号を取得している。同氏は、2011年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は現在、中国人民大学の第二級の教授および学術委員会の副主任、持続発展高等研究院の執行院長、中国農村経済および金融研究所の所長ならびに農村建設センターのセンター長を務めている。同氏はまた、国家環境諮問委員会の委員、商務部、中華人民共和国林業総局、糧食局、北京および福建省の顧問および諮問専門家を務めている。同氏は、2007年に中国農業経済学会の副会長に、2008年から中華人民共和国国務院学位委員会における学科評議チームの委員に選任された。同氏はこれまで、中華人民共和国農業省における農村経済研究センターの研究員、中国経済改革研究会の副事務局長および中国人民大学の農業経済農村発展学院の院長を歴任した。	0
独立非執行取締役	フランシス・袁天凡 (Francis Yuen Tin-fan) (64歳)	フランシス・袁天凡氏は、シカゴ大学経済学部の学士号を取得しており、CPPCCの上海市政協委員会の委員である。同氏は現在、パシフィック・センチュリー・リージョナル・デベロップメンツ・リミテッドの非執行副会長であり、2013年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまで、香港証券取引所の総裁、パシフィック・センチュリー・グループの副会長兼執行取締役、日本パシフィック・センチュリー・グループの取締役会代表、PCCWリミテッドの副会長兼執行取締役、パシフィック・センチュリー・プレミアム・デベロップメンツ・リミテッドの副会長、パシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドの執行取締役、パシフィック・センチュリー・リージョナル・デベロップメンツ・リミテッドの副会長兼執行取締役、奇盛（集団）有限公司（現在の盛洋投資（控股）有限公司）の非執行取締役および中国太平洋保険（集団）股份有限公司の独立非執行取締役を務めた。同氏はまた、中国食品有限公司の独立非執行取締役、香港経済研究センターの評議員会の議長、オルタス・キャピタル・マネジメント・リミテッドの諮問委員会の委員長ならびにシカゴ大学および上海復旦大学の理事会の理事である。	0
独立非執行取締役	肖星 (Xiao Xing) (46歳)	肖星氏は、会計学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学の経済管理学院の会計課主任、教授および博士候補生の指導教員である。同氏は、2015年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、在任中に研究のためにまたは上席客員研究員としてハーバード大学、マサチューセッツ工科大学およびウィスコンシン大学を訪問した。同氏は、2011年にフルブライト奨学生に選ばれた。肖星氏は、国家開発銀行の専門委員会の委員、世界銀行の独立顧問および北京華宇軟件股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は、全国会計專業修士教育指導委員会委員、中国会計学会の財務原価支部の役員、北京市高校会計專業群教学協作委員会の委員、中国会計および財務評論の代理編集者、中国会計評論の編集者および編集委員、ならびに歌尔声学股份有限公司および多喜愛家紡股份有限公司の各々の独立取締役を兼務している。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
独立非執行取締役	王欣新 (Wang Xinxin) (64歳)	王欣新氏は、法学の学士号を取得しており、現在中国人民大学法科大学院経済法学科の教育・研究室の教授および博士生の指導教員を務めている。同氏は、2016年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、全国人民代表大会財政経済委員会において企業破産法の起草委員会の委員およびパートナーシップ企業法の改訂のための起草委員会の委員を務めた。同氏はまた、現在、中国人民大学破産法研究所の主任、北京破産法学会の会長、山東省法学会企業破産および再編研究会の名誉会長、上海市法学会破産法研究会の顧問ならびに中国法学会経済法研究会の常務理事を兼任している。同氏は、最高人民法院破産法司法解释の起草委員会の顧問および最高人民法院司法案例研究院の主席研究員の一員である。同氏はまた、湖北菲利 ⁵⁴ 石英玻璃股份有限公司および蘇州中來光伏新材股份有限公司の独立取締役をそれぞれ務めている。	0

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
株主代表監査役	王醒春 (Wang Xingchun) (52歳)	王醒春氏は、PBOC大学院で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2014年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、これまで当行において、リサーチ室の政策研究課の副課長、開発計画部の政策研究課の課長、開発計画部および市場開発部の部長代理、市場開発部の副部長ならびにトレーニング部の副部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2002年2月に当行の天津研修所の副所長に、2003年11月に当行の法務部の部長に、2006年6月に当行の法務およびコンプライアンス部の部長に、2008年7月に当行の法務部の部長に、2009年4月に従業員代表監査役および法務部の部長に、2011年3月に従業員代表監査役および当行の監査室の関連支部の支部長に、2011年7月に当行の監査室の関連支部の支部長に、また2014年3月に監査役会の監査役に任命された。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
従業員代表監査 役	夏太立 (Xia Taili) (54歳)	夏太立氏は学士号を取得している。同氏は、2014年12月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、中央紀律検査委員会の第三紀律検査課の総務局の副主任を務め、同時に福建省漳浦県のCPC省委員会の副書記を務めた。同氏は、中央紀律検査委員会において、第三紀律検査課の総務局の主任調査官、監察員および副主任、第二紀律検査課の主任調査官および監察員、第二紀律検査課の第二課および総務局の主任、第二紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員、第七紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員ならびに当行の調査業務指導グループ局の部長を含む複数の役職を務めた。同氏は、2014年4月からCPC紀律委員会の副書記および当行の監査部部長を務めた。同氏は、2015年3月から当行監査部の部長を務めている。	0
従業員代表監査 役	劉成旭 (Liu Chengxu) (55歳)	劉成旭氏は、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2016年7月以降、当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、国家機械電子工業部の教育部門の科学、研究および渉外課の課長代理ならびに機械工業部の教育部門の学院の副院長を務めていた。その後、同氏は事業改革部門教育課の課長代理、正处级調研員および知識産権局の副主任を含む国家機械工業局における複数の役職を務めた。同氏はまた、CPC中央委員会組織部門企業幹部局の正处级調研員ならびにCPC中央委員会組織部門企業幹部第5局の正处级調研員兼副所長、所長および副顧問を務めていた。同氏は、2012年4月に当行の人事部の部長に任命された。	0
従業員代表監査 役	夏宗禹 (Xia Zongyu) (52歳)	夏宗禹氏は、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2016年7月以降当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、当行事務局において、総務課副課長、政策研究所の副所長および所長ならびに文書管理課課長といったいくつかの役職を務めた。同氏は、2003年10月に事務局の副主任、2008年4月に三農個人向け銀行業務部門の責任者、2008年7月に三農個人向け銀行業務部門の部長および2009年6月に福建省支店の副支店長といった当行の複数の役職に任命された。同氏は、2012年11月に当行の労働組合業務部門の責任者および2013年1月に労働組合業務部門の部長に任命された。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
外部監査役	李旺 (Li Wang) (52歳)	李旺氏は、法学の博士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、1997年11月から清華大学法学部において勤務しており、現在は教授および博士候補生の指導教員である。同氏は、京都大学法学部の授業助手ならびに日本の阪本法律事務所、日本の弁護士法人大江橋法律事務所および北京の京融法律事務所の弁護士を務めた。同氏は、天馳君泰法律事務所の弁護士および首創置業股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0
外部監査役	呂淑琴 (Lv Shugin) (66歳)	呂淑琴氏は、学士号を取得している。同氏は、2015年6月から当行の外部監査役を務めている。同氏は、2014年7月から衆環海華会計士事務所のパートナーを務めており、現在万向徳農股份有限公司の独立取締役も兼任している。同氏は、河南省西平県の産業管理部の物資を担当する会計士を務めた。同氏は、国家物資部の中国物資出版社の総務室の副主任、国家物資部の中国木材總公司の財務部の部長、部長代理および主任会計士、華建会計士事務所の監査部および中審会計士事務所の計画・開発部の部長、中瑞岳華会計師事務所の副主任会計士ならびに中審亜太会計士事務所の副所長も務めている。	0

(c) 幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	趙歡 (Zhao Huan) (53歳)	趙歡氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
党紀委員会書記	龔超 (Gong Chao) (57歳)	龔超氏は、西安交通大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の党紀委員会書記を、2012年3月から当行の執行副総裁および党紀委員会書記を務めている。同氏は2016年7月からは、当行の党紀委員会書記である。同氏は、これまで中国農業発展銀行の人事部の部長補佐、SSFの事務総局、行政事務部の部長補佐、および中国農業発展銀行北京支店の副支店長を務めてきた。同氏は、2006年9月に中国農業発展銀行の人事部の部長に任命された。	0
執行副総裁	王緯 (Wang Wei) (54歳)	王緯氏は、西南财经大学で経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の幹部役員を、2013年12月から当行の執行副総裁を務めている。同氏は、当行において寧夏地区支店の副支店長、甘肅省支店の副支店長および支店長、新疆地区支店の支店長、新疆生産建設兵団支店の支店長、当行の総務室の室長、河北省支店の支店長、内部統制コンプライアンス部の部長、人事部の部長ならびに三農業務の最高責任者を含む複数の役職を務めた。同氏は現在、中国金融思想政治工作研究会第5回理事会の副会長および中国金融工会第4回全国委員会の常務委員を兼任している。	0
執行副総裁	郭寧寧 (Guo Ningning) (46歳)	郭寧寧氏は、清華大学で経済学の博士号を取得している。同氏は、2016年6月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はかつて、信用管理部門のリスク管理課の副課長、統一信用管理課の課長、リスク管理部門の政策・規制管理課の課長、リスク管理部門の副部長、江蘇省支店の副支店長および本店の金融市場ユニットのチーフ・リスク・オフィサーを含む中国銀行（以下「BOC」という。）における複数の役職を務めた。2011年4月より、同氏は本店の金融市場ユニットの総経理、香港交易中心の総経理ならびにBOCの香港支店の支店長およびシンガポール支店の支店長を含むBOCの複数の役職を歴任している。同氏は中国銀行間市場交易商協会の副会長を兼任している。	0

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
執行副総裁	康義 (Kang Yi) (50歳)	康義氏は、上海財経大学で経済学の学士、武漢大学で法学の学士を取得している。同氏は、2017年1月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はかつて、中国建設銀行（以下「CCB」という。）の湖北省支店のプロジェクト評価課の副課長、三峡支店の副支店長および支店長ならびに湖北省支店の副支店長を含む複数の役職を務めていた。2007年4月から、同氏はCCBの甘肅省支店および福建省支店の支店長ならびにCCBの本店の個人預金・投資部門および法人向け銀行業務部門の部長を歴任している。同氏は、2015年8月にCCBの法人事業の主任および法人向け銀行業務部門の部長に任命された。	0
取締役会秘書役	張克秋 (Zhang Keqiu) (53歳)	張克秋氏は、南開大学で経済学の修士号を取得している。張氏は上級会計士であり、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2015年6月から当行の取締役会秘書役を務めている。張氏は当行において、資金課の部長補佐、国際業務部システム管理課の課長、財務会計部財務課の課長、北京支店の業務部の部長およびロンドン駐在員事務所の代表者を含む複数の役職を歴任した。同氏は2004年4月に財務会計部の副部長に、2006年5月に会計決済部の副部長に、2008年4月に企画財務部の副部長に、2008年11月に同時に財務会計部の副部長ならびに北京支店および天津支店の特別駐在監査人に、2009年8月に当行の資産負債管理部の部長に、2011年6月に当行の財務会計部の部長に任命された。張氏は、2012年11月から当行の最高財務責任者および財務会計部の部長を務めている。また、張氏は、中国金融会計学会の執行委員会の副事務局長を兼任している。	0
最高リスク責任者	李志成 (Li Zhicheng) (54歳)	李志成は、陝西財経学院の経済学の修士号を取得している。同氏は、2017年2月から当行の最高リスク責任者を務めている。同氏は、かつて当行の武漢管理幹部学院の院長補佐、リサーチ室の副主任および河北省支店の副支店長を含む当行の複数の役職を務めていた。同氏は、2005年6月から当行のリサーチ室の主任、吉林省支店の支店長および江蘇省支店の支店長を歴任した。同氏は、2014年7月から当行の最高投資責任者を務め、香港支店の総経理の役職を兼任した。	0

(2) 当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

年次報酬

関連する政府の規制により、2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、国有金融機関の役員に対する報酬に関する暫定行政措置に沿って支払われなければならない。当行は、これに従った。2016年における上記の人員の報酬は今後確定する予定であり、今後の発表により開示される。

2016年中の取締役、監査役および幹部役員に支払われた報酬は、以下の表に記載されている。

			2016年の支払報酬（単位：1万人民元）				株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
			支払報酬 （税引前）	当行による社会 保険、企業年金 および住宅手当	取締役給与 / 監 査役給与 (3)	合計 (4) = (1) + (2) + (3)	
氏名	役名および職名	任期	(1)	(2)			
周慕冰	取締役会会長、 執行取締役	2016年7月～ 2019年7月	28.26	8.49	-	36.75	無
趙歆	取締役会副会 長、執行取締 役、総裁	2016年3月～ 2019年3月	48.44	15.89	-	64.33	無
樓文龍	執行取締役、執 行副総裁	2012 年 12 月～2017年4 月	43.60	15.52	-	59.12	無
趙超	非執行取締役	2012年2月～ 2018年2月	-	-	-	-	有
周可	非執行取締役	2014年7月～ 2017年7月	-	-	-	-	有
張定龍	非執行取締役	2015年1月～ 2018年1月	-	-	-	-	有

陳劍波	非執行取締役	2015年1月～ 2018年1月	-	-	-	-	有
胡孝輝	非執行取締役	2015年1月～ 2018年1月	-	-	-	-	有
徐建東	非執行取締役	2015年2月～ 2018年2月	-	-	-	-	有
温鐵軍	独立非執行取締役	2011年5月～ 2017年6月	-	-	41.00	41.00	有
フランス・ 袁天凡	独立非執行取締役	2013年3月～ 2019年3月	-	-	38.00	38.00	有
肖星	独立非執行取締役	2015年3月～ 2018年3月	-	-	36.87	36.87	有
盧建平	独立非執行取締役	2015年6月～ 2017年4月	-	-	-	-	無
王欣新	独立非執行取締役	2016年5月～ 2019年5月	-	-	21.10	21.10	有
袁長清	監査役会会長、 株主代表監査役	2015年6月～ 2017年6月	48.44	15.80	-	64.24	無
王醒春	株主代表監査役	2014年6月～ 2017年6月	-	-	-	-	無
夏太立	従業員代表監査役	2014年12月～2017年 12月	-	-	3.00	3.00	無
劉成旭	従業員代表監査役	2016年7月～ 2019年7月	-	-	1.50	1.50	無
夏宗禹	従業員代表監査役	2013年5月～ 2016年5月	-	-	-	-	無
李旺	外部監査役	2015年6月～ 2018年6月	-	-	2.75	2.75	無
呂淑琴	外部監査役	2015年6月～ 2018年6月	-	-	28.00	28.00	有
龔超	党紀委員会書記	2012年3月～	43.60	15.52	-	59.12	無
王緯	執行副総裁	2013年12月～	43.60	15.52	-	59.12	無
郭寧寧	執行副総裁	2016年6月～	29.06	9.67	-	38.73	無
康義	執行副総裁	2017年1月～	3.63	1.13	-	4.76	無
張克秋	取締役会秘書役	2015年6月～	87.90	24.47	-	112.37	無
李志成	最高リスク責任者	2017年2月～	-	-	-	-	無

注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、取締役給与および手当を受ける権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与および手当を受ける権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。

- (2) 当行の非執行取締役である趙超氏、周可氏、張定龍氏、陳劍波氏、胡孝輝氏および徐建東氏は、当行からの報酬を受けなかった。
- (3) 劉士余氏は、2016年における当行での在任期間中に、112.1千人民元の報酬を受領した。
- (4) 蔡華相氏は、2016年における当行での在任期間中に、400.6千人民元の報酬を受領した。
- (5) 2016年における元独立非執行取締役であるフレデリック・馬時亨氏の取締役給与は、150.1千人民元であった。
- (6) 2016年において、王醒春氏は、当行の非常勤の株主代表監査役として、当行からの報酬を受けなかった。
- (7) 2016年における当行の元従業員代表監査役である鄭鑫氏の監査役給与は、30千人民元であった。
- (8) 李振江氏は、2016年における当行での在任期間中に、152.9千人民元の報酬を受領した。
- (9) 林曉軒氏は、2016年における当行での在任期間中に、591.2千人民元の報酬を受領した。
- (10) 2016年において、当行の取締役、監査役および幹部役員に対し支払われた報酬の合計は、8,424.5千人民元であった。

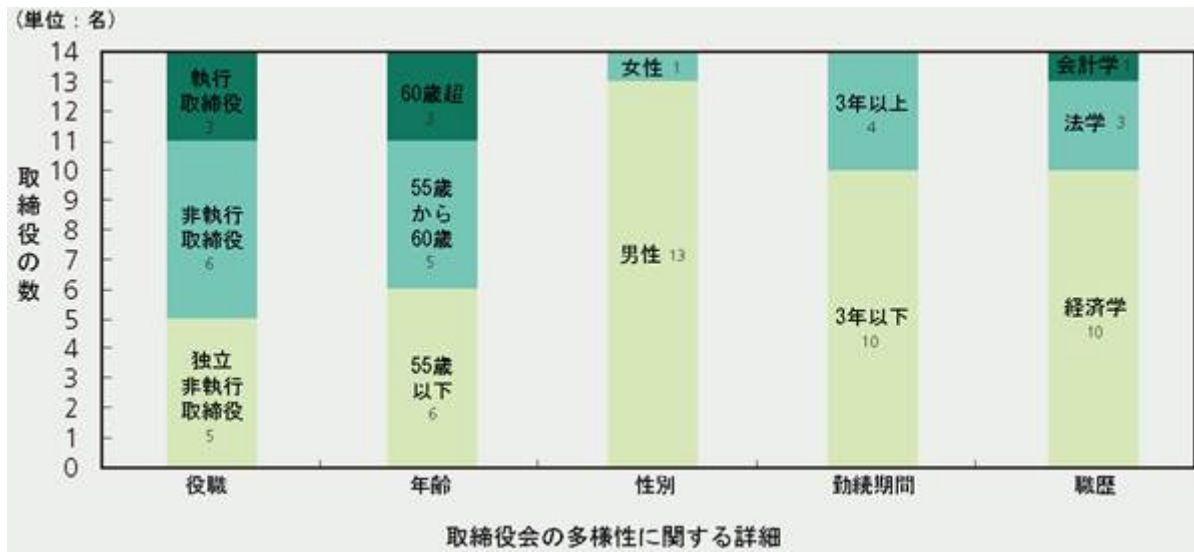
当該報告期間末現在、当行の元監査役である鄭鑫氏は、当行のA株式を375,000株保有していた。鄭氏を除き、その他取締役、監査役または幹部役員はいずれも当行のいかなる株式も保有していない。当該報告期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員はいずれも当行の株式オプションの保有をせず、また当行の制限付株式の付与もされていない。

株式インセンティブ・プランの実施

当該報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリーション・ライト・プランおよび従業員持株制度を含む株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 7」を参照のこと。

別、年齢および人種を含む様々な要素を検討する。取締役のすべての任命は、取締役会の総合的な運営に要する才能、技能および経験を考慮して決定される。



取締役会の職務

取締役会の主な職務は以下の通りである（ただし、これらに限られない。）。

- ・ 株主総会の開催および株主総会での報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 発展戦略（県域銀行業務の発展戦略を含む。）の決定
- ・ 事業計画および投資計画の決定
- ・ 年次財務予算案および決算案の策定
- ・ 利益処分案の策定の策定
- ・ 登録資本の増減計画の策定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 当行の普通株式取得案の策定
- ・ 全体的な基本管理システムおよび方針の策定、ならびに基本管理システム全般および方針の実施の監督
- ・ 当行のリスク管理の全体的な管理システムおよび内部統制の策定および改善、全体的なリスク管理の報告書の審査および承認ならびに当行のリスクに基づく資本配分の計画ならびにリスク管理の実効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会規則の修正案の策定およびそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 買戻し、転換および配当の分配を含む（ただし、これらに限られない。）当行の発行済み優先株式に関する事項に関して株主総会により授権された事項の決議
- ・ 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能を果たすこと

取締役会

取締役会は、取締役会議において議事の検討を行う。当該報告期間において、取締役会は合計14回の取締役会を開催し、2015年年次報告書、2015年企業の社会的責任報告書、取締役の指名を含む、54の提案が審議および承認された。

独立非執行取締役の独立および職務履行

当該報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成は適用ある規制上の要件に準拠していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていない。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

当該報告期間において、独立非執行取締役は、取締役会および特別委員会に正式に出席し、その専門的な能力および業務経験を活かし、主要な決定事項（利益処分案および当行の取締役の指名を含む。）に関して独立した客観的な助言を行った。当行の独立非執行取締役は、幹部役員、専門の部門および外部監査人とのコミュニケーションを強化し、また、重要な業務に係る会議への出席、重要な事業の特別報告の聴取および外部監査人とのセミナーへの出席を通して、当行の運営および管理を徹底的に研究した。独立非執行取締役は、その職責を誠実に果たし、職務を執行し、独立取締役のための業務指標に従い、取締役会が合理的な決定を行うことに対し強い後ろ盾を提供し、全体として当行の利益および当行の株主の保護を着実なものとした。当行は、独立非執行取締役の意見および助言を高く評価し、当行の実際の状況に応じてかかる意見および助言を採用した。

当該報告期間において、独立非業務執行取締役より取締役会または特別委員会の決議に異議は付されなかった。独立非執行取締役の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで開催された当年度における独立取締役の業務報告書にて開示されている。

取締役会の特別委員会

取締役会は、戦略計画委員会、県域銀行業務発展委員会、指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会、（直下の関連取引監視委員会と共に）リスク管理委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会（その責任は、すべてリスク管理委員会に引き継がれる。）を設置した。当該報告期間において、取締役会は、取締役会の特別委員会の構成に関し、次の通り調整を行った。

周慕冰氏は、戦略計画委員会の委員長に任命された。

趙歆氏は、県域銀行業務発展委員会の一員および委員長ならびに戦略計画委員会ならびに指名および報酬委員会の一員として任命された。

肖星氏は、監査およびコンプライアンス委員会の委員長として任命された。

王欣新氏は、指名および報酬委員会、リスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会の一員として任命された。

劉士余氏は、戦略計画委員会の委員長および一員を退任した。

フレデリック・馬時亨氏は、監査およびコンプライアンス委員会の委員長および一員ならびに指名および報酬委員会、リスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会の一員を退任した。

蔡華相氏は、戦略計画委員会およびリスク管理委員会を退任した。

戦略計画委員会

当該報告期間末現在、取締役会の戦略計画委員会の構成員は、周慕冰氏（委員長）、趙歆氏（副委員長）、樓文龍氏（執行取締役）、趙超氏、張定龍氏、陳剣波氏、および胡孝輝氏（いずれも非執行取締役）、ならびに溫鐵軍氏（独立非業務執行取締役）の8名の取締役である。取締役会の会長である周慕冰氏が戦略計画委員会の委員長を務めた。戦略計画委員会の主な職務は、全体的な発展戦略計画および具体的な戦略的開発計画、主要な投資計画および財務計画、合併計画ならびに当行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査し、取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、戦略計画委員会は6回開催され、2016年度の当行の固定資産投資予算および2015年度の見終決算を含む15の提案が審議され、最終決算、利益処分案および改革・開発計画に対して、意見および提言を行った。

県域銀行業務発展委員会

当該報告期間末現在、取締役会の県域銀行業務発展委員会の構成員は、趙歆氏（副委員長）、樓文龍氏（執行取締役）、周可氏、張定龍氏、陳剣波氏および胡孝輝氏（いずれも非執行取締役）、溫鐵軍氏および肖星氏（共に独立非執行取締役）の8名の取締役である。取締役会の副会長である趙歆氏は、県域銀行業務発展委員会の委員長に任命された。県域銀行業務発展委員会の主な職務は、県域銀行業務の戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク戦略計画ならびに県域銀行業務の発展のために極めて重要なその他の主要事項を審査することである。当該委員会はまた、当行の県域銀行業務の戦略計画、方針および基本的管理規則の履行状況の監視、県域銀行業務に関連するサービスの評価ならびに取締役会への提言を行う責任を負う。

当該報告期間において、会議は3回開催され、県域銀行業務の運営および三農のための差異化された与信方針についての3つの報告書が審議された。県域銀行業務発展委員会は、県域銀行業務の発展および三農のための差異化された与信方針について徹底した議論および検討を行い、また、意見および提言を行った。

指名および報酬委員会

当該報告期間末現在、取締役会の指名および報酬委員会の構成員は、趙歆氏（副委員長）、周可氏および徐建東氏（共に非執行取締役）、溫鐵軍氏、肖星氏、盧建平氏および王欣新氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。溫鐵軍氏が指名および報酬委員会の委員長を務めている。指名および報酬委員会の主な職務は、取締役、特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の策定、取締役会の承認を得るための候補者の人選およびその資格条件の提出、さらに取締役、監査役および幹部役員の報酬方針の策定およびその検討のための取締役会への提出を行うことである。

定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、定款の第135条および第145条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。当該報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を任命した。

取締役の候補者を指名する際、指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、職務執行の能力、当行の業務および管理に対する理解ならびに当行の監査役会による業務監査および取締役会の多様性の要件を受け入れる意欲を重要視している。指名および報酬委員会の開催時の定足数は、過半数であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

当該報告期間において、指名および報酬委員会は6回開催され、取締役の指名および当行の執行副総裁の任命を含む9の提案が審議された。

監査およびコンプライアンス委員会

当該報告期間末現在、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会の構成員は、張定龍氏および胡孝輝氏（共に非執行取締役）、温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏および肖星氏（いずれも独立非執行取締役）の5名の取締役である。肖星氏が監査およびコンプライアンス委員会の委員長を務めている。監査およびコンプライアンス委員会の主な職務は、当行の内部監査、財務書類および内部統制の監督、検査および審査ならびに取締役会への助言および提言を行うことである。

監査およびコンプライアンス委員会の業務の詳細は、上海証券取引所のウェブサイトで発表された監査およびコンプライアンス委員会の年次業務報告書にて開示されている。

リスク管理委員会

当該報告期間末現在、取締役会のリスク管理委員会の構成員は、趙超氏、周可氏、陳劍波氏および徐建東氏（いずれも非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、盧建平氏および王欣新氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、リスク管理委員会の委員長を務めている。リスク管理委員会の主な職務は、当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク管理報告書およびリスクに基づく資本配分の提案の審査、リスク管理に関連する幹部役員およびリスク管理部門の業務遂行の監督および評価ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、リスク管理委員会は6回開催され、ストレステストについての管理方法および市場リスク管理方針を含む4つの提案を審査し、当行の全体的なリスク状況ならびにIRBシステムの運営および検証を含む9つの報告の聴取が行われた。リスク管理委員会は、当行の全体的なリスク状況について定期的に審査を行い、市場リスク管理方針ならびに信用リスクの統制および管理について、助言および提言を行った。

関連取引監視委員会

当該報告期間末現在、取締役会の関連取引監視委員会の構成員は、趙超氏（非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、盧建平氏および王欣新氏（いずれも独立非執行取締役）の4名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、関連取引監視委員会の委員長である。関連取引監視委員会の主な職務は、当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的な管理システムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、関連取引監視委員会は1回開催され、当行の関連当事者のリストの提案についての検討および関連取引の管理に関する報告の聴取が行われた。関連取引監視委員会は、当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および関連取引の管理の強化について助言および提言を行った。

米国地域における機関のリスク管理委員会

2016年4月、取締役会は、米国地域における機関のリスク管理委員会の責任をすべて引き継ぐために、取締役会のリスク管理委員会の提案を検討し、承認した。それに伴い、取締役会のリスク管理委員会は、米国地域における機関のリスク管理委員会の責任を引き継ぐ。当該報告期間末現在、当行の取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会の構成員は、趙超氏、周可氏、陳劍波氏および徐建東氏（いずれも非執行取締役）ならびにフランシス・袁天凡氏、盧建平氏および王欣新氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。フランシス・袁天凡氏は、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会の委員長である。米国地域における機関のリスク管理委員会の主な職務は、米国地域における事業に関するリスク管理方針を定期的に審査および承認し、米国における事業に関するリスク管理の枠組みおよび関連方針の実施を監督することである。

当該報告期間において、取締役会の米国地域における機関のリスク管理委員会は（取締役会のリスク管理委員会と合同で）1回開催され、当行のニューヨーク支店の事業およびリスク・コンプライアンス管理に関する報告の聴取が行われた。米国地域における機関のリスク管理委員会は、米国における事業のリスク状況を定期的に議論し、そのことに関する助言および提言を行った。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCにより発行された上場企業および関連会社間の資金移動ならびに上場企業の保証事業の規制における問題に関する通知（証監発〔2003〕第56号）に規定される要件および上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。

当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の通常の事業の1つである。2016年12月31日現在、当行の保証事業の残高は、（当行グループによる保証状の発行および保証を含めて）229,177百万人民元に達した。

当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用力ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な規制を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏、肖星氏、盧建平氏および王欣新氏

連結財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示すために各会計期間の連結財務書類の作成を監視する責任を負う。2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成にあたり、取締役は引き続き適用ある会計方針の導入および適用を実施し、慎重かつ合理的に評価および概算を行った。

当該報告期間において、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2015年の年次報告書ならびに2016年の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制の手法を確立し、内部統制の実施、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価し、かかるシステムの有効性を審査する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して完全ではないが合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを除外するのではなく対処するために、構築されている。当該報告期間において、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、リスク管理および内部統制の手法の妥当性および有効性を審査した。取締役会の関連する特別委員会からの報告の検討および審査に基づき、取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であるかを検討する。

当行のリスク管理および内部統制の詳細については、上記「第3 - 4 事業等のリスク - リスク管理および内部統制」を参照のこと。

取締役および取締役会秘書役の研修

2016年において、当行の取締役は当行、プライスウォーターハウスクーパースおよびその他の機関により構築される供給側の構造改革、担保管理、マネーロンダリング防止に関するコンプライアンス管理およびコーポレート・ガバナンスに関する特別研修ならびに香港上場規則と中華人民共和国の規制上の要件により求められるCSRCの北京局による取締役および監査役向けの研修セッションに参加した。取締役はまた、専門論文の公表、講演やセミナーへの参加、教育、国内外の銀行や当行の支店への訪問を通して各専門知識を磨いている。当該報告期間において、当行の取締役会秘書役および会社秘書役であった張克秋氏は、15時間超の関連する専門研修に出席した。研修の期間は、規定される規制要件に準拠している。

監査役会の報告

監査役会の構成

当該報告期間末現在、監査役会は監査役8名により構成されており、そのうち2名は株主代表監査役である袁長清氏および王醒春氏であり、4名は従業員代表監査役である鄭鑫氏、夏太立氏、劉成旭氏および夏宗禹氏、また、残り2名の独立監査役である李旺氏および呂淑琴氏である。監査役会会長は、袁長清氏である。在職の監査役の詳細は、上記「4 - (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

監査役会の業務の機能および権限

取締役会の主な機能および権限は、とりわけ以下を含む。

- ・ 取締役会および各幹部役員の業績を監督し、取締役および各幹部役員の職務執行に対する監督および調査を実施し、取締役および各幹部役員に対して当行の利益を損なう行為の是正を要求すること。
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会の決議に違反した取締役および各幹部役員の解任または訴訟の提起を提案すること。
- ・ 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査を実施すること。

- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制を監督し、内部監査部門の業務に関して助言を提供すること。
- ・ 取締役会が株主総会に提出するために作成する財務報告書、事業報告書および利益処分案を含む財務情報を確認し、問題が発見された場合に、かかる情報を検討する公認会計士および監査人を当行に代わって任命すること。
- ・ 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および全般的な管理システムの実施を監督すること。
- ・ 株主総会に対して提案を提出すること。
- ・ 株主代表監査役、独立監査役および独立取締役を指名すること。
- ・ 監査役会議事規則の修正案を制定すること。
- ・ 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能を果たすこと。

監査役会は、監査役会の会議で議案を検討する。監査役会の会議は、定例会議および臨時会議からなる。監査役会の定例会議は、毎年4回以上開催されるものとする。

監査役会事務局は、監査役会の通常業務を執り行う。監査役会事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の設定ならびにかかる会議の文書および議事録の作成のほか、監査役会の要件に従った日常的な監督の実施を担当する。

当行は、監査役会の管理下に職務執行監督委員会ならびに財政および内部統制監督委員会を設置した。

職務執行監督委員会

当該報告期間末現在、職務執行監督委員会は、袁長清氏、王醒春氏、夏太立氏、劉成旭氏および李旺氏の監査役5名により構成される。職務執行監督委員長は、袁長清氏であった。

職務執行監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

職務執行監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務執行の監督に関する業務計画および実施計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- ・ 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務履行の監督に関する見解を提示し、監査役会に提案すること。
- ・ 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査のための計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- ・ 株主代表監査役、独立監査役、独立取締役、監査役会の管理下にある特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- ・ 監査役の評価方法を策定し、監査役の業績評価を確立し、監査役会に提案すること。
- ・ 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- ・ 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

財政および内部統制監督委員会

当該報告期間末現在、財政および内部統制監督委員会は、袁長清氏、鄭鑫氏、夏宗禹氏および呂淑琴氏の監査役4名により構成される。財政および内部統制監督委員長は、袁長清氏であった。

財政および内部統制監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 財政および内部統制の監督に関する監査役会の業務計画および実施計画を策定し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施すること。
- ・ 県域銀行業務の戦略計画に向けた開発、方針および基本管理システムを監督し、かかる実施結果を評価し、監査役会に提案すること。
- ・ 当行の財務報告書および業務報告書ならびに取締役会が策定した利益処分案を確認し、監査役会に提案すること。

- ・ 監査役会による当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督および調査のための計画を作成し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施し、必要に応じて当行の財政状態の監査を行う外部監査人の雇用を監査役会に提案すること。
- ・ 当行の内部監査部門の業務に関して指導を行うこと。
- ・ 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- ・ 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

監査役会およびその特別委員会

当該報告期間において、監査役会は5回開催され、2015年年次報告書およびその要約を含む17の提案の審議および承認が行われ、さらに12の業務の報告の聴取が行われた。

財政および内部統制監督委員会は、5回の会議を開催し、1の提案、具体的には優先株式の第2トランシェのための2016年度配当支払スキームの審議および承認を行った。

職務執行監督委員会は、4回の会議を開催し、取締役会、監査役会、幹部役員およびその構成員の2015年度実施計画および職務執行評価を含む6の提案の審議および承認を行った。

監査役会の業務

当該報告期間において、監査役会は、適用ある法律および規制ならびに定款により必要とされた監督義務を真摯に果たした。監査役会は、株主および当行の利益を保護するために監査役会の監督の有効性を高める新たなアプローチを検討し、コーポレート・ガバナンスにおける監督およびカウンター・バランスの機能をさらに強化した。

取締役会、監査役会、幹部役員およびその構成員の職務執行の監督および促進

監査役会は、年次職務執行評価および個別職務執行評価に同等の注意を払った。監査役会は、取締役会および幹部役員の戦略的管理の監督ならびに国の経済金融政策および株主総会の決議の実施を強化した。監査役会は、リスク管理実績の特別な調査および評価ならびに都市部銀行業務の発展戦略の実施を行った。監査役会は、取締役会および幹部役員に改善のための監査役会の調査意見書および提案を提出し、肯定的な評価を受領した。取締役会、幹部役員およびその構成員の職務執行についての年次評価は、日々収集された職務執行情報、質問調査、個別職務執行報告書および年次職務執行面談といった手続を通じて行われた。上記に基づき、監査役会は、年次業績評価報告書を作成した。監査役会はまた、職務執行監督の新たなアプローチを検討した（新たに任命された取締役および幹部役員が監査役会についての理解を深め、関連ある法律および規制を遵守して任務を遂行するための、かかる新たに任命された取締役および幹部役員の職務執行監督の注意喚起および面談のメカニズムの設定を含む。）。

コーポレート・ガバナンスおよび経営効率を改善させるための財務監督の強化

監査役会は、年次業務計画、財務に関する重要な決定およびその実施の監督に重点的に取り組んだ。監査役会は引き続き、報告の確認、現地調査の実施、監視および分析を含む方法を通じて財務活動、業務決定およびリスク管理についての監督を強化し、外部監査役との連絡を保ち、また当行の財務報告および2015年度の利益処分案を検討した。監査役会はまた、当行の戦略的発展計画、方針および基本的管理ルールならびに県域銀行事業についての規制の実施を監督し、事業展開を促進するための評価報告書を発表した。監査役会は、信用リスク管理、不良債権処理、エコノミックキャピタル管理、固定資産への投資の管理および連結管理についての特別な監督ならびに当行の担保管理についての調査および監督を行った。上記に基づき、監査役会は、分析報告書を作成し、取締役会および幹部役員に対して関連システムの構築を促進し、基本管理およびコンプライアンスの文化を醸成し、またエコノミックキャピタルリソースの割当の効率および総合的な管理運営効率を向上させるよう助言した。

持続可能かつ健全な発展を支えるためのリスク監督および内部統制

監査役会は、信用リスクおよび違反事件に関するリスクについての特別な管理に細心の注意を払った。リスク部門、内部監査部門ならびに内部統制およびコンプライアンス部門から提出された特別報告書の確認を通じて、監査役会は、内部調査および外部調査で特定された問題点の是正を監督した。監査役会は、内部監査に対する指導を強化した。監査役会会長は、監査部門の業務報告およびリスク監査報告を聴取し、助言を提供し、監査結果の適用を特に重要視し、当行の事業発展を目的とした内部監査の保護機能を支援した。当行の資産の質の低下ならびに違反事件に関するリスクの予防および管理における厳しい状況に鑑みて、監査役会は、取締役会および幹部役員に対して、リスク管理および内部統制の有効性を強化する効果的な措置を講じるよう助言した。

自己構築および監督の基礎の強化

監査役会は、取締役会および幹部役員に対して監督提案の形式で関係する重要な問題につき注意喚起し、提案の有効な実施を促した。監査役会の欠員は適時に補充された。監査役会は、調査および研究に特化した編成で監査役の専門機能を生かした。監査役会は、業績評価結果を通知するために取締役会との共同会議を開催することにより、取締役会および幹部役員との連絡を強化した。取締役および幹部役員は、監査役会の会議に出席するよう招集された。それを通じて、監査役会は、連絡手段を検討し、監督の有効性を強化した。

監査役会は、中国上場会社協会、上海証券取引所および深圳証券取引所により共同で執り行われた選考で「上場企業監査役会最優良トップ20」を受賞した。

独立監査役の業務

当該報告期間において、当行の独立監査役である李旺氏および呂淑琴氏は、定款に厳重に従ってその監督職務を執行した。両氏は、関連する提案および業務報告書を検討し、また監督調査を行った。両氏は、監査役会およびその特別委員会のすべての会議に直接出席し、専門的かつ厳正で独立した助言および意見を提供した。独立監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

監査役会の独立した意見

業務コンプライアンス

当該報告期間において、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、さらに内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

業績報告書

業績報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。業績報告書は、当グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

県域銀行事業

当該報告期間において、県域銀行部門の業務は、規制上の要件を遵守していた。

資産の取得および処分

当該報告期間において、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

当該報告期間において、監査役会は、関係当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、中国農業銀行2016年度内部統制評価報告書の結果について異議を付さなかった。

取締役、監査役および各幹部役員の職務執行評価

2016年度におけるすべての在職の取締役、監査役および各幹部役員についての職務執行評価の結果は、満足の行くものであった。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その監督下にある事項について異議を付さなかった。

監査役会の命による

袁長清

監査役会会長

2017年3月28日

幹部役員

幹部役員は、当行の執行機関であり、取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれる。幹部役員および取締役会の権限は、定款およびその他のコーポレート・ガバナンス規定に厳格に従って区別されている。

定款に従って、総裁は以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること。
- ・ 各幹部役員ならびに内部の事業部門および支店の主たる責任者が、取締役会に承認された範囲で、当行の日常業務および管理を行うことを指導し、承認すること。
- ・ 当行の基本的管理の規則および方針の起案ならびに特別規則（内部監査規則を除く。）を策定すること。
- ・ 当行の事業計画および投資計画を起案し、取締役会の承認を受けてかかる計画を実行すること。
- ・ 年度財務予算および決算、リスク重視の資本分配、利益処分および損失補填、登録資本の増減、社債またはその他の有価証券の発行および上場ならびに株式の買戻しに関して起案し、取締役会に提案すること。
- ・ 当行の内部の事業部門、第一級支店、支店、当行本店の直属拠点および当行の国外拠点の設置を決定し、取締役会に提案すること。
- ・ 執行副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命または解任を取締役に提案すること。
- ・ 当行の内部の事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者を任命または解任すること。
- ・ 当行の内部の事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者の報酬および業績評価方法を決定し、報酬の再検討および業績評価を実施すること。
- ・ 当行の従業員の報酬、福利厚生、インセンティブおよび処罰を決定し、当行の従業員の任用もしくは解雇に関して決定を下すかまたは下位の経営陣による決定を承認すること。
- ・ 取付騒ぎのような事業運営に関する重大事由の発生時に、緊急措置を講じ、国务院の監督下にある銀行業の政府規制当局、取締役会および監査役会に迅速に報告すること。
- ・ 関連する法律、行政法規、部門別規則および当行の定款ならびに株主総会および取締役会において総裁による行使が決議された権限によって付与された権力を行使すること。

当該報告期間において、当行は取締役会による取締役会総裁による授權計画の実施内容を検討したが、総裁の権限を超えて行われた承認はなかった。

株主総会

当該報告期間において、当行は、1回の臨時総会および1回の年次総会を開催し、その中で11の決議が審議および承認され、かかる総会において3つの報告が審査された。詳細な情報は以下のとおりである。

2016年3月8日、当行は北京において2016年度第1回臨時総会を開催した。かかる総会において、2016年度の固定資産への投資予算およびTier2資本商品の発行計画を含む4の決議が審議および承認された。

2016年6月27日、当行は北京において2015年度年次総会を開催し、その中で、取締役会の2015年度業務報告、監査役会の2015年度業務報告、2015年度最終財務報告および2015年度利益処分案を含む7の決議が審議および承認され、独立取締役の2015年度業務報告、株主総会による取締役への授權計画の実施に関する2015年度の報告および関連取引の管理に関する報告を含む3つの報告が聴取された。取締役会会長は、2015年度年次総会開催時に任命されていなかったため、定款に従って副会長の趙歆氏が会長を代行した。

当行のかかる総会は、香港および中華人民共和国の法律および規制ならびに上場規則に従って開催された。当行の取締役、監査役および幹部役員の構成員は年次総会に出席し、株主と、株主が懸念している事項について議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。総会の投票結果は、それぞれ2016年3月8日および2016年6月27日に香港証券取引所のウェブサイトにて公表され、それぞれ2016年3月9日および2016年6月28日に上海証券取引所のウェブサイトおよび当行が指定した新聞にて情報開示のために公表された。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。

周慕冰氏は、当行の取締役会会長および法定代表者を務め、事業戦略等の重大な事項および当行の全体的な発展について責任を負う。

趙歡氏は、当行の総裁であり、当行の日常業務の管理に対して責任を負う。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の「上場会社の取締役による証券取引の規範準則」の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2016年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

取締役の任期

当行は、取締役の選任および任期について香港上場規則および定款の規定を厳守している。各取締役は株主総会により選任され、その任期はCBRCから承認を受けた日から3年間とする。取締役は、前任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は最長6年間である。

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および基本的なコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、書面にて取締役会に臨時総会開催を請求することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、書面にて監査役会に臨時総会開催を請求することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、監査役会はかかる会議の開催およびその議長となることを怠ったとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

取締役会への照会

当行の株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある議事録の複製の取得を当行へ請求した場合、当行はそれ相応の費用を受領した後7日以内にかかる複製を発送するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の照合ができ次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、取締役会の日常業務の責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、株主総会へ提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、(1)優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、(2)総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、(3)当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、(4)当行による優先株式の発行または(5)法律、行政法規および定款によって定められたその他の状況のいずれかの事由が発生したときに議決権を行使する権利を有する。

上記のいずれかの状況が発生した場合、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、また、当行はオンライン投票できる機会を設ける。かかる総会の通知は、総会開催前に優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続の要件に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議

された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

当該報告期間における定款の大幅な変更

当該報告期間において、定款の大幅な変更はなかった。

情報開示および投資家との関係

情報開示

当該報告期間中、当行は、情報開示の方針システムを改良するために中国農業銀行の情報開示の停止または免除に関する管理方法を策定した。規制要件に従い、開示実務からの経験に基づき、当行は情報開示の作業方法を改善し、情報開示書類の作成および開示手続を標準化した。当行は、規制要件および最良の実務の変更を遵守し、資本市場における注目の話題を把握した。当行はまた、自主的な情報開示を促進し、情報開示の透明性を強化した。2016年において、当行は、情報開示に関する250を超える文書を上海証券取引所および香港証券取引所において開示した。

2016年、当行は、継続して内部情報の管理を強化し、またインサイダーのコンプライアンスに対する意識を強化した。さらに、当行は、内部取引に関する年次の内部検討会を開催し、インサイダー登録および申請を行った。

当該報告期間において、重大な会計上の誤謬のために訂正が必要となったことはなく、重大な脱漏も見つかっておらず、また公表された業績予想の訂正の必要もない。

投資家との関係

2016年において、当行は、投資家とのコミュニケーションを継続して促進した。当行は、当行の開発計画、事業活動および財務指標等の重大な情報を投資家に伝えるために、100超の投資主総会を実施し、当行の価値について投資家の認識を効果的に深めた。同時に、当行は経営の質および経営成績を常に向上させるために、投資家からの提言を聴取した。当行は、業績発表のための記者会見、ロードショー、資本市場に関する事業会議への参加、当行への投資家の訪問、ホットラインを介した投資家との交流ならびに上海証券取引所の電子的プラットフォーム上および電子メールによる投資家からの質問への回答を通じた、当行の株主をつなげる包括的かつ効果的なコミュニケーション・チャネルを確立し、すべての株主、特に当行の少数株主の知る権利および参加する権利を効果的に保護した。

投資家による問い合わせまたは前述の提案、質問もしくは決議は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司の役員事務局

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

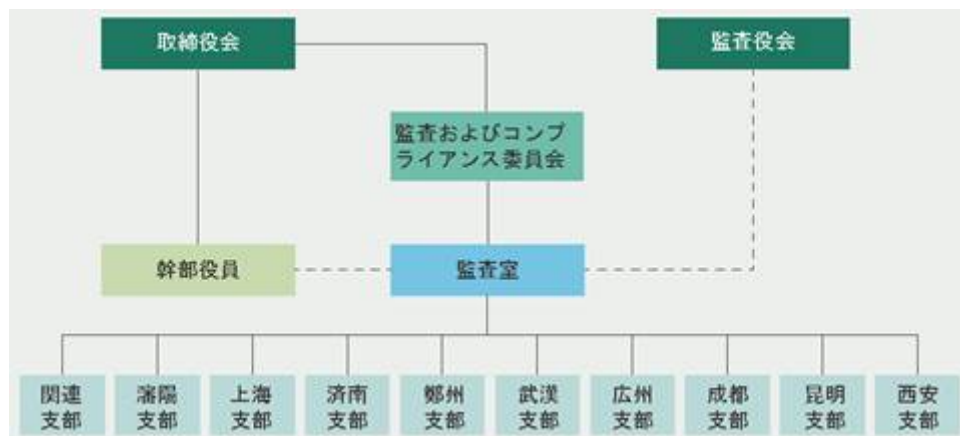
ファックス番号：86-10-85108557

電子メール：ir@abchina.com

内部監査

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査役会および幹部役員の指導下に置かれている監査部門を開設した。監査部門は、リスク重視の基準に従い、当行の運営および経営、事業活動ならびに業績に関する監査および評価を行っている。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行の内部監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査を行い、監査室に対して説明責任を有し、その監督下に置かれる。

下図は、当行の内部監査システムの組織構造を示したものである。



当該報告期間において、当行は与信、融資、会計、クレジット・カードおよび従業員の行動管理に焦点を当てたリスク監査を特定の支店において実施した。当行はマネーロンダリング防止、業績評価、調達管理、内部統制の再評価、新バーゼル自己資本合意、少額融資企業、顧客の権利保護、情報セキュリティおよびIT投資を含む多様な業務の監査および調査を実施した。当行は、海外の機関に対する監査を確実に改善し、幹部役員の職務執行の監査を標準化した。当行は、前年度の監査中に確認された主要な問題の訂正に関しフォローアップ監査を実施した。当行はまた、内部監査において情報技術基盤を一層活用し、監査業務の管理基盤を強化し、監査チームの専門的能力を向上させた。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の2015年の年次株主総会の可決によって、当行は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースと2016年の当行の国内および国外の監査人としての契約を締結した。かかる監査人は、2013年、2014年、2015年および2016年の4年間連続で当行に監査サービスを提供している。

2016年において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行グループ向けのサービス報酬の総額は140.85百万人民元であり、これには、連結財務書類に係る監査サービスの報酬121.99百万人民元、内部監査サービスの報酬9.78百万人民元および非監査プロフェッショナルサービスの報酬9.08百万人民元が含まれる。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2016年中の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースがそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行い、共に無限定の監査意見である。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2016年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 16.13円（中国外貨取引センターが公表した2017年5月31日の仲値である100円 = 6.1995人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2016年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2016年	2015年
受取利息	1	657,190	725,793
支払利息	1	(259,086)	(289,653)
受取利息純額	1	398,104	436,140
受取報酬及び手数料	2	100,819	90,494
支払報酬及び手数料	2	(9,884)	(7,945)
受取報酬及び手数料純額	2	90,935	82,549
トレーディング業務利得純額	3	5,457	3,562
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る(損失)/利得純額	4	(1,291)	1,727
投資有価証券に係る利得純額		920	857
その他の営業収益	5	16,003	16,027
営業収益		510,128	540,862
営業費用	6	(197,049)	(225,818)
資産に係る減損損失	8	(86,446)	(84,172)
営業利益		226,633	230,872
関連会社の損益に対する持分	24	(9)	(15)
税引前当期純利益		226,624	230,857
法人所得税費用	9	(42,564)	(50,083)
当期純利益		184,060	180,774
以下に帰属：			
当行の持分所有者		183,941	180,582
非支配持分		119	192
		184,060	180,774
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：人民元)			
- 基本的及び希薄化後	11	0.55	0.55

(単位：百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2016年	2015年
受取利息	1	10,600,475	11,707,041
支払利息	1	(4,179,057)	(4,672,103)
受取利息純額	1	6,421,418	7,034,938
受取報酬及び手数料	2	1,626,210	1,459,668
支払報酬及び手数料	2	(159,429)	(128,153)
受取報酬及び手数料純額	2	1,466,782	1,331,515
トレーディング業務利得純額	3	88,021	57,455
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る(損失)/利得純額	4	(20,824)	27,857
投資有価証券に係る利得純額		14,840	13,823
その他の営業収益	5	258,128	258,516
営業収益		8,228,365	8,724,104
営業費用	6	(3,178,400)	(3,642,444)
資産に係る減損損失	8	(1,394,374)	(1,357,694)
営業利益		3,655,590	3,723,965
関連会社の損益に対する持分	24	(145)	(242)
税引前当期純利益		3,655,445	3,723,723
法人所得税費用	9	(686,557)	(807,839)
当期純利益		2,968,888	2,915,885
以下に帰属：			
当行の持分所有者		2,966,968	2,912,788
非支配持分		1,919	3,097
		2,968,888	2,915,885
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：円)			
- 基本的及び希薄化後	11	9	9

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

2016年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
当期純利益	184,060	180,774
その他の包括(損失)/利益：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	(25,552)	25,831
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	6,384	(6,449)
為替換算差額	1,788	690
その他の包括(損失)/利益、税効果調整後	(17,380)	20,072
当期包括利益合計	166,680	200,846
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	166,878	200,583
非支配持分	(198)	263
	166,680	200,846

(単位：百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
当期純利益	2,968,888	2,915,885
その他の包括(損失)/利益：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	(412,154)	416,654
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	102,974	(104,022)
為替換算差額	28,840	11,130
その他の包括(損失)/利益、税効果調整後	(280,339)	323,761
当期包括利益合計	2,688,548	3,239,646
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	2,691,742	3,235,404
非支配持分	(3,194)	4,242
	2,688,548	3,239,646

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2016年12月31日現在

(単位：百万人民元)

		注記	12月31日現在	
			2016年	2015年
資産				
現金及び中央銀行預け金	12		2,811,653	2,587,057
銀行及びその他の金融機関への預け金	13		622,665	697,923
貴金属			59,105	40,909
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14		580,949	504,252
トレーディング目的保有金融資産	15		123,618	79,782
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16		294,337	359,479
デリバティブ金融資産	17		31,460	16,038
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	18		323,051	471,809
顧客への貸出金	19		9,319,364	8,506,675
売却可能金融資産	20		1,408,881	1,214,542
満期保有投資	21		2,882,152	2,300,824
債権として分類される負債性金融商品	22		624,547	557,420
関連会社に対する投資	24		213	273
有形固定資産	25		158,669	156,178
のれん	23		1,381	1,381
繰延税金資産	26		83,187	81,548
その他の資産	27		244,829	215,303
資産合計			19,570,061	17,791,393
負債				
中央銀行からの借入金	28		291,052	60,599
銀行及びその他の金融機関からの預り金	29		1,156,044	1,221,901
銀行及びその他の金融機関からの借入金	30		302,021	315,759
トレーディング目的保有金融負債	31		17,504	24,036
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	32		283,666	406,407
デリバティブ金融負債	17		20,758	12,192
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	33		205,832	88,804
顧客からの預り金	34		15,038,001	13,538,360
発行債務証券	35		388,215	382,742
繰延税金負債	26		58	111
その他の負債	36		545,319	528,597
負債合計			18,248,470	16,579,508
資本				
普通株式	37		324,794	324,794
優先株式	38		79,899	79,899
資本準備金	39		98,773	98,773
投資再評価準備金	40		3,578	22,429
利益準備金	41		115,136	96,748
一般準備金	42		198,305	175,606
利益剰余金			496,083	412,005
為替換算準備金			1,625	(163)
当行の持分所有者に帰属する持分			1,318,193	1,210,091
非支配持分			3,398	1,794
資本合計			1,321,591	1,211,885
資本及び負債合計			19,570,061	17,791,393

(単位：百万円)

		注記	12月31日現在	
			2016年	2015年
資産				
現金及び中央銀行預け金	12		45,351,963	41,729,229
銀行及びその他の金融機関への預け金	13		10,043,586	11,257,498
貴金属			953,364	659,862
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14		9,370,707	8,133,585
トレーディング目的保有金融資産	15		1,993,958	1,286,884
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16		4,747,656	5,798,396
デリバティブ金融資産	17		507,450	258,693
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	18		5,210,813	7,610,279
顧客への貸出金	19		150,321,341	137,212,668
売却可能金融資産	20		22,725,251	19,590,562
満期保有投資	21		46,489,112	37,112,291
債権として分類される負債性金融商品	22		10,073,943	8,991,185
関連会社に対する投資	24		3,436	4,403
有形固定資産	25		2,559,331	2,519,151
のれん	23		22,276	22,276
繰延税金資産	26		1,341,806	1,315,369
その他の資産	27		3,949,092	3,472,837
資産合計			315,665,084	286,975,169
負債				
中央銀行からの借入金	28		4,694,669	977,462
銀行及びその他の金融機関からの預り金	29		18,646,990	19,709,263
銀行及びその他の金融機関からの借入金	30		4,871,599	5,093,193
トレーディング目的保有金融負債	31		282,340	387,701
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	32		4,575,533	6,555,345
デリバティブ金融負債	17		334,827	196,657
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	33		3,320,070	1,432,409
顧客からの預り金	34		242,562,956	218,373,747
発行債務証券	35		6,261,908	6,173,628
繰延税金負債	26		936	1,790
その他の負債	36		8,795,995	8,526,270
負債合計			294,347,821	267,427,464
資本				
普通株式	37		5,238,927	5,238,927
優先株式	38		1,288,771	1,288,771
資本準備金	39		1,593,208	1,593,208
投資再評価準備金	40		57,713	361,780
利益準備金	41		1,857,144	1,560,545
一般準備金	42		3,198,660	2,832,525
利益剰余金			8,001,819	6,645,641
為替換算準備金			26,211	(2,629)
当行の持分所有者に帰属する持分			21,262,453	19,518,768
非支配持分			54,810	28,937
資本合計			21,317,263	19,547,705
資本及び負債合計			315,665,084	286,975,169

添付の注記は連結財務諸表の一部である。
2017年3月28日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕氷

樓文龍

会長

執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2016年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

当行の持分所有者に帰属する持分合計											
注記	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2016年1月1日現在	324,794	79,899	98,773	22,429	96,748	175,606	412,005	(163)	1,210,091	1,794	1,211,885
当期純利益	-	-	-	-	-	-	183,941	-	183,941	119	184,060
その他の包括(損失)/利益	-	-	-	(18,851)	-	-	-	1,788	(17,063)	(317)	(17,380)
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	(18,851)	-	-	183,941	1,788	166,878	(198)	166,680
持分所有者の資本拠出	23	-	-	-	-	-	-	-	-	1,843	1,843
利益準備金繰入額	41	-	-	-	18,388	-	(18,388)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	22,699	(22,699)	-	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(54,176)	-	(54,176)	-	(54,176)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
非支配持分に対する配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41)	(41)
2016年12月31日現在	324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	496,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591
2015年1月1日現在	324,794	39,944	98,773	3,118	78,594	156,707	329,989	(853)	1,031,066	1,553	1,032,619
当期純利益	-	-	-	-	-	-	180,582	-	180,582	192	180,774
その他の包括利益	-	-	-	19,311	-	-	-	690	20,001	71	20,072
当期包括利益合計	-	-	-	19,311	-	-	180,582	690	200,583	263	200,846
優先株式の発行	38	-	39,955	-	-	-	-	-	39,955	-	39,955
利益準備金繰入額	41	-	-	-	18,154	-	(18,154)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	18,899	(18,899)	-	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(59,113)	-	(59,113)	-	(59,113)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	(2,400)	-	(2,400)	-	(2,400)
非支配持分に対する配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22)	(22)
2015年12月31日現在	324,794	79,899	98,773	22,429	96,748	175,606	412,005	(163)	1,210,091	1,794	1,211,885

(単位：百万円)

注記	当行の持分所有者に帰属する持分合計									非支配持分	合計
	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計		
2016年1月1日現在	5,238,927	1,288,771	1,593,208	361,780	1,560,545	2,832,525	6,645,641	(2,629)	19,518,768	28,937	19,547,705
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,966,968	-	2,966,968	1,919	2,968,888
その他の包括(損失)/利益	-	-	-	(304,067)	-	-	-	28,840	(275,226)	(5,113)	(280,339)
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	(304,067)	-	-	2,966,968	28,840	2,691,742	(3,194)	2,688,548
持分所有者の資本拠出	23	-	-	-	-	-	-	-	-	29,728	29,728
利益準備金繰入額	41	-	-	-	-	296,598	-	(296,598)	-	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	-	366,135	(366,135)	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	-	(873,859)	-	(873,859)	(873,859)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	-	(74,198)	-	(74,198)	(74,198)
非支配持分に対する配当金支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	(661)	(661)
2016年12月31日現在	5,238,927	1,288,771	1,593,208	57,713	1,857,144	3,198,660	8,001,819	26,211	21,262,453	54,810	21,317,263
2015年1月1日現在	5,238,927	644,297	1,593,208	50,293	1,267,721	2,527,684	5,322,723	(13,759)	16,631,095	25,050	16,656,144
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,912,788	-	2,912,788	3,097	2,915,885
その他の包括利益	-	-	-	311,486	-	-	-	11,130	322,616	1,145	323,761
当期包括利益合計	-	-	-	311,486	-	-	2,912,788	11,130	3,235,404	4,242	3,239,646
優先株式の発行	38	-	644,474	-	-	-	-	-	644,474	-	644,474
利益準備金繰入額	41	-	-	-	-	292,824	-	(292,824)	-	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	-	304,841	(304,841)	-	-	-
普通株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	-	(953,493)	-	(953,493)	(953,493)
優先株主に対する配当金支払額	10	-	-	-	-	-	-	(38,712)	-	(38,712)	(38,712)
非支配持分に対する配当金支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	(355)	(355)
2015年12月31日現在	5,238,927	1,288,771	1,593,208	361,780	1,560,545	2,832,525	6,645,641	(2,629)	19,518,768	28,937	19,547,705

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2016年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
注記	2016年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	226,624	230,857
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	2,773	2,890
有形固定資産の減価償却費	16,264	16,743
資産に係る減損損失	86,446	84,172
投資有価証券に係る受取利息	(167,287)	(145,535)
減損した顧客への貸出金に係る受取利息	(2,209)	(1,765)
発行債務証券に係る支払利息	12,133	10,988
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る再評価益	(7,137)	(5,285)
投資有価証券に係る利得純額	(920)	(857)
関連会社の損益に対する持分	9	15
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(209)	(440)
為替差益	(13,797)	(11,615)
	152,690	180,168
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金ならびに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額	(89,447)	108,639
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額	(140,250)	(60,050)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額	156,406	6,593
顧客への貸出金の増加純額	(939,134)	(824,382)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額	230,453	(19,522)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額	(13,738)	90,836
顧客からの預り金ならびに銀行及びその他の金融機関からの預り金 の増加純額	1,433,784	1,395,723
その他の営業資産の増加	(56,173)	(119,076)
その他の営業負債の増加	40,995	124,032
営業活動によるキャッシュ	775,586	882,961
法人所得税支払額	(59,613)	(62,613)
営業活動による正味キャッシュ	715,973	820,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	1,261,234	870,994
投資有価証券に係る利息受取額	154,753	135,037
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	2,287	1,032
投資有価証券の購入による支出	(2,039,374)	(1,752,782)
関連会社への投資の増加	-	(288)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(22,637)	(21,687)
投資活動に使用された正味キャッシュ	(643,737)	(767,694)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株主による拠出	-	40,000
債務証券の発行による収入	699,446	552,851
非支配持分による資本拠出	1,843	-
優先株式の発行費用の支払額	-	(63)
債務証券の発行費用の支払額	(51)	(17)
発行債務証券の償還	(705,293)	(496,684)
発行債務証券に係る利息支払額	(12,109)	(11,306)
配当金の支払額:	(58,817)	(61,535)
普通株主	(54,176)	(59,113)
優先株主	(4,600)	(2,400)
非支配持分	(41)	(22)

財務活動（に使用された）/による正味キャッシュ

(74,981)	23,246
----------	--------

現金及び現金同等物の純(減) / 増

(2,745)	75,900
---------	--------

現金及び現金同等物の1月1日現在残高

821,969	738,241
---------	---------

現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響

8,474	7,828
-------	-------

現金及び現金同等物の12月31日現在残高

43

827,698	821,969
---------	---------

営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：

利息受取額

464,635	554,629
---------	---------

利息支払額

(243,275)	(245,840)
-----------	-----------

(単位：百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2016年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,655,445	3,723,723
調整:			
無形資産及びその他の資産の償却費		44,728	46,616
有形固定資産の減価償却費		262,338	270,065
資産に係る減損損失		1,394,374	1,357,694
投資有価証券に係る受取利息		(2,698,339)	(2,347,480)
減損した顧客への貸出金に係る受取利息		(35,631)	(28,469)
発行債務証券に係る支払利息		195,705	177,236
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る再評価益		(115,120)	(85,247)
投資有価証券に係る利得純額		(14,840)	(13,823)
関連会社の損益に対する持分		145	242
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額		(3,371)	(7,097)
為替差益		(222,546)	(187,350)
		2,462,890	2,906,110
営業資産及び営業負債の増減純額:			
中央銀行預け金ならびに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額		(1,442,780)	1,752,347
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額		(2,262,233)	(968,607)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少純額		2,522,829	106,345
顧客への貸出金の増加純額		(15,148,231)	(13,297,282)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額		3,717,207	(314,890)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額		(221,594)	1,465,185
顧客からの預り金ならびに銀行及びその他の金融機関からの預り金 の増加純額		23,126,936	22,513,012
その他の営業資産の増加		(906,070)	(1,920,696)
その他の営業負債の増加		661,249	2,000,636
営業活動によるキャッシュ		12,510,202	14,242,161
法人所得税支払額		(961,558)	(1,009,948)
営業活動による正味キャッシュ		11,548,644	13,232,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		20,343,704	14,049,133
投資有価証券に係る利息受取額		2,496,166	2,178,147
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		36,889	16,646
投資有価証券の購入による支出		(32,895,103)	(28,272,374)
関連会社への投資の増加		-	(4,645)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(365,135)	(349,811)
投資活動に使用された正味キャッシュ		(10,383,478)	(12,382,904)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
優先株主による拠出		-	645,200
債務証券の発行による収入		11,282,064	8,917,487
非支配持分による資本拠出		29,728	-
優先株式の発行費用の支払額		-	(1,016)
債務証券の発行費用の支払額		(823)	(274)
発行債務証券の償還		(11,376,376)	(8,011,513)
発行債務証券に係る利息支払額		(195,318)	(182,366)
配当金の支払額:		(948,718)	(992,560)
普通株主		(873,859)	(953,493)

優先株主	(74,198)	(38,712)
非支配持分	(661)	(355)
財務活動（に使用された）/による正味キャッシュ	<u>(1,209,444)</u>	<u>374,958</u>
現金及び現金同等物の純（減）/ 増	(44,277)	1,224,267
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	13,258,360	11,907,827
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	136,686	126,266
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	<u>13,350,769</u>	<u>13,258,360</u>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	7,494,563	8,946,166
利息支払額	<u>(3,924,026)</u>	<u>(3,965,399)</u>

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記
2016年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

． 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行業監督管理委員会(China Banking Regulatory Commission、以下「CBRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No. 69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、ならびに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店ならびに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

． 重要な会計方針の概要

1． 作成の基礎

準拠している旨の記述

連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例(第622章)が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産と交換で提供した対価の公正価値に基づいており、負債については受領した対価(または、ある状況においては支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、または仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 1 に開示されている。

1.1 2016年度に当行グループが適用した公表済の会計基準及び基準の改訂

2016年12月31日終了事業年度において、当行グループは以下の会計基準及び基準の改訂を初めて適用している。

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) IFRS第11号の改訂 | 「共同支配事業に対する持分の取得」 |
| (2) IAS第16号及び第38号の改訂 | 「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」 |
| (3) IFRSの改訂 | 「IFRS年次改善2012年 - 2014年サイクル」 |
| (4) IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂 | 「投資企業：連結の例外の適用」 |
| (5) IAS第1号の改訂 | 「開示イニシアティブ」 |

(1) IFRS第11号の改訂「共同支配事業に対する持分の取得」

IFRS第11号「共同支配事業の取決め」の改訂は、事業を構成する場合の共同支配事業に対する持分の取得の会計処理について具体的なガイダンスを設けている。この改訂では、事業を構成する場合の共同支配事業に対する持分を取得する際には、企業結合の会計処理原則を適用することを共同支配事業者に求めている。

(2) IAS第16号及び第38号の改訂「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」

IAS第16号「有形固定資産」の改訂では、有形固定資産の使用により獲得する収益を基礎として、当該有形固定資産項目の減価償却を行うことは適切ではない旨が明確にされている。IAS第38号「無形資産」の改訂では、無形資産の使用により獲得する収益を基礎として、当該無形資産項目の減価償却を行うことは適切ではないとする反証可能な推定が置かれている。この推定は、一定の限定的な状況においてのみ反証可能である。

(3) IFRSの改訂「IFRS年次改善2012年 - 2014年サイクル」

IFRS年次改善2012年 - 2014年サイクルでは、様々なIFRSに対する多数の改定が行われている。この改訂には、処分方法に関するIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の改訂、サービス契約に関するIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂、割引率に関するIAS第19号「従業員給付」の改訂、情報の開示に関するIAS第34号「期中財務報告」の改訂が含まれる。

(4) IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂「投資企業：連結の例外の適用」

IFRS第10号の改訂は、投資企業の子会社である中間親会社が、連結財務諸表作成の免除規定を適用できることを明確化している。この例外は、投資企業である親会社がその子会社を公正価値で測定する場合に適用される。また、当該中間親会社は、免除規定の適用のために、IFRS第10号に記載されている、例外に関する他の基準も満たす必要がある。さらに、この改訂は、投資企業が、それ自身は投資企業ではないが投資企業の投資活動を支援するサービスを提供し、投資企業の延長として活動する子会社を、連結しなければならないことも明確化している。ただしこの改訂は、子会社自身が投資企業である場合、投資企業である親会社は、子会社への投資を、純損益を通じた公正価値で測定しなければならないとしている。当該アプローチは、子会社が投資関連サービスを親会社または第三者に提供しているか否かに関わらず要求される。

IFRS12号の改訂は、IFRS10号に基づきすべての子会社を純損益を通じて公正価値で測定した財務諸表を作成する投資企業は、IFRS第12号で要求される事項を開示すべきことを明確化している。

IAS第28号の改訂は、投資企業ではない企業が、投資企業である関連会社または共同支配企業に持分法を適用する場合に、投資企業である関連会社または共同支配企業が適用した公正価値測定を継続するか、または、公正価値測定を中止して連結処理するかを選択することができる。

(5) IAS第1号の改訂「開示イニシアティブ」

この改訂は、重要性と集約、小計の表示、財務諸表の構成及び会計方針の開示に関するIAS第1号の指針を明確化している。当該改訂は特定の変更を要求するものではないが、表示に関するいくつかの問題を明確化するとともに、財務諸表作成者が自社の状況や財務諸表利用者のニーズに合わせて財務諸表の形式や表示方法を調整することが認められていることを強調するものである。

これらの会計基準の改訂の適用による当行グループの経営成績、包括利益及び財政状態への重要な影響はない。

1.2 2016年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規及び改訂後の基準を適用していない。

		以下の日以降に 開始する事業年度から適用
(1)	IAS第12号の改訂 「法人所得税」	2017年1月1日
(2)	IAS第7号の改訂 「キャッシュ・フロー計算書」	2017年1月1日
(3)	IFRS第12号の改訂 「IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」	2017年1月1日
(4)	IFRS第28号の改訂 「IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」	2018年1月1日
(5)	IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日
(6)	IFRS第9号 「金融商品」	2018年1月1日
(7)	IFRS第4号の改訂 「IFRS第9号金融商品のIFRS第4号保険契約との適用」	2018年1月1日
(8)	IAS第40号の改訂 「投資不動産の振替」	2018年1月1日
(9)	IFRS第2号の改訂 「株式に基づく報酬取引」	2018年1月1日
(10)	IFRS第16号 「リース」	2019年1月1日
(11)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂 「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	当該改訂は当初2016年1月1日以降に開始する年度から発効することが意図されていた。効力発生日は現在、延期されている。

(1) IAS第12号の改訂「法人所得税」

IASBはIAS第12号「法人所得税」の改訂を公表した。この改訂は、未実現損失に係る繰延税金資産の認識について、公正価値で測定される負債性金融商品に係る繰延税金資産の会計処理方法を明確化している。当行グループは、この改訂の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(2) IAS第7号の改訂「キャッシュ・フロー計算書」

IASBはIAS第7号の改訂を公表し、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるように追加的な開示を導入した。この改訂は、財務諸表開示の改善を継続して検討するIASBの開示イニシアティブの一環である。当行グループは、この改訂の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(3) IFRS第12号の改訂「IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」

IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクルには、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」の改訂が含まれる。この改訂は、IFRS第5号に従って、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に分類される他の企業への関与にも、IFRS第12号の開示の要求事項が適用されることを明確化している。但し、子会社、共同支配企業、及び関連会社に関する要約財務情報に関して開示は要求されない。当行グループは、これらの改訂の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(4) IFRS第28号の改訂「IFRS年次改善2014年 - 2016年サイクル」

IFRSのIFRS年次改善2014年 - 2016年サイクルにおいて、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂が含まれる。この改訂は、関連会社及び共同支配企業に対する各投資それぞれについて、純損益を通じて公正価値で測定する選択は、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時に投資ごとに行うことができる

ことを明確化している。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(5) IFRS第15号の改訂「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号では、収益の認識時期及び認識額を5つのステップにより決定するという、包括的な枠組みを定めている。その主要な原則は、企業は、約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込む対価を反映する金額で測定し、収益を認識するというものである。この基準では、収益認識モデルを「稼得プロセス」に基づくモデルから、支配の移転に基づく「資産負債」アプローチに基づくモデルに移行している。IFRS第15号は、契約関連コスト及びライセンス契約の資産計上に関する具体的なガイダンスを設けている。また、この基準には、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関する一連の開示の要求事項が含まれている。当行グループは、この新基準の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(6) IFRS第9号の改訂「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」の完成版が、2014年7月に公表された。この基準は、金融商品の分類および測定に関するIAS第39号「金融商品：認識及び測定」のガイダンスを置き換えるものである。

IFRS第9号は、金融資産に関する混合測定モデルを維持しつつも簡素化し、3つの主な測定分類(償却原価、その他の包括利益(以下「OCI」という。))を通じた公正価値、及び純損益を通じた公正価値)を規定している。分類の基準となるのは、企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性である。資本性金融商品への投資については、純損益を通じて公正価値で測定することを要求しているが、当初認識時に公正価値の変動額のOCIでの表示に関して取消不能の選択を行った場合には、公正価値の変動額はOCIに認識され、当該累計額はその後純損益にリサイクルされることはない。金融負債については、純損失を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債に係る公正価値変動額のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分をその他の包括利益に認識することになった点を除き、分類及び測定に関する変更はない。

金融資産の減損について、IFRS第9号は、IAS第39号の発生損失減損モデルに代えて、予想信用損失モデルの適用を要求している。予想信用損失モデルは、企業に当初認識時以降の信用リスクの変動を反映するため、各報告日に予想信用損失及び当該予想信用損失の変動を測定することを要求している。減損損失引当金は、通常、当初認識時以降に信用リスクが著しく増大しているか否かで測定が変わる。IFRS第9号は企業に対して、当初認識時以降に信用リスクの著しい増大があったすべての金融商品について、将来予測的な情報を含めたすべての合理的で裏付け可能な情報を考慮して、全期間の予想信用損失を認識することを要求している。

IFRS第9号の一般的なヘッジ会計では、現行のIAS第39号における3種類のヘッジ会計処理が維持されている。IFRS第9号では、より柔軟なヘッジ会計の対象となる取引の種類が増え、特に、ヘッジ手段としての適格な金融商品の種類及びヘッジ対象となる非金融商品のリスク要素の種類が拡充された。さらに、有効性テストが見直され、「経済的関係」の原則に置き換わった。ヘッジの有効性の遡及的な判定は要求されない。企業のリスク管理活動に対する開示要求事項の拡充も導入されている。

当行グループは、ビジネスモデル、貸出金およびその他の金融商品の契約条件及び既存の信用エクスポージャーの変動を分析し、IFRS第9号の適用による財務諸表に対する潜在的な影響を評価している。当行グループの事業内容を考慮すると、金融商品の分類、金融資産の減損損失引当金の計算、その金額および時期、ならびに金融商品開示の内容及び範囲に影響を及ぼすと予想される。同時に、IFRS第9号の適用によって、当行グループの経営組織、様々なプロセス及び主要な部門、予算策定と業績の検証、情報システムも影響を受ける。当行グループは、IFRS第9号に従って、既存の金融資産の分類を完了し、今現在、ヘッジ会計の方針の見直しに着手した他、予想信用損失モデルの設計及び開発、関連する方針及び管理システムの継続的な見直しを進めている。

当行グループは、IFRS第9号による当行グループの連結財務諸表への全面的な影響を評価中であり、これらの改訂の適用による当行グループの財政状態及び経営成績に与える影響は定量化していない。

(7) IAS第4号の改訂「IFRS第9号金融商品のIFRS第4号保険契約との適用」

IASBは、2016年9月12日、IFRS第4号「保険契約」の改訂を公表した。この改訂は、IFRS第9号「金融商品」の発効日と今後公表される新たな保険契約の基準書の発効日が異なることについて、主に保険業に従事する企業を対象とし、2021年1月1日または新しい保険契約が発効するまでのいずれか早い日までIFRS第9号適用の一時的免除、または新たな保険契約の基準を適用する前に生じる可能性のある会計上のミスマッチの影響を純損益から免除するという2つの選択肢を提供している。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(8) IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」

IASBは、2016年12月8日、IAS第40号の改訂「投資不動産の振替」を公表した。この改訂は、用途変更は、不動産が投資不動産の定義を満たした場合または満たさなくなった場合で、かつ用途変更の証拠が存在する場合に生じることが明確にされている。また、IAS第40号に記載されている状況が、不動産の用途変更が発生した証拠の事例を網羅したものではないことが明確化されている。これらの事例には、完成した不動産の振替に限らず、建設中及び開発中の不動産も含まれている。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(9) IFRS第2号の改訂「株式に基づく報酬取引」

IASBは、2016年6月20日、分類と測定に関する3つの問題に対応したIFRS第2号の改訂「株式に基づく報酬取引」を公表した。この改訂は、現金決済型の株式報酬取引、源泉徴収義務に関して「純額決済」の特性を有する株式決済型報酬取引の会計処理にも対応している。

この改訂では、現金決済型の株式報酬取引の測定及び株式報酬取引の分類が現金決済型から持分決済型に変更になる場合の会計処理を明確化している。また、税法もしくは規則により、株式報酬に関連して生じる従業員の納税義務を履行するために一定金額を源泉徴収する企業の義務が定められ、その義務を果たすために純額決済の取決めが設計されるという限られた状況を対象としてIFRS第2号の原則への例外規定が設けられている。当行グループは、この改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(10) IFRS第16号「リース」

IFRS第16号はリース、リースの認識および測定に関する定義に対処し、貸手及び借手の両方のリース取引に関して財務諸表の利用者に有用な情報を開示するための原則を定めている。この基準はIAS第17号「リース」及び関連する解釈指針に置き換わるものである。

IFRS第16号では、借手に対して少額資産のリースや短期リースを除く、ほとんどすべてのリース取引について、連結財務状態計算書に使用権資産と将来最低リース料に係るリース負債を認識することが求められる。したがって、借手は、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を連結包括利益計算書に認識し、リース負債の現金返済を元本部分と利息部分に区分し、連結キャッシュ・フロー計算書に表示することが要求されている。

この基準は、主に当行グループが借手である場合のオペレーティング・リースの会計処理に影響する。2016年12月31日現在、当行グループが保有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は12,967百人民元（注記 47「偶発負債及びコミットメント」を参照）である。当行グループは、これらのコミットメントがどの程度、使用権資産及び将来支払リース料を認識させ、当行グループの損益及びキャッシュ・フローの区分にどのように影響するか、まだ判定していない。一部のコミットメントは短期リース及び少額資産であり、また一部のコミットメントは、IFRS第16号に基づくリース取引に該当しない可能性がある。

貸手の会計処理について、IFRS第16号では、現行のIAS第17号の貸手の会計処理から実質的に変更されていない。したがって、貸手はすべてのリースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースの2つのタイプに分類し、2つの異なる方法によって会計処理を行う。当行グループは、貸手として、IFRS第16号の適用による当行グループの財務情報への重要な影響はないと見込んでいる。

(11) IFRS第10号の改訂及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」

これらの改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却及び抛出について、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の要求事項の不整合の問題に対処している。取引が事業を構成する場合、利得または損失の全額が認識される。取引が事業を構成しない資産を含む場合、当該資産が子会社の資産であっても、利得または損失の一部が認識される。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行ならびに当行グループが支配する子会社及び組成された事業体の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生したまたは引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産または負債及び従業員給付契約に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

のれんは、()移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、及び当行グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値(該当がある場合)と、()取得した識別可能な資産ならびに発生したまたは引き受けた負債及び偶発負債の正味の公正価値を超過する差額として測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。関連会社の取得に係るのれんは、関連会社に対する投資に含まれる。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年または当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。報告期間中に生じたのれんに関しては、当該のれんが配分されたCGUについて、同報告期間の末日までに減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社への投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配または共同支配ではない。

関連会社の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社への投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における損益及びその他の包括利益に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社の損失に対する当グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、または当行グループが関連会社の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各期末において、当行グループは当行グループの関連会社への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資(のれんを含む。)の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額がその後増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

3. 受取利息及び支払利息

すべての利付金融資産及び利付金融負債に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、連結損益計算書の受取利息及び支払利息にそれぞれ認識される。

実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、該当期間に受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(場合によってはより短い期間)を通じての、将来の現金受領額または支払額の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を算定する際に、当行グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失

は考慮に入れていない。この計算には、実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料及び利息、取引コスト、ならびにその他のすべてのプレミアムまたは割引が含まれている。

減損した金融資産または減損した類似の金融資産のグループに係る受取利息は、減損損失の測定のために将来キャッシュ・フローの割引に使用した当初の金利を用いて認識される。

4. 受取報酬及び手数料

当行グループは、顧客に提供する様々なサービスにより報酬及び手数料収益を得ている。特定の期間にわたり提供されたサービスに関する受取報酬及び手数料は、サービスの提供に応じて当該期間にわたり発生ベースで認識される。その他のサービスに関する受取報酬及び手数料は、サービスの提供が完了した時に認識される。

5. 外貨建取引

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- () 売却可能として分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得または損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レートまたは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部または一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額を表す。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算または減算される収益または費用の項目及び永久に加算または減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているかまたは実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異または課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資及び持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該資産の全部または一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済されるかまたは資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収または決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金及び繰延税金もその他の包括利益または資本に直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

営業税から増値税への移行(以下、「増値税プログラム」という。)

財政部(以下、「MOF」という。)及び国家税務総局(以下、「SAT」という。)によって発行された「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの全面的実施に関する通達」(財税[2016]36号)、「税から増値税への移行パイロットプログラムの金融業関連政策の更なる明確化に関する通達」(財税[2016]46号)及び「金融機関の同業者間取引に係る増値税政策に関する補充通達」(財税[2016]70号)などの規定に基づいて、2016年5月1日より、当グループは5%の営業税ではなく、貸出金の利息収入、直接的に受領する金融サービス手数料収入、保険料収入及び金融商品の取引に対し、6%の増値税が適用された。

上記の財税[2016]46号に基づき、当行グループの「三農金融事業部」パイロットプログラムの対象となる各省、自治区、直轄市、計画単列市支店の下での県域レベルの支店及び新疆生産建設兵団の下での県域レベルの支店は、農家または農村企業/組織に提供する貸出による利息収入に対して、3%の税率で増値税の簡易計算方法を適用できる。

「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」(財税[2016]140号)及び「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」(財税[2017]2号)の規定によると、2017年7月1日以降、資産管理商品の管理者が商品の運営において生じる課税行為として増値税を納付する。

増値税プログラムの実施後、当行グループの受取利息、報酬、手数料、金融商品トレーディング利益及び保険料収入は、連結財務諸表において関連する増値税を控除した後の純額にて表示する。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、または雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、対応する費用の増加を連結損益計算書に認識している。短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助ならびに労働組合費及び従業員研修費がある。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、ならびに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

基礎年金及び失業保険の掛金は、関連する支払義務が生じた期の連結損益計算書に認識される。

当行の本店及び国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、当該掛金は発生時に連結損益計算書に費用計上される。当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は、経営者の承認を得て、通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われる。関連する給付は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

当行グループの早期退職給付の会計処理は、IAS第19号に規定される解雇給付に従っている。解雇給付の認識要件が充足された時点で、早期退職日から通常の退職日まで支払われる早期退職給付につき負債が認識され、対応する費用が連結損益計算書に計上される。当該負債の現在価値に関する仮定及び見積りの変更から生じた差額は、発生時に連結損益計算書に認識される。

8. 金融商品

金融資産及び金融負債は、連結財政状態計算書に認識され、以下に表示する区分のいずれかに分類されている。通常の方法による金融資産の購入または売却はすべて、取引日基準で認識または認識が中止される。通常の方法による購入または売却とは、市場における規則または慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する、金融資産の購入または売却である。

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定される。金融資産及び金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債を除く)の取得または発行に直接付随する取引コストは、当初認識時に、それぞれ当該金融資産または金融負債の公正価値に加えられるかまたは公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接付随する取引コストは、直ちに連結損益計算書に認識される。

8.1 金融資産

当行グループの金融資産は、4つの区分(純損益を通じて公正価値で測定する(以下「FVTPL」という。)金融資産、満期保有投資、売却可能金融資産ならびに貸出金及び債権)に分類されている。分類は金融資産の性質や目的により当初認識時に決定される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

FVTPLによる金融資産には、トレーディング目的保有金融資産及び当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融資産の2つの下位区分がある。

金融資産は、以下のいずれかの場合にトレーディング目的保有として分類される。

- ・ 主として短期間に売却する目的で取得されたもの
- ・ 当行グループがまとめて管理する金融商品の識別されたポートフォリオの一部を構成するもので、かつ実際の短期的な利益獲得のパターンがあるもの
- ・ 指定された有効なヘッジ手段ではないデリバティブ商品

トレーディング目的保有金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかの場合に当初認識時にFVTPLによるものとして指定することができる。

- ・ このような指定を行わない場合に生じるであろう測定上または認識上の不整合を、その指定が解消または大幅に削減する場合
- ・ 金融資産が、当行グループの文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、そのようなグループに関する情報が社内的に当該基準で提供されているような金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループの一部を構成している場合
- ・ 1つまたは複数の組込デリバティブを含む契約の一部を構成するもので、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が複合契約全体(資産または負債)をFVTPLによるものとして指定することを認めているもの

FVTPLによる金融資産は公正価値で計上され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

満期保有投資

満期保有投資は、活発な市場での相場があり、固定または決定可能な支払金額及び固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち、当行グループが満期まで保有する明確な意図及び能力を有するものである。当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いた償却原価から、減損損失を控除した金額で測定される。

貸出金及び債権

貸出金及び債権は、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における相場のないものである。当初認識後、貸出金及び債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除した金額で計上される。

貸出金及び債権に区分される金融資産には、主に中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、顧客への貸出金ならびに特定の債務証券が含まれる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産として指定されているか、またはFVTPLによる金融資産、貸出金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されていないものをいう。

売却可能金融資産は、報告期間の末日現在の公正価値で測定される。公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、当該金融資産が処分されるかまたは減損していると判定されるまで投資再評価準備金として累積される。当該金融資産の処分時または減損していると判定された際、それまで投資再評価準備金に累積された利得または損失の累積額は、連結損益計算書に振り替えられる。

売却可能持分投資のうち、活発な市場における相場価格がなく、その公正価値を信頼性をもって算定できないものは、各報告期間の末日現在の減損損失控除後の取得原価で測定される。

売却可能負債性金融商品に分類された金融資産に関連する受取利息は、実効金利法により計算され、連結損益計算書の受取利息の一項目として計上される。売却可能資本性金融商品に係る配当金は、当行グループの当該配当金の支払に対する権利が確定した時点で連結損益計算書に認識される。

金融資産の減損

FVTPLに分類される金融資産以外の金融資産は、各報告期間の末日に減損の兆候について検討が行われる。当初認識後に発生した1つまたは複数の事象の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローがマイナスの影響を受けているという客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損している。

売却可能持分投資の公正価値の取得原価を下回る著しい下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。

その他のすべての金融資産について、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- ・ 発行体または債務者の重大な財政的困難
 - ・ 利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
 - ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への譲歩の供与
 - ・ 借手が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
 - ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと
 - ・ 金融資産のポートフォリオ内の個々の金融資産には減少の要因が未だみられないが、当該ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローには測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータがあること。
- ポートフォリオ内の借手の支払状況の不利な変化
 - ポートフォリオ内の資産のデフォルトと相関関係のある全国的または地域的な経済情勢

当行グループは、法人向け貸出金、債権として分類される負債性金融商品、売却可能金融資産及び満期保有投資について、個別に減損の客観的証拠の有無を検討し、それ以外の金融資産（純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除く）は、減損の客観的証拠の有無を集合的に検討する。当行グループが個別に検討した金融資産について減損の客観的証拠は存在していないと判定した場合には、重要であるか否かにかかわらず、当該資産を同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含めて、減損の有無を集合的に検討する。個別に減損の検討を行った金融資産で、減損損失を認識したものまたは引き続き認識しているものは、減損の集合的検討には含めない。

償却原価で計上される金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産について、減損損失は、当該資産が減損しているという客観的証拠がある時に連結損益計算書に認識される。当該減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。変動利付金融資産について、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定には、担保権実行により見込まれるキャッシュ・フローから担保物件の取得及び売却のための費用を控除したものを反映する。

減損した金融資産の帳簿価額は、引当金勘定の設定を通じて減額される。引当金勘定の帳簿価額の変動は、連結損益計算書に認識される。金融資産が回収不能と考えられる場合、当該金融資産は引当金を相手勘定として償却される。既に償却済みの金額のその後の戻入れは、連結損益計算書上貸方に計上される。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象(債務者の信用格付けの改善など)に客観的に関連付けることができる場合には、それまでに認識された減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられるが、その金額は、減損を戻し入れた日現在の当該資産の帳簿価額が、減損が認識されていないとした場合の償却原価を超過しない範囲である。

売却可能金融資産の減損

売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る著しい公正価値の下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。公正価値の下落が著しい、または長期的であるかを判断する際に、当行グループは、貸借対照表日現在の売却可能資本性金融商品の公正価値が、当該投資の原始取得原価の50%以下である、または1年以上当該原始取得原価を下回っているかについて、他の関連事項も考慮の上、検討している。

売却可能金融資産の公正価値の下落が直接その他の包括利益に認識されて投資再評価準備金に累積され、かつ当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、それまでその他の包括利益に認識された損失の累積額は、減損が生じた期の連結損益計算書に振り替えられる。

公正価値で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れない。減損損失認識後の公正価値の増加は、その他の包括利益に直接認識され、投資再評価準備金に累積される。取得原価で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、戻し入れない。売却可能負債性投資に係る減損損失は、当該投資の公正価値の増加を減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

8.2 金融負債

当行グループが発行した金融負債及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実態ならびにIAS第39号及びIAS第32号の金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債または資本に分類される。

当行グループの金融負債は、通常、FVTPLによる金融負債及びその他の金融負債に分類され、償却原価で計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

FVTPLによる金融負債には、2つの下位区分(トレーディング目的保有金融負債及び当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融負債)がある。

金融負債が主として短期間に売却または買戻しを行う目的で取得されたかまたは発生したものであるか、または、まとめて管理され、かつ最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部である場合には、トレーディング目的保有として分類される。また、デリバティブも、指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除き、トレーディング目的保有として分類される。

FVTPLによるものとして指定された金融負債に係る基準は、FVTPLによるものとして指定された金融資産に係る基準と同様である。

FVTPLによる金融負債は公正価値で計上され、再評価から生じる公正価値の変動は、発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

8.3 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の当行グループの資産に対する残余持分を証する契約である。

金融商品は、以下の()及び()の両方の条件を満たす場合にのみ、資本性金融商品とされる。

- (i) 金融商品が、現金その他の金融資産を他の企業に引き渡す契約上の義務、または金融資産もしくは金融負債を当行グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と交換する契約上の義務を含んでいない。
- () 金融商品が、当行グループ自身の資本性金融商品で決済されるかその可能性がある場合で、当行グループが当行グループ自身の資本性金融商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含んでいないデリバティブ以外の金融商品、または、固定額の現金その他の金融資産を当行グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによってのみ決済されるデリバティブ。

当行グループが発行した資本性金融商品は、直接的な発行費用控除後の収入の公正価値で計上される。

8.4 デリバティブ金融商品

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後報告期間の末日の公正価値で再測定される。その結果生じた利得または損失は、連結損益計算書に認識される。

デリバティブでない主契約に組み込まれているデリバティブは、その特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクに明確かつ密接に関連しておらず、かつ主契約が公正価値で測定され公正価値の変動が連結損益計算書に認識されるものではない場合に、単独のデリバティブとして処理される。これらの組込デリバティブは、FVTPLで区分処理される。

8.5 公正価値の算定

公正価値とは、現在の市場の状況下で、測定日現在主要な(または最も有利な)市場における秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格(すなわち出口価格)であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、または他の評価技法を用いて見積られるかを問わない。

活発な市場で取引されている金融商品について、金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場価格に基づいている。これには、上場持分証券及び主要な取引所による相場のある負債性金融商品が含まれる。

金融商品は、相場価格が取引所、業界団体、価格決定機関または規制機関から容易かつ定期的に入手可能である場合に、活発な市場で相場があるとみなされ、当該価格は、実際にかつ定期的に発生している独立第三者間の市場取引を表している。上記の基準が満たされない場合、市場は活発でないといみなされる。市場が活発でない兆候とは、買値と売値のスプレッドが大きい場合、買値と売値のスプレッドの著しい拡大がある場合、または最近の取引がほとんどない場合である。

活発な市場で取引されない金融商品について、公正価値は適切な評価技法を用いて算定される。評価技法には、最近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデル及び市場参加者が一般に使用するその他の方法が含まれる。これらの評価技法には、観察可能なインプット及び/または観察可能でないインプットの使用が含まれる。

8.6 認識の中止

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産が譲渡され、当該資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当行グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与の範囲において資産の認識を継続し、関連する負債を認識する。当行グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを保持する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、さらに受領した金額については担保付の借入として認識する。

金融資産の全体について認識を中止する際、資産の帳簿価額と受領したかまたは受領予定の対価の合計額との差額、ならびにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた利得または損失の累積額(該当がある場合)は、連結損益計算書に認識される。

金融負債は、関連する債務が免責、取消、または失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったかまたは支払予定の対価との差額は、連結損益計算書に認識される。

8.7 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、連結財政状態計算書において純額表示される。() 当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力がある、() 当行グループは、純額で決済するかまたは金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、当行グループまたは相手先の通常の事業の過程及び債務不履行、倒産または破産の発生時において、強制可能である必要がある。

8.8 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。当該資産は引き続き満期保有目的投資、売却可能金融資産、または債権として分類される負債性金融商品として適宜計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入担保は連結財務諸表に認識されない(注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約期間にわたり支払利息または受取利息として連結損益計算書に認識される。

9. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、保険事故または保険事象に関連した重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは短期の損害保険及び健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素については保険契約として会計処理し、アンバンドルした預り金要素については投資契約負債(金融負債)として会計処理している。

保険収益の認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者から受領した時点で収益に認識されている。短期の生命保険以外の保険契約に係る保険料は、保険契約開始時に当該保険料を受領した時点で連結財政状態計算書の未稼得保険料に計上され、定額法による償却を通じて保険契約期間にわたり連結損益計算書に認識されている。

当行グループは、再保険契約により保険リスクを移転した時点で、再保険の契約条件に従い出再保険料及び再保険者の費用負担額を計算し、連結損益計算書に認識している。

保険契約負債

保険契約負債は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る準備金の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約準備金を追加計上している。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的または管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(ある場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地所有権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は、将来に向かって会計処理される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
電子機器、器具及び備品	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的または管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、または将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分または除却により生じる利得または損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地所有権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13. 担保権実行資産

担保権実行資産は、公正価値で当初認識され、その後各報告期間の末日現在の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか低い方の金額で測定される。売却コスト控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。

担保権実行資産の処分により生じる利得または損失は、当該項目が処分された期の連結損益計算書に含まれる。

当グループは様々な手段により担保権実行資産を処分する。原則として、担保権実行資産は当行グループの使用には供さない。ただし、当行グループの事業に必要となる場合、または経営管理上必要となる場合には、正味帳簿価額で振り替えられ、新規取得した有形固定資産として管理される。

14. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、当初は取得原価で測定される。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地所有権と同じ方法で認識されている。

報告期間の末日現在において、当行グループは、投資不動産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、当該資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該不動産の回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が見積られる。不動産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該不動産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。投資不動産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、または損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連費用を控除した額を連結損益計算書に認識している。

15. リース

リースは、リースの条件により所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースは、すべてオペレーティング・リースとして分類される。

貸手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの貸手である場合、未収最低リース料及び未収無保証残存価値(初期直接コスト控除後)の合計を計算利率で割り引いた額(以下「正味リース投資未回収額」という。)を、顧客への貸出金として連結財政状態計算書に計上している。正味リース投資未回収額と当該割引前の金額との差額は、未稼得金融収益として計上され、実効金利法によりリース期間にわたって償却され、連結損益計算書に認識される。

当行グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リースに係る資産は当行グループの有形固定資産として認識が継続される。オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。

借手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの借手である場合、リース資産は、当該資産の公正価値、または最低リース料総額の現在価値(公正価値よりも低い場合)で当初、有形固定資産計上される。対応する貸手に対する負債は、その他の負債に計上される。金融費用は、実効金利法によりリース期間にわたって費用計上され、連結損益計算書に認識される。償却可能リース資産の減価償却方法は、保有する償却性資産の減価償却方法と一致している。

当行グループがオペレーティング・リースの借手である場合、オペレーティング・リース料は費用として認識され、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書の営業費用に認識される。オペレーティング・リースに関連して生じる変動リース料は、発生した期の費用として認識される。オペレーティング・リース契約締結時にリース・インセンティブを受領した場合、当該インセンティブはリース期間にわたり認識すべき金額を算定する際に考慮される。

16．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

17．無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却されないが、毎年の減損評価の対象となる。

無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

18．有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

19．分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

20．引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21．信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関ならびに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行または受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済価値ならびに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産及び負債として認識されていない。

22．金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証は、当該保証を行った日の公正価値で当初認識される。当該保証に基づく当行グループの負債は、当初認識後、当初認識額から収益認識の方針に従って認識した保証費用の償却額を控除した金額と、当該保証を履行するために必要となる支出の最善の見積りのいずれか高い額で測定される。これらの見積額は、過去の類似取引及び損失実績に基づき算定され、経営者の判断により補完される。保証に関連した負債の増加は、連結損益計算書に反映される。

23．偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、または債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

偶発負債は、経済的便益を有する資源の流出可能性が高い場合を除き認識されないが、開示は行われる。当行グループの偶発負債は、注記 47「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

引当金は、注記 20「引当金」に記載の基準を満たした場合に認識される。

．会計方針適用時の重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、注記 1に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、その見積りの修正が行われた期間にのみ影響を及ぼす場合には当該期間に認識され、その修正が当期及び将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には、当該修正が行われた期間及び将来の期間に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1．顧客への貸出金に係る減損損失

当行グループは、減損を評価するため、毎期定期的に顧客への貸出金を見直している。当行グループは、注記8.1「償却原価で計上される金融資産の減損」に記載のとおり、連結損益計算書に減損損失を認識すべきかを決定する際、減損の客観的な証拠があることを示唆する観察可能なデータの有無、及び当該データがある場合には、個別評価される貸出金、類似のリスク特性を有する貸出金プール及び顧客への貸出金に係る見積将来キャッシュ・フローにどの程度測定可能な減少が生じるかについて見積り及び判断を行っている。

重要な判断は、個別に評価された顧客への貸出金及び類似のリスク特性を有する顧客への貸出金プールに、減損の客観的な証拠が存在するかを決定する際に行われる。減損の客観的な証拠として、特に、返済の延滞、保証人の財政状態、直近の担保評価、借手の経営難に関連し、経済的または法的な理由による当行グループの譲歩といった、特定の借手(または特定の借手グループ)の貸出金の返済能力に影響を及ぼす財政状態の悪化、および業界の過剰生産や陳腐化、または貸出金のデフォルトと相関性のある国内または地域的な経済情勢の悪化等が挙げられる。これらの判断は、顧客への貸出金の質を経営者が定期的に査定する際、およびその他の状況が減損の客観的な証拠の存在可能性を示唆している場合に行われる。

減損の客観的な証拠が存在すると判断された場合、減損が生じている個別評価された顧客への貸出金に係る将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を見積る際に、重要な判断および見積りが行われる。将来キャッシュ・フローの金額および時期双方の評価に使用した手法および仮定は、損失の見積りと実績との差額を縮小するために定期的に見直される。これらの見積りに影響を及ぼす要因として、特定の借手と保証人に関する情報の入手可能性および粒度、直近の担保評価ならびに他の入手可能な情報に加え、業界全体の趨勢や地域的な経済状況の変化等の定性的要因と、関連する借手向けの貸出金のデフォルトとの相関の明瞭度が挙げられる。

減損していない、個別評価された顧客への法人向け貸出金は、顧客への個人向け貸出金とあわせ、集合的に減損評価を行う、信用リスクの特性が類似した同一のグループに含めている。重要な判断は、これらのモデルを用いて評価される減損の計算に適用される。これらの判断に影響する重要な要因には、モデル化の仮定(例、デフォルト時損失率)および定性的要因と顧客への貸出金のデフォルトとの相関の程度が含まれる。集合的な減損損失は、(i)信用リスクの特性が類似したポートフォリオの過去の損失実績、(ii)既発生であるものの識別されていない減損損失に係る損失識別期間、(iii)業界趨勢と地域性、(iv)現在の経済環境と与信環境および、経営者の経験においてこれらが固有の損失の実際の水準が、過去の実績に基づく水準よりも多くなる可能性があるか少なくなる可能性があるか、を考慮して評価されている。当行グループは、損失の見積りに用いる手法および仮定を検討する際に、当行グループが事業を行っているマクロ経済環境の変化および不確実性の影響を考慮に入れ、適宜修正している。

2. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一または類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与または指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

3. 満期保有投資

当行グループは、当行グループの経営者が満期まで保有する明確な意図及び能力を有する、固定または決定可能な支払金額及び固定の満期を有する活発な市場での相場のあるデリバティブ以外の金融資産を満期保有投資として分類している。当行グループの当該投資を満期まで保有する意図及び能力を評価する際に、経営者は主に、証券を取得する事業上の目的及び当行グループの流動性需要を考慮している。これは重要な判断となるが、その理由は、特定の限られた状況(満期日近くで僅少な金額を売却する場合等)を除き、当行グループがこれらの投資を満期まで保有できなかった場合、満期保有投資ポートフォリオ全体を売却可能金融資産として分類変更することが要求され、かつ翌2年間投資を満期保有投資に分類することができなくなるためである。

4. その他の金融資産の減損

満期保有投資及び債権に分類される金融商品が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠には、利息若しくは元本の支払不履行若しくは延滞などの契約違反、または発行体の重大な財政的困難等に起因する当該金融資産の活発な市場の消滅などが含まれる。このような判断をする際に、減損に関する客観的証拠が当該投資の予想将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮している。

売却可能投資が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。この判断を行う際に、当行グループは、投資の公正価値がその取得原価を下回っている期間及び程度、または、投資先の財務健全性及び短期的な事業の見通し(業界及びセクターの業績、信用格付け、延滞率ならびに取引相手先のリスク等の要素を含む。)に基づいたその他の減損の客観的証拠の有無を考慮している。

5. 税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が経営者の当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定がおこなわれた期の法人所得税、繰延税金、増値税及び営業税に影響が生じることになる。

6. 従業員早期退職給付債務

当行グループは、様々な仮定(割引率、平均医療費増加率、早期退職に関する年金給付増加率及びその他の要因を含む。)に基づく予測単位積増方式を用いて、国内機関の従業員の早期退職給付に関連する負債を認識している。当該負債の現在価値は、当該負債の給付期間に近似した満期を有する人民元建ての国債の利回りにより将来見積キャッシュ・アウトフローを割り引いて算定される。実際の結果との差異または仮定の変更は、これらの変更が発生した期の連結損益計算書に認識される費用の金額、及び連結財政状態計算書に認識される対応する負債の金額に影響を及ぼすことがある。

7. 組成された事業体に対する支配

当行グループが組成された事業体の資産管理者または投資家である場合、当行グループが組成された事業体を支配しており、連結の必要性があるか否かについて重要な判断を行う。当行グループは、取引スキームの点から当行グループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するパワーを検討し、資産管理者として稼得する手数料収入および資産管理報酬、留保利益、および組成された事業体への流動性補完または他の補完の実施など、組成された事業体への関与によって生じる変動リターンを分析し、テストを行った。また、当行グループは、特に組成された事業体に対する意思決定権限の範囲、関連する資産管理契約に従って得る権利のある報酬、当該組成された事業体に対する他の関与により生じるリターンの変動性に対する当行グループのエクスポージャーおよび他の当事者が組成された事業体に対して保有する権利に関する分析を通じて、当行グループが本人または代理人のいずれに該当するかを判断している。

8. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部または一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された事業体との間の関係の実態が、これらの組成された事業体を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、かかる組成された事業体を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、あるいは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、かかる譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅しているか否か、または当該譲渡が外部の第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、かかる金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じているまたは保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

・ 連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

受取利息

顧客への貸出金

内訳：法人向け貸出金

個人向け貸出金

割引手形

小計

満期保有投資

売却可能金融資産

中央銀行預け金

債権として分類される負債性金融商品

銀行及びその他の金融機関への預け金

銀行及びその他の金融機関への貸出金

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

トレーディング目的保有金融資産

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

小計

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
261,332	321,040
135,131	145,181
14,327	10,767
410,790	476,988
99,737	83,684
46,155	41,344
39,264	39,745
21,395	20,507
17,621	25,409
12,922	14,391
6,497	21,378
2,589	1,999
220	348
657,190	725,793

支払利息

顧客からの預り金

銀行及びその他の金融機関からの預り金

発行債務証券

銀行及びその他の金融機関からの借入金

中央銀行からの借入金

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

小計

(209,149)	(233,377)
(27,175)	(37,036)
(12,133)	(10,988)
(4,247)	(4,731)
(3,556)	(1,890)
(2,826)	(1,631)
(259,086)	(289,653)
398,104	436,140
2,209	1,765

受取利息純額

(受取利息に含まれる)減損金融資産に係る未収利息

2. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)

受取報酬及び手数料

代理サービス

銀行カード

決済及び清算サービス

電子バンキング・サービス

コンサルタント及びアドバイザーサービス

保管及びその他の信託

信用コミットメント

その他

小計

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
39,377	28,628
20,108	20,689
16,715	17,714
9,993	8,962
9,050	8,892
3,119	2,857
2,263	2,547
194	205
100,819	90,494

支払報酬及び手数料

銀行カード

電子バンキング・サービス

決済及び清算サービス

その他

小計

(5,394)	(3,401)
(1,992)	(1,852)
(1,469)	(1,921)
(1,029)	(771)
(9,884)	(7,945)
90,935	82,549

受取報酬及び手数料純額

３．トレーディング業務利得純額

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有の債務証券に係る利得純額

貴金属に係る利得純額

外国為替デリバティブに係る利得純額

金利デリバティブに係る損失純額

合計

12月31日終了事業年度		
	2016年	2015年
	129	1,370
(1)	931	829
	4,706	1,489
	(309)	(126)
合計	5,457	3,562

(1) 貴金属に係る利得純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利得純額から構成されている。

４．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る(損失)/利得純額

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品に係る(損失)/利得純額

債務証券に係る利得/(損失)純額

その他

合計

12月31日終了事業年度		
	2016年	2015年
	(1,653)	1,693
	17	(17)
	345	51
合計	(1,291)	1,727

５．その他の営業収益

(単位：百万人民元)

受取保険料

政府補助金

賃貸収益

有形固定資産の処分に係る利得

為替差(損)/益

その他

合計

12月31日終了事業年度		
	2016年	2015年
	10,972	7,749
	2,919	3,237
	406	316
	285	255
	(98)	2,842
	1,519	1,628
合計	16,003	16,027

６．営業費用

(単位：百万人民元)

人件費

一般営業管理費

減価償却費及び償却費

税金及び付加税

保険給付金及び保険金支払額

保証及びコミットメントに対する引当金繰入額

リスク事象及び訴訟に対する引当金繰入額

その他

合計

12月31日終了事業年度		
	2016年	2015年
(1)	111,536	110,349
(2)	44,440	48,461
	19,037	19,633
(3)	11,449	29,075
	11,211	7,984
	(3,474)	3,084
	(432)	5,509
	3,282	1,723
合計	197,049	225,818

(1) 人件費

(単位：百万人民币)

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
70,770	67,513
8,638	8,851
5,016	4,956
4,524	4,317
312	352
180	287
2,625	3,026
9,424	9,458
96,473	93,804
15,304	15,151
(241)	1,394
111,536	110,349

(2) 一般営業管理費には、141百万人民币(2015年度：139百万人民币)の監査報酬が含まれている。

(3) 当行グループの国内業務に係る営業税は、通常、課税所得の5%として算定され、営業税については、増値税プログラムに先だて、国内業務において地方税務局に対する申告及び納付を行った。

2016年7月25日に、MOF及びSATが発行した「一部の営業税・増値税政策の適用期間の延長に関する通達」(財税[2016]83号)に従い、2016年1月1日から4月30日までの間、当行の「三農金融事業部」パイロットプログラムの対象である各省(自治区、直轄市)支店の下での県域レベルの支店は、農業に関連する貸出金の利子所得に対して3%の営業税が課税される。

2016年5月1日より、当行グループの主要な業務収入に対し、増値税が課税される。増値税に関する政策は、注記 6を参照のこと。

都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る営業税及び増値税の1%から7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る営業税及び増値税の3%から5%として算定されている。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位：千人民元)

(単位：千人民元)

		2016年12月31日終了事業年度				
項目		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付制度 への掛金	その他 現物給付 (x)	合計
執行取締役						
周慕氷	(i)	—	283	50	35	368
趙歆	(ii)(iii)	—	484	101	58	643
樓文龍	(iii)	—	436	97	58	591
独立非執行取締役						
溫鐵軍		410	—	—	—	410
フランシス・袁天凡		380	—	—	—	380
肖星		369	—	—	—	369
盧建平	(iv)	—	—	—	—	—
王欣新	(v)	211	—	—	—	211
非執行取締役						
趙超	(vi)	—	—	—	—	—
周可	(vi)	—	—	—	—	—
張定龍	(vi)	—	—	—	—	—
陳劍波	(vi)	—	—	—	—	—
胡孝輝	(vi)	—	—	—	—	—
徐建東	(vi)	—	—	—	—	—
監査役						
袁長清		—	484	100	58	642
王醒春	(vii)	—	—	—	—	—
鄭鑫	(viii)	30	—	—	—	30
夏太立	(viii)	30	—	—	—	30
劉成旭	(viii)(ix)	15	—	—	—	15
夏宗禹	(viii)(ix)	28	—	—	—	28
李旺		280	—	—	—	280
呂淑琴		280	—	—	—	280
幹部役員						
龔超		—	436	97	58	591
王緯		—	436	97	58	591
郭寧寧	(x)	—	291	57	39	387
康義	(xi)	—	37	6	5	48
張克秋		—	879	116	129	1,124
退任執行取締役						
劉士余	(xii)	—	81	22	9	112
蔡華相	(xiii)	—	291	72	38	401
退任独立非執行取締役						
フレデリック・馬時亨	(xiv)	150	—	—	—	150
退任幹部役員						
李振江	(xv)	—	109	30	14	153
林曉軒	(xvi)	—	436	97	58	591
合計		2,183	4,683	942	617	8,425

- () 周慕氷は、2016年7月1日付で当行の取締役議長及び執行取締役に選任された。
- () 趙歆は、2016年3月4日及び2016年3月24日付でそれぞれ当行の取締役社長及び取締役副議長、執行取締役に選任された。
- () 趙歆及び樓文龍は当行グループの幹部役員を兼任しており、上記の報酬には2016年度の幹部役員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
- () 盧建平は、2015年12月に独立非執行取締役及び専門委員会における職務を辞任したが、規制及び当行の定款に準拠し、新たに選任された独立非執行取締役はCBRCに承認される前に、盧建平は引き続き独立非執行取締役の職務を執行する。
- () 王欣新は2016年5月13日付で当行の独立非執行取締役に選任された。
- () 当行の非執行取締役は、当行からいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。取締役は、報酬金額を当行グループへ提供されるサービスと、当行の主要普通株主へ提供されるサービスの間で配賦することは困難と考え、配賦を行っていない。

- () 王醒春は、2016年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- () 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
- () 劉成旭及び夏宗禹は、2016年7月5日付で当行の従業員代表大会によって従業員代表監査役に選任された。
- () 郭寧寧は、2016年6月6日付で取締役副社長に選任された。
- (xi) 康義は、2017年1月24日付で副社長に選任された。
- (x) 劉士余は、2016年2月21日付で取締役議長、執行取締役を退任した。
- (x) 蔡華相は、2016年9月14日付で執行取締役、取締役副社長を退任した。
- (x) フレデリック・馬時亨は、2016年5月13日付で独立非執行取締役を退任した。
- (x) 李振江は、2016年3月3日付で取締役副社長を退任した。
- (x) 林曉軒は、2016年12月16日付で取締役副社長を退任した。
- (x) その他現物給付は当行拠出の医療基金、住宅基金及びその他社会保険で、給与及び手当に対して低い一定の割合または政府機関が発行した関連規定で要求されている所定の上限を基礎として労働・社会保障などの当局へ支払われるものである。

連結財務諸表の公表日現在、2016年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位：千人民元)		2015年12月31日終了事業年度(修正再表示)				
項目		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付制度 への掛金	その他 現物給付 (xxi)	合計
執行取締役						
劉士余		-	605	128	58	791
蔡華相	(i)(ii)	-	544	115	58	717
樓文龍	(ii)	-	544	115	58	717
独立非執行取締役						
フレデリック・馬時亨		396	-	-	-	396
温鐵軍		399	-	-	-	399
フランシス・袁天凡		376	-	-	-	376
肖星	(iii)	292	-	-	-	292
盧建平	(iv)	-	-	-	-	-
非執行取締役						
趙超	(v)	-	-	-	-	-
周可	(v)	-	-	-	-	-
張定龍	(v)(vi)	-	-	-	-	-
陳劍波	(v)(vi)	-	-	-	-	-
胡孝輝	(v)(vii)	-	-	-	-	-
徐建東	(v)(viii)	-	-	-	-	-
監査役						
袁長清	(ix)	-	353	70	35	458
王醒春	(x)	-	-	-	-	-
鄭鑫	(xi)	30	-	-	-	30
夏宗禹	(xi)	30	-	-	-	30
夏太立	(xi)	30	-	-	-	30
李旺	(xii)	143	-	-	-	143
呂淑琴	(xii)	143	-	-	-	143
幹部役員						
龔超		-	544	115	58	717
王緯		-	544	115	58	717
李振江		-	544	115	58	717
林曉軒	(xiii)	-	272	60	30	362
張克秋	(xiv)	-	704	58	100	862
退任執行取締役						
張雲	(xv)	-	605	119	58	782
退任独立非執行取締役						
アンソニー・胡定旭	(xvi)	157	-	-	-	157
邱東	(xvi)	164	-	-	-	164
退任非執行取締役						
沈柄熙	(v)(xvii)	-	-	-	-	-

程鳳朝	(v)(xvii)	-	-	-	-	-
肖書勝	(v)(xvii)	-	-	-	-	-
退任監査役						
車迎新	(xviii)	-	202	38	18	258
賈祥森	(xix)	25	-	-	-	25
戴根有	(xii)	138	-	-	-	138
退任幹部役員						
朱皋鳴	(xx)	-	588	41	58	687
合計		2,323	6,049	1,089	647	10,108

- () 蔡華相は、2015年9月7日付で執行取締役を選任された。
- () 蔡華相及び樓文龍は当行グループの幹部役員を兼任しており、上記の報酬には幹部役員として2015年12月31日終了事業年度の職務執行に対する報酬が含まれている。
- () 肖星は、2015年3月6日付で独立非執行取締役を選任された。
- () 盧建平は、2015年6月5日付で独立非執行取締役を選任された。
- () 当行の非執行取締役は、当行からいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。当行グループに対するサービスと当行の普通株主に対するサービスとの間で、この金額を配分することは不可能であると考え、配分は行わなかった。
- () 張定龍及び陳劍波は、2015年1月15日付で非執行取締役を選任された。
- () 胡孝輝は、2015年1月14日付で非執行取締役を選任された。
- () 徐建東は、2015年2月28日付で非執行取締役を選任された。
- () 袁長清は、2015年6月29日付で監査役会の議長に選任された。
- () 王醒春は、2015年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- (xi) 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
- (x) 李旺及び呂淑琴は2015年6月29日付で外部監査役に選任され、戴根有は、2015年6月29日付で外部監査役を退任した。
- (x) 林曉軒は、2015年9月7日付で取締役副社長に選任された。
- (x) 張克秋は、2015年6月24日付で取締役会秘書に選任された。
- (x) 張雲は、2015年12月4日付で執行取締役社長を退任した。
- (x) アンソニー・胡定旭及び邱東は、2015年6月5日付で独立非執行取締役を退任した。
- (x) 沈炳熙、程鳳朝及び肖書勝は、2015年1月16日付で非執行取締役を退任した。
- (x) 車迎新は、2015年4月28日付で監査役会の議長を退任した。
- (x) 賈祥森は、2015年10月26日付で従業員代表監査役を退任した。
- (x) 朱皋鳴は、2015年5月5日付で取締役会秘書を退任した。
- (xxi) その他現物給付は当行拠出の医療基金、住宅基金及びその他社会保険で、給与及び手当に対して低い一定の割合または政府機関が発行した関連規定で要求されている所定の上限を基礎として労働者及び治安当局へ支払われるものである。

2015年度の連結財務諸表における報告の通り、2015年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は未だ確定しておらず、2015年12月31日終了事業年度の取締役、監査役及び幹部役員への報酬は8百万人民元と認識されていた。2016年8月26日に最終報酬額が10.11百万人民元であったと追加的な開示がなされた。これに伴い、当該2015年12月31日終了事業年度の比較数値は修正再表示されている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

() 高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役または監査役ではない。2016年及び2015年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位：千人民元)

基本給与及び手当
変動賞与
退職給付制度への掛金及びその他
合計

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
11,158	10,075
9,352	8,271
998	1,091
21,508	19,437

() 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

3,500,001人民元以上4,000,000人民元以下
4,000,001人民元以上4,500,000人民元以下
4,500,001人民元以上5,000,000人民元以下

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
—	4
4	1
1	—

当行グループは、2016年12月31日及び2015年12月31日終了年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金または離任補償金としての報酬を支払っていない。2016年12月31日及び2015年12月31日終了年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2016年12月31日及び2015年12月31日終了年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金または離任補償金としての報酬を支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記7「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、または取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2016年12月31日及び2015年12月31日終了年度において、報酬を放棄した取締役または監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決めまたは契約において、直接または間接に重要な持分を有する取締役または監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2016年12月31日及び2015年12月31日終了年度、2016年12月31日及び2015年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役または取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入または与信取引にいかなる保証または担保も提供していない。

8. 資産に係る減損損失

(単位：百万人民元)

顧客への貸出金
債権として分類される負債性金融商品
満期保有投資
銀行及びその他の金融機関への貸出金
売却可能金融資産
有形固定資産
その他
合計

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
78,928	81,897
2,603	841
2,213	925
1,370	(167)
403	78
1	—
928	598
86,446	84,172

9. 法人所得税費用

(単位：百万人民币)

当期法人所得税

- 中国の法人所得税
 - 香港の収益税
 - その他の管轄地域
- 小計

繰延税金(注記 26を参照)

合計

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
37,104	58,661
400	410
368	301
37,872	59,372
4,692	(9,289)
42,564	50,083

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。その他の管轄地域(香港を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。

2016年及び2015年12月31日終了事業年度における税金費用と連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民币)

税引前当期純利益

適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金

税務上益金不算入となる収益に係る税効果

税務上損金不算入となる費用に係る税効果

その他の管轄地域における異なる税率の影響

法人所得税費用

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
226,624	230,857
56,656	57,714
(1) (14,528)	(8,962)
490	1,361
(54)	(30)
42,564	50,083

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位：百万人民币)

普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)

2015年度現金配当

2014年度現金配当

優先株式に係る配当(宣言かつ支払済)

優先株式第一トランシェに関連する現金配当

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
(1) 54,176	-
(2) -	59,113
54,176	59,113
(4) 4,600	2,400

(1) 2015年度の最終配当の分配

2016年6月27日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則及び金融規制(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2015年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2015年度では1普通株当たり0.1668人民币、総額54,176百万人民币の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2016年12月31日終了事業年度に分配された。

(2) 2014年度の最終配当の分配

2015年6月29日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2014年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2014年度では1普通株当たり0.182人民币、総額59,113百万人民币の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2015年12月31日終了事業年度に分配された。

(3) 2016年12月31日終了年度に関して、1普通株当たり0.17人民币、総額55,215百万人民币の最終配当が取締役により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

(4) 2016年度の優先株式の配当の分配

2016年1月21日の取締役会において、優先株式第二トランシェ（農行優2）に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2016年3月11日に支払われた。

2016年10月28日の取締役会において、優先株式第一トランシェ（農行優1）に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2016年11月7日に支払われた。

(5) 2015年度の優先株式の配当の分配

2015年10月23日の取締役会において、優先株式第一トランシェ（農行優1）に係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2015年11月5日に支払われた。

11. 1株当たり利益

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	183,941	180,582
控除：当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	(4,600)	(2,400)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)	179,341	178,182
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	324,794	324,794
基本的及び希薄化後1株当たり利益（単位：人民元）	0.55	0.55

基本的1株当たり利益の算定上、非累積的優先株式に係る2016年度に宣言した4,600百万人民元の現金配当額は、当行の普通株主に帰属する純損益から控除されている。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2016年及び2015年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[次へ](#)

12．現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
現金	111,607	116,390
中央銀行への法定準備預金	(1) 2,437,536	2,216,082
中央銀行への超過準備預金	(2) 111,753	58,656
中央銀行へのその他の預け金	(3) 150,757	195,929
合計	2,811,653	2,587,057

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2016年3月25日から適用された、「2016年度中国人民銀行公告、中国農業銀行の県級三農銀行事業部の評価結果に関する通達（銀弁発[2016]77号）」の規定を満たす当行の国内業務では、PBOCへの人民元建法定準備預金は、2016年12月31日現在では適格人民元建預け金の14.5%（2015年12月31日現在：15%）に基づいている。残りの当行の国内業務の人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の16.5%（2015年12月31日現在：17%）に基づいている。国外人民元業務参加銀行の適格人民元預金法定準備率は16.5%（2015年12月31日現在：0%）に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5%（2015年12月31日現在：5%）に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には、利息は発生しない。

(2) 超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として決済のためにPBOCで保管されている預金である。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、この財政預金には利息は生じず、また、外貨準備預金の利率は0%である。外貨準備預金は、2015年8月31日にPBOCより発行された関連する通知に従ってPBOCに維持されている。月次で前月の顧客による先渡契約の契約総額の20%を準備預金として支払わなければならない。通知によるとこのような外貨準備預金は12ヵ月で引出し可能となる。

13．銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
預入先：		
国内の銀行	583,545	656,601
その他の国内の金融機関	6,471	2,748
国外の銀行	32,976	38,581
総額	622,992	697,930
減損損失引当金 集合的評価	(327)	(7)
銀行及びその他の金融機関への預け金(純額)	622,665	697,923

2016年12月31日現在、担保として差し入れている銀行及びその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、6,526百万人民元（2015年12月31日：3,240百万人民元）であった。これらの預け金は、主に取引所に保証金として差し入れたものである。

14．銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
貸出先：		
国内の銀行	222,526	129,493
その他の国内の金融機関	322,216	324,620
国外の銀行	39,239	51,743
総額	583,981	505,856
減損損失引当金 集合的評価	(3,032)	(1,604)
銀行及びその他の金融機関への貸出金(純額)	580,949	504,252

15. トレーディング目的保有金融資産

	12月31日現在	
	2016年	2015年
(単位：百万人民元)		
以下を発行体とする債務証券：		
政府	3,290	4,464
公共機関及び準政府機関	44,554	23,754
金融機関	46,944	26,793
法人	13,307	10,039
小計	108,095	65,050
貴金属関連契約	15,523	14,732
合計	123,618	79,782
内訳：		
香港にて上場	185	-
香港以外にて上場	(1) 107,910	65,050
非上場	15,523	14,732
合計	123,618	79,782

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

16. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

	12月31日現在	
	2016年	2015年
(単位：百万人民元)		
以下を発行体とする債務証券：		
政府	17,610	17,733
公共機関及び準政府機関	55,230	78,129
金融機関	63,045	23,383
法人	35,358	22,599
小計	171,243	141,844
銀行及びその他の金融機関への預け金	40,953	164,572
銀行及びその他の金融機関への貸出金	58,485	5,529
その他	(1) 23,656	47,534
合計	294,337	359,479
内訳：		
香港にて上場	2,685	1,871
香港以外にて上場	(2) 163,101	111,267
非上場	128,551	246,341
合計	294,337	359,479

(1) その他には、主に信用資産、資本性金融商品及びファンド投資が含まれている。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

17. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額または商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスクまたは市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、または貴金属の価格の変動により、有利（資産）または不利（負債）となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約または類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。2016年及び2015年12月31日現在、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は、当行グループにとって重要性はない。関連する基準に基づき、当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約または類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約及びその他

デリバティブ金融資産・負債合計

2016年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
1,382,401	25,139	(18,410)
119,352	68	(1,353)
	25,207	(19,763)
258,523	1,061	(604)
94,506	5,192	(391)
	31,460	(20,758)

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約及び通貨スワップ、クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約

デリバティブ金融資産・負債合計

2015年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
1,307,952	13,737	(11,102)
22,704	134	(92)
	13,871	(11,194)
158,118	920	(961)
32,049	1,247	(37)
	16,038	(12,192)

デリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2016年12月31日及び2015年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

取引相手先の信用リスク加重額

12月31日現在	
2016年	2015年
26,601	19,364

18．売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券

手形

合計

12月31日現在	
2016年	2015年
303,120	179,068
19,931	292,741
323,051	471,809

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 47「偶発負債及びコミットメント 担保」に開示している。

19. 顧客への貸出金

顧客への貸出金の内訳

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
法人向け貸出金		
貸出金	5,803,277	5,818,306
割引手形	569,948	356,995
小計	6,373,225	6,175,301
個人向け貸出金	3,346,414	2,734,617
貸出金総額	9,719,639	8,909,918
減損損失引当金		
個別評価	(133,605)	(133,900)
集会的評価	(266,670)	(269,343)
減損損失引当金合計	(400,275)	(403,243)
顧客への貸出金純額	9,319,364	8,506,675

顧客への貸出金に係る集会的及び個別評価別の内訳

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 ⁽²⁾					貸出金総額に 対して減損が 識別された貸 出金が占める 割合(%)
	引当金を集 合的に評価 した貸出金 (1)	引当金を集 合的に評価	引当金を個 別に評価	小計	合計	
2016年12月31日現在						
貸出金総額	9,488,805	37,986	192,848	230,834	9,719,639	2.37
減損損失引当金	(237,671)	(28,999)	(133,605)	(162,604)	(400,275)	
顧客への貸出金純額	9,251,134	8,987	59,243	68,230	9,319,364	
2015年12月31日現在						
貸出金総額	8,697,051	31,889	180,978	212,867	8,909,918	2.39
減損損失引当金	(247,294)	(22,049)	(133,900)	(155,949)	(403,243)	
顧客への貸出金純額	8,449,757	9,840	47,078	56,918	8,506,675	

(1) 引当金を集会的に評価した貸出金は、個別に減損が識別されていない貸出金から構成されている。

(2) 減損が識別された貸出金には、減損の客観的証拠が存在し、減損損失が生じていると識別された貸出金が含まれている。当該貸出金は、法人向け貸出金については個別に、または個人向け貸出金については集会的に測定されている。

顧客への貸出金に係る減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

2016年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却及び振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2016年12月31日現在

2016年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
133,900	269,343	403,243
96,110	64,216	160,326
(21,941)	(59,457)	(81,398)
74,169	4,759	78,928
(73,949)	(8,797)	(82,746)
925	1,421	2,346
(1,730)	(479)	(2,209)
290	423	713
133,605	266,670	400,275

(単位：百万人民元)

2015年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却及び振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
振替
為替差額
2015年12月31日現在

2015年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
73,094	284,977	358,071
103,532	49,622	153,154
(8,447)	(62,810)	(71,257)
95,085	(13,188)	81,897
(33,921)	(7,408)	(41,329)
805	425	1,230
(1,302)	(463)	(1,765)
-	4,626	4,626
139	374	513
133,900	269,343	403,243

20. 売却可能金融資産

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

		12月31日現在	
		2016年	2015年
政府		464,613	333,537
公共機関及び準政府機関		383,861	465,630
金融機関		353,335	176,548
法人		188,869	226,882
小計		1,390,678	1,202,597
投資信託	(1)	7,015	6,586
資本性金融商品	(1)	5,370	5,359
その他		5,818	-
合計		1,408,881	1,214,542
内訳：			
債務証券			
香港で上場		68,431	41,923
香港以外で上場	(2)	1,260,325	1,148,771
非上場		61,922	11,903
資本性金融商品、投資信託及びその他			
香港で上場		2,354	396
香港以外で上場		9,169	7,687
非上場	(3)	6,680	3,862
合計		1,408,881	1,214,542

(1) その他の売却可能金融資産には、主に当行グループが投資を行った資産運用商品が含まれ、ファンド投資及びその他は、当行グループが保有する非連結の組成された事業体である。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(3) 2016年12月31日現在の当行グループの非上場の資本性金融商品は、合計321百万人民元である。当該商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないため、取得原価で測定されている(2015年12月31日現在：314百万人民元)。

21. 満期保有投資

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

		12月31日現在	
		2016年	2015年
政府		1,320,638	852,367
公共機関及び準政府機関		1,129,986	1,061,581
金融機関		263,950	202,729
法人		171,604	185,967
総額		2,886,178	2,302,644
減損損失引当金 集合的評価		(4,026)	(1,820)
満期保有投資純額		2,882,152	2,300,824
内訳：			
香港で上場		3,518	6,221
香港以外で上場	(1)	2,868,782	2,278,021
非上場		9,852	16,582
合計		2,882,152	2,300,824

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

22. 債権として分類される負債性金融商品

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
MOFに対する債権	(1) 272,023	272,023
特別国債	(2) 93,300	93,300
国債	120,618	42,841
公共機関及び準政府機関債	29,997	39,786
金融機関債	64,130	57,339
社債	20,983	32,514
証憑式国債及び貯蓄国債	2,990	2,929
その他	(3) 25,160	18,733
非上場、総額	629,201	559,465
減損損失引当金		
個別評価	(3,516)	(1,470)
集合的評価	(1,138)	(575)
減損損失引当金合計	(4,654)	(2,045)
債権として分類される負債性金融商品純額	624,547	557,420
内訳：		
香港以外で上場	261,027	107,228
非上場	368,174	452,237
合計	629,201	559,465

(1) MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達（財金[2008]第138号）」に基づき、MOFに対する債権は、2008年1月1日から始まる15年（暫定期間）にわたり年1回返済される予定であり、年利3.3%の利息が生じている。

(2) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(3) 債権として分類されるその他の負債性金融商品は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している。

23．子会社に対する投資及び組成された事業体

(1) 子会社に対する投資

2016年12月31日現在、当行グループの主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	3,000,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	200,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	2008年8月12日	内モンゴル自治区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 (i)	2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	20,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年5月24日	福建省、中国	100,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ()	2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	1,400,000,000 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業

2016年12月31日終了事業年度において、当行グループの子会社に対する持分比率及び議決権比率に変更はなかった。

- () 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。
- () 2012年12月31日付で、当行は嘉禾人壽保險股份有限公司の発行済株式資本の51%を取得し、同社の社名を農銀人壽保險股份有限公司(以下、「農銀人壽」という。)に改めた。当行グループは、2012年12月31日に当該取得から生じたのれん1,381百万人民元を認識した。

2016年12月31日終了事業年度において、当行と他の株主による農銀人壽への3,761百万元の増資により、農銀人壽の払込資本金が917百万人民元増加し、資本剰余金が2,844百万人民元増加した。増資後、当該子会社に対する持分比率及び議決権比率は引き続き51%であり、非支配株主による増資は1,843百万人民元であった。

2016年12月31日現在、上述ののれんに減損損失が生じている客観的な根拠はなかった。

2016年12月31日終了事業年度において、当行の資産運用及び負債返済に制限はない。

(2) 組成された事業体

連結している組成された事業体は注記 46「組成された事業体」において開示されている。

24．関連会社に対する投資

(単位：百万人民元)
関連会社に対する投資

2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
213	273

当行及びその他の投資家により、中部アフリカのCFAフラン(以下「XAF」という。)建の授權資本をもって設立されたシノ・コンゴレース・バンク・オブ・アフリカ(以下「BSCA銀行」という。)は、2015年5月28日に現地規制当局から銀行免許を取得した。当行はBSCA銀行の50%の持分及び議決権を保有している。当行はBSCA銀行の財務及び業務上の政策決定に参加する権利を有するが、これはこれらの政策決定に対しての支配または共同支配はできない。

25．有形固定資産

(単位：百万人民元)
取得原価

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
2016年1月1日現在	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
増加	1,691	6,973	3,843	8,310	20,817
振替	6,824	286	1	(7,111)	-
処分	(941)	(5,603)	(121)	(1)	(6,666)
2016年12月31日現在	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
減価償却累計額					
2016年1月1日現在	(46,618)	(37,278)	(2,858)	-	(86,754)
当期減価償却費	(7,934)	(7,953)	(377)	-	(16,264)
処分による減少	520	3,973	107	-	4,600
2016年12月31日現在	(54,032)	(41,258)	(3,128)	-	(98,418)
減損損失引当金					
2016年1月1日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
減損損失	(1)	-	-	-	(1)
処分による減少	4	1	-	-	5
2016年12月31日現在	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
帳簿価額					
2016年12月31日現在	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669
2016年1月1日現在	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178

(単位：百万人民元)
取得原価

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
2015年1月1日現在	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
増加	2,686	7,963	8	8,008	18,665
振替	10,210	364	-	(10,574)	-
処分	(407)	(1,828)	(236)	(486)	(2,957)
2015年12月31日現在	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
減価償却累計額					
2015年1月1日現在	(38,733)	(30,788)	(2,753)	-	(72,274)
当期減価償却費	(8,129)	(8,285)	(329)	-	(16,743)
処分による減少	244	1,795	224	-	2,263
2015年12月31日現在	(46,618)	(37,278)	(2,858)	-	(86,754)
減損損失引当金					
2015年1月1日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
減損損失	-	-	-	-	-
処分による減少	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
帳簿価額					
2015年12月31日現在	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178
2015年1月1日現在	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2016年12月31日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、この移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

26．繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

繰延税金資産
繰延税金負債
純額

12月31日現在	
2016年	2015年
83,187	81,548
(58)	(111)
83,129	81,437

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
					(純額)		
2016年1月1日現在	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437
連結損益計算書の(借方)/貸方計上額	(1,254)	377	(600)	(1,023)	(2,190)	(2)	(4,692)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	6,384	-	6,384
2016年12月31日現在	75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129
2015年1月1日現在	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	9,671	193	(304)	945	(1,258)	42	9,289
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(6,449)	-	(6,449)
2015年12月31日現在	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	303,723	75,931	308,741	77,185
未払人件費	27,270	6,818	25,765	6,441
金融商品の公正価値の変動	24,340	6,085	15,703	3,926
引当金	13,590	3,398	17,682	4,421
早期退職給付	5,325	1,331	7,724	1,931
その他	359	88	392	97
小計	374,607	93,651	376,007	94,001
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(41,992)	(10,498)	(50,130)	(12,533)
その他	(98)	(24)	(125)	(31)
小計	(42,090)	(10,522)	(50,255)	(12,564)
純額	332,517	83,129	325,752	81,437

27．その他の資産

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
未収利息	110,370	104,775
土地使用権	(1) 22,418	23,036
未収入金及び仮払金	(2) 78,998	44,576
未収保険料及び再保険資産	16,670	27,001
投資不動産	3,213	2,997
長期繰延費用	3,103	3,587
無形資産	2,848	2,740
担保権実行資産	1,945	1,699
未収増値税	1,430	-
その他	3,834	4,892
合計	244,829	215,303

(1) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2016年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該登記手続が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 未収入金及び仮払金には、主に清算及び決済手続中の項目が含まれる。

28．中央銀行からの借入金

2016年12月31日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による289,000百万人民元が含まれている(2015年12月31日現在：58,600百万人民元)。

29．銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
預り金：		
国内の銀行	178,354	116,519
その他の国内の金融機関	947,210	1,091,258
国外の銀行	5,220	9,514
その他の国外の金融機関	25,260	4,610
合計	1,156,044	1,221,901

30．銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

借入先：

国内の銀行及びその他の金融機関

国外の銀行及びその他の金融機関

合計

12月31日現在	
2016年	2015年
123,108	145,255
178,913	170,504
302,021	315,759

31．トレーディング目的保有金融負債

トレーディング目的保有金融負債は、貴金属関連契約に関する負債である。

32．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品

12月31日現在	
2016年	2015年
283,666	406,407

当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定している。対応する投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定している。2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当行グループが発行したこれらの商品の公正価値と、当該商品の保有者に満期日に支払われる契約金額の差額は重要ではなかった。

当期及び前期に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

33．買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券投資

手形

合計

12月31日現在	
2016年	2015年
205,022	88,333
810	471
205,832	88,804

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

34．顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

要求払預金

法人顧客

個人顧客

定期預金

法人顧客

個人顧客

担保預金

その他

合計

12月31日現在	
2016年	2015年
3,902,828	3,229,703
4,536,249	3,898,806
1,778,060	1,662,658
4,286,428	4,174,684
(1) 338,065	319,757
196,371	252,752
15,038,001	13,538,360

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

保証及び保証状

銀行引受手形

貿易金融

信用状

その他

合計

12月31日現在	
2016年	2015年
100,896	66,093
86,167	113,421
75,375	77,903
30,118	16,739
45,509	45,601
338,065	319,757

35．発行債務証券

(単位：百万人民元)

発行済債券

発行譲渡性預金

発行コマーシャル・ペーパー

銀行間市場で発行した譲渡性預金

合計

12月31日現在	
2016年	2015年
(1) 202,107	198,476
(2) 147,245	165,508
(3) 28,711	11,586
(4) 10,152	7,172
388,215	382,742

2016年及び2015年12月31日現在、当行グループの発行債務証券に係る債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2016年	2015年
2017年10月満期人民元建4.15%固定利付グリーンボンド	(i)	600	600
2018年10月満期米ドル建2.125%固定利付クリーンボンド	(ii)	2,775	2,597
2020年10月満期2.75%米ドル建固定利付グリーンボンド	(iii)	3,468	3,247
発行中期債	(iv)	40,383	37,164
2024年5月満期4.0%固定利付劣後債	(v)	25,000	25,000
2026年6月満期5.3%固定利付劣後債	(vi)	50,000	50,000
2027年12月満期4.99%固定利付劣後債	(vii)	50,000	50,000
2024年8月満期5.8%固定利付Tier2自己資本債	(viii)	30,000	30,000
額面金額合計		202,226	198,608
控除：未償却の社債発行費及び割引額		(119)	(132)
帳簿価額		202,107	198,476

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2015年10月ロンドンで発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利4.15%、年2回利払の期間2年の債券である。
- () 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.125%、年2回利払の期間3年の債券である。
- () 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.75%、年2回利払の期間5年の債券である。
- () ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)

		2016年12月31日現在	
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2017年10月から2021年6月	1.875-2.875	26,769
人民元建固定利付中期債	2017年5月から2019年8月	3.35-3.80	3,350
米ドル建変動利付中期債	2017年3月から2019年9月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.75 -1.33	9,781
ユーロ建固定利付中期債	2017年3月	0.48	365
米ドル建ゼロクーポン中期債	2017年2月	-	118
合計			40,383

(単位：百万人民元)

		2015年12月31日現在	
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2016年1月から2020年5月	0.5-2.875	27,055
人民元建固定利付中期債	2016年5月から2019年8月	3.23-3.80	6,091
米ドル建変動利付中期債	2016年9月から2018年5月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.43 -1.33	2,500
ユーロ建固定利付中期債	2016年3月から2017年3月	0.31-0.48	497
香港ドル建固定利付中期債	2016年3月から2016年6月	1.0-1.15	413
日本円建固定利付中期債	2016年3月	0.21	108
人民元建ゼロクーポン中期債	2016年2月	-	500
合計			37,164

- () 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.0%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2019年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年5月20日以降年利7.0%まで引き上げられる。
- () 2011年6月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2021年6月7日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。
- () 2012年12月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2022年12月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- () 2014年8月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利5.8%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部または全額を2019年8月17日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年8月18日以降も引き続き年利5.8%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である

元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (2) 2016年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月から7年で、金利の範囲は0%から5.8%である。2015年12月31日時点では、期間の範囲は7日から7年で、金利の範囲は0%から4.5%であった。
- (3) 2016年12月31日現在のコマーシャル・ペーパーは、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は1ヶ月から2年で、金利の範囲は0.03%から6.4%である。2015年12月31日時点では、期間の範囲は7日から1年で、金利の範囲は0%から1.05%であった。
- (4) 2016年12月31日現在、当行の本店及び上海支店は、自由貿易地域内の銀行間市場において譲渡性預金を発行した。当該銀行間市場における譲渡性預金の期間は1ヵ月から2年で、金利の範囲は2.68%から4.39%である。2015年12月31日時点では、期間は3ヵ月から2年で、金利の範囲は0%から3.32%であった。

36. その他の負債

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
未払利息	229,115	225,383
清算及び決済	87,993	69,419
保険負債	75,728	69,589
未払人件費	(1) 39,902	39,890
MOFに対する未払金	(2) 26,293	7,330
未払法人所得税	16,356	38,097
引当金	13,590	17,682
未払増値税及びその他の税金	5,222	7,117
休眠口座	1,782	1,576
その他	49,338	52,514
合計	545,319	528,597

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

短期従業員給付
 確定拠出給付
 早期退職給付
合計

12月31日現在		
	2016年	2015年
()	33,956	31,721
()	621	445
()	5,325	7,724
	39,902	39,890

() 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

給料、賞与、手当及び補助金
 住宅補助
 以下を含む社会保険料
 - 医療保険
 - 出産保険
 - 雇用傷害保険
 労働組合費及び教育研修費
 その他
合計

2016年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
(a)	23,773	70,770	(69,019)	25,524
(a)	178	8,638	(8,661)	155
(a)	124	5,016	(4,964)	176
	107	4,524	(4,475)	156
	9	312	(305)	16
	8	180	(184)	4
	3,981	2,625	(2,188)	4,418
	3,665	9,424	(9,406)	3,683
	31,721	96,473	(94,238)	33,956

(単位：百万人民元)

給料、賞与、手当及び補助金
 住宅補助
 以下を含む社会保険料
 - 医療保険
 - 出産保険
 - 雇用傷害保険
 労働組合費及び教育研修費
 その他
合計

2015年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
(a)	24,228	67,513	(67,968)	23,773
(a)	183	8,851	(8,856)	178
(a)	178	4,956	(5,010)	124
	154	4,317	(4,364)	107
	12	352	(355)	9
	12	287	(291)	8
	3,183	3,026	(2,228)	3,981
	3,180	9,458	(8,973)	3,665
	30,952	93,804	(93,035)	31,721

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助ならびに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 確定拠出給付

(単位：百万人民元)

基礎年金
 失業保険
 年金基金
合計

2016年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
	396	11,332	(11,272)	456
	44	545	(554)	35
	5	3,427	(3,302)	130
	445	15,304	(15,128)	621

(単位：百万人民元)

基礎年金
 失業保険
 年金基金
合計

2015年				
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
	541	11,150	(11,295)	396
	66	721	(743)	44
	14	3,280	(3,289)	5
	621	15,151	(15,327)	445

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

() 早期退職給付

(単位：百万人民元)

早期退職給付

2016年			
1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
7,724	(241)	(2,158)	5,325

(単位：百万人民元)

早期退職給付

2015年			
1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
8,938	1,394	(2,608)	7,724

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2016年	2015年
割引率	3.05%	2.57%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	55歳	55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表（2000年 - 2003年度版）（中国の公表実績統計データ）に基づいている。

実績値との乖離または仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) MOFに対する未払金

MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達」（財金[2008]第138号）に基づき、MOFは、引き継いだ不良資産の管理及び処分を行うことを当行に指示した。MOFに対する未払金額は、当行がMOFに代わりこれらの不良資産の処分を行ったことにより回収した収入を表している。

37. 普通株式

当期及び前期において、当行の普通株式資本に変動はなかった。

(単位：百万人民元)

登録、発行及び全額払込済：

A株 1株当たり額面1人民元

H株 1株当たり額面1人民元

合計

2016年及び2015年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
294,055	294,055
30,739	30,739
324,794	324,794

A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。

2016年12月31日現在、当行のA株及びH株はすべて、ロックアップ制限の対象となっていない。

38. 優先株式

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位：人民元)	発行済株式数 (単位：百万)	発行額面価額 (単位：百万)	満期日	転換
優先株式 第一トランシェ	発行後5年間は年利6%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度内はなし
優先株式 第二トランシェ	発行後5年間は年利5.5%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度内はなし

当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2016年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6%とし、配当は非累積型であり、支払がある場合、年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2016年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、配当は非累積型であり、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者または同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行業監督管理委員会の「商業銀行の資本性金融商品の創出に関する指導意見」(銀監発[2012]56号2(3))が定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、1株当たり転換価格2.43人民元で当行の普通株式(A株)にその一部または全部を強制転換する必要がある。優先株式の転換価格は、株式の無償交付、株主割当、準備金の資本組入や普通株式の新規発行等の事象が生じた場合には、募集書類に規定した条件及び計算式に従い調整を行い、優先株主と普通株主の相対的持分を維持している。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

39．資本準備金

資本準備金は、2010年度に当行が発行した普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

40．投資再評価準備金

(単位：百万人民元)

2016年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

- その他の包括利益に直接認識された損失額

- 当期純利益に振り替えられた額

2016年12月31日現在

(単位：百万人民元)

2015年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

- その他の包括利益に直接認識された利益額

- 当期純利益に振り替えられた額

2015年12月31日現在

2016年		
総額	税効果	税効果 考慮後
29,907	(7,478)	22,429
(24,570)	6,140	(18,430)
(562)	141	(421)
4,775	(1,197)	3,578
2015年		
総額	税効果	税効果 考慮後
4,176	(1,058)	3,118
26,218	(6,542)	19,676
(487)	122	(365)
29,907	(7,478)	22,429

41．利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2017年3月28日開催の取締役会の決議により、中国GAAPに基づき算定された当期純利益の10%である、18,294百万人民元（2015年：18,078百万人民元）の法定利益準備金への繰入が承認された。さらに、現地の規制に従い、子会社や海外支店には利益準備金に繰入を行うものもある。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補または当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

42．一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（2012年7月1日発効）（以下「要求事項」という。）に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店（以下「国外機関」という。）が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2016年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、22,699百万人民元（2015年：18,899百万人民元）を一般準備金に振り替えた。このうち、2015年12月31日終了事業年度に係る繰入議案に関連した22,464百万人民元（2015年：18,721百万人民元）については、2016年6月27日に開催の年次株主総会で承認されている。

2017年3月28日開催の取締役会の決議により、31,947百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当グループの翌期の連結財務書類において計上される予定である。

43．現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
現金	111,607	116,390
中央銀行預け金	114,830	90,035
銀行及びその他の金融機関への預け金	168,369	128,173
銀行及びその他の金融機関への貸出金	172,012	234,139
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	260,880	253,232
合計	827,698	821,969

44．事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者にて構成される。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、（i）所在地域別、（ ）事業活動別及び（ ）県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、ならびにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ：上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ：広東省、深圳市、福建省、廈門市

環渤海：北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部：山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む。）、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部：遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他：在外子会社及び国外支店

[次へ](#)

(単位：百万人民
元)**2016年12月31日終了事業年度**

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	249,147	94,849	60,600	65,338	56,112	95,937	16,965	18,242	-	657,190
外部支払利息	(21,227)	(57,135)	(31,466)	(46,229)	(37,594)	(42,768)	(12,996)	(9,671)	-	(259,086)
セグメント間(支払 利息)/受取利息	(205,448)	42,389	25,520	45,441	41,005	37,475	14,020	(402)	-	-
受取利息純額	22,472	80,103	54,654	64,550	59,523	90,644	17,989	8,169	-	398,104
受取報酬及び手数料	23,010	17,811	14,224	12,427	11,071	17,287	3,949	1,040	-	100,819
支払報酬及び手数料	(1,340)	(1,934)	(1,660)	(1,227)	(1,315)	(1,898)	(425)	(85)	-	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	21,670	15,877	12,564	11,200	9,756	15,389	3,524	955	-	90,935
トレーディング業務 利得/(損失)純額	6,144	(11)	(26)	(55)	(79)	13	-	(529)	-	5,457
純損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定された金融商 品に係る(損失)/ 利得純額	(1,645)	59	(32)	(1)	-	(2)	-	330	-	(1,291)
投資有価証券に係 る利得純額	112	-	1	-	-	4	-	803	-	920
その他の営業(損 失)/収益	(1,880)	1,178	783	371	379	3,452	180	11,540	-	16,003
営業収益	46,873	97,206	67,944	76,065	69,579	109,500	21,693	21,268	-	510,128
営業費用	(7,642)	(32,125)	(23,561)	(28,029)	(32,176)	(42,143)	(14,128)	(17,245)	-	(197,049)
資産に係る減損損 失	(7,746)	(13,975)	(8,226)	(9,471)	(10,244)	(31,276)	(3,698)	(1,810)	-	(86,446)
営業利益	31,485	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	-	226,633
関連会社の損益に 対する持分	(9)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)
税引前当期純利益	31,476	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	-	226,624
法人所得税費用										(42,564)
当期純利益										184,060
営業費用に含まれ る減価償却費及 び償却費	1,662	3,026	2,209	2,963	3,329	4,345	1,317	186	-	19,037
資本的支出	2,348	3,387	1,585	2,931	2,727	4,144	1,069	4,730	-	22,921
2016年12月31日現在										
セグメント資産	4,565,308	4,149,290	2,532,893	3,378,776	2,833,496	3,922,132	913,274	807,402	(3,615,697)	19,486,874
うち、関連会社へ の投資	213	-	-	-	-	-	-	-	-	213
配分不能資産										83,187
資産合計										19,570,061
内：非流動資産(1)	12,806	33,865	17,993	30,287	28,931	42,839	12,191	11,261	-	190,173
セグメント負債	(3,291,426)	(4,162,053)	(2,528,928)	(3,386,705)	(2,833,390)	(3,943,549)	(915,912)	(785,790)	3,615,697	(18,232,056)
配分不能負債										(16,414)
負債合計										(18,248,470)
信用コミットメン ト	42,861	464,193	208,914	317,307	187,281	222,055	66,799	124,924	-	1,634,334

(単位：百万人民
元)**2015年12月31日終
了事業年度**

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	233,765	116,679	73,291	83,188	67,071	113,792	20,485	17,522	-	725,793
外部支払利息	(19,204)	(64,711)	(34,978)	(53,948)	(43,216)	(49,637)	(15,026)	(8,933)	-	(289,653)
セグメント間(支 払利息)/受取利息	(178,365)	36,616	21,233	43,284	35,342	30,231	11,223	436	-	-
受取利息純額	36,196	88,584	59,546	72,524	59,197	94,386	16,682	9,025	-	436,140
受取報酬及び手数 料	17,535	16,759	12,920	11,909	10,234	16,492	3,615	1,030	-	90,494
支払報酬及び手数 料	(757)	(1,545)	(1,443)	(1,033)	(1,293)	(1,459)	(322)	(93)	-	(7,945)
受取報酬及び手数 料純額	16,778	15,214	11,477	10,876	8,941	15,033	3,293	937	-	82,549
トレーディング業 務利得純額	2,196	58	121	80	88	134	71	814	-	3,562
純損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定された金融商 品に係る利得/ (損失)純額	1,483	102	41	146	-	(2)	-	(43)	-	1,727
投資有価証券に係 る利得純額	96	-	-	-	-	-	-	761	-	857
その他の営業収益	2,172	1,127	895	593	576	3,800	196	6,668	-	16,027
営業収益	58,921	105,085	72,080	84,219	68,802	113,351	20,242	18,162	-	540,862
営業費用	(9,677)	(37,801)	(26,731)	(34,694)	(34,793)	(55,435)	(15,113)	(11,574)	-	(225,818)
資産に係る減損損 失	(2,075)	(27,785)	(12,493)	(12,113)	(5,983)	(24,435)	1,875	(1,163)	-	(84,172)
営業利益	47,169	39,499	32,856	37,412	28,026	33,481	7,004	5,425	-	230,872
関連会社の損益に 対する持分	(15)	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)
税引前当期純利益	47,154	39,499	32,856	37,412	28,026	33,481	7,004	5,425	-	230,857
法人所得税費用										(50,083)
当期純利益										180,774
営業費用に含まれ る減価償却費及 び償却費	1,847	3,186	2,235	3,035	3,391	4,397	1,370	172	-	19,633
資本的支出	2,338	1,880	2,029	3,889	3,445	5,196	1,316	1,340	-	21,433

**2015年12月31日現
在**

セグメント資産	4,432,038	3,696,692	2,282,608	3,255,511	2,542,695	3,586,925	838,650	782,258	(3,707,532)	17,709,845
うち、関連会社へ の投資	273	-	-	-	-	-	-	-	-	273
配分不能資産										81,548
資産合計										17,791,393
内：非流動資産 (1)	12,860	33,596	18,713	30,663	29,523	43,005	12,423	9,409	-	190,192
セグメント負債	(3,299,014)	(3,699,920)	(2,275,314)	(3,251,913)	(2,530,704)	(3,593,727)	(835,551)	(762,690)	3,707,532	(16,541,301)
配分不能負債										(38,207)
負債合計										(16,579,508)

**信用コミットメン
ト**

	29,972	440,928	199,864	306,640	155,778	226,098	65,815	58,619	-	1,483,714
--	--------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	---	-----------

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、土地使用権、無形資産及びその他の長期資産が含まれる。

[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位：百万人民元)

2016年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	281,890	135,229	235,294	4,777	657,190
外部支払利息	(89,004)	(148,393)	(20,464)	(1,225)	(259,086)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(3,993)	167,567	(163,574)	-	-
受取利息純額	188,893	154,403	51,256	3,552	398,104
受取報酬及び手数料	53,339	46,209	-	1,271	100,819
支払報酬及び手数料	(3,193)	(6,642)	(2)	(47)	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	50,146	39,567	(2)	1,224	90,935
トレーディング業務利得純額	284	-	5,116	57	5,457
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る利得/(損失)純額	288	(1,639)	(296)	356	(1,291)
投資有価証券に係る利得純額	-	-	289	631	920
その他の営業収益/(費用)	2,153	1,884	(46)	12,012	16,003
営業収益	241,764	194,215	56,317	17,832	510,128
営業費用	(70,025)	(89,683)	(20,952)	(16,389)	(197,049)
資産に係る減損損失	(55,612)	(24,051)	(6,187)	(596)	(86,446)
営業利益	116,127	80,481	29,178	847	226,633
関連会社の損益に対する持分	-	-	-	(9)	(9)
税引前当期純利益	116,127	80,481	29,178	838	226,624
法人所得税費用					(42,564)
当期純利益					184,060
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,822	11,298	3,797	120	19,037
資本的支出	3,740	11,054	3,715	4,412	22,921
2016年12月31日現在					
セグメント資産	6,332,417	3,730,943	9,223,479	200,035	19,486,874
うち、関連会社への投資	-	-	-	213	213
配分不能資産					83,187
資産合計					19,570,061
セグメント負債	(6,778,331)	(9,760,885)	(1,542,284)	(150,556)	(18,232,056)
配分不能負債					(16,414)
負債合計					(18,248,470)
信用コミットメント	1,234,807	399,527	-	-	1,634,334

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
2015年12月31日終了事業年度					
外部受取利息	349,680	145,375	226,730	4,008	725,793
外部支払利息	(98,642)	(168,061)	(21,541)	(1,409)	(289,653)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(19,707)	176,040	(156,333)	-	-
受取利息純額	231,331	153,354	48,856	2,599	436,140
受取報酬及び手数料	43,764	45,529	-	1,201	90,494
支払報酬及び手数料	(2,352)	(5,528)	-	(65)	(7,945)
受取報酬及び手数料純額	41,412	40,001	-	1,136	82,549
トレーディング業務利得/(損失)純額	-	-	3,602	(40)	3,562
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る利得純額	66	1,318	299	44	1,727
投資有価証券に係る利得純額	-	-	103	754	857
その他の営業収益	2,587	2,006	2,896	8,538	16,027
営業収益	275,396	196,679	55,756	13,031	540,862
営業費用	(92,867)	(96,439)	(25,010)	(11,502)	(225,818)
資産に係る減損損失	(79,500)	(1,924)	(1,708)	(1,040)	(84,172)
営業利益	103,029	98,316	29,038	489	230,872
関連会社の損益に対する持分	-	-	-	(15)	(15)
税引前当期純利益	103,029	98,316	29,038	474	230,857
法人所得税費用					(50,083)
当期純利益					180,774
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,785	11,460	4,281	107	19,633
資本的支出	3,950	11,958	4,467	1,058	21,433
2015年12月31日現在					
セグメント資産	6,086,284	3,181,175	8,300,506	141,880	17,709,845
うち、関連会社への投資	-	-	-	273	273
配分不能資産					81,548
資産合計					17,791,393
セグメント負債	(6,155,984)	(9,232,539)	(1,024,999)	(127,779)	(16,541,301)
配分不能負債					(38,207)
負債合計					(16,579,508)
信用コミットメント	1,148,227	335,487	-	-	1,483,714

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2016年12月31日終了事業年度				
外部受取利息	143,479	513,711	-	657,190
外部支払利息	(88,268)	(170,818)	-	(259,086)
セグメント間受取利息/(支払利息)	102,598	(102,598)	-	-
受取利息純額	157,809	240,295	-	398,104
受取報酬及び手数料	35,605	65,214	-	100,819
支払報酬及び手数料	(3,718)	(6,166)	-	(9,884)
受取報酬及び手数料純額	31,887	59,048	-	90,935
トレーディング業務利得純額	17	5,440	-	5,457
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 された金融商品に係る利得/(損失)純額	19	(1,310)	-	(1,291)
投資有価証券に係る利得純額	-	920	-	920
その他の営業収益	4,579	11,424	-	16,003
営業収益	194,311	315,817	-	510,128
営業費用	(84,205)	(112,844)	-	(197,049)
資産に係る減損損失	(44,186)	(42,260)	-	(86,446)
営業利益	65,920	160,713	-	226,633
関連会社の損益に対する持分	-	(9)	-	(9)
税引前当期純利益	65,920	160,704	-	226,624
法人所得税費用				(42,564)
当期純利益				184,060
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	8,855	10,182	-	19,037
資本的支出	5,494	17,427	-	22,921
2016年12月31日現在				
セグメント資産	7,040,416	12,554,090	(107,632)	19,486,874
うち、関連会社への投資	-	213	-	213
配分不能資産				83,187
資産合計				19,570,061
セグメント負債	(6,598,859)	(11,740,829)	107,632	(18,232,056)
配分不能負債				(16,414)
負債合計				(18,248,470)
信用コミットメント	380,806	1,253,528	-	1,634,334

(単位：百万人民币)

	県域	都市部		
	銀行業務	銀行業務	消去	連結合計
2015年12月31日終了事業年度				
外部受取利息	166,863	558,930	-	725,793
外部支払利息	(100,263)	(189,390)	-	(289,653)
セグメント間受取利息/(支払利息)	101,332	(101,332)	-	-
受取利息純額	167,932	268,208	-	436,140
受取報酬及び手数料	31,289	59,205	-	90,494
支払報酬及び手数料	(3,098)	(4,847)	-	(7,945)
受取報酬及び手数料純額	28,191	54,358	-	82,549
トレーディング業務利得純額	210	3,352	-	3,562
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定				
された金融商品に係る利得純額	63	1,664	-	1,727
投資有価証券に係る利得純額	-	857	-	857
その他の営業収益	4,483	11,544	-	16,027
営業収益	200,879	339,983	-	540,862
営業費用	(91,828)	(133,990)	-	(225,818)
資産に係る減損損失	(33,649)	(50,523)	-	(84,172)
営業利益	75,402	155,470	-	230,872
関連会社の損益に対する持分	-	(15)	-	(15)
税引前当期純利益	75,402	155,455	-	230,857
法人所得税費用				(50,083)
当期純利益				180,774
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	9,036	10,597	-	19,633
資本的支出	8,896	12,537	-	21,433
2015年12月31日現在				
セグメント資産	6,379,322	11,432,038	(101,515)	17,709,845
うち、関連会社への投資	-	273	-	273
配分不能資産				81,548
資産合計				17,791,393
セグメント負債	(5,992,911)	(10,649,905)	101,515	(16,541,301)
配分不能負債				(38,207)
負債合計				(16,579,508)
信用コミットメント	301,417	1,182,297	-	1,483,714

45. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2016年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の39.21%（2015年12月31日現在：39.21%）を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
資産		
長期国債及び特別国債	640,131	656,427
MOFに対する債権(注記 22)	272,023	272,023
未収利息		
- 長期国債及び特別国債	7,648	7,734
- MOFに対する債権	3,802	25
未収入金及び仮払金	13,147	3,665
負債		
MOFに対する未払金(注記 36)	26,293	7,330
顧客からの預り金	10,265	10,309
未払利息	23	12
その他の負債 - 証憑式国債の償還(MOFの代行)	102	103

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
受取利息	63,974	41,987
支払利息	(189)	(126)
受取報酬及び手数料	15,072	7,948

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	1.94 - 9.00	1.94 - 9.00
顧客からの預り金	0.05 - 1.76	0.01 - 3.06

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 47「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司は、国務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2016年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.03%（2015年12月31日現在：40.03%）を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、匯金公司に対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

資産

債務証券に対する投資

未収利息

負債

当行が発行した元本保証の資産運用商品

顧客からの預り金

未払利息

12月31日現在	
2016年	2015年
12,103	12,137
145	145
7,000	20,500
27	8,001
49	537

(単位：百万人民元)

受取利息

支払利息

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
463	391
(518)	(956)

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

債務証券への投資

当行が発行した元本保証の資産運用商品

顧客からの預り金

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
%	%
3.16 – 4.20	3.16 – 4.20
2.90 – 5.00	4.35 – 5.00
1.38 – 2.80	0.72 – 2.80

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行及び金融機関に対する残高は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
資産		
投資有価証券	817,129	817,653
銀行及びその他の金融機関への預け金	120,985	76,061
銀行及びその他の金融機関への貸出金	56,783	62,752
デリバティブ金融資産	2,671	1,111
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	74,740	33,134
貴金属貸出	930	-
顧客への貸出金	12,876	20,358
負債		
銀行及びその他の金融機関からの預り金	63,007	63,087
銀行及びその他の金融機関からの借入金	85,744	73,087
デリバティブ金融負債	2,238	1,444
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	12,438	83,000
資本		
優先株式	2,000	2,000
オフバランス項目：		
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	22,642	15,700

(3) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、通常取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(4) 当行とその子会社との取引

当行は、その子会社と、独立第三者間の価格で、通常の事業の過程で銀行取引を行っている。

経営者は、当行及びその子会社との間に重要な取引はなかったと考えている。

(5) 当行グループとその関連会社との取引

当行グループは、その関連会社と、独立当事者間の価格で、通常の事業の過程で銀行取引を行っている。

経営者は、当行グループ及びその関連会社との間に重要な取引はなかったと考えている。

(6) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。

当行グループは、通常の事業の過程で経営幹部と銀行取引を行っている。2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、当行グループは経営幹部との間で重要な取引は行っていなかった。

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年 (修正再表示)
給料、賞与及び福利厚生費	8.43	10.11

中国の関連当局の規制に従い、2016年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2015年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2015年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2015年度の連結損益計算書で認識された取締役及びその他の経営幹部の報酬は8百万人民元であった。2016年8月26日に、当行により最終的な報酬額が10.11百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2015年度の比較数値は修正されている。

(7) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
年金基金からの預り金	16,367	8,050
未払利息	619	15

(単位：百万人民元)

支払利息

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
394	490

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

年金基金からの預り金

12月31日終了事業年度	
2016年	2015年
%	%
0.72 - 6.20	5.75 - 6.20

46. 組成された事業体

(1) 当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品は、実際の運用成績にかかわらず、当行グループが投資者の元本を保証しているものである。これらの商品に対して行われた投資及び関連する投資家に対する負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された、金融資産及び金融負債に表示されている。

(2) 連結対象のその他の組成された事業体

当行グループの連結対象のその他の組成された事業体は、当行グループが発行、管理及び/または投資を行った特定目的信託、資産運用投資、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された事業体に対するパワーを有し、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、組成された事業体に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された事業体を支配している。

2016年12月31日現在、連結している組成された事業体の資産規模が306,177百万人民元（2015年12月31日現在：322,678百万人民元）であった。

(3) 非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び貸出金関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、報酬及び手数料収入を受領している。

2016年12月31日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は1,379,009百万人民元（2015年12月31日現在：1,110,912百万人民元）であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,299,375百万人民元（2015年：1,102,201百万人民元）であった。2016年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額8,313百万人民元（2015年：6,721百万人民元）及び受取利息純額261百万人民元（2015年：427百万人民元）であった。これらは、当行グループが行ったWMPsピークルへの貸出及びレボ取引に関連するものを含む。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出びレボ取引を行っている。当該取引に係る2016年度の平均残高及び2016年12月31日現在残高は、それぞれ8,776百万人民元（加重平均未決済期間3.06日）（2015年：18,742百万人民元、4.40日）及び125,627百万人民元（2015年12月31日現在：78,000百万人民元）である。当行グループはこれらの取引を行う義務はない。2016年12月31日及び2015年12月31日現在のこれらの取引の残高は、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産として表示されており、当行グループのWMPsに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2016年12月31日及び2015年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ、WMPs、または第三者との契約による流動化に関する取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、他の当事者よりも前にWMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。2016年及

び2015年終了事業年度において、当行グループの関与するWMPsから生じた損失はなく、WMPsの資金調達活動の困難性はなかった。

当行グループが保有する非連結の組成された事業体

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された事業体に投資しており、これによるトレーディング利得または損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された事業体は主に、資産運用投資、ファンド商品及び資産担保証券から構成されている。2016年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された事業体に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、34,463百万人民元（2015年12月31日現在：30,537百万人民元）で、連結財務諸表において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資及び債権として分類される負債性金融商品として表示している。上記非連結の組成された事業体の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

47. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2016年12月31日現在、裁判所の判決または社内外の顧問弁護士の助言に基づき、6,030百万人民元（2015年12月31日現在：6,696百万人民元）の引当金を設定しており、注記 36「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。当行及びニューヨーク支店はこれらの2つの命令に係る他の要求に適切に対応している。

2016年12月31日現在、上記で述べた罰金の支払いはずでに連結財務諸表に反映されている。報告日現在、米国規制当局によるさらなる規制措置が行われるか否かは、この2つの命令に係る他の要求に対する当行及びニューヨーク支店の対応の結果に依存するため、これらを見積もることは現実的でないと考えている。当行グループは、2016年12月31日現在、この問題に対して引当金を計上していない。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
契約済だが払込未了	4,951	4,836

上記以外、2016年12月31日現在、当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントはない(2015年12月31日時点：当行グループの投資先に対する株式投資コミットメントはない)。

信用コミットメント

(単位：百万人民元)

貸出コミットメント

-当初満期1年未満

-当初満期1年以上

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証及び保証状

信用状

合計

12月31日現在	
2016年	2015年
38,433	14,351
549,968	436,082
588,401	450,433
312,255	382,255
323,217	258,745
229,177	233,376
181,284	158,905
1,634,334	1,483,714

信用コミットメントは、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2016年12月31日及び2015年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

信用コミットメントの信用リスク加重額

12月31日現在	
2016年	2015年
831,636	774,925

オペレーティング・リース債務

各報告期間末日現在、借手として当行グループが有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額に係る債務の支払時期別内訳は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2016年	2015年
1年以内	3,948	4,107
1年超2年以内	3,051	3,169
2年超3年以内	2,262	2,473
3年超5年以内	2,451	2,969
5年超	1,255	1,627
合計	12,967	14,345

2016年度において当行グループが営業費用に認識したオペレーティング・リース費用は、5,190百万人民元(2015年度: 5,115百万人民元)であり、注記 6「営業費用」に記載されている。

ファイナンス・リース契約

2016年12月31日現在、貸手として当行グループは、解約不能ファイナンス・リース契約額は、338百万人民元(2015年12月31日:無し)である。

2016年12月31日現在、当行グループの貸出金に計上されているファイナンス・リース債権総額は、38,245百万人民元(2015年12月31日: 33,051百万人民元)であり、残存リース期間は以下の通りである。

	12月31日現在	
	2016年	2015年
延滞	4,256	3,794
1年以内	7,643	8,010
1年超5年以内	17,748	14,534
5年超	8,598	6,713
合計	38,245	33,051

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2016年	2015年
債務証券投資	208,529	89,651
手形	814	473
合計	209,343	90,124

注記 33「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額」に記載の通り、2016年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は205,832百万人民元(2015年12月31日現在: 88,804百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 48「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件またはデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等に際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2016年12月31日現在、365,153百万人民元(2015年12月31日現在: 114,458百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債務証券及び手形を担保として受け入れている（注記 18「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照）。2016年及び2015年12月31日現在、当行グループは、転売または再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2016年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、56,555百万人民元（2015年12月31日現在：53,697百万人民元）であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度を行わないが、満期到来時には元本及び利息の決済を行う。

証券の引受コミットメント

2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない。

48．譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成されたピークルに譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、証券化取引を行っており、投資家に資産担保证券の発行を行う組成された事業体に対して、貸出金を譲渡している。注記 8.6と注記 8に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2016年12月31日現在、期限未到来の資産担保证券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で18,364百万人民元（2015年12月31日現在：10,125百万人民元）が含まれている。このうち、10,154百万人民元（2015年12月31日：なし）は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの8,210百万人民元（2015年12月31日：10,125百万人民元）は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2016年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は712百万人民元（2015年12月31日現在：844百万人民元）である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2016年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分または資産担保証券の発行を通じて、譲渡した不良資産の総額は、72,969百万人民元（2015年:25,600百万人民元）であった。そのうち、資産担保証券の発行を通じて譲渡したものが、10,154百万人民元（2015年:なし）である。当行グループは注記 8.6と注記 8に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良資産を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2016年12月31日現在、注記 47「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている差入担保のうち、14,087百万人民元(2015年12月31日現在:5,986百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債務証券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先はこの債券を売却または再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2016年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は15,415百万人民元（2015年12月31日現在:なし）であった。

49．財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客及びその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視及び報告のためのリスク上限及びリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的及び戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理（リスク管理戦略、イニシアティブ及び与信方針の実施ならびにリスク管理に関連する内部の規則、方法及び手続の承認を含む。）に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

49.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、債権、資金業務及び信用リスク・エクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会及び取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視ならびに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化ならびに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

2016年度において当行グループは、政府のマクロ経済政策の厳格な実施、継続的な信用枠の最適化、信用リスク管理体制の強化、主要分野におけるリスク管理と統制の強化、様々なリスクと潜在的脆弱性のタイムリーな特定と緩和、不良債権の回収と処分のためのオプションとチャネル拡大などを含む各種の施策を実施し、資産の質を安定かつ堅実な水準に維持した。

信用関連資産ならびに銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、及び管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、ならびに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸出コミットメント及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

減損の評価

当行グループの減損の評価に関する重要な要素

CBRCが発行した「貸出金の信用リスクの分類に関する指針」に従い、当行グループは、貸出金の信用リスクの分類システムを確立しており、5段階のうちのいずれかに貸出金を分類するという方法に基づいて信用リスク管理を実施している。当行グループは、貸出金を正常先（正常）、要注意先（関注）、破綻懸念先（次級）、実質破綻先（可疑）及び破綻先（損失）の5段階に分類している。破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に分類された貸出金は、不良債権とみなされる。貸出金の減損評価において考慮する主な要素は、貸出金返済の蓋然性ならびに元本及び利息の回収可能性であり、これは、借手の返済能力、返済実績及び意思、利益の見通し、銀行保証または担保及び返済の法的責任を反映している。減損損失引当金は適宜、集合的にまたは個別に評価される。

当行グループが顧客への貸出金を分類する5段階の区分は、以下の通りである。

正常先(正常)	借手には、貸出条件の履行能力がある。元本及び利息を満額で適時に返済する能力を懸念する理由はない。
要注意先(関注)	借手には、現在のところ貸出金の返済能力があるが、特定の要因が返済に悪影響を与える可能性がある。

- 破綻懸念先(次級) 借手の貸出金返済能力には問題があり、借手は、元本及び利息を返済するために、通常の営業収益に全面的に依拠できるとは限らない。担保処分または保証を実行したとしても、損失が発生する可能性がある。
- 実質破綻先(可疑) 借手は、元本及び利息を満額で返済することができず、担保処分または保証を実行したとしても重要な損失の認識が必要となる見込みである。
- 破綻先(損失) 可能なすべての手段を実施し、法的救済方法をすべて駆使しても、元本及び利息のごく一部しか回収できないか、または全額回収不能である。

トレーディング目的保有または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した以外の債務証券に対する投資について、当行グループは、各報告期間末日において客観的な証拠に基づき減損の兆候について検討を行い、減損評価を適宜個別にまたは集合的に実施している。減損した売却可能投資について、売却可能投資に対する減損損失引当金の額は、現時点における未実現損失に等しく、連結損益計算書上費用として認識されている。

保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務、さらにオフバランス項目（貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状ならびに信用状等）からも生じる。これは、オフバランス項目から生じる信用リスクは、貸出金に関連した信用リスクと類似しているためである。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
中央銀行預け金	2,700,046	2,470,667
銀行及びその他の金融機関への預け金	622,665	697,923
銀行及びその他の金融機関への貸出金	580,949	504,252
トレーディング目的保有金融資産	123,282	79,762
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	286,564	355,530
デリバティブ金融資産	31,460	16,038
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	323,051	471,809
顧客への貸出金	9,319,364	8,506,675
売却可能金融資産	1,390,678	1,202,597
満期保有投資	2,882,152	2,300,824
債権として分類される負債性金融商品	624,547	557,420
その他の金融資産	205,718	176,352
小計	19,090,476	17,339,849
信用コミットメント	1,634,334	1,483,714
合計	20,724,810	18,823,563

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出ならびに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を地域別及び産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2016年		2015年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
本店	279,658	4.4	215,317	3.5
長江デルタ	1,310,376	20.6	1,355,458	22.0
珠江デルタ	752,897	11.8	724,691	11.7
環渤海	1,001,682	15.7	1,062,323	17.2
中国中部	857,319	13.5	774,559	12.5
中国西部	1,463,806	22.9	1,346,434	21.8
中国東北部	272,460	4.3	256,614	4.2
国外及びその他	435,027	6.8	439,905	7.1
小計	6,373,225	100.0	6,175,301	100.0
個人向け貸出金				
本店	104	-	101	-
長江デルタ	860,092	25.6	692,935	25.4
珠江デルタ	713,500	21.3	538,353	19.7
環渤海	498,332	14.9	401,251	14.7
中国中部	451,954	13.5	357,957	13.1
中国西部	694,461	20.8	629,495	23.0
中国東北部	122,436	3.7	107,798	3.9
国外及びその他	5,535	0.2	6,727	0.2
小計	3,346,414	100.0	2,734,617	100.0
顧客への貸出金総額	9,719,639		8,909,918	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

製造業

運輸、物流及び郵便業

小売及び卸売業

電力、火力、ガス及び水道業

不動産業

リース業及び商業

金融業

鉱業

建設業

水、環境及び公益事業

その他

小計

個人向け貸出金

住宅ローン

個人事業ローン

個人消費ローン

クレジット・カード

その他

小計

顧客への貸出金総額

12月31日現在			
2016年		2015年	
小計に占める		小計に占める	
金額	割合(%)	金額	割合(%)
1,325,386	20.9	1,481,883	24.0
1,052,336	16.5	924,356	15.0
497,976	7.8	650,670	10.5
673,621	10.6	604,313	9.8
510,470	8.0	548,388	8.9
560,270	8.8	461,772	7.5
735,915	11.5	457,823	7.4
243,396	3.8	260,558	4.2
187,931	2.9	216,636	3.5
241,365	3.8	205,797	3.3
344,559	5.4	363,105	5.9
6,373,225	100.0	6,175,301	100.0
2,560,002	76.5	1,927,049	70.5
196,727	5.9	230,424	8.4
153,945	4.6	185,531	6.8
242,451	7.2	222,206	8.1
193,289	5.8	169,407	6.2
3,346,414	100.0	2,734,617	100.0
9,719,639		8,909,918	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	992,899	466,138	886,821	2,345,858
支払保証付貸出金	618,532	330,718	344,430	1,293,680
担保付貸出金	947,139	519,723	3,127,606	4,594,468
質権付貸出金	786,985	69,113	629,535	1,485,633
合計	3,345,555	1,385,692	4,988,392	9,719,639

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	916,995	340,169	839,763	2,096,927
支払保証付貸出金	692,293	263,559	393,338	1,349,190
担保付貸出金	1,127,445	649,224	2,489,132	4,265,801
質権付貸出金	623,149	71,132	503,719	1,198,000
合計	3,359,882	1,324,084	4,225,952	8,909,918

(4) 延滞した貸出金

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在				
	91日以上		361日以上		合計
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	
無担保貸出金	4,411	8,619	4,460	406	17,896
支払保証付貸出金	19,386	23,586	26,612	2,937	72,521
担保付貸出金	53,772	52,054	60,454	6,405	172,685
質権付貸出金	1,976	2,209	6,901	447	11,533
合計	79,545	86,468	98,427	10,195	274,635

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在				
	91日以上		361日以上		合計
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	
無担保貸出金	7,311	8,522	2,190	271	18,294
支払保証付貸出金	21,478	26,103	18,134	4,143	69,858
担保付貸出金	67,076	63,271	37,878	6,716	174,941
質権付貸出金	2,600	7,202	5,049	1,568	16,419
合計	98,465	105,098	63,251	12,698	279,512

貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
延滞も減損もしていない	() 9,433,058	8,623,179
延滞しているが減損していない	() 55,747	73,872
減損している	() 230,834	212,867
小計	9,719,639	8,909,918
顧客への貸出金に対する減損損失引当金	(400,275)	(403,243)
顧客への貸出金(純額)	9,319,364	8,506,675

() 延滞も減損もしていない貸出金

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在		
	正常	関注	合計
法人向け貸出金	5,832,088	321,400	6,153,488
個人向け貸出金	3,276,326	3,244	3,279,570
合計	9,108,414	324,644	9,433,058

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在		
	正常	関注	合計
法人向け貸出金	5,648,447	303,383	5,951,830
個人向け貸出金	2,669,491	1,858	2,671,349
合計	8,317,938	305,241	8,623,179

() 延滞しているが減損していない貸出金

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在				うち、担保及び保証により 保全されている エクスポージャー
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	合計	
法人向け貸出金	21,940	4,902	18	26,860	23,588
個人向け貸出金	17,124	6,590	5,173	28,887	20,430
合計	39,064	11,492	5,191	55,747	44,018

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在				うち、担保及び保証により 保全されている エクスポージャー
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	合計	
法人向け貸出金	22,914	11,599	7,981	42,494	38,567
個人向け貸出金	18,080	7,716	5,582	31,378	20,059
合計	40,994	19,315	13,563	73,872	58,626

() 減損した貸出金

(単位：百万人民元)

個別評価
集合的評価
合計

2016年12月31日現在		
帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
192,848	(133,605)	59,243
37,986	(28,999)	8,987
230,834	(162,604)	68,230

(単位：百万人民元)

個別評価
集合的評価
合計

2015年12月31日現在		
帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
180,978	(133,900)	47,078
31,889	(22,049)	9,840
212,867	(155,949)	56,918

以下を含む。

(単位：百万人民元)

個別に減損を評価
当行グループの貸出金総額に対する個別に減損を評価した割合
うち、担保及び保証により保全されているエクスポージャー

12月31日現在	
2016年	2015年
192,848	180,978
1.98%	2.03%
39,021	29,319

減損した顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

本店
長江デルタ
珠江デルタ
環渤海
中国中部
中国西部
中国東北部
国外及びその他
合計

12月31日現在			
2016年		2015年	
金額	合計に占める割合(%)	金額	合計に占める割合(%)
7	-	7	-
35,471	15.4	41,684	19.6
30,530	13.2	29,600	13.9
45,728	19.8	40,005	18.8
30,194	13.1	28,084	13.2
76,046	32.9	63,921	30.0
8,772	3.8	6,036	2.8
4,086	1.8	3,530	1.7
230,834	100.0	212,867	100.0

(6) 返済期限延長を行った貸付金

返済期限延長を行った貸付金とは、債務者の財務状態が悪化し、期限までに返済できない債務者と返済期限を見直した貸付金をいう。当行グループは債務者の財務困難性を勘案した上、財務上または法的理由により、返済期限延長を行った。2016年12月31日現在、当行グループにおいて返済期限延長を行った貸出金は、52,491百万人民元（2015年12月31日現在：27,919百万人民元）であった。

2016年度において、貸出条件の見直しの結果、当行グループは条件変更後の貸出金3,702百万人民元、及び転換社債（公正価値）1,356百万人民元をそれぞれ認識した。これらの貸出金の条件変更に伴う損失に重要性はない。

(7) 信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

このような資産は注記 27「その他の資産」において担保権実行資産として開示されている。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

下記の表は、満期保有投資及び債権として分類される負債性金融商品の帳簿価額及び減損損失累計額について記載したものである。

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2016年	2015年
延滞も減損もしていない	(1)	3,509,837	2,858,931
減損している	(2)	5,542	3,178
小計		3,515,379	2,862,109
個別評価		(3,516)	(1,470)
集合的評価		(5,164)	(2,395)
減損損失引当金		(8,680)	(3,865)
満期保有投資及び債権として分類される負債性金融商品合計純額		3,506,699	2,858,244

(1) 延滞も減損もしていない負債性金融商品

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在				
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される	合計
				負債性 金融商品	
以下を発行体とする債務証券：					
－ 政府	20,900	464,613	1,320,638	120,618	1,926,769
－ 公共機関及び準政府機関	99,784	383,824	1,129,986	29,997	1,643,591
－ 金融機関	109,989	353,335	263,950	64,130	791,404
－ 法人	48,665	188,869	171,604	20,436	429,574
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	272,023	272,023
証憑式国債及び貯蓄国債	-	-	-	2,990	2,990
その他	15,883	-	-	20,165	36,048
合計	295,221	1,390,641	2,886,178	623,659	5,195,699

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在				
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される	合計
				負債性 金融商品	
以下を発行体とする債務証券：					
－ 政府	22,197	333,537	852,367	42,841	1,250,942
－ 公共機関及び準政府機関	101,883	465,589	1,061,581	39,786	1,668,839
－ 金融機関	50,176	176,073	202,729	57,339	486,317
－ 法人	32,638	226,882	185,967	31,971	477,458
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	272,023	272,023
証憑式国債及び貯蓄国債	-	-	-	2,929	2,929
その他	43,585	-	-	16,098	59,683
合計	250,479	1,202,081	2,302,644	556,287	4,311,491

(2) 減損した負債性金融商品

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在		
	債権として 分類される		
	満期保有投資	負債性金融商品	合計
社債	-	547	547
その他	-	4,995	4,995
小計	-	5,542	5,542
減損損失引当金	-	(3,516)	(3,516)
減損した満期保有投資及び債権として分類される負債 性金融商品純額	-	2,026	2,026

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在		
	債権として 分類される		
	満期保有投資	負債性金融商品	合計
社債	-	543	543
その他	-	2,635	2,635
小計	-	3,178	3,178
減損損失引当金	-	(1,470)	(1,470)
減損した満期保有投資及び債権として分類される負債 性金融商品純額	-	1,708	1,708

当行グループの売却可能負債性金融商品は、個別に減損評価が行われている。2016年12月31日現在、当行グループの減損した売却可能負債性金融商品の帳簿価額は37百万人民元（2015年12月31日現在：516百万人民元）であり、このうち当行グループが当該減損した売却可能負債性金融商品に対して認識した累積減損損失は、2016年12月31日現在331百万人民元（2015年12月31日現在：312百万人民元）であった。

(3) 負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、債務証券の保有ポートフォリオに係る信用リスクを管理するために、信用格付による手法を導入している。信用格付けは、債務証券の発行体の所在地にある主要な格付機関から入手している。報告期間末日現在における格付別債務証券投資の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

2016年12月31日現在						
	格付なし	AAA	AA	A	A未満	合計
	()					
以下を発行体とする債務証券：						
－ 政府	1,322,981	594,641	5,249	1,033	705	1,924,609
－ 公共機関及び準政府機関	1,469,672	162,840	10,692	209	-	1,643,413
－ 金融機関	526,761	144,056	36,508	51,620	30,377	789,322
－ 法人 ()	47,367	337,875	4,262	23,743	16,116	429,363
特別国債	93,300	-	-	-	-	93,300
MOFに対する債権	272,023	-	-	-	-	272,023
証憑式国債及び貯蓄国債	2,990	-	-	-	-	2,990
その他	37,578	-	-	-	-	37,578
合計	3,772,672	1,239,412	56,711	76,605	47,198	5,192,598

(単位：百万人民元)

2015年12月31日現在						
	格付なし	AAA	AA	A	A未満	合計
	()					
以下を発行体とする債務証券：						
－ 政府	940,930	301,448	7,607	119	362	1,250,466
－ 公共機関及び準政府機関	1,512,703	148,418	4,227	3,121	-	1,668,469
－ 金融機関	314,174	102,209	24,517	30,081	14,803	485,784
－ 法人 ()	58,407	359,945	11,483	35,404	12,203	477,442
特別国債	93,300	-	-	-	-	93,300
MOFに対する債権	272,023	-	-	-	-	272,023
証憑式国債及び貯蓄国債	2,929	-	-	-	-	2,929
その他	60,907	-	-	-	-	60,907
合計	3,255,373	912,020	47,834	68,725	27,368	4,311,320

() 当行グループが保有している格付けのない負債性投資は、主に政策銀行及び中国政府が発行した債券、地方債ならびにMOFに対する債権である。

() 上記の社債に含まれている合計23,420百万人民元（2015年12月31日現在：51,553百万人民元）の当行グループの超短期コマーシャル・ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付けに基づいている。

[次へ](#)

49.2 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産及び負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

	2016年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	223,360	5,110	4,836	16,262	-	-	2,562,085	2,811,653
銀行及びその他の金融機関 への預け金	-	63,917	127,622	168,455	261,620	1,051	-	-	622,665
銀行及びその他の金融機関 への貸出金	-	-	159,166	86,942	293,126	41,715	-	-	580,949
トレーディング目的保有金 融資産	-	336	9,115	18,899	57,602	35,087	2,579	-	123,618
純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 された金融資産	-	-	13,386	47,815	88,784	99,849	36,730	7,773	294,337
デリバティブ金融資産	-	-	2,121	2,485	25,284	1,165	405	-	31,460
売戻し条件付契約に基づき 保有する金融資産	3,872	-	274,766	26,276	18,137	-	-	-	323,051
顧客への貸出金	46,908	-	496,239	630,872	2,541,515	1,895,689	3,708,141	-	9,319,364
売却可能金融資産	-	-	34,068	54,098	235,151	719,158	348,203	18,203	1,408,881
満期保有投資	-	-	51,331	90,654	315,762	1,362,537	1,061,868	-	2,882,152
債権として分類される負債 性金融商品	-	103	2,205	12,876	52,418	109,354	447,591	-	624,547
その他の金融資産	1,607	73,522	32,579	50,698	46,485	776	51	-	205,718
金融資産合計	52,387	361,238	1,207,708	1,194,906	3,952,146	4,266,381	5,605,568	2,588,061	19,228,395
中央銀行からの借入金	-	(30)	(16,342)	(69,000)	(205,059)	(621)	-	-	(291,052)
銀行及びその他の金融機関 からの預り金	-	(523,652)	(296,656)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	-	-	(1,156,044)
銀行及びその他の金融機関 からの借入金	-	-	(132,600)	(94,050)	(68,138)	(4,820)	(2,413)	-	(302,021)
トレーディング目的保有金 融負債	-	(16,587)	(393)	(524)	-	-	-	-	(17,504)
純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 された金融負債	-	-	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	-	(283,666)
デリバティブ金融負債	-	-	(2,576)	(3,582)	(13,143)	(1,111)	(346)	-	(20,758)
買戻し条件付契約に基づい て売却した金融資産	-	-	(193,068)	(12,004)	(760)	-	-	-	(205,832)
顧客からの預り金	-	(9,007,828)	(499,909)	(1,185,880)	(2,637,833)	(1,705,965)	(586)	-	(15,038,001)
発行債務証券	-	-	(34,405)	(56,128)	(89,372)	(52,699)	(155,611)	-	(388,215)
その他の金融負債	-	(168,287)	(16,390)	(73,738)	(74,678)	(93,281)	(36,768)	-	(463,142)
金融負債合計	-	(9,716,384)	(1,269,928)	(1,704,910)	(3,308,570)	(1,970,681)	(195,762)	-	(18,166,235)
ネット・ポジション	52,387	(9,355,146)	(62,220)	(510,004)	643,576	2,295,700	5,409,806	2,588,061	1,062,160

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	175,046	31,379	-	3,147	-	-	2,377,485	2,587,057
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	62,223	67,391	106,999	460,050	1,260	-	-	697,923
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	228,400	60,359	206,024	9,469	-	-	504,252
トレーディング目的保有金融資産	-	20	9,188	16,872	33,146	16,580	3,976	-	79,782
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	28,991	49,415	181,918	62,543	32,663	3,949	359,479
デリバティブ金融資産	-	-	1,512	2,047	11,164	1,224	91	-	16,038
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	-	275,867	127,105	68,837	-	-	-	471,809
顧客への貸出金	46,176	-	436,319	758,211	2,520,971	1,764,276	2,980,722	-	8,506,675
売却可能金融資産	-	-	30,086	40,705	214,175	608,815	308,816	11,945	1,214,542
満期保有投資	-	-	28,330	37,773	297,731	1,109,860	827,130	-	2,300,824
債権として分類される負債性金融商品	1	72	1,537	4,568	28,219	100,398	422,625	-	557,420
その他の金融資産	1,930	41,439	26,254	53,739	52,574	367	49	-	176,352
金融資産合計	48,107	278,800	1,165,254	1,257,793	4,077,956	3,674,792	4,576,072	2,393,379	17,472,153
中央銀行からの借入金	-	(30)	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	-	-	(60,599)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(654,627)	(97,631)	(71,036)	(196,999)	(201,608)	-	-	(1,221,901)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(148,032)	(81,136)	(82,884)	(1,981)	(1,726)	-	(315,759)
トレーディング目的保有金融負債	-	(11,541)	(4,165)	(5,628)	(2,702)	-	-	-	(24,036)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-	(99,066)	(94,230)	(186,697)	(26,378)	(36)	-	(406,407)
デリバティブ金融負債	-	-	(1,055)	(1,869)	(7,915)	(1,169)	(184)	-	(12,192)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(83,138)	(255)	(5,411)	-	-	-	(88,804)
顧客からの預り金	-	(7,673,376)	(549,963)	(1,131,857)	(2,553,458)	(1,629,705)	(1)	-	(13,538,360)
発行債務証券	-	-	(38,732)	(53,909)	(98,423)	(36,746)	(154,932)	-	(382,742)
その他の金融負債	-	(133,606)	(15,678)	(66,889)	(74,176)	(95,149)	(34,182)	-	(419,680)
金融負債合計	-	(8,473,180)	(1,038,717)	(1,521,319)	(3,252,864)	(1,993,339)	(191,061)	-	(16,470,480)
ネット・ポジション	48,107	(8,194,380)	126,537	(263,526)	825,092	1,681,453	4,385,011	2,393,379	1,001,673

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、トレーディング目的で保有する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて売却可能金融資産を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2016年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	223,360	5,111	6,056	16,262	-	-	2,562,085	2,812,874
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	63,917	128,856	171,825	267,814	1,082	-	-	633,494
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	159,871	88,487	300,526	42,951	-	-	591,835
トレーディング目的保有金融資産	-	336	9,275	19,285	61,304	36,647	2,624	-	129,471
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	13,846	49,621	94,604	114,089	42,651	7,773	322,584
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	275,769	26,782	18,654	-	-	-	325,077
顧客への貸出金	170,526	-	556,130	724,261	2,879,489	2,852,032	5,326,820	-	12,509,258
売却可能金融資産	-	-	35,142	55,927	247,596	747,779	376,454	18,203	1,481,101
満期保有投資	-	-	53,256	94,931	333,034	1,430,249	1,198,113	-	3,109,583
債権として分類される負債性金融商品	-	103	2,283	13,552	54,372	114,864	456,142	-	641,316
その他の金融資産	-	73,449	1,333	18,492	1,922	145	7	-	95,348
デリバティブ以外の金融資産合計	174,398	361,165	1,240,872	1,269,219	4,275,577	5,339,838	7,402,811	2,588,061	22,651,941
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(16,839)	(70,067)	(209,950)	(622)	-	-	(297,508)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(523,653)	(297,533)	(153,366)	(102,476)	(111,199)	-	-	(1,188,227)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(132,947)	(94,693)	(69,026)	(5,491)	(2,548)	-	(304,705)
トレーディング目的保有金融負債	-	(16,587)	(394)	(525)	-	-	-	-	(17,506)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-	(78,493)	(65,059)	(132,069)	(18,375)	(39)	-	(294,035)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(193,213)	(12,047)	(791)	-	-	-	(206,051)
顧客からの預り金	-	(9,013,383)	(513,834)	(1,224,360)	(2,737,611)	(1,925,423)	(586)	-	(15,415,197)
発行債務証券	-	-	(34,492)	(56,479)	(90,211)	(55,385)	(155,720)	-	(392,287)
その他の金融負債	-	(162,912)	(649)	(31,945)	(1,415)	(338)	(36,768)	-	(234,027)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(9,716,565)	(1,268,394)	(1,708,541)	(3,343,549)	(2,116,833)	(195,661)	-	(18,349,543)
ネット・ポジション	174,398	(9,355,400)	(27,522)	(439,322)	932,028	3,223,005	7,207,150	2,588,061	4,302,398

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	175,046	31,379	1,119	3,147	-	-	2,377,485	2,588,176
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	62,223	68,581	109,926	475,100	1,260	-	-	717,090
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	228,910	61,759	211,832	9,784	-	-	512,285
トレーディング目的保有金融資産	-	20	9,551	17,411	34,679	18,282	4,259	-	84,202
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	29,554	50,581	191,501	74,777	37,021	3,949	387,383
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	-	277,186	128,996	69,936	-	-	-	476,118
顧客への貸出金	166,750	-	502,630	862,665	2,884,375	2,670,681	4,395,705	-	11,482,806
売却可能金融資産	-	-	33,422	46,435	249,273	698,678	351,672	11,945	1,391,425
満期保有投資	-	-	35,186	53,011	369,374	1,359,459	1,020,861	-	2,837,891
債権として分類される負債性金融商品	44	72	10,760	6,084	37,651	166,206	475,672	-	696,489
その他の金融資産	-	41,390	1,749	26,911	1,479	41	7	-	71,577
デリバティブ以外の金融資産合計	166,794	278,751	1,228,908	1,364,898	4,528,347	4,999,168	6,285,197	2,393,379	21,245,442
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(1,257)	(14,760)	(44,945)	(604)	-	-	(61,596)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(654,628)	(98,736)	(78,983)	(205,693)	(226,850)	-	-	(1,264,890)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(148,500)	(81,584)	(83,887)	(2,261)	(1,898)	-	(318,130)
トレーディング目的保有金融負債	-	(11,541)	(4,183)	(5,654)	(2,722)	-	-	-	(24,100)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	-	(99,503)	(95,377)	(193,554)	(27,487)	(41)	-	(415,962)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(83,173)	(256)	(5,436)	-	-	-	(88,865)
顧客からの預り金	-	(7,677,719)	(563,857)	(1,167,656)	(2,655,301)	(1,875,275)	(1)	-	(13,939,809)
発行債務証券	-	-	(38,829)	(54,443)	(108,277)	(70,347)	(201,846)	-	(473,742)
その他の金融負債	-	(129,421)	(812)	(28,189)	(1,313)	(388)	(34,174)	-	(194,297)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(8,473,339)	(1,038,850)	(1,526,902)	(3,301,128)	(2,203,212)	(237,960)	-	(16,781,391)
ネット・ポジション	166,794	(8,194,588)	190,058	(162,004)	1,227,219	2,795,956	6,047,237	2,393,379	4,464,051

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2016年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月以上	12ヶ月	1年超	5年超		
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	以内			
金利デリバティブ	4	29	11	400	34	478

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2015年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月以上	12ヶ月	1年超	5年超		
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	以内			
金利デリバティブ	(18)	5	49	(28)	(227)	(219)

総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に為替レート及び貴金属商品に関連している。下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2016年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月超		12ヶ月	1年超	5年超	
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	以内	5年以内		
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	305,839	230,340	1,032,215	36,311	485	1,605,190
－キャッシュ・アウトフロー	(306,299)	(231,425)	(1,018,999)	(36,568)	(469)	(1,593,760)
合計	(460)	(1,085)	13,216	(257)	16	11,430

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2015年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月超		12ヶ月	1年超		
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	以内	5年以内	5年超	
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	229,711	213,739	867,746	50,092	815	1,362,103
－キャッシュ・アウトフロー	(229,673)	(213,507)	(863,714)	(49,965)	(815)	(1,357,674)
合計	38	232	4,032	127	-	4,429

信用コミットメント

下記の表は、信用コミットメントの金額を満期までの残存期間別に要約している。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	84,529	142,003	361,869	588,401
銀行引受手形	312,255	-	-	312,255
クレジット・カード・コミットメント	323,217	-	-	323,217
保証及び保証状	107,922	94,520	26,735	229,177
信用状	161,127	20,157	-	181,284
合計	989,050	256,680	388,604	1,634,334

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	56,515	134,021	259,897	450,433
銀行引受手形	382,255	-	-	382,255
クレジット・カード・コミットメント	258,745	-	-	258,745
保証及び保証状	102,829	97,027	33,520	233,376
信用状	151,193	7,712	-	158,905
合計	951,537	238,760	293,417	1,483,714

49.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、ならびにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務及び資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品及びコモディティ（オンバランス・オフバランス取引双方）を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品及びコモディティ・ポジション（すべてのデリバティブ商品を含む。）から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析ならびにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内及び国際金融市場の動向、ならびに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成及び経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体及び取引相手先に対するエクスポージャー、ならびに個々のポジション及びトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額及びリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRは、トレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに継続的に用いられている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定 of 正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2016年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	53	63	71	39
為替リスク(1)	20	86	213	14
コモディティ・リスク	9	13	28	3
全体のVaR	44	96	213	44

(単位：百万人民元)

	2015年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	50	76	103	50
為替リスク(1)	82	74	151	32
コモディティ・リスク	18	29	53	9
全体のVaR	82	119	183	68

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている（関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。）。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致してないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

当行グループは、マクロ経済環境の変化やPBOCの金融政策の変更を綿密にモニタリングすることで、価格設定戦略を適時かつ柔軟に見直すことが可能となっている。当行グループは、包括的な金利リスク管理方針及び手続を定め、グループ全体に共通した金利リスクの測定、モニタリング、分析及び管理に関して一貫性を高めている。

当行グループは、設定限度額内での金利リスク管理のため、ギャップ分析、感応度分析、シナリオ分析及びストレステストを実施し、当行グループの金利リスクを定期的に測定し、分析を行っている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品または原取引の特性を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在				
	人民元	米ドル	香港ドル	その他の通貨	合計
		(人民元 相当額)	(人民元 相当額)	(人民元 相当額)	
現金及び中央銀行預け金	2,756,422	46,480	2,030	6,721	2,811,653
銀行及びその他の金融機関への預け金	569,193	28,974	3,630	20,868	622,665
銀行及びその他の金融機関への貸出金	476,480	100,020	1	4,448	580,949
トレーディング目的保有金融資産	123,426	192	-	-	123,618
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融資産	283,113	2,140	8,187	897	294,337
デリバティブ金融資産	5,491	25,501	112	356	31,460
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	323,051	-	-	-	323,051
顧客への貸出金	8,849,459	375,380	64,594	29,931	9,319,364
売却可能金融資産	1,193,761	170,794	11,844	32,482	1,408,881
満期保有投資	2,860,670	19,843	-	1,639	2,882,152
債権として分類される負債性金融商品	624,411	-	135	1	624,547
その他の金融資産	159,614	43,831	1,013	1,260	205,718
金融資産合計	18,225,091	813,155	91,546	98,603	19,228,395
中央銀行からの借入金	(289,089)	-	(1,342)	(621)	(291,052)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,110,244)	(34,464)	(10,976)	(360)	(1,156,044)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(60,936)	(194,150)	(33,178)	(13,757)	(302,021)
トレーディング目的保有金融負債	(17,504)	-	-	-	(17,504)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融負債	(282,781)	(885)	-	-	(283,666)
デリバティブ金融負債	(18,639)	(172)	(281)	(1,666)	(20,758)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(190,118)	(12,647)	-	(3,067)	(205,832)
顧客からの預り金	(14,610,341)	(361,250)	(23,866)	(42,544)	(15,038,001)
発行債務証券	(202,803)	(156,819)	(13,801)	(14,792)	(388,215)
その他の金融負債	(449,526)	(10,316)	(1,576)	(1,724)	(463,142)
金融負債合計	(17,231,981)	(770,703)	(85,020)	(78,531)	(18,166,235)
オンバランスのネット・ポジション	993,110	42,452	6,526	20,072	1,062,160
デリバティブの正味想定元本	1,442	614	10,566	(18,232)	(5,610)
信用コミットメント	1,385,194	223,195	5,322	20,623	1,634,334

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,533,407	47,748	1,500	4,402	2,587,057
銀行及びその他の金融機関への預け金	642,108	36,844	8,803	10,168	697,923
銀行及びその他の金融機関への貸出金	412,437	87,171	838	3,806	504,252
トレーディング目的保有金融資産	79,782	-	-	-	79,782
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融資産	331,966	10,216	14,134	3,163	359,479
デリバティブ金融資産	2,952	12,399	79	608	16,038
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	471,809	-	-	-	471,809
顧客への貸出金	8,098,472	336,998	47,918	23,287	8,506,675
売却可能金融資産	1,124,517	69,605	1,667	18,753	1,214,542
満期保有投資	2,274,171	24,410	-	2,243	2,300,824
債権として分類される負債性金融商品	557,418	-	1	1	557,420
その他の金融資産	146,462	27,797	1,250	843	176,352
金融資産合計	16,675,501	653,188	76,190	67,274	17,472,153
中央銀行からの借入金	(58,739)	-	(1,257)	(603)	(60,599)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,145,912)	(69,892)	(5,667)	(430)	(1,221,901)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(66,808)	(188,588)	(45,674)	(14,689)	(315,759)
トレーディング目的保有金融負債	(24,036)	-	-	-	(24,036)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融負債	(403,328)	(3,044)	-	(35)	(406,407)
デリバティブ金融負債	(10,074)	(897)	(13)	(1,208)	(12,192)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(83,471)	(5,333)	-	-	(88,804)
顧客からの預り金	(13,253,507)	(220,929)	(31,161)	(32,763)	(13,538,360)
発行債務証券	(230,650)	(127,703)	(18,287)	(6,102)	(382,742)
その他の金融負債	(384,409)	(32,190)	(1,680)	(1,401)	(419,680)
金融負債合計	(15,660,934)	(648,576)	(103,739)	(57,231)	(16,470,480)
オンバランスのネット・ポジション	1,014,567	4,612	(27,549)	10,043	1,001,673
デリバティブの正味想定元本	22,179	(5,342)	31,748	(37,060)	11,525
信用コミットメント	1,307,939	158,487	4,312	12,976	1,483,714

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債及びデリバティブ商品のネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)	2016年12月31日		2015年12月31日	
	税引前純利益	税引前純利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	(1,892)	(9)	1,753	(22)
5%下落	1,892	9	(1,753)	22

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利を設定し、それにより、金融機関は商業的要因及び市場要因を含む信用リスクを基に貸出金利を設定する。2015年10月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ PBOCの基準金利に潜在的に影響を与えるマクロ経済要因を定期的にモニタリング
- ・ 利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の相違に対する管理を最適化
- ・ 適宜PBOCの現行基準金利を参照し、利付資産及び有利子負債に係る金利マージンを拡大

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,538,115	4,836	16,262	-	-	252,440	2,811,653
銀行及びその他の金融機関への預け金	189,386	168,262	261,871	1,051	-	2,095	622,665
銀行及びその他の金融機関への貸出金	161,388	93,665	290,302	35,594	-	-	580,949
トレーディング目的保有金融資産	9,323	19,037	57,624	34,741	2,557	336	123,618
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	13,386	41,993	43,614	98,920	88,651	7,773	294,337
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	31,460	31,460
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	274,766	26,276	18,137	-	-	3,872	323,051
顧客への貸出金	3,744,515	1,438,931	3,706,198	217,857	211,863	-	9,319,364
売却可能金融資産	63,969	107,182	248,715	630,290	340,522	18,203	1,408,881
満期保有投資	56,045	112,776	319,438	1,338,194	1,055,699	-	2,882,152
債権として分類される負債性金融商品	2,902	14,960	51,865	107,229	447,591	-	624,547
その他の金融資産	-	-	-	-	-	205,718	205,718
金融資産合計	7,053,795	2,027,918	5,014,026	2,463,876	2,146,883	521,897	19,228,395
中央銀行からの借入金	(16,342)	(69,000)	(205,059)	(621)	-	(30)	(291,052)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(819,981)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	-	(327)	(1,156,044)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(132,599)	(97,112)	(68,183)	(4,127)	-	-	(302,021)
トレーディング目的保有金融負債	(393)	(524)	-	-	-	(16,587)	(17,504)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	-	(283,666)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(20,758)	(20,758)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(193,068)	(12,004)	(760)	-	-	-	(205,832)
顧客からの預り金	(9,350,819)	(1,185,810)	(2,637,484)	(1,705,236)	(6)	(158,646)	(15,038,001)
発行債務証券	(40,107)	(61,302)	(85,162)	(46,033)	(155,611)	-	(388,215)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(463,142)	(463,142)
金融負債合計	(10,630,898)	(1,635,756)	(3,216,235)	(1,868,201)	(155,655)	(659,490)	(18,166,235)
金利ギャップ	(3,577,103)	392,162	1,797,791	595,675	1,991,228	(137,593)	1,062,160

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,294,237	-	3,147	-	-	289,673	2,587,057
銀行及びその他の金融機関への預け金	128,136	107,123	460,250	1,260	-	1,154	697,923
銀行及びその他の金融機関への貸出金	229,809	61,016	205,958	7,469	-	-	504,252
トレーディング目的保有金融資産	9,797	17,012	32,645	16,332	3,976	20	79,782
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	33,264	57,213	174,531	57,860	32,662	3,949	359,479
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	16,038	16,038
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	275,867	127,105	68,837	-	-	-	471,809
顧客への貸出金	3,130,605	1,497,927	3,530,381	145,347	202,415	-	8,506,675
売却可能金融資産	57,958	77,438	220,340	544,478	302,383	11,945	1,214,542
満期保有投資	31,061	60,847	312,703	1,075,252	820,961	-	2,300,824
債権として分類される負債性金融商品	3,154	8,264	37,690	87,908	420,404	-	557,420
その他の金融資産	-	-	-	-	-	176,352	176,352
金融資産合計	6,193,888	2,013,945	5,046,482	1,935,906	1,782,801	499,131	17,472,153
中央銀行からの借入金	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	-	(30)	(60,599)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(752,048)	(71,036)	(196,999)	(201,598)	-	(220)	(1,221,901)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(149,848)	(83,250)	(82,130)	(531)	-	-	(315,759)
トレーディング目的保有金融負債	(4,165)	(5,628)	(2,702)	-	-	(11,541)	(24,036)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(99,066)	(94,230)	(186,697)	(26,378)	(36)	-	(406,407)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(12,192)	(12,192)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(83,138)	(255)	(5,411)	-	-	-	(88,804)
顧客からの預り金	(8,031,571)	(1,132,862)	(2,553,742)	(1,630,591)	(1)	(189,593)	(13,538,360)
発行債務証券	(40,930)	(57,921)	(95,626)	(33,331)	(154,934)	-	(382,742)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(419,680)	(419,680)
金融負債合計	(9,162,023)	(1,459,692)	(3,167,506)	(1,893,032)	(154,971)	(633,256)	(16,470,480)
金利ギャップ	(2,968,135)	554,253	1,878,976	42,874	1,627,830	(134,125)	1,001,673

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債務証券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析には、売却可能金融資産として分類された金融商品の公正価値の変動の影響のみが反映されている。当該金融商品の公正価値の変動額は、その他の包括利益の一部として計上されている。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(24,271)	(40,354)	(16,780)	(38,949)
-100 ベース・ポイント	24,271	40,354	16,780	38,949

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

49.4 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[次へ](#)

50. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にCBRCにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファー、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファー及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファーとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている；
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファーを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBRCは、当行グループが、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することを正式に承認した。それ以前において、当行グループは、自己資本比率の計算上、信用リスク加重資産及びオペレーショナル・リスク加重資産の測定に、それぞれ加重アプローチ及び基本指標アプローチを使用している。CBRCは当行グループの試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、上記の2つの手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当行グループは、市場リスク加重資産の測定に標準的手法を採用した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBRCに提出している。

下記の表は、2016年12月31日現在の自己資本比率及び資本構成を要約したものである。これらは、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、かつ2014年4月のCBRCの承認の通り、信用リスク加重資産は内部格付手法に、市場リスク加重資産及びオペレーショナル・リスク加重資産は標準的手法にそれぞれ従い計算されている。

(単位：百万人民元)		2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	10.38%	10.24%
Tier1自己資本比率	(1)	11.06%	10.96%
自己資本比率	(1)	13.04%	13.40%
普通株式Tier1自己資本	(2)	1,238,683	1,130,285
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(7,653)	(5,595)
普通株式Tier1自己資本の純額		1,231,030	1,124,690
追加的Tier1自己資本	(4)	79,904	79,902
Tier1自己資本の純額		1,310,934	1,204,592
Tier2自己資本	(5)	235,566	267,028
自己資本の純額		1,546,500	1,471,620
リスク加重資産	(6)	11,856,530	10,986,302

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。

- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資の再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金が含まれている。

- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用权を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

51. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

51.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、同一または類似商品の直近の市場取引価格や割引キャッシュ・フロー分析または一般に認められた価格決定モデルなどによりモデル評価される。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。金融市場部が金融資産及び金融負債の評価を主管し、リスク管理部がその評価方法、インプット、仮定及び評価結果について独立の立場から査閲を行っている。業務管理部は、これらの科目に関する会計処理を記録し、独立の立場から査閲された評価に基づき、金融資産及び金融負債に関する開示情報を作成している。

当行グループの多様な金融商品の評価方針及び手続については、リスク管理委員会が承認を行っている。当該評価方針または関連手続を変更する場合は、事前にリスク管理委員会に報告し、承認を求めなければならない。

2016年12月31日終了事業年度に公正価値測定の算定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

51.2 公正価値ヒエラルキー

当行グループは、金融資産及び金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産及び金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格（無調整）から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産または負債について、直接に（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出して）観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は、観察可能な市場データに基づかない。

51.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額ならびに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産ならびに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

2016年12月31日現在

	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有投資	2,882,152	2,892,525	1,528	2,890,997	-
債権として分類される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	259,224	257,948	-	117,334	140,614
合計	3,141,376	3,150,473	1,528	3,008,331	140,614
金融負債					
発行済債券	202,107	202,084	10,392	191,692	-
合計	202,107	202,084	10,392	191,692	-

(単位：百万人民元)

2015年12月31日現在

	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
満期保有投資	2,300,824	2,387,518	2,058	2,385,423	37
債権として分類される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	192,097	196,282	-	133,768	62,514
合計	2,492,921	2,583,800	2,058	2,519,191	62,551
金融負債					
発行済債券	198,476	199,289	9,816	189,473	-
合計	198,476	199,289	9,816	189,473	-

51.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2016年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産				
- 債務証券投資	-	108,095	-	108,095
- 貴金属関連契約	-	15,523	-	15,523
小計	-	123,618	-	123,618
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
- 債務証券投資	6,256	163,137	1,850	171,243
- 銀行及びその他の金融機関への預け金	-	-	40,953	40,953
- 銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	58,485	58,485
- その他	1,456	1,710	20,490	23,656
小計	7,712	164,847	121,778	294,337
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	25,153	54	25,207
- 金利デリバティブ	-	1,042	19	1,061
- 貴金属関連契約及びその他	-	5,192	-	5,192
小計	-	31,387	73	31,460
売却可能金融資産				
- 債務証券投資	46,517	1,343,906	255	1,390,678
- 資本性金融商品	3,482	-	1,567	5,049
- 投資信託	7,015	-	-	7,015
- その他	-	-	5,818	5,818
小計	57,014	1,343,906	7,640	1,408,560
資産合計	64,726	1,663,758	129,491	1,857,975
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(17,504)	-	(17,504)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(283,666)	(283,666)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(19,650)	(113)	(19,763)
- 金利デリバティブ	-	(585)	(19)	(604)
- 貴金属関連契約	-	(391)	-	(391)
小計	-	(20,626)	(132)	(20,758)
負債合計	-	(38,130)	(283,798)	(321,928)

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有金融資産

- 債務証券投資

- 貴金属関連契約

小計

2015年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	65,050	-	65,050
-	14,732	-	14,732
-	79,782	-	79,782

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融資産

- 債務証券投資

- 銀行及びその他の金融機関への預け金

- 銀行及びその他の金融機関への貸出金

- その他

小計

-	141,195	649	141,844
-	-	164,572	164,572
-	-	5,529	5,529
1,019	700	45,815	47,534
1,019	141,895	216,565	359,479

デリバティブ金融資産

- 為替デリバティブ

- 金利デリバティブ

- 貴金属関連契約

小計

-	13,833	38	13,871
-	900	20	920
-	1,247	-	1,247
-	15,980	58	16,038

売却可能金融資産

- 債務証券投資

- 資本性金融商品

- 投資信託

小計

15,138	1,187,375	84	1,202,597
1,498	-	3,547	5,045
6,586	-	-	6,586
23,222	1,187,375	3,631	1,214,228

資産合計

24,241	1,425,032	220,254	1,669,527
--------	-----------	---------	-----------

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約に関する金融負債

-	(24,036)	-	(24,036)
---	----------	---	----------

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債

- 元本保証の資産運用商品

-	-	(406,407)	(406,407)
---	---	-----------	-----------

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ

- 金利デリバティブ

- 貴金属関連契約

小計

-	(11,129)	(65)	(11,194)
-	(935)	(26)	(961)
-	(37)	-	(37)
-	(12,101)	(91)	(12,192)

負債合計

-	(36,137)	(406,498)	(442,635)
---	----------	-----------	-----------

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション及び貴金属関連契約である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び通貨オプションの公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に当行グループが組成した元本保証資産運用商品の原資産であり、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び信用資産を含んでいる。原資産となっている預け金などの相手先は、主に中国本土の商業銀行である。また信用資産は、中国本土の法人向け貸出金である。当該預け金及び信用資産などの公正価値の見積りに必要なインプットの必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスクや流動性に関するパラメーターである。公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した負債の内容の多くは、これらの商品の投資家に対する負債であり、観察不能なインプットは、当行グループの信用リスクに係る。経営者は、観察された減損の兆候、イールドカーブの重要な変動、外部の信用格付または比較可能な信用スプレッドに基づき観察不能なインプットの仮定を行うが、これらの原資産及び原負債の公正価値の金額は、開示されている金額とは異なる可能性がある。

2016年及び2015年12月31日終了事業年度では、公正価値ヒエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2016年				
	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融資産	デリバティブ 金融資産	売却可能金融 資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融負債	デリバティブ 金融負債
2016年1月1日現在	216,565	58	3,631	(406,407)	(91)
購入	487,191	-	5,995	-	-
発行	-	-	-	(1,758,926)	-
決済/売却	(588,006)	(11)	(1,999)	1,891,502	14
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	6,028	26	-	(9,835)	(55)
- その他の包括利益	-	-	13	-	-
2016年12月31日現在	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)
当期末現在保有している資産/ 負債に関して純損益に計上し た当期末実現(損失)/利得の 増減	(657)	21	-	175	(47)

(単位：百万人民元)

	2015年				
	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融資産	デリバティブ 金融資産	売却可能金融 資産	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融負債	デリバティブ 金融負債
2015年1月1日現在	256,785	223	1,440	(347,282)	(296)
購入	384,359	-	2,599	-	-
発行	-	-	-	(3,007,928)	-
決済/売却	(438,356)	(131)	(408)	2,963,544	144
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	13,777	(34)	3	(14,741)	61
- その他の包括利益	-	-	(3)	-	-
2015年12月31日現在	216,565	58	3,631	(406,407)	(91)
当期末現在保有している資産/ 負債に関して純損益に計上し た当期末実現利得/(損失)の 増減	776	(177)	-	9	190

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利得または損失合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額で表示されている。

52. 後発事象

52.1 利益処分

(1) 2017年1月13日の取締役会において、優先株式第二トランシェ「(農行優2)」に係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2017年3月13日に支払われた。

(2) 2017年3月28日の取締役会において提案された当行の2016年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。

() 18,294百万人民元の法定利益準備金への繰入(注記 41)

() 31,947百万人民元の一般準備金への繰入(注記 42)

() 2016年12月31日現在の発行済株式数に基づく2016年12月31日終了事業年度の1株当たり0.17人民元、総額55,215百万人民元の現金配当(注記 10)

2016年12月31日現在、上記法定利益準備金の繰入は認識済みであった。他の2つの項目については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に認識される。

53. 比較情報

当事業年度の表示に合わせて、比較金額の一部を組み替えている。

54.財政状態計算書(当行)

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
注記		2016年	2015年
資産			
現金及び中央銀行預け金		2,809,879	2,586,843
銀行及びその他の金融機関への預け金		616,450	690,230
貴金属		59,105	40,909
銀行及びその他の金融機関への貸出金		590,223	511,969
トレーディング目的保有金融資産		93,880	79,777
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		286,123	355,550
デリバティブ金融資産		31,430	15,803
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産		322,948	470,182
顧客への貸出金		9,282,320	8,473,314
売却可能金融資産		1,375,156	1,195,554
満期保有投資		2,869,711	2,293,949
債権として分類される負債性金融商品		604,991	541,252
子会社に対する投資		11,660	10,660
関連会社に対する投資		213	273
支配している組成された事業体に対する投資		30,000	-
有形固定資産		152,457	153,184
繰延税金資産		82,670	81,213
その他の資産		221,425	185,575
資産合計		19,440,641	17,686,237
負債			
中央銀行からの借入金		290,992	60,489
銀行及びその他の金融機関からの預り金		1,161,931	1,226,793
銀行及びその他の金融機関からの借入金		269,591	290,389
トレーディング目的保有金融負債		17,504	24,036
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		283,666	406,414
デリバティブ金融負債		20,734	11,972
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産		202,938	88,804
顧客からの預り金		15,035,744	13,535,613
発行債務証券		378,094	379,728
その他の負債		463,621	453,468
負債合計		18,124,815	16,477,706
資本			
普通株式	37	324,794	324,794
優先株式	38	79,899	79,899
資本準備金	39	98,574	98,574
投資再評価準備金		3,768	22,258
利益準備金	41	114,890	96,567
一般準備金	42	197,695	175,021
利益剰余金		494,573	411,401
為替換算準備金		1,633	17
資本合計		1,315,826	1,208,531
資本及び負債合計		19,440,641	17,686,237

2017年3月28日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕冰

会長

樓文龍

執行取締役

[次へ](#)

55. 持分変動計算書(当行)

(単位：百万人民元)

	注記	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	合計
2016年1月1日現在		324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	17	1,208,531
当期純利益		-	-	-	-	-	-	182,945	-	182,945
その他の包括(損失)/利益		-	-	-	(18,490)	-	-	-	1,616	(16,874)
当期包括(損失)/利益合計		-	-	-	(18,490)	-	-	182,945	1,616	166,071
利益準備金繰入額	41	-	-	-	-	18,323	-	(18,323)	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	-	22,674	(22,674)	-	-
普通株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(54,176)	-	(54,176)
優先株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
2016年12月31日現在		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,633	1,315,826

	注記	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	合計
2015年1月1日現在		324,794	39,944	98,574	3,043	78,445	156,145	329,133	(629)	1,029,449
当期純利益		-	-	-	-	-	-	180,779	-	180,779
その他の包括利益		-	-	-	19,215	-	-	-	646	19,861
当期包括利益合計		-	-	-	19,215	-	-	180,779	646	200,640
優先株式の発行	38	-	39,955	-	-	-	-	-	-	39,955
利益準備金繰入額	41	-	-	-	-	18,122	-	(18,122)	-	-
一般準備金繰入額	42	-	-	-	-	-	18,876	(18,876)	-	-
普通株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(59,113)	-	(59,113)
優先株主に対する配当支払額	10	-	-	-	-	-	-	(2,400)	-	(2,400)
2015年12月31日現在		324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	17	1,208,531

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December	
		2016	2015
Interest income	1	657,190	725,793
Interest expense	1	(259,086)	(289,653)
Net interest income	1	398,104	436,140
Fee and commission income	2	100,819	90,494
Fee and commission expense	2	(9,884)	(7,945)
Net fee and commission income	2	90,935	82,549
Net trading gain	3	5,457	3,562
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	4	(1,291)	1,727
Net gain on investment securities		920	857
Other operating income	5	16,003	16,027
Operating income		510,128	540,862
Operating expenses	6	(197,049)	(225,818)
Impairment losses on assets	8	(86,446)	(84,172)
Operating profit		226,633	230,872
Share of result of associate	24	(9)	(15)
Profit before tax		226,624	230,857
Income tax expense	9	(42,564)	(50,083)
Profit for the year		184,060	180,774
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		183,941	180,582
Non-controlling interests		119	192
		184,060	180,774
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
– Basic and diluted	11	0.55	0.55

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Profit for the year	184,060	180,774
Other comprehensive (loss)/income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on available-for-sale financial assets	(25,552)	25,831
Income tax impact for fair value changes on available-for-sale financial assets	6,384	(6,449)
Foreign currency translation differences	1,788	690
Other comprehensive (loss)/income, net of tax	(17,380)	20,072
Total comprehensive income for the year	166,680	200,846
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	166,878	200,583
Non-controlling interests	(198)	263
	166,680	200,846

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December	
		2016	2015
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,811,653	2,587,057
Deposits with banks and other financial institutions	13	622,665	697,923
Precious metals		59,105	40,909
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	580,949	504,252
Financial assets held for trading	15	123,618	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16	294,337	359,479
Derivative financial assets	17	31,460	16,038
Financial assets held under resale agreements	18	323,051	471,809
Loans and advances to customers	19	9,319,364	8,506,675
Available-for-sale financial assets	20	1,408,881	1,214,542
Held-to-maturity investments	21	2,882,152	2,300,824
Debt instruments classified as receivables	22	624,547	557,420
Investments in associate	24	213	273
Property and equipment	25	158,669	156,178
Goodwill	23	1,381	1,381
Deferred tax assets	26	83,187	81,548
Other assets	27	244,829	215,303
Total assets		19,570,061	17,791,393
Liabilities			
Borrowings from central banks	28	291,052	60,599
Deposits from banks and other financial institutions	29	1,156,044	1,221,901
Placements from banks and other financial institutions	30	302,021	315,759
Financial liabilities held for trading	31	17,504	24,036
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	32	283,666	406,407
Derivative financial liabilities	17	20,758	12,192
Financial assets sold under repurchase agreements	33	205,832	88,804
Due to customers	34	15,038,001	13,538,360
Debt securities issued	35	388,215	382,742
Deferred tax liabilities	26	58	111
Other liabilities	36	545,319	528,597
Total liabilities		18,248,470	16,579,508

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December	
		2016	2015
Equity			
Ordinary shares	37	324,794	324,794
Preference shares	38	79,899	79,899
Capital reserve	39	98,773	98,773
Investment revaluation reserve	40	3,578	22,429
Surplus reserve	41	115,136	96,748
General reserve	42	198,305	175,606
Retained earnings		496,083	412,005
Foreign currency translation reserve		1,625	(163)
Equity attributable to equity holders of the Bank		1,318,193	1,210,091
Non-controlling interests		3,398	1,794
Total equity		1,321,591	1,211,885
Total equity and liabilities		19,570,061	17,791,393

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 28 March 2017.



Chairman

Executive Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Total equity attributable to equity holders of the Bank												
	Actual R	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Subtotal	Non- controlling interests	Total
As at 1 January 2016		324,794	79,899	98,773	22,429	95,748	175,606	412,005	(163)	1,210,091	1,794	1,211,885
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	183,541	-	183,541	119	184,060
Other comprehensive income		-	-	-	(18,851)	-	-	-	1,788	(17,063)	(317)	(17,380)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(18,851)	-	-	183,541	1,788	166,478	(198)	166,680
Capital contribution from equity holders	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,843	1,843
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	18,388	-	(18,388)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	22,699	(22,699)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(54,175)	-	(54,175)	-	(54,175)
Dividends paid to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)	-	(4,600)
Dividends paid to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(41)	(41)
As at 31 December 2016		324,794	79,899	98,773	3,578	115,136	198,305	498,083	1,625	1,318,193	3,398	1,321,591
As at 1 January 2015		324,794	39,944	98,773	3,118	78,594	156,707	329,989	(853)	1,331,066	1,553	1,332,619
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	180,502	-	180,502	192	180,794
Other comprehensive income		-	-	-	18,311	-	-	-	690	20,001	71	20,372
Total comprehensive income for the year		-	-	-	18,311	-	-	180,502	690	200,583	263	200,846
Issuance of preference shares	38	-	39,955	-	-	-	-	-	-	39,955	-	39,955
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	18,154	-	(18,154)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	18,899	(18,899)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(58,113)	-	(58,113)	-	(58,113)
Dividends paid to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(2,400)	-	(2,400)	-	(2,400)
Dividends paid to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22)	(22)
As at 31 December 2015		324,794	79,899	98,773	22,429	95,748	175,606	412,005	(163)	1,210,091	1,794	1,211,885

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2016	2015
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	226,624	230,857
Adjustments for:		
Amortization of intangible assets and other assets	2,773	2,890
Depreciation of property and equipment	16,264	16,743
Impairment losses on assets	86,446	84,172
Interest income arising from investment securities	(167,287)	(145,535)
Interest income arising from impaired loans and advances to customers	(2,209)	(1,765)
Interest expense on debt securities issued	12,133	10,988
Revaluation gain on financial instruments at fair value through profit or loss	(7,137)	(5,285)
Net gain on investment securities	(920)	(857)
Share of result of associate	9	15
Net gain on disposal of property, equipment and other assets	(209)	(440)
Net foreign exchange gain	(13,797)	(11,615)
	152,690	180,168
Net change in operating assets and operating liabilities:		
Net (increase)/decrease in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	(89,447)	108,639
Net increase in placements with and loans to banks and other financial institutions	(140,250)	(60,050)
Net decrease in financial assets held under resale agreements	156,406	6,593
Net increase in loans and advances to customers	(939,134)	(824,382)
Net increase/(decrease) in borrowings from central banks	230,453	(19,522)
Net (decrease)/increase in placements from banks and other financial institutions	(13,738)	90,836
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	1,433,784	1,395,723
Increase in other operating assets	(56,173)	(119,076)
Increase in other operating liabilities	40,995	124,032
Cash from operations	775,586	882,961
Income tax paid	(59,613)	(62,613)
NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES	715,973	820,348

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Year ended 31 December	
		2016	2015
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		1,261,234	870,994
Cash received from interest income arising from investment securities		154,753	135,037
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		2,287	1,032
Cash paid for purchase of investment securities		(2,039,374)	(1,752,782)
Increase in investment in associate		-	(288)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(22,637)	(21,687)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(643,737)	(767,694)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Contribution from preference shareholders		-	40,000
Cash received from debt securities issued		699,446	552,851
Capital contribution from non-controlling interests		1,843	-
Cash payments for transaction cost of preference shares issued		-	(63)
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(51)	(17)
Repayments of debt securities issued		(705,293)	(496,684)
Cash payments for interest on debt securities issued		(12,109)	(11,306)
Dividends paid to:		(58,817)	(61,535)
Ordinary equity holders		(54,176)	(59,113)
Preference shareholders		(4,600)	(2,400)
Non-controlling interests		(41)	(22)
NET CASH (USED IN)/FROM FINANCING ACTIVITIES		(74,981)	23,246
NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(2,745)	75,900
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 1 JANUARY		821,969	738,241
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		8,474	7,828
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 31 DECEMBER	43	827,698	821,969
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		464,635	554,629
Interest paid		(243,275)	(245,840)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Mainland China are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Mainland China are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Amendments to the accounting standards effective in 2016 relevant to and adopted by the Group

The following amendments have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2016.

- | | | |
|-----|---|--|
| (1) | Amendments to IFRS 11 | Acquisition of Interests in Joint Operations |
| (2) | Amendments to IAS 16 and IAS 38 | Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization |
| (3) | Amendments to IFRSs | Annual Improvements to IFRSs 2012 – 2014 cycle |
| (4) | Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 | Investment Entities: Applying the Consolidation Exception |
| (5) | Amendments to IAS 1 | Disclosure Initiative |

(1) Amendments to IFRS 11: Acquisition of Interests in Joint Operations

The amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements provide specific guidance on accounting for the acquisition of an interest in a joint operation that is a business. The amendments require an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a business.

(2) Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization

The amendments to IAS 16 – Property, Plant and Equipment, clarify that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate. The amendments to IAS 38 – Intangible Assets, establish a rebuttable presumption that amortization of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances.

(3) Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2012 – 2014 cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2012 – 2014 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments IFRS 5 – Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations regarding methods of disposal, the amendments to IFRS 7 – Financial Instruments: Disclosures regarding servicing contracts, the amendments to IAS 19 – Employee Benefits regarding discount rates, the amendments to IAS 34 – Interim Financial Reporting regarding disclosure of information.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Amendments to the accounting standards effective in 2016 relevant to and adopted by the Group (Continued)

(4) Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception

The amendments to IFRS 10 clarify that the exception from preparing consolidated financial statements is available to intermediate parent entities which are subsidiaries of investment entities. The exception is available when the investment entity parent measures its subsidiaries at fair value. The intermediate parent would also need to meet the other criteria listed in IFRS 10 for the exception to apply. The amendments also clarify that an investment entity should consolidate a subsidiary which is not an investment entity and which provides services in support of the investment entity's investment activities, such that it acts as an extension of the investment entity. However, the amendments also confirm that if the subsidiary is itself an investment entity, the investment entity parent should measure its investment in the subsidiary at fair value through profit or loss. This approach is required regardless of whether the subsidiary provides investment-related services to the parent or to third parties.

The amendments to IFRS 12 clarify that an investment entity that prepares financial statements in which all of its subsidiaries are measured at fair value through profit or loss in accordance with IFRS 10 shall present the disclosures relating to investment entities required by IFRS 12.

The amendments to IAS 28 allow an entity which is itself not an investment entity, but has an interest in an associate or a joint venture which is an investment entity, a policy choice to retain the fair value measurement applied by the associate or joint venture, or to unwind the fair value measurement and perform a consolidation at the level of the associate or joint venture for their subsidiaries.

(5) Amendments to IAS 1: Disclosure Initiative

The amendments clarify guidance in IAS 1 on materiality and aggregation, the presentation of subtotals, the structure of financial statements and the disclosure of accounting policies. Although the amendments do not require specific changes, they clarify a number of presentation issues and highlight that preparers are permitted to tailor the format and presentation of the financial statements to their circumstances and the needs of users.

The adoption of these amendments does not have a significant impact on the operating results, comprehensive income, or financial position of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2016

The Group has not adopted the following new and amended standards that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after
(1)	Amendments to IAS 12 Income Taxes	1 January 2017
(2)	Amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows	1 January 2017
(3)	Amendments to IFRS 12 IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle	1 January 2017
(4)	Amendments to IAS 28 IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle	1 January 2018
(5)	IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
(6)	IFRS 9 Financial Instruments	1 January 2018
(7)	Amendments to IFRS 4 Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts	1 January 2018
(8)	Amendments to IAS 40 Transfer of Investment Property	1 January 2018
(9)	Amendments to IFRS 2 Share – based Payment	1 January 2018
(10)	IFRS 16 Leases	1 January 2019
(11)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28 Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture	The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred/removed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2016 (Continued)

(1) Amendments to IAS 12: Income Taxes

The IASB has issued amendments to IAS 12 – Income taxes. These amendments on the recognition of deferred tax assets for unrealized losses clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IAS 7: Statement of Cash Flows

The IASB has issued an amendment to IAS 7 introducing an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. The amendment is part of the IASB's Disclosure Initiative, which continues to explore how financial statement disclosure can be improved. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IFRS 12: IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle

The IASB Annual Improvements 2014 – 2016 Cycle include the amendments to IFRS 12 -Disclosure of Interest in Other Entities. These amendments clarify the scope of IFRS 12 by specifying that the disclosure requirements, except for those summarized financial information for subsidiaries, joint ventures and associates, apply to an entity's interests which are classified as held for sale or discontinued operations in accordance with IFRS 5. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(4) Amendments to IAS 28: IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle

The IASB Annual Improvements 2014 – 2016 Cycle include the amendments to IAS 28 – Investments in Associates and Joint Ventures. These amendments clarify that the election to measure investees at fair value through profit or loss is available for each investment in an associate or joint venture on an investment-by-investment basis, upon initial recognition. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2016 (Continued)

(5) IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognize revenue and how much revenue to recognize through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes' to an 'asset-liability' approach based on transfer of control. IFRS 15 provides specific guidance on capitalization of contract cost and license arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers. The Group anticipates that the adoption of this new standard will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(6) IFRS 9: Financial Instruments

The complete version of IFRS 9 – Financial Instruments was issued in July 2014. It replaces the guidance in IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement that relates to the classification and measurement of financial instruments.

IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortized cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI in which case the accumulated fair value changes in OCI will not be recycled to the profit or loss in the future. For financial liabilities there were no changes to classification and measurement, except for the recognition of changes in own credit risk in other comprehensive income for liabilities designated at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2016 (Continued)

(6) IFRS 9: Financial Instruments (Continued)

In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. The measurement of the loss allowance generally depends on whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition of the instrument. IFRS 9 requires an entity to recognize lifetime expected credit losses for all financial instruments for which there have been significant increases in credit risk since initial recognition considering all reasonable and supportable information, including that which is forward-looking.

The new general hedge accounting requirements retain three types of hedge accounting mechanisms currently available in IAS 39. Under IFRS 9, greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting, specifically broadening the types of instruments that qualify for hedging instruments and the types of risk components of non-financial items that are eligible for hedge accounting. In addition, the effectiveness test has been overhauled and replaced with the principle of an 'economic relationship'. Retrospective assessment of hedge effectiveness is also no longer required. Enhanced disclosure requirements about an entity's risk management activities have also been introduced.

The Group is analyzing its business models, loans and other financial instruments' contract terms and changes to its existing credit exposures to assess the potential impact on its financial statements resulting from the adoption of IFRS 9. Given the nature of the Group's operations, it is expected to have an impact on the classification of financial instruments, the calculation, amount and timing of its allowances for impairment losses for financial assets as well as the nature and extent of financial instruments disclosure. Implementation of IFRS 9 will also have an impact on the management organization, various processes and key functions, budgeting and performance review, as well as the information technology systems. The Group has completed the classification of its existing financial assets in accordance with the criteria in IFRS 9, and is currently in the process of refining hedge accounting policies, designing and developing the expected credit loss model and continuously updating related policies and management system.

The Group has not completed its assessment of the full impact of adopting IFRS 9 and therefore its possible impact on the Group's operating results and financial position has not yet been quantified.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2016 (Continued)

(7) Amendments to IFRS 4: Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts

On 12 September 2016, the IASB issued amendments to IFRS 4, Insurance Contracts, Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4, which provides two alternative measures to address the different effective dates of IFRS 9 and the forthcoming insurance contracts standard. These measures include a temporary option for companies whose activities are predominantly connected with insurance to defer the effective date of IFRS 9 until the earlier of the effective date of the forthcoming insurance contracts standard and the annual reporting periods beginning on or after 1 January 2021, as well as an approach that allows an entity to remove from profit or loss the effects of certain accounting mismatches that may occur before the forthcoming insurance contracts standard is applied. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(8) Amendments to IAS 40: Transfer of Investment Property

On 8 December 2016, the IASB issued amendments to IAS 40 – Transfer of Investment Property. These amendments specify that an entity shall transfer a property to, or from, investment property when, and only when, there is a change in use of a property supported by evidence that a change in use has occurred; They also clarify that the list of circumstances set out in IAS 40 is non-exhaustive list of examples of evidence that a change in use has occurred instead of an exhaustive list. The examples have been expanded to include assets under construction and development and not only transfers of completed properties. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(9) Amendments to IFRS 2: Share – based Payment

On 20 June 2016, the IASB issued an amendment to IFRS 2, "Share-based Payment", addressing three classification and measurement issues. The amendment addresses the accounting for cash-settled share-based payments and equity-settled awards that include a "net settlement" feature in respect of withholding taxes.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2016 (Continued)

(9) Amendments to IFRS 2: Share – based Payment (Continued)

The amendment clarifies the measurement basis for cash-settled share-based payments and the accounting for modifications that change an award from cash-settled to equity-settled. It also introduces an exception to the principles in IFRS 2 that will require an award to be treated as if it is wholly equity-settled, where an employer is obliged to withhold an amount for the employee's tax obligation associated with a share-based payment and pay that amount to the tax authority. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(10) IFRS 16: Leases

IFRS 16 addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. The standard replaces IAS 17 'Leases', and related interpretations.

IFRS 16 now requires lessees to recognize a lease liability reflecting future lease payments and a right-of-use asset for virtually all lease contracts, unless the underlying asset is of low value or the lease is short-term, in the consolidated statement of financial position. Accordingly, a lessee should recognize depreciation of the right-of-use asset and interest on the lease liability in the consolidated statement of comprehensive income, and also classifies cash repayments of the lease liability into principal portion and an interest portion for presentation in the consolidated statement of cash flows.

The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases when the Group is the lessee. As at 31 December 2016, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB12,967 million, see note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments. The Group has not yet determined to what extent these commitments will result in the recognition of right-of-use assets and liabilities for future payments and how this will affect the Group's profit and classification of cash flows. Some of the commitments may be covered by the exception for short-term and low-value leases and some commitments may relate to arrangements that will not qualify as leases under IFRS 16.

For the lessor, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17. Accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for those two types of leases differently. The Group expects that, as a lessor, there will be no significant impact on its financial information.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2016 (Continued)

(11) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

These amendments address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 – Consolidated Financial Statements and those in IAS 28 – Investment in Associates and Joint Ventures in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and the subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

All intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Basis of consolidation (Continued)

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 – Income Taxes and IAS 19 – Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position. Goodwill on acquisition of associates is included in investment in associates.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. With respect to goodwill arising during a reporting period, the CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

The post-acquisition profit or loss of an associate is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of loss of an associate equals or exceeds its interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Investment in associate (Continued)

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate; when that is the case, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 – Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When an entity in the Group transacts with the Group's associate, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate that are not related to the Group. Unrealised losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

3 Interest income and expense

Interest income and expense for all interest-earning financial assets and interest-bearing financial liabilities are recognized as interest income and interest expense on the effective method, respectively, in the consolidated income statement using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or expense over the period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and interest paid or received that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts.

Interest income on an impaired financial asset or a group of impaired similar financial assets is recognized using the original interest rate which was used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

4 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a specified period of time, fee and commission income is accrued over that period as the services are provided. For other services, fee and commission income are recognized at the time the services are completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Foreign currency transactions

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;
- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as available for sale are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Deferred tax (Continued)

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Transformation from Business Taxes to Value-added Taxes (the "VAT Pilot Programs")

Pursuant to the "Circular regarding the Comprehensive Implementation of the Pilot Programs for Transformation from Business Taxes to Value-added Taxes (the "VAT Pilot Programs")" (Cai Shui [2016] No. 36), the "Circular regarding Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs (Cai Shui [2016] No. 46) and the "Supplementary Circular regarding VAT Policies Applicable to Transactions between Financial Institutions" (Cai Shui [2016] No. 70) issued by the Ministry of Finance (the "MOF") and the State Administration of Taxation (the "SAT") of the PRC, effective from 1 May 2016, the Group is subject to value-added taxes on its income from credit business, fee income on financial services, income from insurance business and trading of financial products at 6%, instead of business tax at 5% prior to 1 May 2016.

In accordance with Cai Shui [2016] No. 46 referred to above, the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate value-added taxes at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the Sannong Finance Division under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Transformation from Business Taxes to Value-added Taxes (the "VAT Pilot Programs") (Continued)

In accordance with "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140) and "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2), managers of asset management products shall pay VAT for taxable activities undertaken after 1 July 2017.

After the implementation of the VAT Pilot Programs, the Group's interest income, fee and commission income, trading gain on financial products and insurance premium income are presented net of their respective VAT in the consolidated financial statements.

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement. Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period in which the related payment obligation is incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits (Continued)

Post-employment benefits (Continued)

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

8 Financial instruments

Financial assets and liabilities are recognized in the consolidated statement of financial position and classified into one of the categories presented below. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or liabilities, respectively, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or liabilities at fair value through profit or loss are recognized immediately in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets

The Group's financial assets are classified into four categories – financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and, loans and receivables. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVTPL have two subcategories – financial assets held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of sale in the near future; or
- it forms part of an identified portfolio of financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative instrument that is not designated and effective as a hedging instrument.

A financial asset other than a financial asset held for trading may be designated at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial asset forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis; or
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement permits the entire combined contract (asset or liability) to be designated at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Financial assets classified as loans and receivables primarily include deposits with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and specified debt securities.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as such or are not classified as financial assets at FVTPL, loans and receivables or held-to-maturity investments.

Available-for-sale financial assets are measured at fair value at the end of the reporting period. Changes in fair value are recognized in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, until the financial asset is disposed of or is determined to be impaired, at which time, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investment revaluation reserve is reclassified to the consolidated income statement.

Equity investments classified as available-for-sale that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably determined are measured at cost, less any impairment losses, at the end of each reporting period.

Interest income related to financial assets classified as available-for-sale debt instruments is calculated using the effective interest method and recorded as an element of Interest Income in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognized in the consolidated income statement when the Group's right to receive such payments is established.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those classified as FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after initial recognition, the estimated future cash flows of the financial assets have been adversely affected.

A significant or prolonged decline in the fair value of an equity investment classified as available-for-sale below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

For all other financial assets, the objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of financial assets, although the decrease cannot yet be attributed to individual financial assets in the portfolio:
 - adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio; and
 - national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets (Continued)

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for all corporate loans, debt instruments classified as receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments, and collectively for the remainder of financial assets (other than those at fair value through profit or loss). If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses it for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognized are not included in collective assessment of impairment.

Impairment of financial assets carried at amortized cost

For financial assets carried at amortized cost, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralized financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

The carrying amount of an impaired financial asset is reduced through the use of an allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognized in the consolidated income statement. When a financial asset is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the consolidated income statement.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, such as an improvement in the debtor's credit rating, the previously recognized impairment loss is reversed through the consolidated income statement to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets classified as available-for-sale

For available-for-sale equity instruments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the balance sheet date is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than one year (including one year) together with other relevant considerations.

When a decline in the fair value of a financial asset classified as available-for-sale has been recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, and there is objective evidence that asset is impaired, the cumulative losses previously recognized in other comprehensive income are reclassified to the consolidated income statement in the period in which the impairment takes place.

An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale, and carried at fair value, is not reversed through the consolidated income statement in subsequent periods. Any increase in fair value subsequent to impairment loss is recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve. An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale equity investment, and carried at cost, is not reversed. An impairment loss on a debt investment classified as available-for-sale is subsequently reversed through the consolidated income statement if an increase in the fair value of the investment can be objectively related to an event occurring after the recognition of the impairment loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.2 Financial liabilities

Financial liabilities and equity instruments issued by the Group are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument in IAS 39 and IAS 32, respectively.

The Group's financial liabilities are generally classified into financial liabilities at FVTPL and other financial liabilities, carried at amortized cost.

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVTPL have two subcategories, including financial liabilities held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Derivatives are also categorized as held for trading unless they are designated and effective as hedging instruments.

The criteria for a financial liability designated at FVTPL is the same as those for a financial asset designated at FVTPL.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising on re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are measured at amortized cost, using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.3 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met:

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

8.4 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

Derivatives embedded in non-derivative host contracts are treated as separate derivatives when their characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value with changes in fair value recognized in the consolidated income statement. These embedded derivatives are separately accounted for at FVTPL.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.5 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges.

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs.

8.6 De-recognition

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement and recognizes an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.6 De-recognition (Continued)

On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and, where applicable, the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in the consolidated income statement.

Financial liabilities are derecognized when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in the consolidated income statement.

8.7 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when both of the following conditions are satisfied: (i) the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable; and (ii) the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.8 Repurchase agreements and agreements to resell

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets or debt instruments classified as receivables as appropriate. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements, the related collateral accepted has not been recognized in the consolidated financial statements (Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral).

The difference between purchase and sale price is recognized as interest expense or income in the consolidated income statement over the term of the agreements using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Insurance contracts

Insurance contract classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover short-term casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 – Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability under investment contract liabilities.

Insurance income recognition

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policyholders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy.

When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5-50 years	3%	1.94%-19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3-11 years	3%	8.82%-32.33%
Motor vehicles	5-8 years	3%	12.13%-19.40%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment (Continued)

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

Foreclosed assets are initially recognized at fair value and subsequently measured at the lower of their carrying amount and fair value, less costs to sell, at the end of each reporting period. When the fair value, less costs to sell, is lower than a foreclosed asset's carrying amount, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Any gain or loss arising on the disposal of the foreclosed asset is included in the consolidated income statement in the period in which the item is disposed.

The Group disposes foreclosed assets through various means. In principle, foreclosed assets should not be transferred for own use, but, in the event that they are needed for the Group's own business or management purposes, they are transferred at their net carrying amounts and managed as newly acquired property and equipment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment property is initially measured at its acquisition cost. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights.

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its investment properties to determine whether there is any indication that the assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) of the property is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. If the recoverable amount of a property is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the property is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets other than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, an amount representing the minimum lease payment receivables and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment") is recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers. The difference between the net lease investment and the undiscounted amount is recorded as unearned finance income, amortizing over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement.

When the Group is the lessor in an operating lease, the assets subject to the operating lease continue to be recognized as the Group's property and equipment. Rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease.

The Group as lessee

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalized under property and equipment initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in other liabilities. Finance charges are charged over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement. The depreciation policy for depreciable leased assets is consistent with that for depreciable assets that are owned.

When the Group is the lessee in an operating lease, operating lease payments are recognized as an expense and charged to operating expenses in the consolidated income statement on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognized as expenses in the periods in which they are incurred. In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are considered in determining the amount to be recognized over the lease term.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

16 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

17 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from de-recognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.

18 Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the shareholders' annual general meeting of the Bank.

As authorized by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

20 Provision

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing funds for the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

22 Financial guarantee contracts

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees recognized in accordance with the revenue recognition policy, and the best estimate of the expenditure required to settle the guarantee. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and supplemented by the judgment of management. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

23 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized, but disclosed, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is probable. The Group's contingent liabilities are disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments.

A provision is recognized when it meets the criteria as set forth in Note II 20 Provision.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including on the basis of reasonable expectations for future events.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

The following are the critical judgments and key estimates that the management has made in the process of applying the Group's accounting policies and that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Impairment losses on loans and advances to customers

The Group reviews its loans and advances to customers to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognized in the consolidated income statement of profit and loss, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually assessed loans and advances or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics, as described in Note II 8.1 Impairment of Financial Assets Carried at Amortized Cost.

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually assessed loans and advances to customers or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations such as overdue status, financial position of guarantors, latest collateral valuations and concessions by the Group that would not otherwise be granted to borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing customer defaults on loans and advances. These judgments are made both during management's regular assessments of the quality of loans and advances to customers' quality and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually assessed impaired loans and advances to customers. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information, and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loans and advances to customers' defaults of related borrowers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Impairment losses on loans and advances to customers (Continued)

Corporate loans and advances to customers not identified as impaired from individually assessments, together with personal loans and advances to customers are included in homogenous groups with similar credit risks characteristics for performance of impairment assessments on a collective basis. Significant judgments are applied to the calculation of assessed impairment using these models. Critical factors affecting these judgments include modelling assumptions (e.g. loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loans and advances to customers default. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics; (ii) loss identification period for incurred but unidentified impairment losses; (iii) industries and geographic locations; and (iv) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment, in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimation and makes adjustments where appropriate.

2 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Held-to-maturity investments

The Group classifies non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity as held-to-maturity investments. In assessing the Group's intention and ability to hold such investments to maturity, management primarily considers the business purpose for acquiring a security, as well as the Group's liquidity needs. This is a significant judgment because if the Group fails to hold these investments to maturity, other than for specific and limited circumstances (e.g. sale of an insignificant amount close to maturity), it will be required to reclassify the entire portfolio of held-to-maturity investments as available-for-sale financial assets and be precluded from classifying investments as held-to-maturity investments for the next two years.

4 Impairment of other financial assets

For held-to-maturity investments and financial instruments classified as receivables, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired includes a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments or the disappearance of an active market for that financial asset because of significant financial difficulty of the issuer, etc. In making such judgment, the impact of objective evidence of impairment on expected future cash flows of the investment is taken into account.

For available-for-sale investments, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. In making this judgment, the Group considers the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost; or whether other objective evidence of impairment exists based on the financial health of and near-term business outlook for the investee, including factors such as industry and sector performance, credit ratings, delinquency rates and counterparty risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, based on management's assessment, such differences will affect the current income tax, deferred income tax, value-added tax and business tax during the period in which such a determination is made.

6 Employee early retirement benefits obligations

The Group recognizes liabilities in connection with early retirement benefits for employees in Domestic Institutions using the projected unit credit actuarial cost method based on various assumptions, including the discount rate, average medical expenses growth rate, pension benefit growth rate for early retirements and other factors. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement in the period during which such changes take place and the corresponding liability recognized in the consolidated statement of financial position.

7 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 De-recognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial de-recognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following de-recognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the de-recognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that effect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Interest income		
Loans and advances to customers		
Including: Corporate loans and advances	261,332	321,040
Personal loans and advances	135,131	145,181
Discounted bills	14,327	10,767
Subtotal	410,790	476,988
Held-to-maturity investments	99,737	83,684
Available-for-sale financial assets	46,155	41,344
Balances with central banks	39,264	39,745
Debt instruments classified as receivables	21,395	20,507
Deposits with banks and other financial institutions	17,621	25,409
Placements with and loans to banks and other financial institutions	12,922	14,391
Financial assets held under resale agreements	6,497	21,378
Financial assets held for trading	2,589	1,999
Financial assets designated at fair value through profit or loss	220	348
Subtotal	657,190	725,793
Interest expense		
Due to customers	(209,149)	(233,377)
Deposits from banks and other financial institutions	(27,175)	(37,036)
Debt securities issued	(12,133)	(10,988)
Placements from banks and other financial institutions	(4,247)	(4,731)
Borrowings from central bank	(3,556)	(1,890)
Financial assets sold under repurchase agreements	(2,826)	(1,631)
Subtotal	(259,086)	(289,653)
Net interest income	398,104	436,140
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	2,209	1,765

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Fee and commission income		
Agency services	39,377	28,628
Bank card	20,108	20,689
Settlement and clearing services	16,715	17,714
Electronic banking services	9,993	8,962
Consultancy and advisory services	9,050	8,892
Custodian and other fiduciary	3,119	2,857
Credit commitment	2,263	2,547
Others	194	205
Subtotal	100,819	90,494
Fee and commission expense		
Bank card	(5,394)	(3,401)
Electronic banking services	(1,992)	(1,852)
Settlement and clearing services	(1,469)	(1,921)
Others	(1,029)	(771)
Subtotal	(9,884)	(7,945)
Net fee and commission income	90,935	82,549

3 Net trading gain

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Net gain on held-for-trading debt securities	129	1,370
Net gain on precious metals (1)	931	829
Net gain on foreign exchange rate derivatives	4,706	1,489
Net loss on interest rate derivatives	(309)	(126)
Total	5,457	3,562

(1) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Net (loss)/gain on principal guaranteed wealth management products	(1,653)	1,693
Net gain/(loss) on debt securities	17	(17)
Others	345	51
Total	(1,291)	1,727

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Insurance premium	10,972	7,749
Government grant	2,919	3,237
Rental income	406	316
Gain on disposal of property and equipment	285	255
Net (loss)/gain on foreign exchange	(98)	2,842
Others	1,519	1,628
Total	16,003	16,027

6 Operating expenses

		Year ended 31 December	
		2016	2015
Staff costs	(1)	111,536	110,349
General operating and administrative expenses	(2)	44,440	48,461
Depreciation and amortization		19,037	19,633
Tax and surcharges	(3)	11,449	29,075
Insurance benefits and claims		11,211	7,984
Provision for guarantees and commitments		(3,474)	3,084
Provision for risk incidents and legal proceedings		(432)	5,509
Others		3,282	1,723
Total		197,049	225,818

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 Operating expenses (Continued)

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	70,770	67,513
Housing funds	8,638	8,851
Social insurance	5,016	4,956
Including: Medical insurance	4,524	4,317
Maternity insurance	312	352
Employment injury insurance	180	287
Labor union fees and staff education expenses	2,625	3,026
Others	9,424	9,458
Subtotal	96,473	93,804
Defined contribution benefits	15,304	15,151
Early retirement benefits	(241)	1,394
Total	111,536	110,349

(2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB141 million for the year (2015: RMB139 million).

(3) Business tax for the Group's Domestic Operations was generally calculated at 5% of taxable income, which was declared and paid to the local tax department by Domestic Operations prior to the VAT Program.

In accordance with the "Circular regarding the Extension of Value-added Taxes and Business Tax Policies" (Cai Shui [2016] No. 83), jointly issued by the MOF and SAT on 25 July 2016, business tax of the Group's county-level sub-branches for the pilot program would be levied at 3% on interest income from agriculture-related loans from 1 January 2016 to 30 April 2016.

From 1 May 2016, most of the Group's operating income is subject to VAT. Please refer to Note II 6 Taxation to the consolidated financial statements for details.

City construction and maintenance tax is calculated at 1% – 7% of business tax and VAT for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3% – 5% of business tax and VAT for the Group's Domestic Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

		Year ended 31 December 2016				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xvii)	Total
Executive Directors						
Zhou Mubing	(i)	-	283	50	35	368
Zhao Huan	(ii) (iii)	-	484	101	58	643
Lou Wenlong	(iii)	-	436	97	58	591
Independent						
Non-Executive Directors						
Wen Tiejun		410	-	-	-	410
Francis Yuen Tin-fan		380	-	-	-	380
Xiao Xing		369	-	-	-	369
Lu Jianping	(iv)	-	-	-	-	-
Wang Xiaolin	(v)	211	-	-	-	211
Non-Executive Directors						
Zhao Chao	(vi)	-	-	-	-	-
Zhou Ke	(vi)	-	-	-	-	-
Zhang Dinglong	(vi)	-	-	-	-	-
Chen Jianbo	(vi)	-	-	-	-	-
Hu Xiaohui	(vi)	-	-	-	-	-
Xu Jiantong	(vi)	-	-	-	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

Item		Year ended 31 December 2016				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xvii)	
Supervisors						
Yuan Changqing		-	484	100	58	642
Wang Xingchun	(vii)	-	-	-	-	-
Zheng Xin	(viii)	30	-	-	-	30
Xia Taoli	(viii)	30	-	-	-	30
Liu Chengxu	(viii)(ix)	15	-	-	-	15
Xia Zongyu	(viii)(ix)	28	-	-	-	28
Li Wang		280	-	-	-	280
Lu Shuqin		280	-	-	-	280
Senior Management						
Gong Chao		-	436	97	58	591
Wang Wei		-	436	97	58	591
Guo Ningning	(x)	-	291	57	39	387
Kang Yi	(xi)	-	37	6	5	48
Zhang Keqiu		-	879	116	129	1,124
Executive Director resigned						
Liu Shiyu	(xii)	-	81	22	9	112
Cai Huixiang	(xiii)	-	291	72	38	401
Independent Non-Executive Directors resigned						
Frederick Ma Si-hang	(xiv)	150	-	-	-	150
Senior Management resigned						
Li Zhenjiang	(xv)	-	109	30	14	153
Lin Xiaomian	(xvi)	-	436	97	58	591
Total		2,183	4,683	942	617	8,425

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (i) Zhou Mubing was elected Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 1 July 2016.
- (ii) Zhao Huan was elected President effective 4 March 2016, Executive Director and Vice Chairman of the Board of Directors effective 24 March 2016.
- (iii) Zhao Huan and Lou Wenlong are also the Senior Management of the Group and their emoluments disclosed above include those for services rendered by them as the Senior Management for the year ended 31 December 2016.
- (iv) Lu Jianping resigned as Independent Non-executive Director and from positions at relevant special committees of the Board of the Bank due to work arrangements in December 2015. Lu Jianping will continue to perform his duty as Independent Non-executive Director until the CBRC ratifies the eligibilities of the newly nominated Independent Non-executive Director to meet the requirements of relevant regulatory rules and the Articles of Association.
- (v) Wang Xinxin was elected Independent Non-Executive Director effective 13 May 2016.
- (vi) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Bank. Their emoluments were borne by the major ordinary equity holders of the Bank. No apportionment had been made as the Directors considered that it was impracticable to apportion this amount between their services to the Group and their services to the ordinary equity holders of the Bank.
- (vii) Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as shareholder representative supervisor from the Bank in 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (viii) For Employee Representative Supervisors of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as Supervisors.
- (ix) Liu Chengxu and Xia Zongyu were elected Supervisor Representing Employees effective 5 July 2016.
- (x) Guo Ningning was elected Executive Vice President effective 6 June 2016.
- (xi) Kang Yi was elected Vice President effective 24 January 2017.
- (xii) Liu Shiyu ceased to be Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 21 February 2016.
- (xiii) Cai Huaxiang ceased to be Executive Vice President and Executive Director effective 14 September 2016.
- (xiv) Frederick Ma Si-hang ceased to be Independent Non-Executive Director effective 13 May 2016.
- (xv) Li Zhengjiang ceased to be Executive Vice President effective 3 March 2016.
- (xvi) Lin Xiaoxuan ceased to be Executive Vice President effective 16 December 2016.
- (xvii) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Executive Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2016 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this report. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

		Year ended 31 December 2015 (Restated)				
Item		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xix)	Total
Executive Directors						
Liu Shiyu		-	605	128	58	791
Cai Huaxiang	(i)(ii)	-	544	115	58	717
Lou Wenlong	(ii)	-	544	115	58	717
Independent Non-Executive Directors						
Frederick Ma Si-hang		396	-	-	-	396
Wen Tiejun		399	-	-	-	399
Francis Yuen Tin-fan		376	-	-	-	376
Xiao Xing	(iii)	292	-	-	-	292
Lu Jianping	(iv)	-	-	-	-	-
Non-Executive Directors						
Zhao Chao	(v)	-	-	-	-	-
Zhou Ke	(v)	-	-	-	-	-
Zhang Dinglong	(v)(vi)	-	-	-	-	-
Chen Jianbo	(v)(vi)	-	-	-	-	-
Hu Xiaohui	(v)(vii)	-	-	-	-	-
Xu Jiandong	(v)(viii)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Yuan Changqing	(ix)	-	353	70	35	458
Wang Xingchun	(x)	-	-	-	-	-
Zheng Xin	(xi)	30	-	-	-	30
Xia Zongyu	(xi)	30	-	-	-	30
Xia Taoli	(xi)	30	-	-	-	30
Li Wang	(xii)	143	-	-	-	143
Ly Shuqin	(xii)	143	-	-	-	143

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

- (1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

Item		Year ended 31 December 2015 (Restated)				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xxi)	
Senior Management						
Gong Chao		-	544	115	58	717
Wang Wei		-	544	115	58	717
Li Zhenjiang		-	544	115	58	717
Lin Xiaomian	(xiii)	-	272	60	30	362
Zhang Keqiu	(xiv)	-	704	58	100	862
Executive Director resigned						
Zhang Yun	(xv)	-	605	119	58	782
Independent Non-Executive Directors resigned						
Anthony Wu Ting-yuk	(xvi)	157	-	-	-	157
Qiu Dong	(xvi)	164	-	-	-	164
Non-executive Directors resigned						
Shen Bingdi	(v)(xvii)	-	-	-	-	-
Cheng Fengchao	(v)(xvii)	-	-	-	-	-
Xiao Shusheng	(v)(xvii)	-	-	-	-	-
Supervisors resigned						
Che Yingdin	(xviii)	-	202	38	18	258
Jia Xiangsen	(xix)	25	-	-	-	25
Dai Genyou	(xii)	138	-	-	-	138
Senior Management resigned						
Zhu Gaoming	(xx)	-	588	41	58	687
Total		2,323	6,049	1,089	647	10,108

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (i) Cai Huaxiang was elected Executive Director effective 7 September 2015.
- (ii) Cai Huaxiang and Lou Wenlong were also the Senior Management of the Group and their emoluments disclosed above included those for services rendered by them as the Senior Management for the year ended 31 December 2015.
- (iii) Xiao Xing was elected Independent Non-Executive Director effective 6 March 2015.
- (iv) Lu Jianping was elected Independent Non-Executive Director effective 5 June 2015.
- (v) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Bank. Their emoluments were borne by the major ordinary equity holders of the Bank. No apportionment had been made as the Directors considered that it was impracticable to apportion this amount between their services to the Group and their services to the ordinary equity holders of the Bank.
- (vi) Zhang Dinglong and Chen Jianbo were elected Non-Executive Directors effective 15 January 2015.
- (vii) Hu Xiaohui was elected Non-Executive Director effective 14 January 2015.
- (viii) Xu Jiantong was elected Non-Executive Director effective 28 February 2015.
- (ix) Yuan Changqing was elected Chairman of the Board of Supervisors effective 29 June 2015.
- (x) Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as shareholder representative supervisor from the Bank in 2015.
- (xi) For Employee Representative Supervisors of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as supervisors.
- (xii) Li Wang and Lv Shuqin were elected External Supervisors effective 29 June 2015, and Dai Genyou ceased to be External Supervisor effective 29 June 2015.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (xiii) Lin Xiaoxuan was elected Executive Vice President effective 7 September 2015.
- (xiv) Zhang Keqiu was elected Secretary to the Board of Directors effective 24 June 2015.
- (xv) Zhang Yun ceased to be Executive Director and President effective 4 December 2015.
- (xvi) Anthony Wu Ting-yuk and Qiu Dong ceased to be Independent Non-Executive Directors effective 5 June 2015.
- (xvii) Shen Bingxi, Cheng Fengchao and Xiao Shusheng ceased to be Non-Executive Directors effective 16 January 2015.
- (xviii) Che Yingxin ceased to be Chairman of the Board of Supervisors effective 28 April 2015.
- (xix) Jia Xiangsen ceased to be Supervisor Representing Employees effective 26 October 2015.
- (xx) Zhu Gaoming ceased to be Secretary to the Board of Directors effective 5 May 2015.
- (xxi) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

As of the announcement date of 2015 consolidated financial statements, the above compensation packages for the Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2015 were not finalized and the amount of remuneration of Directors, Supervisors and Senior Management recognized and disclosed in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2015 was RMB8.00 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB10.11 million was released by the Bank on 26 August 2016 and the comparative figures for the year ended 31 December 2015 have been restated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2016 and 31 December 2015 were as follows (in thousands of RMB):

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Basic salaries and allowance	11,158	10,075
Discretionary bonuses	9,352	8,271
Contribution to retirement benefit schemes and other	998	1,091
Total	21,508	19,437

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
RMB3,500,001 to RMB4,000,000 yuan	–	4
RMB4,000,001 to RMB4,500,000 yuan	4	1
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	1	–

For the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the New Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622)

For the year ended 31 December 2016 and 31 December 2015, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee Benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015 and as at 31 December 2016 and 2015, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant; the Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

8 Impairment losses on assets

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Loans and advances to customers	78,928	81,897
Debt instruments classified as receivables	2,603	841
Held-to-maturity investments	2,213	925
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,370	(167)
Available-for-sale financial assets	403	78
Property and equipment	1	–
Other	928	598
Total	86,446	84,172

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Current income tax		
– PRC Enterprise Income Tax	37,104	58,661
– Hong Kong Profits Tax	400	410
– Other jurisdictions	368	301
Subtotal	37,872	59,372
Deferred tax (Note IV 26)	4,692	(9,289)
Total	42,564	50,083

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in the PRC.

The tax charges for the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Profit before tax	226,624	230,857
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%	56,656	57,714
Tax effect of income not taxable for tax purpose (1)	(14,528)	(8,962)
Tax effect of items such as expenses not deductible for tax purpose	490	1,361
Effect of different tax rates in other jurisdictions	(54)	(30)
Income tax expense	42,564	50,083

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Dividends

		Year ended 31 December	
		2016	2015
Dividends on ordinary shares declared and paid			
Cash dividend related to 2015	(1)	54,176	–
Cash dividend related to 2014	(2)	–	59,113
		54,176	59,113
Dividends on preference shares declared and paid			
Cash dividend related to the preference shares	(4)	4,600	2,400

(1) Distribution of final dividend for 2015

A cash dividend of RMB0.1668 per ordinary share related to 2015, amounting to RMB54,176 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2015 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 27 June 2016.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2016.

(2) Distribution of final dividend for 2014

A cash dividend of RMB0.182 per ordinary share related to 2014, amounting to RMB59,113 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2014 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 29 June 2015.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2015.

(3) A final dividend of RMB0.17 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2016 totaling RMB55,215 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

(4) Distribution of dividend on preference shares for 2016

A cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 21 January 2016 and distributed on 11 March 2016.

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 28 October 2016 and distributed on 7 November 2016.

(5) Distribution of dividend on preference shares for 2015

A cash dividend at the dividend rate of 6% per annum related to the first tranche of preference shares amounting to RMB2,400 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 23 October 2015 and distributed on 5 November 2015.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	183,941	180,582
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank	(4,600)	(2,400)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	179,341	178,182
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	324,794	324,794
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.55	0.55

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB4,600 million of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2016 was deducted from the amounts attributable to ordinary equity holders of the Bank.

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015, therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Cash and balances with central banks

		As at 31 December	
		2016	2015
Cash		111,607	116,390
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,437,536	2,216,082
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	111,753	58,656
Other deposits with central banks	(3)	150,757	195,929
Total		2,811,653	2,587,057

- (1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. These mandatory reserve deposits are not available for the Group's daily operations.

Effective from 25 March 2016, for Domestic Operations of the Bank which meet the requirements of "Notice on Performance Appraisal Results Of the Sannong Banking Operations of Agricultural Bank of China Limited for 2016 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2016] No. 77), RMB mandatory reserve deposits with the PBOC are based on 14.5% of qualified RMB deposits (31 December 2015: 15%). For the remaining Domestic Operations of the Bank, RMB mandatory reserve deposits are based on 16.5% of qualified RMB deposits (31 December 2015: 17%). For the overseas participating banks with eligible RMB deposits, RMB mandatory reserve deposits are based on 16.5% of qualified RMB deposits (31 December 2015: 0%). Foreign currency mandatory reserve deposits are based on 5% (31 December 2015: 5%) of qualified foreign currency deposits from customers. Mandatory reserve deposits placed by the Bank's Overseas Operations are determined based on respective overseas regulatory requirements. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

- (2) Surplus reserve deposits primarily represent deposits maintained with the PBOC in addition to the mandatory reserve deposits and mainly for the purpose of clearing.
- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations. These fiscal deposits are non-interest bearing, and the interest rate of foreign exchange reserve is tentatively set at zero. The foreign exchange reserve is maintained with the PBOC in accordance with the related Notice issued by the PBOC on 31 August 2015. The reserve is payable on a monthly basis at 20% of the total contract amount of customers driven forward transactions in the previous month. Such foreign exchange reserve will be repayable in 12 months according to the Notice.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

13 Deposits with banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Deposits with:		
Domestic banks	583,545	656,601
Other domestic financial institutions	6,471	2,748
Overseas banks	32,976	38,581
Gross amount	622,992	697,930
Allowance for impairment losses – collectively assessed	(327)	(7)
Deposits with Banks and other financial institutions, net	622,665	697,923

As at 31 December 2016, the carrying amount of deposits with banks and other financial institutions which have been pledged as security was RMB6,526 million (31 December 2015: RMB3,240 million). These deposits were mainly security deposits pledged with clearing house and exchanges.

14 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Placements with and loans to:		
Domestic banks	222,526	129,493
Other domestic financial institutions	322,216	324,620
Overseas banks	39,239	51,743
Gross amount	583,981	505,856
Allowance for impairment losses – collectively assessed	(3,032)	(1,604)
Placements with and loans to banks and other financial institutions, net	580,949	504,252

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Financial assets held for trading

	As at 31 December	
	2016	2015
Debt securities issued by:		
Governments	3,290	4,464
Public sector and quasi-governments	44,554	23,754
Financial institutions	46,944	26,793
Corporates	13,307	10,039
Subtotal	108,095	65,050
Precious metal contracts	15,523	14,732
Total	123,618	79,782
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	185	—
Listed outside Hong Kong (1)	107,910	65,050
Unlisted	15,523	14,732
Total	123,618	79,782

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Financial assets designated at fair value through profit or loss

	As at 31 December	
	2016	2015
Debt securities issued by:		
Governments	17,610	17,733
Public sector and quasi-governments	55,230	78,129
Financial institutions	63,045	23,383
Corporates	35,358	22,599
Subtotal	171,243	141,844
Deposits with banks and other financial institutions	40,953	164,572
Placements with and loans to banks and other financial institutions	58,485	5,529
Others (1)	23,656	47,534
Total	294,337	359,479
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	2,685	1,871
Listed outside Hong Kong (2)	163,101	111,267
Unlisted	128,551	246,341
Total	294,337	359,479

(1) Others mainly include credit assets, equity instruments and fund investments.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial assets and liabilities

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favorable (assets) or unfavorable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group. According to relevant standards, the Group did not elect to offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. The Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial assets and liabilities (Continued)

	31 December 2016		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	1,382,401	25,139	(18,410)
Currency options	119,352	68	(1,353)
Subtotal		25,207	(19,763)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	258,523	1,061	(604)
Precious metal contracts and others	94,506	5,192	(391)
Total derivative financial assets and liabilities		31,460	(20,758)

	31 December 2015		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	1,307,952	13,737	(11,102)
Currency options	22,704	134	(92)
Subtotal		13,871	(11,194)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	158,118	920	(961)
Precious metal contracts	32,049	1,247	(37)
Total derivative financial assets and liabilities		16,038	(12,192)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Derivative financial assets and liabilities (Continued)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty was measured under the Internal Ratings – Based approach.

	As at 31 December	
	2016	2015
Credit risk weighted amount for counterparty	26,601	19,364

18 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2016	2015
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	303,120	179,068
Bills	19,931	292,741
Total	323,051	471,809

The collateral received in connection with financial assets under resale agreement is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Loans and advances to customers

Analysis of loans and advances to customers:

	As at 31 December	
	2016	2015
Corporate loans and advances		
Loans and advances	5,803,277	5,818,306
Discounted bills	569,948	356,995
Subtotal	6,373,225	6,175,301
Personal loans and advances	3,346,414	2,734,617
Gross loans and advances	9,719,639	8,909,918
Allowance for impairment losses		
Individually assessed	(133,605)	(133,900)
Collectively assessed	(266,670)	(269,343)
Total allowance for impairment losses	(400,275)	(403,243)
Loans and advances to customers, net	9,319,364	8,506,675

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Loans and advances to customers (Continued)

Analysis of loans and advances to customers by collective and individual assessments:

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed ⁽¹⁾	Identified impaired loans and advances ⁽²⁾		Subtotal	Total	Identified impaired gross loans and advances as a % of total gross loans and advances
		For which allowance is collectively assessed	For which allowance is individually assessed			
31 December 2016						
Gross loans and advances	9,488,895	37,986	192,848	230,834	9,719,639	2.37
Allowance for impairment losses	(237,671)	(28,999)	(133,605)	(162,604)	(400,275)	
Loans and advances to customers, net	9,251,134	8,987	59,243	68,230	9,319,364	
31 December 2015						
Gross loans and advances	8,697,051	31,889	180,978	212,867	8,909,918	2.39
Allowance for impairment losses	(247,294)	(22,049)	(133,900)	(155,949)	(403,243)	
Loans and advances to customers, net	8,449,757	9,840	47,078	56,918	8,506,675	

(1) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.

(2) Identified impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing impairment losses, which are measured either individually (corporate loans and advances) or collectively (personal loans and advances).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Loans and advances to customers (Continued)

Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers:

	Year ended 31 December 2016		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2016	133,900	269,343	403,243
Impairment allowance on loans charged	96,110	64,216	160,326
Reversal of impairment allowance	(21,941)	(59,457)	(81,398)
Net additions	74,169	4,759	78,928
Write-offs and transfer out	(73,949)	(8,797)	(82,746)
Recovery of loans and advances written off in previous years	925	1,421	2,346
Unwinding of discount on allowance	(1,730)	(479)	(2,209)
Exchange difference	290	423	713
31 December 2016	133,605	266,670	400,275

	Year ended 31 December 2015		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2015	73,094	284,977	358,071
Impairment allowance on loans charged	103,532	49,622	153,154
Reversal of impairment allowance	(8,447)	(62,810)	(71,257)
Net additions	95,085	(13,188)	81,897
Write-offs and transfer out	(33,921)	(7,408)	(41,329)
Recovery of loans and advances written off in previous years	805	425	1,230
Unwinding of discount on allowance	(1,302)	(463)	(1,765)
Transfer in	–	4,626	4,626
Exchange difference	139	374	513
31 December 2015	133,900	269,343	403,243

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Available-for-sale financial assets

		As at 31 December	
		2016	2015
Debt securities issued by:			
Governments		464,613	333,537
Public sector and quasi-governments		383,861	465,630
Financial institutions		353,335	176,548
Corporates		188,869	226,882
Subtotal		1,390,678	1,202,597
Fund investments	(1)	7,015	6,586
Equity instruments	(1)	5,370	5,359
Others		5,818	–
Total		1,408,881	1,214,542
Analyzed as:			
Debt securities			
Listed in Hong Kong		68,431	41,923
Listed outside Hong Kong	(2)	1,260,325	1,148,771
Unlisted		61,922	11,903
Equity instruments and fund investments and others			
Listed in Hong Kong		2,354	396
Listed outside Hong Kong		9,169	7,687
Unlisted	(3)	6,680	3,862
Total		1,408,881	1,214,542

(1) The Group's other available-for-sale financial assets primarily include assets management products invested by the Group. Fund investments and other are unconsolidated structured entities held by Group.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

(3) As at 31 December 2016, unlisted equity instruments of the Group amounted to RMB321 million was measured at cost because their fair value cannot be reliably measured (31 December 2015: RMB314 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Held-to-maturity investments

	As at 31 December	
	2016	2015
Debt securities issued by:		
Governments	1,320,638	852,367
Public sector and quasi-governments	1,129,986	1,061,581
Financial institutions	263,950	202,729
Corporates	171,604	185,967
Gross amount	2,886,178	2,302,644
Allowance for impairment losses – collectively assessed	(4,026)	(1,820)
Held-to-maturity investments, net	2,882,152	2,300,824
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	3,518	6,221
Listed outside Hong Kong (1)	2,868,782	2,278,021
Unlisted	9,852	16,582
Total	2,882,152	2,300,824

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Debt instruments classified as receivables

		As at 31 December	
		2016	2015
Receivable from the MOF	(1)	272,023	272,023
Special government bond	(2)	93,300	93,300
Government bonds		120,618	42,841
Public sector and quasi-government bonds		29,997	39,786
Financial institution bonds		64,130	57,339
Corporate bonds		20,983	32,514
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		2,990	2,929
Others	(3)	25,160	18,733
Gross amount		629,201	559,465
Allowance for impairment losses			
Individually assessed		(3,516)	(1,470)
Collectively assessed		(1,138)	(575)
Total allowance for impairment losses		(4,654)	(2,045)
Debt instruments classified as receivables, net		624,547	557,420
Analyzed as:			
Listed outside Hong Kong		261,027	107,228
Unlisted		368,174	452,237
Total		629,201	559,465

(1) Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, receivable from the MOF is to be settled annually over a tentative period of 15 years starting from 1 January 2008 and bears interest at the rate of 3.3% per annum.

(2) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregate principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

(3) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Investment in subsidiaries and structured entities

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Group as at 31 December 2016:

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.	1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,449	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.	29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB3,000,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited	29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB200,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hengxin Rural Bank Limited Liability Company	12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(i) 12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jia Rural Bank Limited Liability Company	25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Anxai Rural Bank Limited Liability Company	30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB20,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company	20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company	24 May 2012	Fujian, PRC	RMB100,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(ii) 19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited	26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited	23 December 2014	Moscow, Russia	RUB1,400,000,000	100.00	100.00	Banking

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Investment in subsidiaries and structured entities (Continued)

(1) Investment in subsidiaries (Continued)

During the year ended 31 December 2016, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Group held in its subsidiaries.

(i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over this entity and has included it in its consolidation scope.

(ii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance") and the Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition.

During the year ended 31 December 2016, the Group and other investors contributed additional capital totally RMB3,761 million to ABC Life Insurance, including registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Group held in ABC Life Insurance remained at 51%. Contribution by non-controlling interest amounted to RMB1,843 million.

As at 31 December 2016, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment.

For the year ended 31 December 2016, there was no restriction on the Group's ability to access or use its assets and settle its liabilities.

(2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 46 Structured Entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Investment in associate

	31 December 2016	31 December 2015
Investment in associate	213	273

On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, herein referred to as BSCA.Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA.Bank, and has the right to participate in the financial and operating policy decisions of BSCA.Bank, but does not constitute control or joint control over those policy decisions.

25 Property and equipment

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2016	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
Additions	1,691	6,973	3,843	8,310	20,817
Transfers	6,824	286	1	(7,111)	-
Disposals	(941)	(5,603)	(121)	(1)	(6,666)
31 December 2016	162,858	64,203	8,309	22,031	257,401
Accumulated depreciation					
1 January 2016	(46,618)	(37,278)	(2,858)	-	(86,754)
Charge for the year	(7,934)	(7,953)	(377)	-	(16,264)
Eliminated on disposals	520	3,973	107	-	4,600
31 December 2016	(54,032)	(41,258)	(3,128)	-	(98,418)
Allowance for impairment losses					
1 January 2016	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Impairment loss	(1)	-	-	-	(1)
Eliminated on disposals	4	1	-	-	5
31 December 2016	(296)	(8)	(2)	(8)	(314)
Carrying value					
31 December 2016	108,530	22,937	5,179	22,023	158,669
1 January 2016	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 Property and equipment (Continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2015	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
Additions	2,686	7,963	8	8,008	18,665
Transfers	10,210	364	-	(10,574)	-
Disposals	(407)	(1,828)	(236)	(486)	(2,957)
31 December 2015	155,284	62,547	4,586	20,833	243,250
Accumulated depreciation					
1 January 2015	(38,733)	(30,788)	(2,753)	-	(72,274)
Charge for the year	(8,129)	(8,285)	(329)	-	(16,743)
Eliminated on disposals	244	1,795	224	-	2,263
31 December 2015	(46,618)	(37,278)	(2,858)	-	(86,754)
Allowance for impairment losses					
1 January 2015	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Impairment loss	-	-	-	-	-
Eliminated on disposals	-	-	-	-	-
31 December 2015	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Carrying value					
31 December 2015	108,367	25,260	1,726	20,825	156,178
1 January 2015	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2016, the registration transfer process of certain properties has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 Deferred taxation

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2016	2015
Deferred tax assets	83,187	81,548
Deferred tax liabilities	(58)	(111)
Net	83,129	81,437

- (1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Staff cost accrued but not paid	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments, net	Others	Total
1 January 2016	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437
(Charge)/credit to the consolidated income statement	(1,254)	377	(600)	(1,023)	(2,190)	(2)	(4,692)
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	6,384	-	6,384
31 December 2016	75,931	6,818	1,331	3,398	(4,413)	64	83,129

	Allowance for impairment losses	Staff cost accrued but not paid	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments, net	Others	Total
1 January 2015	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597
Credit/(charge) to the consolidated income statement	9,671	193	(304)	945	(1,258)	42	9,289
Charge to other comprehensive income	-	-	-	-	(6,449)	-	(6,449)
31 December 2015	77,185	6,441	1,931	4,421	(8,607)	66	81,437

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 Deferred taxation (Continued)

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2016		31 December 2015	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	303,723	75,931	308,741	77,185
Staff cost accrued but not paid	27,270	6,818	25,765	6,441
Fair value changes of financial instruments	24,340	6,085	15,703	3,926
Provision	13,590	3,398	17,682	4,421
Early retirement benefits	5,325	1,331	7,724	1,931
Others	359	88	392	97
Subtotal	374,607	93,651	376,007	94,001
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(41,992)	(10,498)	(50,130)	(12,533)
Others	(98)	(24)	(125)	(31)
Subtotal	(42,090)	(10,522)	(50,255)	(12,564)
Net	332,517	83,129	325,752	81,437

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 Other assets

		As at 31 December	
		2016	2015
Interest receivable		110,370	104,775
Land use rights	(1)	22,418	23,036
Accounts receivable and temporary payments	(2)	78,998	44,576
Premiums receivable and reinsurance assets		16,670	27,001
Investment property		3,213	2,997
Long-term deferred expenses		3,103	3,587
Intangible assets		2,848	2,740
Foreclosed assets		1,945	1,699
Value-added tax receivable		1,430	–
Others		3,834	4,892
Total		244,829	215,303

(1) According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2016, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

(2) Accounts receivable and temporary payments primarily include items in the process of clearing and settlement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

28 Borrowings from central bank

As at 31 December 2016, borrowings from central bank mainly included Medium-term Lending Facilities from PBOC amounting to RMB289,000 million (31 December 2015: RMB58,600 million).

29 Deposits from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Deposits from:		
Domestic banks	178,354	116,519
Other domestic financial institutions	947,210	1,091,258
Overseas banks	5,220	9,514
Other overseas financial institutions	25,260	4,610
Total	1,156,044	1,221,901

30 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2016	2015
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	123,108	145,255
Overseas banks and other financial institutions	178,913	170,504
Total	302,021	315,759

31 Financial liabilities held for trading

The financial liabilities held for trading are liabilities related to precious metal contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	As at 31 December	
	2016	2015
Principal guaranteed wealth management products	283,666	406,407

The Group designates wealth management products with principal guaranteed by the Group as financial liabilities at fair value through profit or loss. The corresponding investments are designated as financial assets at fair value through profit or loss. As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the difference between the fair value of these products issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

33 Financial assets sold under repurchase agreements

	As at 31 December	
	2016	2015
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	205,022	88,333
Bills	810	471
Total	205,832	88,804

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 Due to customers

	As at 31 December	
	2016	2015
Demand deposits		
Corporate customers	3,902,828	3,229,703
Individual customers	4,536,249	3,898,806
Time deposits		
Corporate customers	1,778,060	1,662,658
Individual customers	4,286,428	4,174,684
Pledged deposits (1)	338,065	319,757
Others	196,371	252,752
Total	15,038,001	13,538,360

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2016	2015
Guarantee and letters of guarantee	100,896	66,093
Bank acceptance	86,167	113,421
Trade finance	75,375	77,903
Letters of credit	30,118	16,739
Others	45,509	45,601
Total	338,065	319,757

35 Debt securities issued

	As at 31 December	
	2016	2015
Bonds issued (1)	202,107	198,476
Certificates of deposit issued (2)	147,245	165,508
Commercial papers issued (3)	28,711	11,586
Interbank certificates of deposit issued (4)	10,152	7,172
Total	388,215	382,742

As at 31 December 2016 and 31 December 2015, there was no default related to any debt securities issued by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Debt securities issued (Continued)

- (1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows:

		As at 31 December	
		2016	2015
4.15% RMB fixed rate Green Bonds maturing in October 2017	(i)	600	600
2.125% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2018	(ii)	2,775	2,597
2.75% USD fixed rate Green Bonds maturing in October 2020	(iii)	3,468	3,247
Medium term notes issued	(iv)	40,383	37,164
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(v)	25,000	25,000
5.3% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(vi)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(vii)	50,000	50,000
5.8% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2024	(viii)	30,000	30,000
Total nominal value		202,226	198,608
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(119)	(132)
Carrying value		202,107	198,476

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Debt securities issued (Continued)

- (1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The RMB green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 2 years, with a fixed coupon rate 4.15%, payable semi-annually.
- (ii) The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate 2.125%, payable semi-annually.
- (iii) The USD green bonds issued in London in October 2015 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate 2.75%, payable semi-annually.
- (iv) The medium term notes ("MTN") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows:

	As at 31 December 2016		Outstanding balance
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	
Fixed rate USD MTNs	October 2017 to June 2021	1.875-2.875	26,769
Fixed rate RMB MTNs	May 2017 to August 2019	3.35-3.80	3,350
Floating rate USD MTNs	March 2017 to September 2019	3-month USD LIBOR plus 0.75 to 1.33	9,781
Fixed rate EUR MTNs	March 2017	0.48	365
Zero coupon USD MTN	February 2017	-	118
Total			40,383

	As at 31 December 2015		Outstanding balance
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	
Fixed rate USD MTNs	January 2016 to May 2020	0.5-2.875	27,055
Fixed rate RMB MTNs	May 2016 to August 2019	3.23-3.80	6,091
Floating rate USD MTNs	September 2016 to May 2018	3-month USD LIBOR plus 0.43 to 1.33	2,500
Fixed rate EUR MTNs	March 2016 to March 2017	0.31-0.48	497
Fixed rate HKD MTNs	March 2016 to June 2016	1.0-1.15	413
Fixed rate JPY MTN	March 2016	0.21	108
Zero coupon RMB MTN	February 2016	-	500
Total			37,164

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Debt securities issued (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

- (v) *The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.0%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2019. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds will increase to 7.0% per annum from 20 May 2019 onwards.*
 - (vi) *The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.3%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 7 June 2021. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.3% per annum from 7 June 2021 onwards.*
 - (vii) *The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 December 2022. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.*
 - (viii) *The Tier-two capital bonds issued in August 2014 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.8% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 17 August 2019 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.8% per annum from 18 August 2019 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable, and; they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.*
- (2) As at 31 December 2016, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit range from one month to seven years, with interest rates ranging from 0% to 5.8%. As at 31 December 2015, the terms ranged from seven days to seven years with interest rates ranging from 0% to 4.5%.
- (3) As at 31 December 2016, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers range from one month to two years, with interest rates ranging from 0.03% to 6.4%. As at 31 December 2015, the terms ranged from seven days to one year, with interest rates ranging from 0% to 1.05%.
- (4) As at 31 December 2016, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office. The terms of the interbank certificates of deposit range from one month to two years, with interest rates ranging from 2.68% to 4.39%. As at 31 December 2015, the terms ranged from three months to two year with interest rates ranging from 0% to 3.32%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities

		As at 31 December	
		2016	2015
Interest payable		229,115	225,383
Clearing and settlement		87,993	69,419
Insurance liabilities		75,728	69,589
Staff costs payable	(1)	39,902	39,890
Amount payable to the MOF	(2)	26,293	7,330
Income taxes payable		16,356	38,097
Provision		13,590	17,682
VAT and other taxes payable		5,222	7,117
Dormant accounts		1,782	1,576
Others		49,338	52,514
Total		545,319	528,597

(1) Staff costs payable

		As at 31 December	
		2016	2015
Short-term employee benefits	(i)	33,956	31,721
Defined contribution benefits	(ii)	621	445
Early retirement benefits	(iii)	5,325	7,724
Total		39,902	39,890

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(i) Short-term employee benefits

		2016			
		1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses,					
allowance and subsidies	(a)	23,773	70,770	(69,019)	25,524
Housing funds	(a)	178	8,638	(8,661)	155
Social insurance including:	(a)	124	5,016	(4,964)	176
– Medical insurance		107	4,524	(4,475)	156
– Maternity insurance		9	312	(305)	16
– Employment injury insurance		8	180	(184)	4
Labor union fees and staff education expenses		3,981	2,625	(2,188)	4,418
Others		3,665	9,424	(9,406)	3,683
Total		31,721	96,473	(94,238)	33,956

		2015			
		1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses,					
allowance and subsidies	(a)	24,228	67,513	(67,968)	23,773
Housing funds	(a)	183	8,851	(8,856)	178
Social insurance including:	(a)	178	4,956	(5,010)	124
– Medical insurance		154	4,317	(4,364)	107
– Maternity insurance		12	352	(355)	9
– Employment injury insurance		12	287	(291)	8
Labor union fees and staff education expenses		3,183	3,026	(2,228)	3,981
Others		3,180	9,458	(8,973)	3,665
Total		30,952	93,804	(93,035)	31,721

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(ii) Defined contribution benefits

	1 January	2016		31 December
		Accrued	Paid	
Basic pensions	396	11,332	(11,272)	456
Unemployment insurance	44	545	(554)	35
Annuity Scheme	5	3,427	(3,302)	130
Total	445	15,304	(15,128)	621

	1 January	2015		31 December
		Accrued	Paid	
Basic pensions	541	11,150	(11,295)	396
Unemployment insurance	66	721	(743)	44
Annuity Scheme	14	3,280	(3,289)	5
Total	621	15,151	(15,327)	445

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

(iii) Early retirement benefits

	1 January	2016		31 December
		Accrued	Paid	
Early retirement benefits	7,724	(241)	(2,158)	5,325

	1 January	2015		31 December
		Accrued	Paid	
Early retirement benefits	8,938	1,394	(2,608)	7,724

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(iii) Early retirement benefits (Continued)

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Discount rate	3.05%	2.57%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
– Male	60	60
– Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (year 2000 – 2003) (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

(2) Amount payable to the MOF

Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, the MOF commissioned the Bank to manage and dispose of non-performing assets transferred. The amount payable to the MOF represents proceeds collected by the Bank from the disposal of these non-performing assets on behalf of the MOF.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Ordinary shares

For the current and prior year, there was no change in the Bank's ordinary share capital.

	As at 31 December 2016 and 2015	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1 each	294,055	294,055
H shares of RMB1 each	30,739	30,739
Total	324,794	324,794

A share refers to the ordinary shares listed in the Mainland China. They are offered and traded in RMB. H share refers to the ordinary shares listed in Hong Kong. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.

As at 31 December 2016 and 31 December 2015, all of the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction.

38 Preference shares

Financial instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares - first tranche	6% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Preference shares - second tranche	5.5% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year

The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.

The first tranche of 400 million preference shares were issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2016. The first tranche preference shares bear a dividend rate of 6% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be repriced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Preference shares (Continued)

The second tranche of 400 million preference shares were issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2016. The second tranche preference shares bear a dividend rate of 5.5% per annum, dividends are non-cumulative and where payable, is paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No. 56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price of RMB2.43 yuan per share, partially or entirely. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and; are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Capital reserve

The capital reserve represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

40 Investment revaluation reserve

	2016		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2016	29,907	(7,478)	22,429
Fair value changes on available-for-sale financial assets			
– Amount of losses recognized directly in other comprehensive income	(24,570)	6,140	(18,430)
– Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(562)	141	(421)
31 December 2016	4,775	(1,197)	3,578

	2015		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2015	4,176	(1,058)	3,118
Fair value changes on available-for-sale financial assets			
– Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	26,218	(6,542)	19,676
– Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(487)	122	(365)
31 December 2015	29,907	(7,478)	22,429

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Surplus reserve

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 28 March 2017, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB18,294 million (2015: RMB18,078 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

42 General reserve

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches ("Overseas Institutions") pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 General reserve (Continued)

During the year ended 31 December 2016, the Group transferred RMB22,699 million (2015: RMB18,899 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB22,464 million (2015: RMB18,721 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2015 which was approved in the annual general meeting held on 27 June 2016.

On 28 March 2017, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB31,947 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

43 Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2016	2015
Cash	111,607	116,390
Balance with central banks	114,830	90,035
Deposits with banks and other financial institutions	168,369	128,173
Placements with and loans to banks and other financial institutions	172,012	234,139
Financial assets held under resale agreements	260,880	253,232
Total	827,698	821,969

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results is based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Bingtuan), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2016										
External interest income	248,147	94,849	60,600	65,338	56,112	95,937	16,965	18,242	-	657,190
External interest expense	(21,227)	(57,135)	(31,466)	(46,225)	(37,584)	(42,768)	(12,996)	(8,671)	-	(258,086)
Inter-segment interest (expense)/income	(205,448)	42,389	25,520	45,441	41,005	37,475	14,020	(402)	-	-
Net interest income	22,472	80,103	54,654	64,550	59,523	90,644	17,989	8,169	-	398,104
Fee and commission income	23,010	17,811	14,224	12,427	11,071	17,287	3,949	1,040	-	100,819
Fee and commission expense	(1,340)	(1,834)	(1,660)	(1,227)	(1,315)	(1,898)	(425)	(85)	-	(8,884)
Net fee and commission income	21,670	15,877	12,564	11,200	9,756	15,389	3,524	955	-	90,935
Net trading gain/(loss)	6,144	(11)	(26)	(55)	(78)	13	-	(528)	-	5,457
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(1,645)	59	(32)	(1)	-	(2)	-	300	-	(1,291)
Net gain on investment securities	112	-	1	-	-	4	-	803	-	920
Other operating (loss)/income	(1,880)	1,178	783	371	379	3,452	180	11,540	-	16,003
Operating income	46,873	97,206	87,944	76,065	69,579	109,500	21,893	21,268	-	510,128
Operating expenses	(7,642)	(32,125)	(23,561)	(28,029)	(32,176)	(42,143)	(14,128)	(17,245)	-	(197,949)
Impairment losses on assets	(7,746)	(13,915)	(8,226)	(9,471)	(10,344)	(31,278)	(3,698)	(1,810)	-	(86,446)
Operating profit	31,485	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	-	226,633
Share of results of associates	(9)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)
Profit before tax	31,476	51,106	36,157	38,565	27,159	36,081	3,867	2,213	-	226,624
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,564)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,060
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,662	3,026	2,209	2,963	3,329	4,345	1,317	186	-	18,037
Capital expenditure	2,348	3,387	1,585	2,931	2,727	4,144	1,069	4,730	-	22,921
As at 31 December 2016										
Segment assets	4,565,308	4,149,290	2,532,893	3,378,776	2,833,496	3,922,132	913,274	807,402	(3,615,697)	18,486,874
Including investment in associate	213	-	-	-	-	-	-	-	-	213
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,187
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,570,061
Include non-current assets (1)	12,806	33,865	17,993	30,287	28,931	42,839	12,191	11,261	-	190,173
Segment liabilities	(3,291,426)	(4,162,053)	(2,528,928)	(3,386,795)	(2,833,390)	(3,943,548)	(915,912)	(785,790)	3,615,697	(18,232,956)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,414)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,249,370)
Credit commitments	42,861	484,193	208,914	317,307	187,281	222,055	66,799	124,924	-	1,634,334

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2015										
External interest income	233,765	116,679	73,291	83,188	67,071	113,792	20,485	17,522	-	725,793
External interest expense	(19,204)	(64,711)	(34,978)	(53,948)	(43,216)	(49,637)	(15,026)	(8,933)	-	(289,653)
Inter-segment interest (expense)/income	(178,369)	36,616	21,233	43,284	35,342	30,231	11,223	436	-	-
Net interest income	36,196	88,584	59,546	72,524	59,197	94,386	16,682	9,025	-	436,140
Fee and commission income	17,535	16,759	12,920	11,909	10,234	16,492	3,615	1,030	-	90,494
Fee and commission expense	(757)	(1,546)	(1,443)	(1,033)	(1,293)	(1,459)	(322)	(93)	-	(7,945)
Net fee and commission income	16,778	15,214	11,477	10,876	8,941	15,033	3,293	937	-	82,549
Net trading gain	2,196	58	121	80	88	134	71	814	-	3,362
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	1,483	102	41	146	-	(2)	-	(43)	-	1,727
Net gain on investment securities	96	-	-	-	-	-	-	761	-	857
Other operating income	2,172	1,127	895	593	576	3,800	196	6,668	-	16,027
Operating income	58,921	105,085	72,080	84,219	68,802	113,351	20,242	18,162	-	540,862
Operating expenses	(9,677)	(37,801)	(26,731)	(34,694)	(34,793)	(55,435)	(15,113)	(11,574)	-	(225,818)
Impairment losses on assets	(2,075)	(27,785)	(12,493)	(12,113)	(5,983)	(24,435)	1,875	(1,163)	-	(84,172)
Operating profit	47,169	39,499	32,856	37,412	28,026	33,481	7,004	5,425	-	230,872
Share of results of associates	(15)	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)
Profit before tax	47,154	39,499	32,856	37,412	28,026	33,481	7,004	5,425	-	230,857
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(50,083)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,774
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,847	3,186	2,235	3,025	3,391	4,397	1,370	172	-	19,633
Capital expenditure	2,338	1,880	2,029	3,889	3,445	5,196	1,316	1,340	-	21,433
As at 31 December 2015										
Segment assets	4,432,038	3,696,692	2,382,608	3,255,511	2,540,695	3,586,925	838,650	782,258	(3,707,532)	17,709,845
Including: investment in associate	273	-	-	-	-	-	-	-	-	273
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,548
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,791,393
Include: non-current assets (1)	12,860	33,596	18,713	30,663	29,523	43,005	12,423	9,409	-	190,192
Segment liabilities	(3,299,014)	(3,699,320)	(2,275,314)	(3,251,913)	(2,530,704)	(3,593,727)	(835,551)	(782,690)	3,707,532	(16,541,301)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,207)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,579,508)
Credit commitments	29,972	440,928	199,864	306,540	155,778	226,098	65,815	58,619	-	1,483,714

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2016					
External interest income	281,890	135,229	235,294	4,777	657,190
External interest expense	(89,004)	(148,393)	(20,464)	(1,225)	(259,086)
Inter-segment interest (expense)/income	(3,993)	167,567	(163,574)	-	-
Net interest income	188,893	154,403	51,256	3,552	398,104
Fee and commission income	53,339	46,209	-	1,271	100,819
Fee and commission expense	(3,193)	(6,642)	(2)	(47)	(9,884)
Net fee and commission income	50,146	39,567	(2)	1,224	90,935
Net trading gain	284	-	5,116	57	5,457
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	288	(1,639)	(296)	356	(1,291)
Net gain on investment securities	-	-	289	631	920
Other operating income/(expense)	2,153	1,884	(46)	12,012	16,003
Operating income	241,764	194,215	56,317	17,832	510,128
Operating expenses	(70,025)	(89,683)	(20,952)	(16,389)	(197,049)
Impairment losses on assets	(55,612)	(24,051)	(6,187)	(596)	(86,446)
Operating profit	116,127	80,481	29,178	847	226,633
Share of results of associates	-	-	-	(9)	(9)
Profit before tax	116,127	80,481	29,178	838	226,624
Income tax expense					(42,564)
Profit for the year					184,060
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,822	11,298	3,797	120	19,037
Capital expenditure	3,740	11,054	3,715	4,412	22,921
At 31 December 2016					
Segment assets	6,332,417	3,730,943	9,223,479	200,035	19,486,874
Including: Investment in associate	-	-	-	213	213
Unallocated assets					83,187
Total assets					19,570,061
Segment liabilities	(6,778,331)	(9,760,885)	(1,542,284)	(150,556)	(18,232,056)
Unallocated liabilities					(16,414)
Total liabilities					(18,248,470)
Credit commitments	1,234,807	399,527	-	-	1,634,334

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2015					
External interest income	349,680	145,375	226,730	4,008	725,793
External interest expense	(98,642)	(168,061)	(21,541)	(1,409)	(289,653)
Inter-segment interest (expense)/income	(19,707)	176,040	(156,333)	-	-
Net interest income	231,331	153,354	48,856	2,599	436,140
Fee and commission income	43,764	45,529	-	1,201	90,494
Fee and commission expense	(2,352)	(5,528)	-	(65)	(7,945)
Net fee and commission income	41,412	40,001	-	1,136	82,549
Net trading gain/(loss)	-	-	3,602	(40)	3,562
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	66	1,318	299	44	1,727
Net gain on investment securities	-	-	103	754	857
Other operating income	2,587	2,006	2,896	8,538	16,027
Operating income	275,396	196,679	55,756	13,031	540,862
Operating expenses	(92,867)	(96,439)	(25,010)	(11,502)	(225,818)
Impairment losses on assets	(79,500)	(1,924)	(1,708)	(1,040)	(84,172)
Operating profit	103,029	98,316	29,038	489	230,872
Share of results of associates	-	-	-	(15)	(15)
Profit before tax	103,029	98,316	29,038	474	230,857
Income tax expense					(50,083)
Profit for the year					180,774
Depreciation and amortization included in operating expenses	3,785	11,460	4,281	107	19,633
Capital expenditure	3,950	11,958	4,467	1,058	21,433
At 31 December 2015					
Segment assets	6,086,284	3,181,175	8,300,506	141,880	17,709,845
Including: Investment in associate	-	-	-	273	273
Unallocated assets					81,548
Total assets					17,791,393
Segment liabilities	(6,155,984)	(9,232,539)	(1,024,999)	(127,779)	(16,541,301)
Unallocated liabilities					(38,207)
Total liabilities					(16,579,508)
Credit commitments	1,148,227	335,487	-	-	1,483,714

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County area banking business	Urban area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2016				
External interest income	143,479	513,711	-	657,190
External interest expense	(88,268)	(170,818)	-	(259,086)
Inter-segment interest income/(expense)	102,598	(102,598)	-	-
Net interest income	157,809	240,295	-	398,104
Fee and commission income	35,605	65,214	-	100,819
Fee and commission expense	(3,718)	(6,166)	-	(9,884)
Net fee and commission income	31,887	59,048	-	90,935
Net trading gain	17	5,440	-	5,457
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	19	(1,310)	-	(1,291)
Net gain on investment securities	-	920	-	920
Other operating income	4,579	11,424	-	16,003
Operating income	194,311	315,817	-	510,128
Operating expenses	(84,205)	(112,844)	-	(197,049)
Impairment losses on assets	(44,186)	(42,260)	-	(86,446)
Operating profit	65,920	160,713	-	226,633
Share of results of associates	-	(9)	-	(9)
Profit before tax	65,920	160,704	-	226,624
Income tax expense				(42,564)
Profit for the year				184,060
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,855	10,182	-	19,037
Capital expenditure	5,494	17,427	-	22,921
At 31 December 2016				
Segment assets	7,040,416	12,554,090	(107,632)	19,486,874
Including: investment in associate	-	213	-	213
Unallocated assets				83,187
Total assets				19,570,061
Segment liabilities	(6,598,859)	(11,740,829)	107,632	(18,232,056)
Unallocated liabilities				(16,414)
Total liabilities				(18,248,470)
Credit commitments	380,806	1,253,528	-	1,634,334

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County area banking business	Urban area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2015				
External interest income	166,863	558,930	-	725,793
External interest expense	(100,263)	(189,390)	-	(289,653)
Inter-segment interest income/(expense)	101,332	(101,332)	-	-
Net interest income	167,932	268,208	-	436,140
Fee and commission income	31,289	59,205	-	90,494
Fee and commission expense	(3,098)	(4,847)	-	(7,945)
Net fee and commission income	28,191	54,358	-	82,549
Net trading gain	210	3,352	-	3,562
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	63	1,664	-	1,727
Net gain on investment securities	-	857	-	857
Other operating income	4,483	11,544	-	16,027
Operating income	200,879	339,983	-	540,862
Operating expenses	(91,828)	(133,990)	-	(225,818)
Impairment losses on assets	(33,649)	(50,523)	-	(84,172)
Operating profit	75,402	155,470	-	230,872
Share of results of associates	-	(15)	-	(15)
Profit before tax	75,402	155,455	-	230,857
Income tax expense				(50,083)
Profit for the year				180,774
Depreciation and amortization included in operating expenses	9,036	10,597	-	19,633
Capital expenditure	8,896	12,537	-	21,433
At 31 December 2015				
Segment assets	6,379,322	11,432,038	(101,515)	17,709,845
Including: Investment in associate	-	273	-	273
Unallocated assets				81,548
Total assets				17,791,393
Segment liabilities	(5,992,911)	(10,649,905)	101,515	(16,541,301)
Unallocated liabilities				(38,207)
Total liabilities				(16,579,508)
Credit commitments	301,417	1,182,297	-	1,483,714

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2016, the MOF directly owned 39.21% (31 December 2015: 39.21%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2016	2015
Assets		
Treasury bonds and special government bond	640,131	656,427
Receivable from the MOF (Note IV 22)	272,023	272,023
Interest receivable		
– treasury bonds and special government bond	7,648	7,734
– receivable from the MOF	3,802	25
Accounts receivable and temporary payments	13,147	3,665
Liabilities		
Amount payable to the MOF (Note IV 36)	26,293	7,330
Customer deposits	10,265	10,309
Interest payable	23	12
Other liability		
– redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	102	103

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Interest income	63,974	41,987
Interest expense	(189)	(126)
Fee and commission income	15,072	7,948

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	1.94-9.00	1.94 – 9.00
Customer deposits	0.05-1.76	0.01 – 3.06

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2016, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2015: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2016	2015
Assets		
Investment in debt securities	12,103	12,137
Interest receivable	145	145
Liabilities		
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	7,000	20,500
Customer deposits	27	8,001
Interest payable	49	537

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Interest income	463	391
Interest expense	(518)	(956)

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
	%	%
Investment in debt securities	3.16-4.20	3.16-4.20
Principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	2.90-5.00	4.35-5.00
Customer deposits	1.38-2.80	0.72-2.80

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Chinese government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Corresponding balances with these banks and financial institutions were as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Assets		
Investment securities	817,129	817,653
Deposits with banks and other financial institutions	120,985	76,061
Placements with and loans to banks and other financial institutions	56,783	62,752
Derivative financial assets	2,671	1,111
Financial assets held under resale agreements	74,740	33,134
Precious metal leasing	930	–
Loans and advances to customers	12,876	20,358
Liabilities		
Deposits from banks and other financial institutions	63,007	63,087
Placements from banks and other financial institutions	85,744	73,087
Derivative financial liabilities	2,238	1,444
Financial assets sold under repurchase agreements	12,438	83,000
Equity		
Preference shares	2,000	2,000
Off-balance sheet items		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	22,642	15,700

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(3) *The Group and other government related entities*

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

(4) *The Bank and its subsidiaries*

The Bank entered into banking transactions with its subsidiaries at arm's length in the ordinary course of business.

Management considers that transactions between the Bank and its subsidiaries are not significant.

(5) *The Group and its associate*

The Group entered into banking transactions with its associate at arm's length in the ordinary course of business.

Management considers that transactions between the Group and its associate are not significant.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015, the Group had no material transactions with key management personnel.

The remuneration of directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015 (Restated)
Salaries, bonuses and staff welfare	8.43	10.11

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2016 have not been finalized. Management of the Group believes that difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2015 was not decided at the time when the Group's 2015 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of directors and other members of key management recognized in the consolidated income statement for the year of 2015 was RMB8.00 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB10.11 million was released by the Bank on 26 August 2016. The comparative figures for the year of 2015 have been restated accordingly.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Related party transactions (Continued)

(7) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December	
	2016	2015
Deposits from Annuity Scheme	16,367	8,050
Interest payable	619	15

	Year ended 31 December	
	2016	2015
Interest expense	394	490

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	0.72-6.20	5.75-6.20

46 Structured entities

(1) Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group

Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in financial assets and financial liabilities designated at fair value through profit or loss, respectively.

(2) Other Consolidated structured entities

Other structured entities consolidated by the Group include certain trust investment plans, asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

As at 31 December 2016, the total assets of these consolidated structured entities were RMB306,177 million (31 December 2015: RMB322,678 million).

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Structured entities (Continued)

(3) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed wealth management products ("WMPs"), which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of these WMPs, the Group invests, on behalf of the investors in these WMPs, the funds raised in the assets as described in the investment plan related to each WMP and receives fee and commission income.

As at 31 December 2016, the total assets invested by these WMPs amounted to RMB1,379,009 million (31 December 2015: RMB1,110,912 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB1,299,375 million (31 December 2015: RMB1,102,201 million). During the year ended 31 December 2016, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB8,313 million (2015: RMB6,721 million) and net interest income of RMB261 million (2015: RMB427 million), which related to placements and repo transactions entered into by the Group with these WMP Vehicles.

The Group enters into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs. The average balance during 2016 and the outstanding balance as at 31 December 2016 of these transactions were RMB8,776 million (weighted average outstanding period of 3.06 days) (2015: RMB18,742 million and 4.40 days) and RMB125,627 million (31 December 2015: RMB78,000 million), respectively. The Group was under no obligation to enter into these transactions. As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the outstanding balance of these transactions was presented in placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements, which represented the Group's maximum exposure to the WMPs.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments among or between the Group, WMPs or any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs before other parties. During the years ended 31 December 2016 and 2015, no losses were incurred by these WMPs relating to the Group's interests in these WMPs, and the WMPs did not experience difficulty in financing their activities.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Structured entities (Continued)

(3) Unconsolidated structured entities (Continued)

Unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, funds and asset-backed securities. As at 31 December 2016, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB34,463 million (31 December 2015: RMB30,537 million), included under the financial assets designated at fair value through profit or loss, the available-for-sale financial assets, the held-to-maturity investments and the debt instruments classified as receivables categories in the consolidated statement of financial position. The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available from the public domain.

47 Contingent liabilities and commitments

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2016, provisions of RMB6,030 million were made by the Group (31 December 2015: RMB6,696 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 36 Other Liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

On 28 September 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Cease and Desist Order with the Board of Governors of the Federal Reserve System of the United States. On 4 November 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Consent Order with New York State Department of Financial Services (the "Department") and paid a civil monetary penalty to the Department accordingly. The Bank and its New York Branch are taking affirmative actions to respond to other requirements under these two orders.

As at 31 December 2016, the above-mentioned civil monetary penalty has been paid and reflected in these consolidated financial statements. As at the date of this report, the Group is of the view that it is not practicable to estimate whether there will be any further regulatory actions undertaken by the US regulators as this will be dependent upon the regulatory conclusion after the Bank's and its New York Branch's actions towards the other requirements under these two orders. As such, the Group did not accrue any provision over this matter as at 31 December 2016.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Capital commitments

	As at 31 December	
	2016	2015
Contracted but not provided for	4,951	4,836

In addition, as at 31 December 2016, the Group did not have outstanding equity investment commitments for its investee companies (31 December 2015: the Group did not have outstanding equity investment commitments for its investee companies).

Credit commitments

	As at 31 December	
	2016	2015
Loan commitments		
– With an original maturity of less than 1 year	38,433	14,351
– With an original maturity of 1 year or above	549,968	436,082
Subtotal	588,401	450,433
Bank acceptance	312,255	382,255
Credit card commitments	323,217	258,745
Guarantee and letters of guarantee	229,177	233,376
Letters of credit	181,284	158,905
Total	1,634,334	1,483,714

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptance.

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2016 and 31 December 2015, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings – Based approach.

	As at 31 December	
	2016	2015
Credit risk weighted amount for credit commitments	831,636	774,925

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Operating lease commitments

At the end of each reporting period, the Group, as a lessee, had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Within 1 year	3,948	4,107
1 to 2 years	3,051	3,169
2 to 3 years	2,262	2,473
3 to 5 years	2,451	2,969
Above 5 years	1,255	1,627
Total	12,967	14,345

During the year of 2016, operating lease expense recognized as operating expense by the Group was RMB5,190 million (2015: RMB5,115 million), and is included in Note IV 6 Operating Expenses.

Finance lease commitments

As at 31 December 2016, the contractual amount of non-cancellable finance lease commitments of the Group, as a lessor, was RMB338 million (31 December 2015: Nil).

As at 31 December 2016, the gross amount of finance lease receivables included in the Group's loans and advances was RMB38,245 million (31 December 2015: RMB33,051 million) with the remaining maturity as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Overdue	4,256	3,794
Within 1 year	7,643	8,010
1 to 5 years	17,748	14,534
Above 5 years	8,598	6,713
Total	38,245	33,051

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Collateral

Assets pledged

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Debt securities	208,529	89,651
Bills	814	473
Total	209,343	90,124

The carrying value of financial assets sold under repurchase agreements by the Group as at 31 December 2016 was RMB205,832 million (31 December 2015: RMB88,804 million) as set out in Note IV 33 Financial Assets Sold under Repurchase Agreements. Repurchase agreements are due within 12 months from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 48 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions and borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2016 amounted to RMB365,153 million in total (31 December 2015: RMB114,458 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 18 Financial Assets Held Under Resale Agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2016 and 31 December 2015.

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus unpaid interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Redemption commitment for treasury bonds (Continued)

As at 31 December 2016, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB56,555 million (31 December 2015: RMB53,697 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the Group did not have unfulfilled commitment in respect of securities underwriting business.

48 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its controls over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.6 and Note III 8.

As at 31 December 2016, the unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment of RMB18,364 million (31 December 2015: RMB10,125 million). RMB10,154 million of this balance (31 December 2015: Nil) was in respect of non-performing loans transferred and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full de-recognition. The remaining balance of RMB8,210 million (31 December 2015: RMB10,125 million) was in respect of performing loans transferred and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2016, the Group continued to recognize assets of RMB712 million (31 December 2015: RMB844 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 Transferred financial assets (Continued)

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2016, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB72,969 million (2015: RMB25,600 million), of which RMB10,154 (2015: Nil) was through issuing asset-back securities disclosed above. The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.6 and Note III 8 and concluded that these transferred assets qualified for full de-recognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2016, of these collateral pledged disclosed in Note IV 47 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral, RMB14,087 million (31 December 2015: RMB5,986 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2016, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB15,415 million (31 December 2015: Nil).

49 Financial risk management

Overview

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

49.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and receivables, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management system is composed of the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading the credit management system.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

In 2016, the Group took a combination of measures, including the strict implementation of the state's macro-economic policies, continuous optimization of its credit structure, strengthening the building of the credit risk management system, heightening risk management and control in key areas, timely identification and mitigation of various risks and potential vulnerabilities, and expanding options and channels for recovery and disposal of non-performing loans, and maintained a steady and solid level of asset quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, deposits and placements with and loans to banks and other financial institutions, the credit risk arising from treasury business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and by applying appropriate limits subject to different level of management authority, and by timely reviewing and adjusting those limit in credit system. In addition, the Group also provides loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Impairment assessment

Key factors related to the Group's impairment assessment

In accordance with the "Guideline for Loan Credit Risk Classification" issued by the CBRC, the Group has established a loan credit risk classification system and performs credit risk management based on loan classification in one of five categories. The Group classifies loans into the following five categories: normal, special-mention, substandard, doubtful and loss. Loans classified as substandard, doubtful and loss are regarded as non-performing loans. The primary factors considered in loan impairment assessment include probability of loan repayment and recoverability of principal and interest, which reflect borrowers' repayment ability, repayment record and intention, projected profitability, bank guarantees or collateral and legal responsibility of repayment. The allowance for impairment losses is assessed collectively or individually, as appropriate.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Impairment assessment (Continued)

Key factors related to the Group's impairment assessment (Continued)

The five categories of loan classification into which the Group classifies its loans and advances to customers are set out below:

Normal	Borrowers can honor the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special – mention	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal operating revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognized even when collateral or guarantees are invoked.
Loss	Only a small portion or none of the principal and interest can be recovered after taking all possible measures and exhausting all legal remedies.

With respect to investments in debt securities other than held for trading or designated at fair value through profit or loss, the Group assesses for indicators of impairment at the end of each reporting period based on objective evidence and performs impairment assessment individually or collectively, as appropriate. For the impaired available-for-sale investments, the amount of the impairment allowance for available-for-sale investments is equal to the existing unrealized loss, which is recorded as a charge in the consolidated income statement.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period, without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The exposure to credit risk at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations; as well as off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptance, guarantee and letters of guarantee and letters of credit, as credit risks arising from these items are similar to those associated with loans and receivables.

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

	As at 31 December	
	2016	2015
Balances with central banks	2,700,046	2,470,667
Deposits with banks and other financial institutions	622,665	697,923
Placements with and loans to banks and other financial institutions	580,949	504,252
Financial assets held for trading	123,282	79,762
Financial assets designated at fair value through profit or loss	286,564	355,530
Derivative financial assets	31,460	16,038
Financial assets held under resale agreements	323,051	471,809
Loans and advances to customers	9,319,364	8,506,675
Available-for-sale financial assets	1,390,678	1,202,597
Held-to-maturity investments	2,882,152	2,300,824
Debt instruments classified as receivables	624,547	557,420
Other financial assets	205,718	176,352
Subtotal	19,090,476	17,339,849
Credit commitments	1,634,334	1,483,714
Total	20,724,810	18,823,563

The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined by credit risk evaluations of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Loans and advances to customers

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	279,658	4.4	215,317	3.5
Yangtze River Delta	1,310,376	20.6	1,355,458	22.0
Pearl River Delta	752,897	11.8	724,691	11.7
Bohai Rim	1,001,682	15.7	1,062,323	17.2
Central China	857,319	13.5	774,559	12.5
Western China	1,463,806	22.9	1,346,434	21.8
Northeastern China	272,460	4.3	256,614	4.2
Overseas and Others	435,027	6.8	439,905	7.1
Subtotal	6,373,225	100.0	6,175,301	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	104	—	101	—
Yangtze River Delta	860,092	25.6	692,935	25.4
Pearl River Delta	713,500	21.3	538,353	19.7
Bohai Rim	498,332	14.9	401,251	14.7
Central China	451,954	13.5	357,957	13.1
Western China	694,461	20.8	629,495	23.0
Northeastern China	122,436	3.7	107,798	3.9
Overseas and Others	5,535	0.2	6,727	0.2
Subtotal	3,346,414	100.0	2,734,617	100.0
Gross loans and advances to customers	9,719,639		8,909,918	

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2016		2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,325,386	20.9	1,481,883	24.0
Transportation, logistics and postal services	1,052,336	16.5	924,356	15.0
Retail and wholesale	497,976	7.8	650,670	10.5
Production and supply of power, heat, gas and water	673,621	10.6	604,313	9.8
Real estate	510,470	8.0	548,388	8.9
Leasing and commercial services	560,270	8.8	461,772	7.5
Finance	735,915	11.5	457,823	7.4
Mining	243,396	3.8	260,558	4.2
Construction	187,931	2.9	216,636	3.5
Water, environment and public utilities management	241,365	3.8	205,797	3.3
Others	344,559	5.4	363,105	5.9
Subtotal	6,373,225	100.0	6,175,301	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	2,560,002	76.5	1,927,049	70.5
Personal business	196,727	5.9	230,424	8.4
Personal consumption	153,945	4.6	185,531	6.8
Credit cards	242,451	7.2	222,206	8.1
Others	193,289	5.8	169,407	6.2
Subtotal	3,346,414	100.0	2,734,617	100.0
Gross loans and advances to customers	9,719,639		8,909,918	

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2016			Total
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	
Unsecured loans	992,899	466,138	886,821	2,345,858
Guaranteed loans	618,532	330,718	344,430	1,293,680
Loans secured by collateral	947,139	519,723	3,127,606	4,594,468
Pledged loans	786,985	69,113	629,535	1,485,633
Total	3,345,555	1,385,692	4,988,392	9,719,639

	31 December 2015			Total
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	
Unsecured loans	916,995	340,169	839,763	2,096,927
Guaranteed loans	692,293	263,559	393,338	1,349,190
Loans secured by collateral	1,127,445	649,224	2,489,132	4,265,801
Pledged loans	623,149	71,132	503,719	1,198,000
Total	3,359,882	1,324,084	4,225,952	8,909,918

- (4) Past due loans

	31 December 2016				Total
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	
Unsecured loans	4,411	8,619	4,460	406	17,896
Guaranteed loans	19,386	23,586	26,612	2,937	72,521
Loans secured by collateral	53,772	52,054	60,454	6,405	172,685
Pledged loans	1,976	2,209	6,901	447	11,533
Total	79,545	86,468	98,427	10,195	274,635

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(4) Past due loans (Continued)

	31 December 2015				Total
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	
Unsecured loans	7,311	8,522	2,190	271	18,294
Guaranteed loans	21,478	26,103	18,134	4,143	69,858
Loans secured by collateral	67,076	63,271	37,878	6,716	174,941
Pledged loans	2,600	7,202	5,049	1,568	16,419
Total	98,465	105,098	63,251	12,698	279,512

When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

(5) Credit quality of loans and advances to customers

		As at 31 December	
		2016	2015
Neither past due nor impaired	(i)	9,433,058	8,623,179
Past due but not impaired	(ii)	55,747	73,872
Impaired	(iii)	230,834	212,867
Subtotal		9,719,639	8,909,918
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers		(400,275)	(403,243)
Loans and advances to customers, net		9,319,364	8,506,675

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

	31 December 2016		
	Normal	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	5,832,088	321,400	6,153,488
Personal loans and advances	3,276,326	3,244	3,279,570
Total	9,108,414	324,644	9,433,058

	31 December 2015		
	Normal	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	5,648,447	303,383	5,951,830
Personal loans and advances	2,669,491	1,858	2,671,349
Total	8,317,938	305,241	8,623,179

(ii) Loans and advances past due but not impaired

	31 December 2016				Including: Exposure covered by collateral and pledge
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	Total	
Corporate loans and advances	21,940	4,902	18	26,860	23,588
Personal loans and advances	17,124	6,590	5,173	28,887	20,430
Total	39,064	11,492	5,191	55,747	44,018

	31 December 2015				Including: Exposure covered by collateral and pledge
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	Total	
Corporate loans and advances	22,914	11,599	7,981	42,494	38,567
Personal loans and advances	18,080	7,716	5,582	31,378	20,059
Total	40,994	19,315	13,563	73,872	58,626

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances

	31 December 2016		
	Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	192,848	(133,605)	59,243
Collectively assessed	37,986	(28,999)	8,987
Total	230,834	(162,604)	68,230

	31 December 2015		
	Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	180,978	(133,900)	47,078
Collectively assessed	31,889	(22,049)	9,840
Total	212,867	(155,949)	56,918

Including:

	As at 31 December	
	2016	2015
Individually assessed and impaired	192,848	180,978
Individually assessed and impaired as a percentage of gross loans and advances of the Group	1.98%	2.03%
Including: exposure covered by collateral and pledge	39,021	29,319

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

The composition of impaired loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	31 December 2016		31 December 2015	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Head Office	7	–	7	–
Yangtze River Delta	35,471	15.4	41,684	19.6
Pearl River Delta	30,530	13.2	29,600	13.9
Bohai Rim	45,728	19.8	40,005	18.8
Central China	30,194	13.1	28,084	13.2
Western China	76,046	32.9	63,921	30.0
Northeastern China	8,772	3.8	6,036	2.8
Overseas and Others	4,086	1.8	3,530	1.7
Total	230,834	100.0	212,867	100.0

(6) Rescheduled loans and advances

Rescheduled loans and advances are those loans and advances to customers which have been renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrowers, or of the inability of the borrowers to meet their original repayment schedule. Concessions are given by the Group that would not otherwise be granted to these borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2016 amounted to RMB52,491 million (31 December 2015: RMB27,919 million).

During the year, as a result of loan renegotiations, the Group recognized loans with renegotiated terms and convertible bonds with fair value upon renegotiation of RMB3,702 million and RMB1,356 million, respectively. The loss associated with these loan renegotiations was not significant.

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

Such assets are disclosed as foreclosed assets in Note IV 27 Other Assets.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

The table below represents the carrying value and accumulated impairment charges of held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables:

		As at 31 December	
		2016	2015
Neither past due nor impaired	(1)	3,509,837	2,858,931
Impaired	(2)	5,542	3,178
Subtotal		3,515,379	2,862,109
Individually assessed		(3,516)	(1,470)
Collectively assessed		(5,164)	(2,395)
Allowance for impairment losses		(8,680)	(3,865)
Total held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net		3,506,699	2,858,244

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired

	31 December 2016				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
– Governments	20,900	464,613	1,320,638	120,618	1,926,769
– Public sector and quasi-governments	99,784	383,824	1,129,986	29,997	1,643,591
– Financial institutions	109,989	353,335	263,950	64,130	791,404
– Corporates	48,665	188,869	171,604	20,436	429,574
Special government bond	–	–	–	93,300	93,300
Receivable from the MOF	–	–	–	272,023	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	–	–	–	2,990	2,990
Others	15,883	–	–	20,165	36,048
Total	295,221	1,390,641	2,886,178	623,659	5,195,699

	31 December 2015				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
– Governments	22,197	333,537	852,367	42,841	1,250,942
– Public sector and quasi-governments	101,883	465,589	1,061,581	39,786	1,668,839
– Financial institutions	50,176	176,073	202,729	57,339	486,317
– Corporates	32,638	226,882	185,967	31,971	477,458
Special government bond	–	–	–	93,300	93,300
Receivable from the MOF	–	–	–	272,023	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	–	–	–	2,929	2,929
Others	43,585	–	–	16,098	59,683
Total	250,479	1,202,081	2,302,644	556,287	4,311,491

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Impaired debt instruments

	31 December 2016		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	–	547	547
Others	–	4,995	4,995
Subtotal	–	5,542	5,542
Allowance for impairment losses	–	(3,516)	(3,516)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	–	2,026	2,026

	31 December 2015		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	–	543	543
Others	–	2,635	2,635
Subtotal	–	3,178	3,178
Allowance for impairment losses	–	(1,470)	(1,470)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	–	1,708	1,708

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Impaired debt instruments (Continued)

The Group's available-for-sale debt instruments were individually assessed for impairment. As at 31 December 2016, the carrying amount of the impaired available-for-sale debt instruments of the Group was RMB37 million (31 December 2015: RMB516 million). The accumulative impairment losses recognized for these impaired available-for-sale debt instruments by the Group as at 31 December 2016 was RMB331 million (31 December 2015: RMB312 million).

(3) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analyzed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2016					Total
	Unrated(i)	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:						
– Governments	1,322,981	594,641	5,249	1,033	705	1,924,609
– Public sector and quasi-governments	1,469,672	162,840	10,692	209	–	1,643,413
– Financial institutions	526,761	144,056	36,508	51,620	30,377	789,322
– Corporates (ii)	47,367	337,875	4,262	23,743	16,116	429,363
Special government bond	93,300	–	–	–	–	93,300
Receivable from the MOF	272,023	–	–	–	–	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	2,990	–	–	–	–	2,990
Others	37,578	–	–	–	–	37,578
Total	3,772,672	1,239,412	56,711	76,605	47,198	5,192,598

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

	Unrated(i)	31 December 2015				Total
		AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:						
– Governments	940,930	301,448	7,607	119	362	1,250,466
– Public sector and quasi-governments	1,512,703	148,418	4,227	3,121	–	1,668,469
– Financial institutions	314,174	102,209	24,517	30,081	14,803	485,784
– Corporates (ii)	58,407	359,945	11,483	35,404	12,203	477,442
Special government bond	93,300	–	–	–	–	93,300
Receivable from the MOF	272,023	–	–	–	–	272,023
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	2,929	–	–	–	–	2,929
Others	60,907	–	–	–	–	60,907
Total	3,255,373	912,020	47,834	68,725	27,368	4,311,320

(i) Unrated debt investments held by the Group are bonds issued primarily by policy banks, the Chinese government, municipal government bonds and receivable from the MOF.

(ii) The ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB23,420 million (31 December 2015: RMB51,553 million), as included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period.

	31 December 2016							
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated
Cash and balances with central banks	-	223,360	5,110	4,836	16,262	-	-	2,502,085
Deposits with banks and other financial institutions	-	63,917	127,622	168,455	261,620	1,051	-	-
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	158,166	86,942	293,126	41,715	-	-
Financial assets held for trading	-	336	8,115	18,899	57,602	35,087	2,579	-
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	13,386	47,815	88,784	99,849	36,730	7,773
Derivative financial assets	-	-	2,121	2,485	25,284	1,165	405	-
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	214,766	26,276	18,137	-	-	-
Loans and advances to customers	46,908	-	496,239	630,872	2,541,515	1,895,689	3,708,141	-
Available-for-sale financial assets	-	-	34,068	54,098	235,151	719,158	348,203	18,203
Hold-to-maturity investments	-	-	51,331	90,654	315,762	1,362,537	1,061,898	-
Debt instruments classified as receivables	-	103	2,205	12,816	52,418	109,354	447,591	-
Other financial assets	1,607	73,522	32,579	50,698	46,485	776	51	-
Total financial assets	52,387	361,238	1,207,708	1,194,906	3,952,146	4,266,381	5,605,568	2,588,061
Total financial assets	52,387	361,238	1,207,708	1,194,906	3,952,146	4,266,381	5,605,568	2,588,061
Borrowings from central bank	-	(30)	(16,342)	(69,000)	(205,058)	(621)	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	-	(523,652)	(296,650)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	-	-
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(132,600)	(94,050)	(68,138)	(4,820)	(2,413)	-
Financial liabilities held for trading	-	(16,587)	(393)	(524)	-	-	-	-
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	-
Derivative financial liabilities	-	-	(2,570)	(3,582)	(13,143)	(1,111)	(346)	-
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(193,068)	(12,004)	(760)	-	-	-
Due to customers	-	(9,007,828)	(499,509)	(1,185,880)	(2,637,833)	(1,705,965)	(586)	-
Debt securities issued	-	-	(34,405)	(56,128)	(89,372)	(52,699)	(155,611)	-
Other financial liabilities	-	(168,287)	(16,390)	(73,738)	(74,678)	(93,281)	(36,768)	-
Total financial liabilities	-	(9,716,384)	(1,269,928)	(1,794,910)	(3,308,570)	(1,970,681)	(195,762)	-
Total financial liabilities	-	(9,716,384)	(1,269,928)	(1,794,910)	(3,308,570)	(1,970,681)	(195,762)	-
Net position	52,387	(9,355,146)	(62,220)	(510,004)	643,576	2,295,700	5,409,806	2,588,061
Net position	52,387	(9,355,146)	(62,220)	(510,004)	643,576	2,295,700	5,409,806	2,588,061

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

	Past due	On demand	Less than 1 month	31 December 2015					Undated	Total
				1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years			
Cash and balances with central banks	-	175,046	31,379	-	3,147	-	-	2,377,485	-	2,587,057
Deposits with banks and other financial institutions	-	62,223	67,391	106,999	460,050	1,260	-	-	-	637,923
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	228,400	60,359	206,024	9,469	-	-	-	504,252
Financial assets held for trading	-	20	9,188	16,872	33,146	16,580	3,976	-	-	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	28,991	49,415	181,918	62,543	32,663	3,949	-	359,479
Derivative financial assets	-	-	1,512	2,047	11,164	1,224	91	-	-	16,038
Financial assets held under resale agreements	-	-	275,867	127,105	68,637	-	-	-	-	471,609
Loans and advances to customers	46,176	-	436,319	758,211	2,520,971	1,764,276	2,380,722	-	-	8,506,675
Available-for-sale financial assets	-	-	30,086	40,705	214,175	608,815	308,816	11,945	-	1,214,542
Held-to-maturity investments	-	-	28,330	37,773	297,731	1,109,860	827,130	-	-	2,302,824
Debt instruments classified as receivables	1	72	1,537	4,568	28,219	100,398	422,625	-	-	557,423
Other financial assets	1,930	41,439	26,254	53,739	52,574	367	49	-	-	176,352
Total financial assets	48,107	278,800	1,165,254	1,257,793	4,077,956	3,674,792	4,576,072	2,393,379	-	17,472,153
Borrowings from central bank	-	(30)	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	-	-	-	(60,099)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(654,627)	(97,631)	(71,036)	(196,999)	(201,608)	-	-	-	(1,222,901)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(148,032)	(81,130)	(82,884)	(1,981)	(1,726)	-	-	(315,753)
Financial liabilities held for trading	-	(11,541)	(4,165)	(5,628)	(2,702)	-	-	-	-	(24,036)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(99,066)	(94,230)	(186,697)	(26,378)	(36)	-	-	(406,407)
Derivative financial liabilities	-	-	(1,055)	(1,869)	(7,975)	(1,169)	(184)	-	-	(12,192)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(83,138)	(255)	(5,411)	-	-	-	-	(88,804)
Due to customers	-	(7,673,376)	(549,963)	(1,131,857)	(2,553,458)	(1,629,705)	(7)	-	-	(13,538,360)
Debt securities issued	-	-	(38,752)	(53,909)	(98,473)	(36,746)	(154,932)	-	-	(382,742)
Other financial liabilities	-	(133,606)	(15,078)	(66,889)	(74,176)	(95,149)	(34,182)	-	-	(413,680)
Total financial liabilities	-	(8,473,180)	(1,038,717)	(1,521,319)	(3,252,864)	(1,999,339)	(191,061)	-	-	(16,470,480)
Net position	48,107	(8,194,380)	126,537	(263,526)	825,092	1,681,453	4,385,011	2,393,379	-	1,001,673

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held for trading, financial assets designated at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the available-for-sale financial assets to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	223,360	5,111	6,056	16,262	-	-	2,562,085	2,812,874
Deposits with banks and other financial institutions	-	63,917	128,856	171,825	267,814	1,082	-	-	633,494
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	159,871	88,487	300,526	42,951	-	-	591,835
Financial assets held for trading	-	336	9,275	19,285	61,304	36,647	2,624	-	129,471
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	13,846	49,621	94,604	114,089	42,651	7,773	322,584
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	275,769	26,782	18,654	-	-	-	325,077
Loans and advances to customers	170,526	-	556,130	724,261	2,879,489	2,852,932	5,326,820	-	12,509,258
Available-for-sale financial assets	-	-	35,142	55,927	247,596	747,779	376,454	18,293	1,481,191
Held-to-maturity investments	-	-	53,256	94,931	333,034	1,430,249	1,198,113	-	3,109,583
Debt instruments classified as receivables	-	103	2,283	13,552	54,372	114,864	458,142	-	641,316
Other financial assets	-	73,449	1,333	18,492	1,922	145	7	-	95,348
Total non-derivative financial assets	174,398	361,165	1,240,872	1,269,219	4,275,577	5,339,838	7,402,811	2,588,061	22,651,941
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	-	(30)	(16,839)	(70,067)	(209,950)	(622)	-	-	(297,508)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(523,653)	(297,533)	(153,366)	(102,476)	(111,199)	-	-	(1,188,227)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(132,947)	(94,693)	(69,029)	(5,491)	(2,548)	-	(304,705)
Financial liabilities held for trading	-	(16,587)	(394)	(525)	-	-	-	-	(17,506)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(78,493)	(65,059)	(132,069)	(18,375)	(38)	-	(294,035)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(193,213)	(12,047)	(791)	-	-	-	(206,051)
Due to customers	-	(9,013,383)	(513,834)	(1,224,360)	(2,737,611)	(1,925,423)	(586)	-	(15,415,197)
Debt securities issued	-	-	(34,492)	(56,479)	(90,211)	(55,385)	(155,720)	-	(392,287)
Other financial liabilities	-	(162,912)	(649)	(31,945)	(1,415)	(338)	(36,768)	-	(234,027)
Total non-derivative financial liabilities	-	(9,716,565)	(1,268,394)	(1,708,541)	(3,343,549)	(2,116,833)	(195,661)	-	(18,349,541)
Net position	174,398	(9,355,400)	(27,522)	(439,322)	932,028	3,223,005	7,207,150	2,588,061	4,302,398

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

			31 December 2015							
	Past due	On demand	Less than 1 month	1 – 3 months	3 – 12 months	1 – 5 years	Over 5 years	Undated	Total	
Non-derivative financial assets										
Cash and balances with central banks	-	175,046	31,379	1,119	3,147	-	-	2,377,485	2,588,176	
Deposits with banks and other financial institutions	-	62,223	68,581	109,926	475,100	1,260	-	-	717,090	
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	228,910	61,759	211,832	9,784	-	-	512,285	
Financial assets held for trading	-	20	9,551	17,411	34,679	18,282	4,259	-	84,202	
Financial assets designated at fair value through profit or loss	-	-	29,554	50,581	191,501	74,777	37,021	3,949	387,383	
Financial assets held under resale agreements	-	-	277,186	128,996	69,936	-	-	-	476,118	
Loans and advances to customers	166,750	-	502,630	862,665	2,884,375	2,670,681	4,395,705	-	11,482,806	
Available-for-sale financial assets	-	-	33,422	46,435	249,273	698,678	351,672	11,945	1,391,425	
Held-to-maturity investments	-	-	35,186	53,011	369,314	1,359,459	1,020,861	-	2,837,891	
Debt instruments classified as receivables	44	72	10,760	6,084	37,651	166,206	475,672	-	696,489	
Other financial assets	-	41,330	1,749	25,911	1,479	41	7	-	71,577	
Total non-derivative financial assets	166,794	278,751	1,228,908	1,364,898	4,528,347	4,999,168	6,285,197	2,393,379	21,245,442	
Non-derivative financial liabilities										
Borrowings from central bank	-	(30)	(1,257)	(14,760)	(44,945)	(604)	-	-	(61,596)	
Deposits from banks and other financial institutions	-	(654,626)	(98,736)	(78,983)	(205,693)	(226,850)	-	-	(1,264,890)	
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(148,500)	(81,584)	(83,887)	(2,261)	(1,898)	-	(318,130)	
Financial liabilities held for trading	-	(11,541)	(4,183)	(5,654)	(2,722)	-	-	-	(24,100)	
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	-	-	(99,503)	(95,377)	(198,554)	(27,487)	(41)	-	(415,962)	
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(83,173)	(256)	(5,436)	-	-	-	(88,865)	
Due to customers	-	(7,677,719)	(563,857)	(1,167,856)	(2,655,301)	(1,875,275)	(1)	-	(13,939,809)	
Debt securities issued	-	-	(38,829)	(54,443)	(108,277)	(70,347)	(201,846)	-	(473,742)	
Other financial liabilities	-	(129,421)	(812)	(28,189)	(1,313)	(388)	(34,174)	-	(194,297)	
Total non-derivative financial liabilities	-	(8,473,339)	(1,038,850)	(1,526,902)	(3,301,128)	(2,209,212)	(237,960)	-	(16,761,391)	
Net position	166,794	(8,194,588)	190,058	(162,004)	1,227,219	2,795,956	6,047,237	2,393,379	4,484,051	

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a net basis are primarily interest rates products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2016					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	4	29	11	400	34	478

	31 December 2015					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	(18)	5	49	(28)	(227)	(219)

Derivatives settled on a gross basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a gross basis are primarily foreign exchange rates and precious metal products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2016					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
- Cash inflow	305,839	230,340	1,032,215	36,311	485	1,605,190
- Cash outflow	(306,299)	(231,425)	(1,018,999)	(36,568)	(469)	(1,593,760)
Total	(460)	(1,085)	13,216	(257)	16	11,430

	31 December 2015					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
- Cash inflow	229,711	213,739	867,746	50,092	815	1,362,103
- Cash outflow	(229,673)	(213,507)	(863,714)	(49,965)	(815)	(1,357,674)
Total	38	232	4,032	127	-	4,429

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.2 Liquidity risk (Continued)

Credit Commitments

The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity.

	31 December 2016			Total
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	
Loan commitments	84,529	142,003	361,869	588,401
Bank acceptance	312,255	–	–	312,255
Credit card commitments	323,217	–	–	323,217
Guarantee and letters of guarantee	107,922	94,520	26,735	229,177
Letters of credit	161,127	20,157	–	181,284
Total	989,050	256,680	388,604	1,634,334

	31 December 2015			Total
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	
Loan commitments	56,515	134,021	259,897	450,433
Bank acceptance	382,255	–	–	382,255
Credit card commitments	258,745	–	–	258,745
Guarantee and letters of guarantee	102,829	97,027	33,520	233,376
Letters of credit	151,193	7,712	–	158,905
Total	951,537	238,760	293,417	1,483,714

49.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on- and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through its lending, fixed-income and funding activities. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities. As discussed further below, interest rate risk is actively managed.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates all financial instruments and commodities, both on- and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading, including all derivatives instruments. Any other financial instruments are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

The Group has formulated policies, which are subject to review annually or as circumstances otherwise dictate, to manage market risk. Further, in this regard, the Group's market risk management is focused on movements in domestic and global financial markets, as well as the composition of the trading book and management's trading strategies, within approved limits. Moreover, the Group has implemented more specific policies for financial instruments, closely monitoring the exposure to specific issuers and counterparties, as well as the tenor of individual positions and trading strategies. The foundation of the Group's limit and risk monitoring system is based on VaR, which is used consistently to monitor all classes of financial instruments in the trading book.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading books, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

		2016		
		At the end of the year	Average	Maximum
Interest rate risk		53	63	71
Exchange rate risk	(1)	20	86	213
Commodity risk		9	13	28
Overall VaR		44	96	213

		2015		
		At the end of the year	Average	Maximum
Interest rate risk		50	76	103
Exchange rate risk	(1)	82	74	151
Commodity risk		18	29	53
Overall VaR		82	119	183

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and gold. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Interest Rate Risk Management

The interest rate risk existing in the banking book broadly relates to the mismatch of the maturity or re-pricing dates of interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities, as well as inconsistencies in the change of the benchmark interest rates on which most domestic interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities are based.

The Group closely monitors changes in the macro-economic environment and the monetary policies of the PBOC, enabling it to timely and flexibly adjust its pricing strategy. The Group establishes comprehensive interest rate risk management policies and protocols and has improved the consistency of interest rate risk measurement, monitoring, analysis and management of interest rate risk across the Group.

The Group regularly measures and analyzes the Group's interest rate risk by conducting gap analysis, sensitivity analysis, scenario analysis and stress testing to manage interest rate risk within established limits.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the characteristics of the underlying instruments or transactions, including exposure limit monitoring, enforcement of stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies.

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2016				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,756,422	46,480	2,030	6,721	2,811,653
Deposits with banks and other financial institutions	569,193	28,974	3,630	20,868	622,665
Placements with and loans to banks and other financial institutions	476,480	100,020	1	4,448	580,949
Financial assets held for trading	123,426	192	-	-	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss	283,113	2,140	8,187	897	294,337
Derivative financial assets	5,491	25,501	112	356	31,460
Financial assets held under resale agreements	323,051	-	-	-	323,051
Loans and advances to customers	8,849,459	375,380	64,594	29,931	9,319,364
Available-for-sale financial assets	1,193,761	170,794	11,844	32,482	1,408,881
Held-to-maturity investments	2,860,670	19,843	-	1,639	2,882,152
Debt instruments classified as receivables	624,411	-	135	1	624,547
Other financial assets	159,614	43,831	1,013	1,260	205,718
Total financial assets	18,225,091	813,155	91,546	98,603	19,228,395
Borrowings from central bank	(289,089)	-	(1,342)	(621)	(291,052)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,110,244)	(34,464)	(10,976)	(360)	(1,156,044)
Placements from banks and other financial institutions	(60,936)	(194,150)	(33,178)	(13,757)	(302,021)
Financial liabilities held for trading	(17,504)	-	-	-	(17,504)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(282,781)	(885)	-	-	(283,666)
Derivative financial liabilities	(18,639)	(172)	(281)	(1,666)	(20,758)
Financial assets sold under repurchase agreements	(190,118)	(12,647)	-	(3,067)	(205,832)
Due to customers	(14,610,341)	(361,250)	(23,866)	(42,544)	(15,038,001)
Debt securities issued	(202,803)	(156,819)	(13,801)	(14,792)	(388,215)
Other financial liabilities	(449,526)	(10,316)	(1,576)	(1,724)	(463,142)
Total financial liabilities	(17,231,981)	(770,703)	(85,020)	(78,531)	(18,166,235)
Net on-balance sheet position	993,110	42,452	6,526	20,072	1,062,160
Net notional amount of derivatives	1,442	614	10,566	(18,232)	(5,610)
Credit commitments	1,385,194	223,195	5,322	20,623	1,634,334

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

	31 December 2015				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,533,407	47,748	1,500	4,402	2,587,057
Deposits with banks and other financial institutions	642,108	36,844	8,803	10,168	697,923
Placements with and loans to banks and other financial institutions	412,437	87,171	838	3,806	504,252
Financial assets held for trading	79,782	-	-	-	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss	331,966	10,216	14,134	3,163	359,479
Derivative financial assets	2,952	12,399	79	608	16,038
Financial assets held under resale agreements	471,809	-	-	-	471,809
Loans and advances to customers	8,098,472	336,998	47,918	23,287	8,506,675
Available-for-sale financial assets	1,124,517	69,605	1,667	18,753	1,214,542
Held-to-maturity investments	2,274,171	24,410	-	2,243	2,300,824
Debt instruments classified as receivables	557,418	-	1	1	557,420
Other financial assets	146,462	27,797	1,250	843	176,352
Total financial assets	16,675,501	653,188	76,190	67,274	17,472,153
Borrowings from central bank	(58,739)	-	(1,257)	(603)	(60,599)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,145,912)	(69,892)	(5,667)	(430)	(1,221,901)
Placements from banks and other financial institutions	(66,808)	(188,588)	(45,674)	(14,689)	(315,759)
Financial liabilities held for trading	(24,036)	-	-	-	(24,036)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(408,328)	(3,044)	-	(35)	(406,407)
Derivative financial liabilities	(10,074)	(897)	(13)	(1,208)	(12,192)
Financial assets sold under repurchase agreements	(83,471)	(5,333)	-	-	(88,804)
Due to customers	(13,253,507)	(270,929)	(31,161)	(32,763)	(13,558,360)
Debt securities issued	(230,650)	(127,708)	(18,287)	(6,102)	(382,747)
Other financial liabilities	(384,409)	(32,190)	(1,680)	(1,401)	(419,680)
Total financial liabilities	(15,660,934)	(648,576)	(108,739)	(57,231)	(16,470,480)
Net on-balance sheet position	1,014,567	4,612	(27,549)	10,043	1,001,673
Net notional amount of derivatives	22,179	(5,342)	31,748	(37,060)	11,525
Credit commitments	1,307,939	158,487	4,312	12,976	1,483,714

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position.

RMB	31 December 2016		31 December 2015	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(1,892)	(9)	1,753	(22)
5% depreciation	1,892	9	(1,753)	22

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC established RMB benchmark interest rates for loans whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk; commercial and market factors. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 October 2015 for commercial banks.

The Group manages its interest rate risk by:

- Regularly monitoring the macro-economic factors that potentially impact the PBOC benchmark interest rates;
- Optimizing the management over the differences in timing between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities; and
- Enhancing the interest rate margin on interest-generating assets and interest-bearing liabilities, with reference to the prevailing PBOC benchmark interest rates where appropriate.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

	31 December 2016						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,538,115	4,836	16,262	-	-	252,440	2,811,653
Deposits with banks and other financial institutions	189,386	168,262	261,871	1,051	-	2,095	622,665
Placements with and loans to banks and other financial institutions	161,388	93,665	230,302	35,594	-	-	580,949
Financial assets held for trading	9,323	19,037	57,624	34,741	2,557	336	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss	13,386	41,993	43,614	98,920	88,651	7,773	294,337
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	31,460	31,460
Financial assets held under resale agreements	274,766	26,276	18,137	-	-	3,872	323,051
Loans and advances to customers	3,744,515	1,438,931	3,706,198	217,857	211,863	-	9,319,364
Available-for-sale financial assets	63,969	107,182	248,715	630,290	340,522	18,203	1,408,881
Held-to-maturity investments	56,045	112,776	319,438	1,338,194	1,055,699	-	2,882,152
Debt instruments classified as receivables	2,902	14,960	51,865	107,229	447,591	-	624,547
Other financial assets	-	-	-	-	-	205,718	205,718
Total financial assets	7,053,795	2,027,918	5,014,026	2,463,876	2,146,883	521,897	19,228,395
Borrowings from central bank	(16,342)	(69,000)	(205,059)	(621)	-	(30)	(291,052)
Deposits from banks and other financial institutions	(819,981)	(146,008)	(94,165)	(95,563)	-	(327)	(1,156,044)
Placements from banks and other financial institutions	(132,599)	(97,112)	(68,183)	(4,127)	-	-	(302,021)
Financial liabilities held for trading	(393)	(524)	-	-	-	(16,587)	(17,504)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(77,589)	(63,996)	(125,422)	(16,621)	(38)	-	(283,666)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(20,758)	(20,758)
Financial assets sold under repurchase agreements	(193,068)	(12,004)	(760)	-	-	-	(205,832)
Due to customers	(9,350,819)	(1,185,810)	(2,637,484)	(1,705,236)	(6)	(158,646)	(15,038,001)
Debt securities issued	(40,107)	(61,302)	(85,162)	(46,033)	(155,611)	-	(388,215)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(463,142)	(463,142)
Total financial liabilities	(10,630,898)	(1,635,756)	(3,216,235)	(1,858,201)	(155,655)	(659,490)	(18,166,235)
Interest rate gap	(3,577,103)	392,162	1,797,791	595,675	1,991,228	(137,593)	1,062,160

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

	31 December 2015						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,294,237	-	3,147	-	-	289,673	2,587,057
Deposits with banks and other financial institutions	128,136	107,123	460,250	1,260	-	1,154	697,923
Placements with and loans to banks and other financial institutions	229,809	61,016	205,958	7,469	-	-	504,252
Financial assets held for trading	9,797	17,012	32,645	16,332	3,976	70	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss	33,264	57,213	174,531	57,860	32,662	3,949	359,479
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	16,038	16,038
Financial assets held under resale agreements	275,867	127,105	68,837	-	-	-	471,809
Loans and advances to customers	3,130,605	1,497,927	3,530,381	145,347	202,415	-	8,506,675
Available-for-sale financial assets	57,958	77,438	220,340	544,478	302,383	11,945	1,214,542
Held-to-maturity investments	31,061	60,847	312,703	1,075,252	820,961	-	2,300,824
Debt instruments classified as receivables	3,154	8,264	37,690	87,908	420,404	-	557,420
Other financial assets	-	-	-	-	-	176,352	176,352
Total financial assets	6,193,888	2,013,945	5,046,482	1,935,906	1,782,801	499,131	17,472,153
Borrowings from central bank	(1,257)	(14,510)	(44,199)	(603)	-	(30)	(60,599)
Deposits from banks and other financial institutions	(752,048)	(71,036)	(196,999)	(201,598)	-	(220)	(1,221,901)
Placements from banks and other financial institutions	(149,848)	(83,250)	(82,130)	(531)	-	-	(315,759)
Financial liabilities held for trading	(4,165)	(5,628)	(2,702)	-	-	(11,541)	(24,036)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(99,066)	(94,230)	(186,697)	(26,378)	(36)	-	(406,407)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(12,192)	(12,192)
Financial assets sold under repurchase agreements	(83,138)	(255)	(5,411)	-	-	-	(88,804)
Due to customers	(8,031,571)	(1,132,862)	(2,553,742)	(1,630,591)	(1)	(189,593)	(13,538,960)
Debt securities issued	(40,930)	(57,921)	(95,626)	(33,331)	(154,934)	-	(382,742)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(419,680)	(419,680)
Total financial liabilities	(9,162,023)	(1,459,692)	(3,167,506)	(1,899,032)	(154,971)	(633,256)	(16,417,480)
Interest rate gap	(2,968,135)	554,253	1,878,976	42,874	1,627,830	(134,125)	1,001,673

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net Interest Income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as available-for-sale financial assets held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2016		31 December 2015	
	Net Interest income	Other comprehensive income	Net Interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(24,271)	(40,354)	(16,780)	(38,949)
-100 basis points	24,271	40,354	16,780	38,949

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Financial risk management (Continued)

49.4 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Mainland China. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

50 Capital management

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- Safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Capital management (Continued)

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

In April 2014, the CBRC has officially approved the Group to adopt the Internal Ratings – Based approach to measure its Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures and the Standardized approach to measure its Operational Risk-weighted Assets, respectively. Before that, the Group has been using the Weighted approach and the Basic Indicator approach to measure its Credit Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets, respectively, for the purpose of calculating its Capital Adequacy Ratios. The CBRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the above two approaches, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

As at 31 December 2016 and 31 December 2015, the Group adopted the Standardized approach for Market Risk-weighted Assets measurement.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBRC.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Capital management (Continued)

The table below summarizes the Capital Adequacy Ratios and capital composition as at 31 December 2016 calculated pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" and under the Internal Ratings – Based approach for Credit Risk-weighted Asset and the Standardized approach for Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets, respectively, as approved by the CBRC in April 2014.

		31 December 2016	31 December 2015
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	10.38%	10.24%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	11.06%	10.96%
Capital Adequacy Ratio	(1)	13.04%	13.40%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	1,238,683	1,130,285
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(7,653)	(5,595)
Net Common Equity Tier-one Capital		1,231,030	1,124,690
Additional Tier-one Capital	(4)	79,904	79,902
Net Tier-one Capital		1,310,934	1,204,592
Tier-two Capital	(5)	235,566	267,028
Net Capital		1,546,500	1,471,620
Risk-weighted Assets	(6)	11,856,530	10,986,302

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), investment revaluation reserve, surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Capital management (Continued)

- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

51 Fair value of financial instruments

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015.

51.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.1 Valuation technique, input and process (Continued)

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Finance Market Department is responsible for the valuation of financial assets and financial liabilities, and the Risk Management Department performs an independent review of the valuation methodologies, inputs, assumptions and valuation results. The Operations Department records the accounting for these items and prepares the disclosure of the financial assets and financial liabilities, based on the independently reviewed valuation.

The Group's valuation policies and procedures for different types of financial instruments are approved by the Risk Management Committee. Any change to the valuation policies, or the related procedures, must be reported to the Risk Management Committee for approval before they are implemented.

For the year ended 31 December 2016, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

51.2 Fair value hierarchy

The Group classifies financial assets and financial liabilities into the following three levels based on the extent to which inputs to valuation techniques used to measure fair value of the financial assets and financial liabilities are observable.

Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;

Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and

Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

51.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central bank, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	Carrying amount	31 December 2016			
		Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	2,882,152	2,892,525	1,528	2,890,997	–
Debt instruments classified as receivables (excluding receivable from the MOF and special government bond)	259,224	257,948	–	117,334	140,614
Subtotal	3,141,376	3,150,473	1,528	3,008,331	140,614
Financial liabilities					
Bonds issued	202,107	202,084	10,392	191,692	–
Subtotal	202,107	202,084	10,392	191,692	–
	Carrying amount	31 December 2015			
		Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Held-to-maturity investments	2,300,824	2,387,518	2,058	2,385,423	37
Debt instruments classified as receivables (excluding receivable from the MOF and special government bond)	192,097	196,282	–	133,768	62,514
Subtotal	2,492,921	2,583,800	2,058	2,519,191	62,551
Financial liabilities					
Bonds issued	198,476	199,289	9,816	189,473	–
Subtotal	198,476	199,289	9,816	189,473	–

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	Level 1	31 December 2016 Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
– Debt securities	–	108,095	–	108,095
– Precious metal contracts	–	15,523	–	15,523
Subtotal	–	123,618	–	123,618
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	6,256	163,137	1,850	171,243
– Deposits with banks and other financial institutions	–	–	40,953	40,953
– Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	58,485	58,485
– Others	1,456	1,710	20,490	23,656
Subtotal	7,712	164,847	121,778	294,337
Derivative financial assets				
– Exchange rate derivatives	–	25,153	54	25,207
– Interest rate derivatives	–	1,042	19	1,061
– Precious metal contracts and others	–	5,192	–	5,192
Subtotal	–	31,387	73	31,460
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	46,517	1,343,906	255	1,390,678
– Equity instruments	3,482	–	1,567	5,049
– Fund investments	7,015	–	–	7,015
– Others	–	–	5,818	5,818
Subtotal	57,014	1,343,906	7,640	1,408,560
Total assets	64,726	1,663,758	129,491	1,857,975
Financial liabilities held for trading				
– Financial liabilities related to precious metals	–	(17,504)	–	(17,504)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Principal guaranteed wealth management products	–	–	(283,666)	(283,666)
Derivative financial liabilities				
– Exchange rate derivatives	–	(19,650)	(113)	(19,763)
– Interest rate derivatives	–	(585)	(19)	(604)
– Precious metal contracts	–	(391)	–	(391)
Subtotal	–	(20,626)	(132)	(20,758)
Total liabilities	–	(38,130)	(283,798)	(321,928)

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	Level 1	31 December 2015 Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
– Debt securities	–	65,050	–	65,050
– Precious metal contracts	–	14,732	–	14,732
Subtotal	–	79,782	–	79,782
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	–	141,195	649	141,844
– Deposits with banks and other financial institutions	–	–	164,572	164,572
– Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	5,529	5,529
– Others	1,019	700	45,815	47,534
Subtotal	1,019	141,895	216,565	359,479
Derivative financial assets				
– Exchange rate derivatives	–	13,833	38	13,871
– Interest rate derivatives	–	900	20	920
– Precious metal contracts	–	1,247	–	1,247
Subtotal	–	15,980	58	16,038
Available-for-sale financial assets				
– Debt securities	15,138	1,187,375	84	1,202,597
– Equity instruments	1,498	–	3,547	5,045
– Fund investments	6,586	–	–	6,586
Subtotal	23,222	1,187,375	3,631	1,214,228
Total assets	24,241	1,389,421	255,865	1,669,527
Financial liabilities held for trading				
– Financial liabilities related to precious metals	–	(24,036)	–	(24,036)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Principal guaranteed wealth management products	–	–	(406,407)	(406,407)
Derivative financial liabilities				
– Exchange rate derivatives	–	(11,129)	(65)	(11,194)
– Interest rate derivatives	–	(935)	(26)	(961)
– Precious metal contracts	–	(37)	–	(37)
Subtotal	–	(12,101)	(91)	(12,192)
Total liabilities	–	(36,137)	(406,498)	(442,635)

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and precious metal contracts. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of currency forwards, currency swaps, interest rate swaps and currency options are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

Level 3 financial assets of the Group mainly represented underlying assets invested by principal-guaranteed wealth management products issued by the Group including deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and credit assets. The counterparties of these deposits and placements are primarily commercial banks in Mainland China. The credit assets are loans and advances to corporate customers in Mainland China. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these deposits, placements and credit assets are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to the credit assets are those parameter related credit risk and liquidity. Level 3 financial liabilities largely represented liabilities to the investors of these products and the unobservable inputs mainly represented those related to the credit risk of the Group. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

There were no significant transfers amongst the different levels of the fair value hierarchy during the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

	2016				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2016	216,565	58	3,631	(406,407)	(91)
Purchases	487,191	-	5,995	-	-
Issuance	-	-	-	(1,758,926)	-
Settlements/disposals	(588,006)	(11)	(1,999)	1,891,502	14
Total gains/(losses) recognized in					
- Profit or loss	6,028	26	-	(9,835)	(55)
- Other comprehensive income	-	-	13	-	-
31 December 2016	121,778	73	7,640	(283,666)	(132)
Change in unrealized (losses)/gains for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(657)	21	-	175	(47)

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

51 Fair value of financial instruments (Continued)

51.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	2015				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available - for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2015	256,785	223	1,440	(347,282)	(296)
Purchases	384,359	-	2,599	-	-
Issuance	-	-	-	(3,007,928)	-
Settlements/disposals	(438,356)	(131)	(408)	2,963,544	144
Total gains/(losses) recognized in					
- Profit or loss	13,777	(34)	3	(14,741)	61
- Other comprehensive income	-	-	(3)	-	-
31 December 2015	216,565	58	3,631	(406,407)	(91)
Change in unrealized gains/(losses) for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	776	(177)	-	9	190

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year are presented in Net Gain on Financial Instruments Designated at fair value through profit or loss of the consolidated income statement.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

52 Events after the reporting period

52.1 Profit appropriation

- (1) Pursuant to the resolutions of the Board of Directors' meeting on 13 January 2017, a cash dividend at the dividend rate of 5.5% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB2,200 million in total was approved and the dividend was distributed on 13 March 2017.
- (2) Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 28 March 2017, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2016 are set forth as follows:
 - (i) An appropriation of RMB18,294 million to the statutory surplus reserve (Note IV 41);
 - (ii) An appropriation of RMB31,947 million to the general reserve (Note IV 42);
 - (iii) A cash dividend of RMB0.17 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2016 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2016 totaling RMB55,215 million (Note IV 10).

As at 31 December 2016, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

53 Comparatives

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

54 Statement of financial position of the bank

	As at 31 December	
	2016	2015
Assets		
Cash and balances with central banks	2,809,879	2,586,843
Deposits with banks and other financial institutions	616,450	690,230
Precious metals	59,105	40,909
Placements with and loans to banks and other financial institutions	590,223	511,969
Financial assets held for trading	93,880	79,777
Financial assets designated at fair value through profit or loss	286,123	355,550
Derivative financial assets	31,430	15,803
Financial assets held under resale agreements	322,948	470,182
Loans and advances to customers	9,282,320	8,473,314
Available-for-sale financial assets	1,375,156	1,195,554
Held-to-maturity investments	2,869,711	2,293,949
Debt instruments classified as receivables	604,991	541,252
Investment in subsidiaries	11,660	10,660
Investments in associates	213	273
Controlled structured entities investments	30,000	–
Property and equipment	152,457	153,184
Deferred tax assets	82,670	81,213
Other assets	221,425	185,575
Total assets	19,440,641	17,686,237
Liabilities		
Borrowings from central bank	290,992	60,489
Deposits from banks and other financial institutions	1,161,931	1,226,793
Placements from banks and other financial institutions	269,591	290,389
Financial liabilities held for trading	17,504	24,036
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	283,666	406,414
Derivative financial liabilities	20,734	11,972
Financial assets sold under repurchase agreements	202,938	88,804
Due to customers	15,035,744	13,535,613
Debt securities issued	378,094	379,728
Other liabilities	463,621	453,468
Total liabilities	18,124,815	16,477,706

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

54 Statement of financial position of the bank (Continued)

	Notes IV	As at 31 December 2016	2015
Equity			
Ordinary shares	37	324,794	324,794
Preference shares	38	79,899	79,899
Capital reserve	39	98,574	98,574
Investment revaluation reserve		3,768	22,258
Surplus reserve	41	114,890	96,567
General reserve	42	197,695	175,021
Retained earnings		494,573	411,401
Foreign currency translation reserve		1,633	17
Total equity		1,315,826	1,208,531
Total equity and liabilities		19,440,641	17,686,237

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 28 March 2017.



Chairman

Executive Director

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

55 Statement of changes in equity of the bank

	Note IV	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 1 January 2016		324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	17	1,208,531
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	182,945	-	182,945
Other comprehensive (loss)/income		-	-	-	(18,490)	-	-	-	1,616	(16,874)
Total comprehensive (loss)/income for the year		-	-	-	(18,490)	-	-	182,945	1,616	166,071
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	18,323	-	(18,323)	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	22,674	(22,674)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(54,176)	-	(54,176)
Dividends to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(4,600)	-	(4,600)
As at 31 December 2016		324,794	79,899	98,574	3,768	114,890	197,695	494,573	1,633	1,315,826

Notes to the Condensed Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

55 Statement of changes in equity of the bank (Continued)

	Note IV	Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 1 January 2015		324,794	39,944	98,574	3,043	78,445	156,145	329,133	(529)	1,029,449
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	180,779	-	180,779
Other comprehensive income		-	-	-	19,215	-	-	-	646	19,861
Total comprehensive income for the year		-	-	-	19,215	-	-	180,779	646	200,640
Issuance of preference shares	38	-	39,955	-	-	-	-	-	-	39,955
Appropriation to surplus reserve	41	-	-	-	-	18,122	-	(18,122)	-	-
Appropriation to general reserve	42	-	-	-	-	-	18,876	(18,876)	-	-
Dividends to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(59,113)	-	(59,113)
Dividends to preference shareholders	10	-	-	-	-	-	-	(2,400)	-	(2,400)
As at 31 December 2015		324,794	79,899	98,574	22,258	96,567	175,021	411,401	17	1,208,531

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 52」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2016年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約6,873百万人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

[次へ](#)

(3) その他

補足財務情報(未監査)2016年12月31日終了事業年度

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2016年3月31日	2016年6月30日	2016年9月30日	2016年12月31日
平均流動性カバレッジ比率	138.3%	138.6%	137.8%	139.8%

流動性カバレッジ比率は、CBRCによって発行された市中銀行の流動性リスクマネジメント(暫定)の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2016年12月31日現在				
直物資産	796,141	91,772	99,101	987,014
直物負債	(770,531)	(84,739)	(76,865)	(932,135)
先物(買建)	727,185	53,211	47,571	827,967
先物(売建)	(635,018)	(42,645)	(65,803)	(743,466)
オプションのネット・ポジション	(91,553)	-	-	(91,553)
ロングのネット・ポジション	26,224	17,599	4,004	47,827
構造的ネット・ポジション	3,426	6,133	1,541	11,100
2015年12月31日現在				
直物資産	651,473	76,506	67,668	795,647
直物負債	(647,679)	(103,726)	(56,023)	(807,428)
先物(買建)	640,006	48,691	62,503	751,200
先物(売建)	(644,902)	(16,954)	(99,559)	(761,415)
オプションのネット・ポジション	1,470	5	(182)	1,293
ロングのネット・ポジション	368	4,522	(25,593)	(20,703)
構造的ネット・ポジション	3,424	5,445	1,445	10,314

3. 国際債権

国際債権は、すべての通貨のクロス・ボーダー債権及び外国通貨の国内債権の合計である。当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

国際債権には、中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、トレーディング目的保有金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、顧客への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資及び債権として分類される債務証券が含まれている。

国際債権は、国または地域ごとに開示されている。国または地域は、国際債権総額（リスク移転考慮後）の10%以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、または当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

	銀行以外の			合計
	銀行	公共機関	私的機関	
(単位：百万人民元)				
2016年12月31日現在				
アジア太平洋	85,923	19,290	99,834	205,047
- このうち香港に帰属する金額	31,327	6,606	63,763	101,696
欧州	34,844	3,763	36,331	74,938
南北アメリカ	162,511	48,612	175,762	386,885
アフリカ	640	-	279	919
合計	283,918	71,665	312,206	667,789

	銀行以外の			合計
	銀行	公共機関	私的機関	
(単位：百万人民元)				
2015年12月31日現在				
アジア太平洋	76,289	16,791	84,691	177,771
- このうち香港に帰属する金額	19,010	13,888	67,530	100,428
欧州	24,437	1,478	18,989	44,904
南北アメリカ	117,738	46,497	173,856	338,091
アフリカ	396	-	213	609
合計	218,860	64,766	277,749	561,375

4. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2016年	2015年
延滞		
3ヶ月未満	79,545	98,465
3ヶ月～6ヶ月	29,080	38,809
6ヶ月～12ヶ月	57,388	66,289
12ヶ月超	108,622	75,949
合計	274,635	279,512

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	0.82%	1.11%
3ヶ月～6ヶ月	0.30%	0.44%
6ヶ月～12ヶ月	0.59%	0.74%
12ヶ月超	1.12%	0.85%
合計	2.83%	3.14%

(2) 延滞し条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2016年	2015年
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	52,491	27,919
内、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金	17,437	13,644
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.18%	0.15%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの2016年12月31日及び2015年12月31日現在の延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額に、重要性はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、同様の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

(4) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の資本性投資は、信頼性をもって評価できないような場合を除き、公正価値で測定される。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債について純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IAS第39号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「其他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクルされる。
- (b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュフロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の資本性投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性投資、及び売却可能に分類されている資本性投資に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	13.77	17.31	19.78	20.37	18.52
最低	12.07	13.89	16.39	18.55	15.06
平均	12.65	15.79	17.18	19.40	16.33
期末	13.69	17.31	19.47	18.56	16.78

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2016年 12月	2017年 1月	2017年 2月	2017年 3月	2017年 4月	2017年 5月
最高	17.00	16.89	16.66	16.66	16.14	16.54
最低	16.45	16.47	16.29	16.08	15.75	16.13
平均	16.75	16.68	16.45	16.38	15.96	16.30

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝16.13円（2017年5月31日）

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

（a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第一部 - 第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2016年6月29日
臨時報告書（本報告書は、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づき提出された。）	2016年8月1日
半期報告書	2016年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司(中華人民共和国において設立された有限責任会社)
株主各位

意見

監査対象

196頁から365頁(訳者注:原文のページ番号である。)に記載されている中国農業銀行股份有限公司(以下、「中国農業銀行」という。)及びその子会社(以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。)の連結財務諸表には、以下のものが含まれる。

- 2016年12月31日現在の連結財政状態計算書
- 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- 重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2016年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準(以下、「IFRSs」という。)に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下、「ISAs」という。)に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会(以下、「IESBA」という。)が公表した「職業会計士の倫理規定」(以下、「倫理規定」という。)に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、本倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

識別した監査上の主要な事項は以下の通りである。

- ・ 顧客への貸出金の減損
- ・ 譲渡した不良債権（NPLs）の認識中止
- ・ 公正価値で測定される金融商品の評価
- ・ 組成された事業体の連結

監査上の主要な事項

監査上の対応

顧客への貸出金の減損

連結財務諸表に対する注記 8.1、注記 1、注記 19及び注記 49.1を参照のこと。

2016年12月31日現在、連結財政状態計算書における顧客への貸出金の残高は9,719.6十億人民元であり、経営者によって認識された貸出金の減損損失引当金の残高は400.3十億人民元である。

顧客への貸出金の減損損失引当金は、貸借対照表日現在の、顧客への貸出金から生じる損失に関する経営者の最善の見積りである。この引当金は、適宜個別または集合的に算定されている。

法人向けの貸出金については、当初に経営者により個別に減損の評価がされている。減損の客観的証拠に基づいて減損が認識された場合には、経営者は、見積将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失に係る引当金を定期的に評価している。

減損していない法人向け貸出金及びすべての個人向け貸出金については、信用リスクの性質が類似している単一のグループに含め、減損評価を集合的に実施している。この評価に際して、モデルが使用されており、過去の損失実績、既発生かつ未計上の減損損失の認識期間、マクロ経済指標、業界及び地域要因などの重要な仮定を適用している。経営者はこれらの重要な仮定を定期的に評価し、適宜調整している。

減損の認識と評価プロセスにおいて、経営者による重要な判断が行われていることにより、我々は、顧客への貸出金の減損評価を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、顧客への貸出金の減損の評価及び減損損失引当金の算定に係る内部統制の整備状況及び運用状況の評価し、テストを行った。これらの内部統制には、主に、減損の客観的証拠が適時に識別されているのかを確かめるための与信審査、担保の評価、個別に減損が認識された貸出金に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算及び集合的に評価された減損の計算（用いられるモデルの妥当性、データのインプット、重要な仮定及びそれに係る変更を含む）に対する定期的な検証と承認が含まれる。我々はこれらのモデルに関するITシステムに係る内部統制についてもテストを実施した。

我々は、抽出したサンプルについて、債務者と保証人の入手可能な財務情報、最新の担保評価額、及び外部証拠及び検討要因に基づいて、与信のレビューを独自に実施することにより、経営者によって認識された減損貸出金が妥当であるか否かを確かめた。

個別に減損が認識された貸出金について、我々は、サンプルを抽出し、債務者と保証人の財務情報、最新の担保評価額及び入手可能な他の情報に基づく将来キャッシュ・フローに加え、減損損失引当金の算定の裏付けとなる割引率について検討を行った。

集合的に評価された減損損失引当金について、我々は業界の知見を踏まえ、用いられた減損モデルの妥当性を評価した。また、減損モデルに用いられる、パラメーター及びインプットに対し、独自にテストを実施した。これにはソースデータの正確性と網羅性、リスクの特徴別の貸出金の分類の適切性、さらに、過去の損失実績率、マクロ経済要因、他のリスク要因といった重要なインプットや仮定及びそれらへの調整の適切性の評価などが含まれている。

我々は、経営者による減損の評価に用いられた重要な仮定の適切性について、経営者と協議を行い精査したほか、必要に応じ、外部から入手可能な情報との整合性を確認した。また根拠となる重要な仮定への感応度分析を実施した。

実施した手続の結果、減損の評価に固有の不確実性を前提とし、経営者が減損評価に用いた評価アプローチ及び手法、及び重要な仮定は合理的であると判断した。

監査上の主要な事項

監査上の対応

譲渡した不良債権（NPLs）の認識中止

連結財務諸表に対する注記 8.6、注記 8及び注記 48を参照のこと。

2016年12月31日に終了した事業年度に、中国農業銀行グループは、第三者への処分または資産担保証券の発行を通じて、73.0十億人民元の不良債権（以下、「NPLs」という。）を譲渡した。中国農業銀行グループは、認識の中止の評価に基づいて、これらの貸出金の認識を中止している。

経営者はかかる譲渡に関連した中国農業銀行グループの契約上の権利及び義務を分析し、所有に係るリスクと経済価値が移転された程度を評価しているほか、必要に応じ、中国農業銀行グループがNPLsに係る支配を放棄しているか否かを分析し、認識中止の要件を満たしているか否かを判定している。

NPLsの譲渡に関する認識中止の評価には、経営者の重要な判断を伴うため、これらのNPLsの認識中止を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、NPLsの譲渡に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これらの内部統制には、NPLs処分リストと処分計画の承認及び異なる処分方法に係る契約条件、リスクと経済価値の移転に係る評価結果の検証と承認が含まれる。

我々は、サンプルを抽出し、契約書を通査し、中国農業銀行グループの契約上の権利及び義務を評価した上で、中国農業銀行グループが契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利が独立した第三者に移転したか否か、または、これらのキャッシュ・フローが独立した第三者への「パススルー」要件を満たしているか否かを評価した。我々は、キャッシュ・フロー予測に適用されるインプットと仮定、適切な割引率及び変動要因を含む、モデル化された手法を用いて、リスクと経済価値の移転を独自にテストした。

中国農業銀行グループが、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持していない、または移転していないNPLsに対し、我々は、中国農業銀行グループがNPLsに係る支配を放棄しているか否かを分析し、これらのNPLsに対する継続的関与があるか否かを分析した。

上述の手の続の結果、譲渡したNPLsの認識中止に関する経営者の評価は合理的であると判断した。

公正価値で測定される金融商品の評価

連結財務諸表に対する注記 8.5、注記 2及び注記 51を参照のこと

2016年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産と金融負債の残高は、それぞれ1,858.0十億人民元、321.9十億人民元であった。

公正価値で測定される金融資産の93%及び金融負債の12%は、市場で観察可能なインプットを利用して評価されており、公正価値ヒエラルキーはレベル1またはレベル2に分類されている。それ以外の金融商品については、市場で観察不能な重要なインプットに基づいて評価されているため、レベル3に分類されている。

公正価値で測定される金融商品の金額的重要性及び、レベル3に分類される金融商品の経営者による測定プロセスにおける、観察不能なインプットの選定には判断が必要となることから、当該事項を監査上の主要な事項と考えている。

我々は、公正価値で測定される金融資産の評価プロセスに係る中国農業銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これらの内部統制には、経営者による独立価格検証、評価モデルの検証と承認に関する手続に加え、入力データ、評価モデルへのインプット、評価結果の確認と承認に関する手続などが含まれる。

我々は、現在の業界実務に対する知見に基づいて、これらの金融商品の評価に経営者が用いたモデルの妥当性を評価した。また我々は、サンプルを抽出し、関連する市場データと比較することにより、公正価値の見積りに用いられた観察可能なインプットと観察不能なインプットの合理性及び妥当性を評価した。

経営者による高度な判断を伴って公正価値で測定されるレベル3の金融商品に対し、我々はサンプルを抽出し、独自に評価を行った。

実施した手続に加え、経営者による評価プロセスに伴う固有の不確定性を考慮した結果、公正価値で測定される金融資産の評価に用いられるモデル及び仮定は合理的であると判断した。

監査上の主要な事項

監査上の対応

組成された事業体の連結

連結財務諸表に対する注記 2、注記 7及び注記 46を参照のこと。

組成された事業体には、主に中国農業銀行グループが発行、管理または投資を行う資産運用商品（以下、「WMPs」という。）と、証券化商品、ファンド商品、投資信託及び資産運用投資が含まれている。2016年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されている、連結された組成された事業体の資産総額と、中国農業銀行グループが出資している非連結の組成された事業体の帳簿価額はそれぞれ306.2十億人民元、34.5十億人民元である。なお、2016年12月31日現在、非連結で連結財政状態計算書に計上されていない、中国農業銀行グループが出資し、管理している非元本保証型のWMPsの資産総額は1,379.0十億人民元である。

組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー及び、その組成された事業体から得られるリターンに影響を及ぼすパワーを用いる能力についての評価をもとに、中国農業銀行グループの特定の組成された事業体に対する支配の有無を経営者は判断している。

我々は、中国農業銀行グループが組成された事業体に対する支配を有しているか否かの評価にあたって経営者が行う重要な判断に加え、かかる組成された事業体の金額的重要性が大きいことを考慮した結果、当該事項を監査上の主要な事項であると考えている。

我々は、組成された事業体に係る中国農業銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。これらの内部統制には、取引スキームの承認、契約条項、変動リターンの計算、連結要否の結果の検証と承認が含まれる。

我々は、組成された事業体のサンプルを抽出し、取引スキームを考慮した上での、中国農業銀行グループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するパワーを評価した。我々は、組成された事業体からの変動リターンについて、独自に分析とテストを行った。この変動リターンは、例えば、資産運用者として稼得した手数料収入や資産運用報酬、留保利益、かかる組成された事業体に供与した流動性補完またはその他の補完の実施などを含むがこれに限らない。

なお、中国農業銀行グループが本人であるか代理人であるかを判断するにあたって、我々は、組成された事業体に対する中国農業銀行グループの意思決定権限の範囲、資産運用業務の実施によって中国農業銀行グループが得られる報酬、組成された事業体におけるその他の持分から生じるリターンの変動性に対する中国農業銀行グループのエクスポージャー、組成された事業体に対し他の当事者が保持する権利などの分析を行った。

実施した手続の結果、これらの組成された事業体の連結に関する経営者の判断は合理的であると判断した。

その他の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関してもいかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表または我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

中国農業銀行の取締役には、IFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

統治責任者の責任は、中国農業銀行グループの経営者による財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国農業銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、統治責任者に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、統治責任者に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、統治責任者と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによ

る負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は何淑貞である。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港

2017年3月28日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 196 to 365, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Impairment of loans and advances to customers
- De-recognition of non-performing loans ("NPLs") transferred
- Valuation of financial instruments measured at fair value
- Consolidation of structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Impairment of loans and advances to customers</p> <p>Refer to Note II 8.1, Note III 1, Note IV 19 and Note IV 49.1 to the consolidated financial statements.</p> <p>As at 31 December 2016, the Group's gross loans and advances to customers amounted to RMB9,719.6 billion, and an allowance for impairment losses of RMB400.3 billion was recognized in the Group's Consolidated Statement of Financial Position.</p> <p>Allowance for impairment losses represented management's best estimates of losses incurred within loans and advances to customers as at the balance sheet date. The allowance was computed individually or on a collective basis, where appropriate.</p> <p>Corporate loans were initially assessed for impairment individually by management. If identified as impaired based on objective evidence of impairment, management regularly assessed the associated allowance for impairment losses based on estimation of future cash flows.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the relevant controls over the impairment assessments and impairment allowance computations for loans and advances to customers. These controls implemented primarily comprised the regular review and approval of the results of credit assessments to ascertain whether objective evidence of impairment had been timely identified, of the valuation of collaterals, of the estimated future cash flows and calculations of present values for impaired loans identified individually, and of the collective impairment computations, including appropriateness of the models, data inputs and key assumptions and changes thereof. We also tested IT controls over the information systems for these models.</p> <p>We performed independent credit reviews on selected samples, with reference to available financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations, and relevant external evidence and factors, to ascertain whether management's identification of impaired loans was appropriate.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Impairment of loans and advances to customers (Continued)</p> <p>Non-impaired corporate loans and all personal loans were included in homogeneous groups with similar credit risk characteristics for impairment assessments on a collective basis. Models were used for this purpose, applying key assumptions such as, historical loss experience, loss identification period for incurred but unidentified impairment losses, macro-economic, industry and geographical locations factors. Management assessed these key assumptions on a periodic basis, and made adjustments where deemed appropriate.</p> <p>We focused on the impairment assessment of loans and advances to customers due to the significant management judgments made during the impairment identification and assessment processes.</p>	<p>For impaired loans identified individually, we examined, on a sample basis, forecasted future cash flows based on financial information of borrowers and guarantors as well as latest collateral valuations and other available information together with discount rates in supporting the computation of impairment allowance.</p> <p>For collectively assessed impairment allowance, we assessed the appropriateness of the impairment models used with reference to our industry knowledge. We also performed independent assessment on the parameters and inputs used in the impairment models, including evaluating accuracy and completeness of source data, appropriateness of loan segmentation by risk characteristics, appropriateness of key inputs and assumptions such as historical loss experience, macro-economic factors, other risk factors and parameters as well as adjustments made thereof.</p> <p>We discussed with management and scrutinized the appropriateness of those key assumptions applied in management's impairment assessment, and compared them with available external evidence where necessary. We also applied sensitivities to the underlying key assumptions.</p> <p>Based on our procedures performed, in the context of the inherent uncertainties associated with impairment assessments, the assessment approaches, methodologies and key assumptions adopted by management were considered acceptable.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>De-recognition of non-performing loans (“NPLs”) transferred</p> <p>Refer to Note II 8.6, Note III 8 and Note IV 48 to the consolidated financial statements.</p> <p>During the year ended 31 December 2016, the Group transferred NPLs through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB73.0 billion. The Group had derecognized these loans based on its de-recognition assessment.</p> <p>Management analyzed the Group’s contractual rights and obligations in connection with such transfers, and assessed the extent to which the associated risks and rewards of ownership were transferred, and where necessary, analyzed whether the Group had relinquished controls over the NPLs, to determine whether the de-recognition criteria were met.</p> <p>The de-recognition assessment relating to transfers of NPLs involved significant judgment from management, and as such, we focused our audit on the de-recognition assessment of these NPLs.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the relevant controls over transfers of NPLs, including approval of NPLs disposal lists and transfer plans, review and approval of the contractual terms for different disposal options, and the assessment results of whether risks and rewards had been transferred.</p> <p>We selected samples and read through the legal contracts to assess the Group’s contractual rights and obligations and whether the Group had transferred its rights to receive contractual cash flows, or whether the transfers qualified for the “pass-through” of those cash flows, to independent third parties. We independently tested the transfer of risks and rewards by using a modelling methodology which included inputs and assumptions applied to estimate cash flows, use of appropriate discount rates and variability factors.</p> <p>For NPLs that the Group had neither retained nor transferred substantially all of the associated risks and rewards, we analyzed whether the Group had relinquished control of the NPLs to determine whether the Group had continuing involvement in these NPLs.</p> <p>Based on the procedures above, we found management’s assessment over de-recognition of transferred NPLs acceptable.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Valuation of financial instruments measured at fair value</p> <p>Refer to Note II 8.5, Note III 2 and Note IV 51 to the consolidated financial statements.</p> <p>As at 31 December 2016, the Group's financial instruments measured at fair value comprised financial assets of RMB1,858.0 billion and financial liabilities of RMB321.9 billion.</p> <p>Among these financial assets and financial liabilities measured at fair value, 93% and 12% respectively, were valued using market observable inputs and classified as Level 1 or Level 2 in the fair value hierarchy. The remainder of these financial instruments were valued using significant inputs that were not based on observable market data and classified as Level 3 in the fair value hierarchy.</p> <p>Valuation of financial instruments measured at fair value was a key area of audit focus due to the size of the amounts and the judgements necessary in selecting the unobservable inputs used in management's valuation process for Level 3 financial instruments.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's relevant controls over the valuation process of financial instruments measured at fair value, which included management's independent price verification process, model validation and approval, review and approval of data feeds, inputs to valuation models and valuation results.</p> <p>We evaluated the appropriateness of the models used by management for the valuation of these financial instruments using our knowledge of current industry practice. We also evaluated on a sample basis the reasonableness and appropriateness of the unobservable and observable inputs used for measuring these fair values with reference to relevant market data.</p> <p>For the Level 3 financial instruments measured at fair value which involved a higher level of management judgment, we performed an independent valuation of these financial instruments on a sample basis.</p> <p>Based on the procedures performed, and in light of the inherent uncertainties associated with management's valuation process, we found the models and assumptions used in the valuation of financial instruments measured at fair value acceptable.</p>

Key Audit Matter

How our audit addressed the
Key Audit Matter**Consolidation of Structured Entities**

Refer to Note II 2, Note III 7 and Note IV 46 to the consolidated financial statements.

Structured entities primarily included Wealth Management Products (“WMPs”), securitization products, funds, trust investment plans and asset management plans issued, managed and/or invested by the Group. As at 31 December 2016, total assets of the consolidated structured entities and the carrying amount of unconsolidated structured entities invested by the Group included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB306.2 billion and RMB34.5 billion, respectively. In addition, as at 31 December 2016, total assets of non-principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group which were not consolidated and not included in the consolidated statement of financial position amounted to RMB1,379.0 billion.

Management had determined that the Group had control of certain structured entities based on their assessment of the Group’s power over, its exposure to variable returns from its involvement with, and its ability to use its power to affect the amount of its returns from these structured entities

The significant judgement exercised by management in assessing whether the Group had control of structured entities and the amount of such structured entities resulted in this matter being identified as a key area of audit focus.

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group’s relevant controls over consolidation assessment of structured entities, including approval of transaction structure, review and approval of contractual terms, variable return computations, and consolidation assessment results.

We selected samples of structured entities and assessed the Group’s contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluated the Group’s power over the structured entities. We performed independent analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities.

We also assessed whether the Group acted as a principal or an agent, through analysis of the scope of the Group’s decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which the Group was entitled for asset management services, the Group’s exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

Based on the procedures performed, we found management’s consolidation judgment of these structured entities acceptable.

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Ho Shuk Ching, Margarita.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 28 March 2017